

未来の
ふつうを、創る

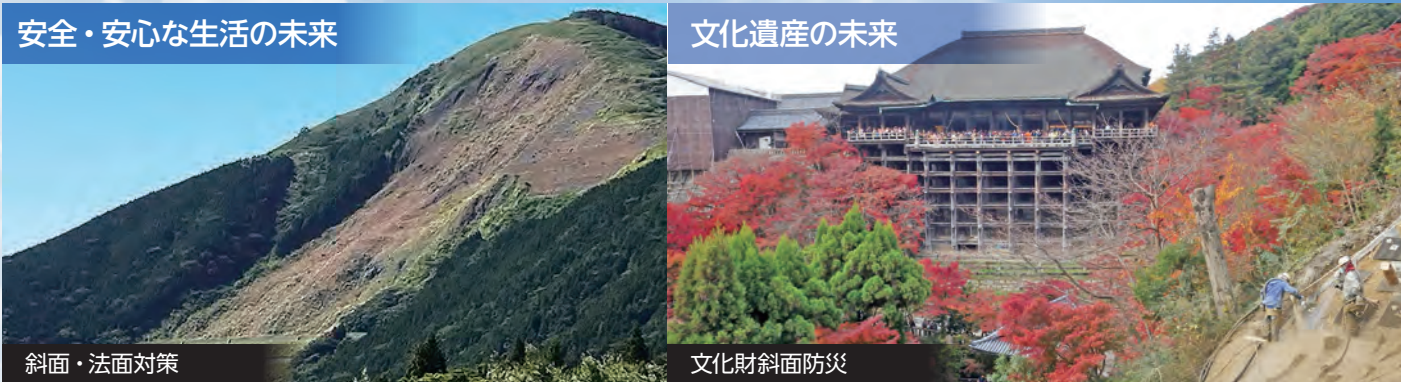
NITTOC Building
the Future Together.

日特建設株式会社

〒103-0004
東京都中央区東日本橋3-10-6 Daiwa東日本橋ビル
TEL: 03-5645-5080



CONTENTS



日特建設とは

CONTENTS	1
経営理念	3
ダムの実績	5
ダム基礎工事からの事業展開	7
CEOメッセージ	9
マテリアリティの特定	15
統合価値創造モデル	19
技術&人材戦略の全容	23
社会価値計算ロジック	25
価値創造プロセス	27
日特建設の経営理念と技術の展開力	29
創業からの歩み	35
これまでの中期経営計画の振り返り	41
安全堅実な売上成長、利益率の確保、 強靱な財務体質	43
中期経営計画2023（2023年度～2025年度）	45
At a glance	47
財務・非財務ハイライト	49

資本戦略と株主価値創造

知的資本	51
人的資本	53
産業資本	54
自然資本	55
社会関係資本	57
5つの資本の活用による海外展開	58
金融資本	59

日特建設の価値創造力の源泉 ～特許数に裏付けられた技術開発力	67
安全・安心な国土造りへの貢献	69
日特建設×SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS	71
掲載工法・材料一覧	73
のり面技術	75
グラウンドアンカー技術	77
長距離圧送技術	78
地盤改良技術	79
杭基礎技術	83
海外プロジェクトへの貢献	84
事業別戦略	85
2024年度の主な竣工工事	91

価値創造成長ストーリー

CFOメッセージ	93
CMTメッセージ	97
CTOメッセージ	101
社外取締役座談会	103
政治	109
経済	110
社会	111
技術	112
施策	113
価値創造メカニズム	114
インパクト	115
ESGマテリアリティ+6つの資本+ 企業価値インパクト・社会価値インパクト＝ 統合価値創造マテリアリティ	117

サステナビリティ

サステナビリティマネジメント	119
環境	123
TCFD	125
2024年度の温室効果ガス排出量	129
環境イニシアチブへの対応	130
社会貢献活動	131
資本コスト株価を意識した経営の実践 ～積極的M&Aによる成長シナリオ分析	133
株主価値に対する経営幹部のリスクینگ	135
役員一覧	137



■ 編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを報告し、対話のきっかけとなることを目指して発行しています。財務情報のみならず、中期経営計画や環境、社会、ガバナンスといった非財務情報をあわせて掲載しております。当社の姿についてご理解を深めていただけると幸いです。

■ 参照ガイドライン
国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合フレームワーク」

■ 報告対象期間
2024年4月1日～2025年3月31日
（一部当該期間前後の活動も含みます。）

■ 報告対象範囲
日特建設株式会社及びグループ会社

コーポレート・ガバナンス	139
リスクマネジメント	143
コンプライアンス	144

データブック

11ヵ年サマリー	145
財務諸表	147
企業価値分析で使用した数値	151
会社情報／株式情報	153

■ 見通しに関する記載

本報告書に掲載されている業績予想、将来の見通し、戦略、目標等のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は将来の見通しに関する記述であり、これらは、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づく計画、期待、判断を根拠としております。そのため様々な要因の変化により実際の目標値などは記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性がありますのでご承知おきください。

■ ツールマップ



経営理念

未来のふつうを、創る。

今、外に広がっている、ふつうの光景。

この光景がふつうであるために、日特建設は1947年から、あらゆる建設業に携わってきました。

確かな技術と、誠実さを武器に、ダムでもなく、橋でもなく、トンネルでもなく、

「未来のふつう」を創る会社。

そんな誇りを胸に、私たちは今日もどこかで動き続けています。

社是

私たちは、見えないところにこそ、誠実に技術を提供して、
社会から必要とされる企業であり続ける

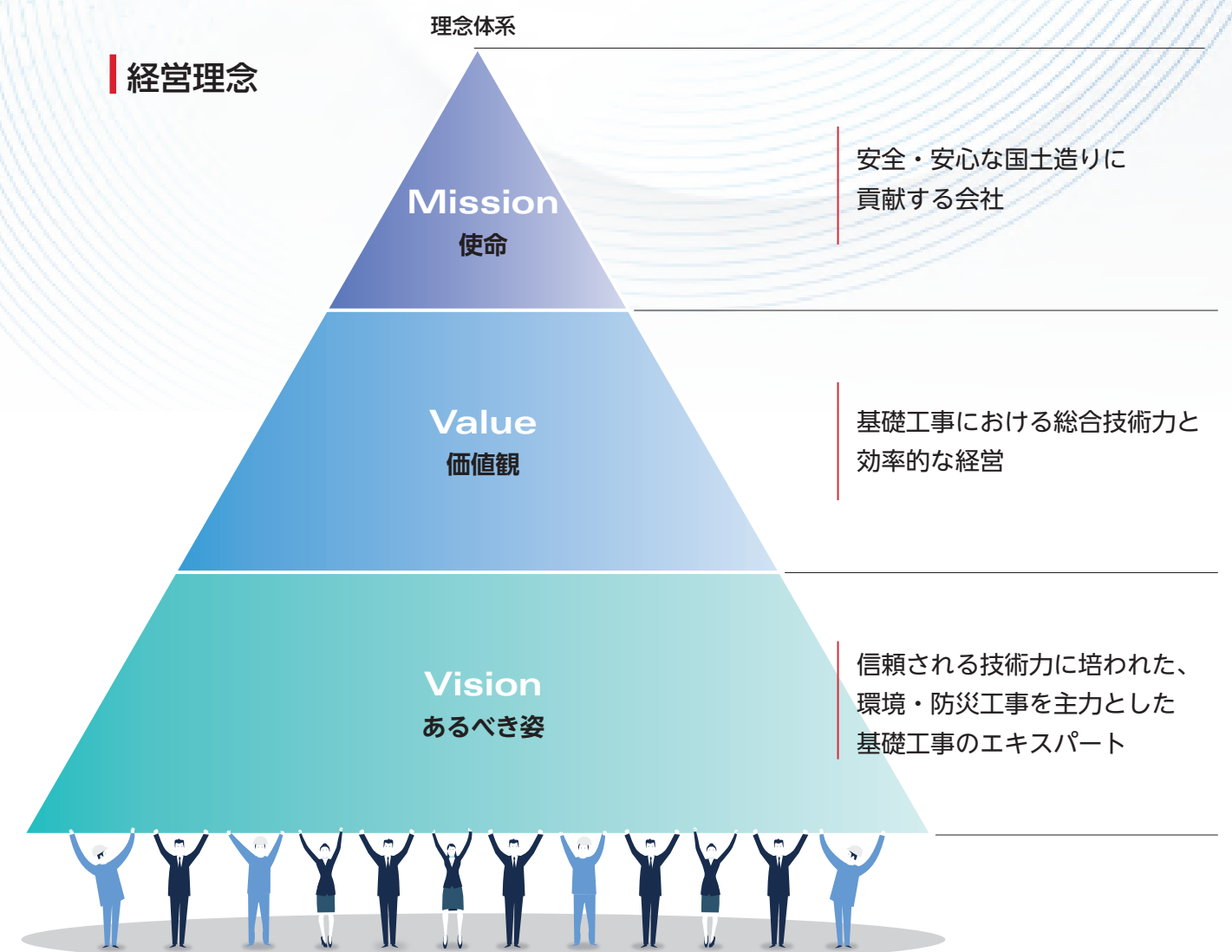
ブランドメッセージ

見えないところにこそ、私たちのプライドがある。

行動指針

- 1 プライドを持つ
- 2 ブランドを意識する
- 3 未来に向け果敢に挑む（チャレンジする）
- 4 チームで取り組む
- 5 コミュニケーションを大事にする

経営理念



見えないところにこそ、 私たちのプライドがある

水を湛える雄大なダム地下には、
その水を漏らさないためにもう一つのダムが造られています。
その技術こそが、私たちが仕事に取り組むときのプライドの原点であり、
今、提供する全ての技術サービスの源流になっています。

表紙 南摩ダム

所在地	栃木県鹿沼市上南摩町	総貯水容量／有効貯水容量	5,100万m ³ ／5,000万m ³
河川	利根川水系南摩川	事業者	独立行政法人水資源機構
型式	コンクリート表面遮水壁型ロックフィルダム (CFRD)	本体工事	大成建設株式会社
堤高／堤頂長／堤体積	86.5m/359m/240万m ³	着手	1969年
流域面積／湛水面積	139.3km ² (直接:12.4km ² 間接:126.9km ²)／2.1km ²	担当工事	グラウチング (ダム本体)、法面緑化 (付替道路)



下流側



上流側



グラウチング施工中(河床部:コンソリデーショングラウチング)



グラウチング施工中(監査廊:カーテングラウチング)

日特建設は、国内の大型ダム※の 8割以上でグラウチングを行っています ※堤高100m以上

当社は昭和22年にダム基礎工事を創業工種として創立しました。土木技術者と地質技術者が一体となり、総合力を発揮する当社の技術は関係方面から高く評価され、関西電力の黒部川第四発電所(通称:黒四)をはじめ国内大ダム基礎工事の大半を施工しています。

このダム基礎工事で培った削孔・圧送技術を地盤改良や法面对策に活かし、「信頼される技術力と施工力」で、昨今の様々なニーズにお応えします。

当社がグラウト工事を 施工した主なダム



施工中

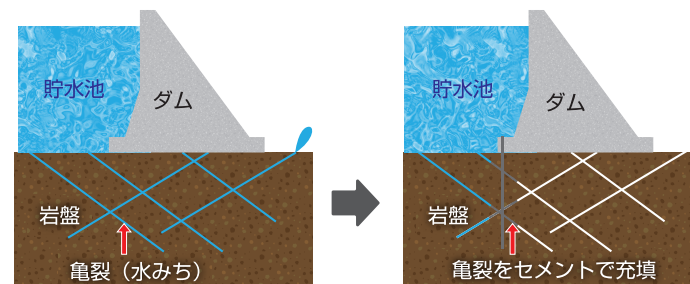
成瀬ダム(秋田県)
鵜川ダム(新潟県)
新丸山ダム(岐阜県)
内ヶ谷ダム(岐阜県)
足羽川ダム(福井県)
吉野瀬川ダム(福井県)
春遠ダム(高知県)
本明川ダム(長崎県)

施工予定

鳥羽河内ダム(三重県)
利賀ダム(富山県)

ダムのグラウチングとは

ダムの土台となる岩盤に、止水・弱層補強を目的としてセメントミルクを注入する工法です。



岩盤には細かい亀裂があるため、そのままでは貯水池の水が漏れ出てしまいます。

岩盤にセメントミルクを注入し、上流から下流への水みちとなり得る亀裂を充填することで貯水池に水を溜めることができます。

ダム基礎工事から事業展開

堤高100m以上のダムにおけるグラウト工事で8割の施工実績。

その技術力をベースに法面工事・地盤改良工事といった特殊土木分野へ展開

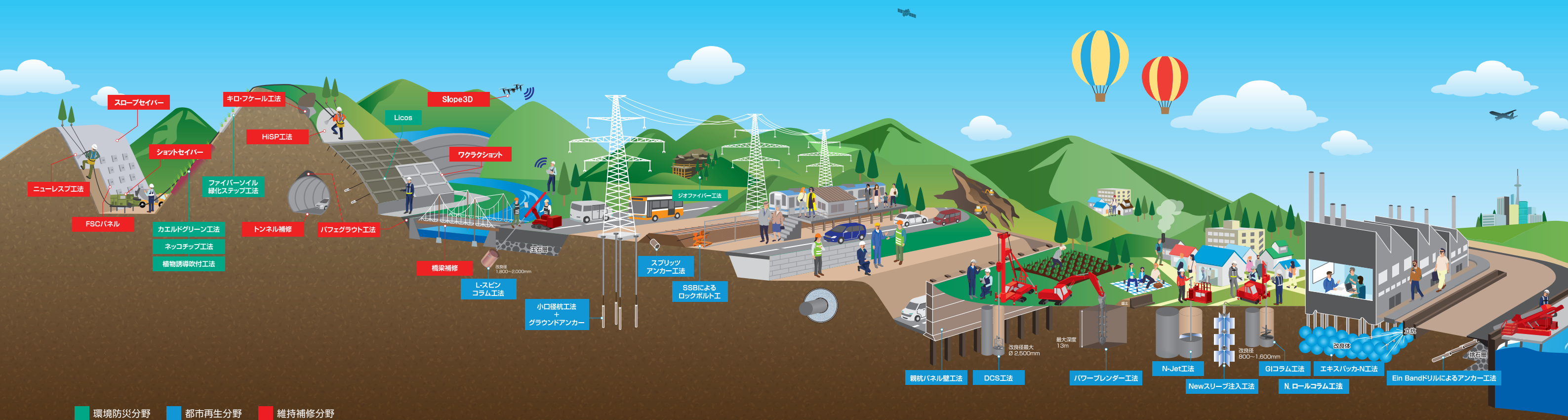
さらに国土強靱化のための維持補修・都市再生・環境防災分野で

国内トップクラスの実績へ。

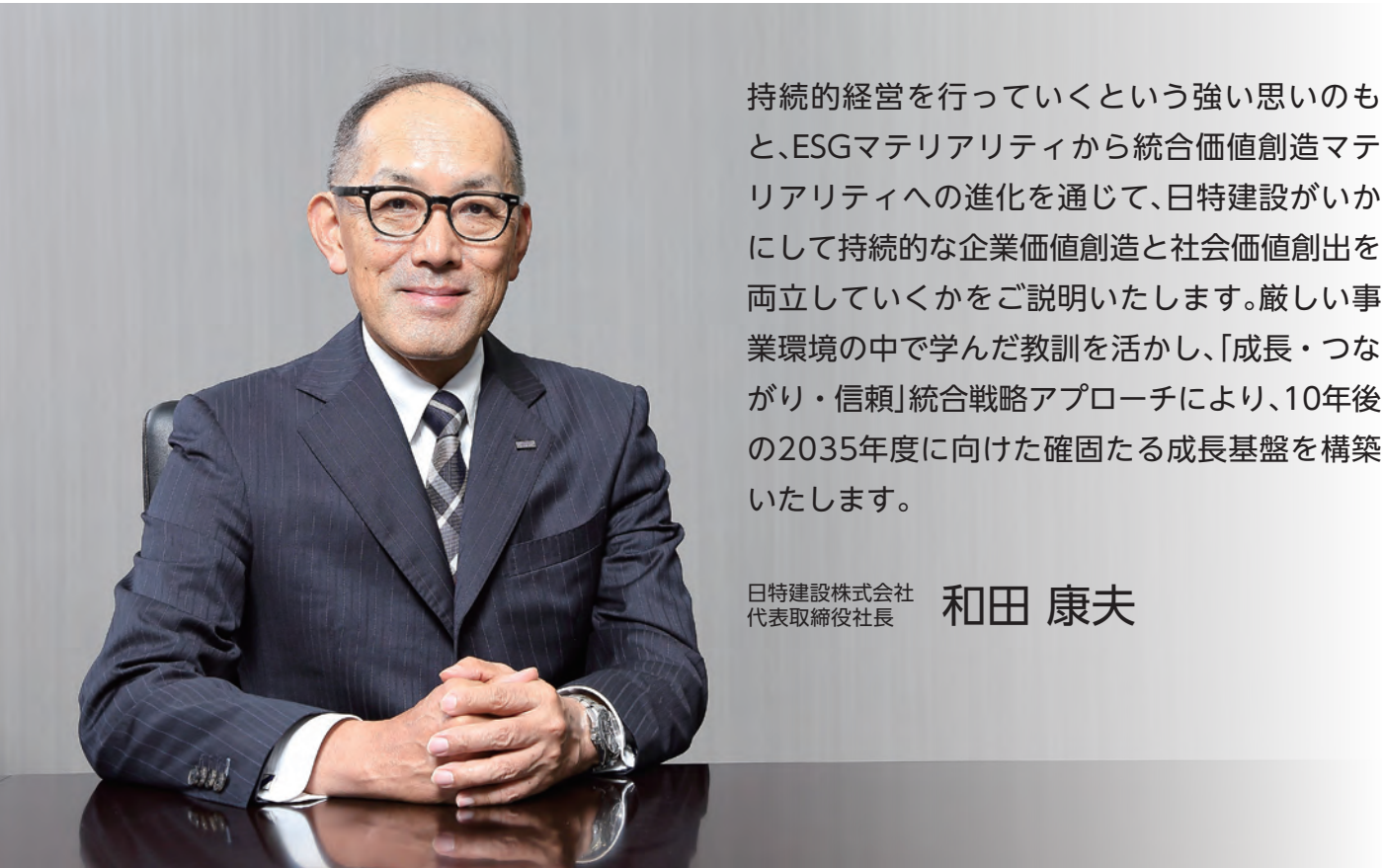
ダムは川の水をせき止める構造物ですが、その水を漏らさずに貯めるというのは至難の業です。ダム堤体の水密性が高くてもそれを支える岩盤は亀裂、断層・破碎帯、強風化帯、変質帯などの弱部があり、それらが水みちとなって貯まった水が漏れ出してしまうからです。

グラウチング（グラウト工事）はダム基礎岩盤の隙間にセメントミルクを注入充填しその遮水性を高めるとともに弱部を補強してダムを安定的に機能させる技術です。

日特建設は、地質技術者と土木技術者が一体となって総合力を発揮。周辺岩盤の地質、透水性、力学的特性を把握して、施工全体計画の検証・見直しを行い、確かな施工で信頼を得てきました。その創業工種の強みを生かした技術展開を行っています。



CEOメッセージ



持続的経営を行っていくという強い思いのもと、ESGマテリアリティから統合価値創造マテリアリティへの進化を通じて、日特建設がいか
にして持続的な企業価値創造と社会価値創出を
両立していくかをご説明いたします。厳しい事
業環境の中で学んだ教訓を活かし、「成長・つな
がり・信頼」統合戦略アプローチにより、10年後
の2035年度に向けた確固たる成長基盤を構築
いたします。

日特建設株式会社
代表取締役社長

和田 康夫

はじめに ステークホルダーの皆さまへのご挨拶

日特建設株式会社の代表取締役社長を務める和田康夫でございます。株主・投資家様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様方には日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。昨年から株主・投資家との対話や多様なステークホルダーとの価値共創を図っていくために、社外の有識者を招き社内に私を含めた統合報告書編成チームを結成して形にした2024年度の統合報告書は、読者の皆様より一定のご評価を頂きましたが、我々の思いを十分に伝えきれなかった未熟さもご指摘いただきました。

本年度は、株主目線での経営分析、情報発信をより強化すべく、昨年同様に社外の有識者との対話

の機会を設け、様々な視点から社内の編成チーム内で議論を行ってきました。本統合報告書におきましても、より多くのステークホルダーの皆様に日特建設グループの取り組みやメッセージが伝わるよう、内容の精査・ブラッシュアップを行い、読者の理解促進を意識した簡潔かつ魅力的な構成を追求しています。

持続的経営への決意と 統合価値創造への挑戦

私たちが直面している事業環境は、昨今の気候変動により各地で発生する台風・豪雨被害や活動期に入ったといわれる地震災害など、ますます厳しさを増しております。また、温暖化対策のためのCO₂削減や自然エネルギーの活用、環境汚染対

策のための産業廃棄物の抑制など、サステナビリティの観点からも、企業が取り組むべき課題は数多くあります。

そうした中で、私たち日特建設グループは、1947年の創業以来培ってきた技術をもとに、「見えないところこそ、誠実に技術を提供して、社会から必要とされる企業」であり続けます。2023年に策定した社とブランドメッセージには、日特建設グループの創業技術であるダムの基礎処理や地質調査への原点回帰の思いを込めました。さらに、企業価値向上と社会貢献の両面を捉えるダブル・マテリアリティの観点を新たに導入しました。これは、当社事業がサステナビリティに直結していることを踏まえ、ESG情報開示レベル向上や社内におけるサステナビリティ委員会の設置を通じて、企業の社会的存在意義と経済的価値創出の双方を明確に示すための重要な取り組みです。

GCC戦略による統合価値創造

私たちの価値創造は、「成長 (Growth) × つながり (Connection) × 信頼 (Confidence) の3つの戦略軸」を統合することで実現されます。さらに、時価総額1,000億円、売上1,000億円、社員平均年収1,000万円という「3つの1,000」を意欲的な中長期目標として掲げ、全社で取り組みます。達成時期の前倒しを視野に、現行体制だけでは売上拡大に限界があるとの認識のもと、M&A・新規事業・業務提携による外部成長と、有機的成長の両輪で非連続な規模・収益拡大を実現します。

Growth戦略では、両利きの経営を意識して実績のある事業の伝承と技術深化、未開拓分野の進出と周辺技術との融合を具体化することにより新たな柱となる事業を探索していきます。

Connection戦略では、技術者の個のレベルアップと知の集積と組織活用、全国を網羅する事

業拠点による機動力維持、協力会社組織「日進会」を主体とした長期パートナーシップ、災害復旧活動による地域に対する社会貢献を通じて、資本効率 (ROIC：投下資本利益率) の持続的な改善に取り組めます。

Confidence戦略は、ESG経営の推進とリスク管理の高度化により、投資家・取引先はもちろんのこと社会の中の一企業としての信頼を獲得いたします。直近の取組みとしては、2024年にCDP質問書に初めて対応し、スコアB (気候変動) を取得しました。また、2025年には従来よりも高い温室効果ガス削減目標を設定することでSBT認定も取得しました。これらにより、ESG評価の向上を実現しました。

当社は従来のESGマテリアリティ (環境・社会・ガバナンス) を基盤として、知的資本・人的資本・社会関係資本・産業資本・自然資本・金融資本の6つの資本との関係性を分析しました。そして、企業価値インパクトと社会価値インパクトの両面を統合的に評価する「統合価値創造マテリアリティ」へと発展させました。

この進化により、ESGの単独視点を超え、企業価値と社会価値の両面 (ダブル・マテリアリティ) で重要課題を特定。資源配分・KPI・開示まで一体で管理する価値創造フレームワークを整備しました。さらに、株主価値だけでなく、社会に与えるインパクトを重視する流れを受け、災害の未然防止に向け、官学と連携して老朽化インフラの健全度診断を行い、予防保全・減災対策の基準策定に協力しています。

日特建設が創り、守るのは社会インフラの 利便性により享受できる人々の暮らし

2024年1月、日特建設グループのホームページのリニューアルに合わせて、「未来のふつうを、創

CEOメッセージ

る」というメッセージを新しく掲載しました。私たちが価値を提供する直接の相手はご契約先ですが、その先には社会インフラを利用する人々の暮らしがあります。私たちは、培ってきた技術を通じてそうした人々の生命や財産を守ることに取り組んでいます。

2024年年初の能登半島地震では、家屋や道路に大きな被害が生じました。地理・地形上の制約もあり、復旧・復興には時間を要しています。

当社は総力を挙げて復旧・復興に取り組むため、継続的な活動には現地での生活環境の整備が不可欠と考え、能登半島中心部に技術者の居住兼業務拠点を開設し、2024年6月末から稼働しています。

技術者が安全かつ安心して業務に専念できる環境を整え、復旧・復興に継続して力を尽くしてまいります。

日特建設は北海道を発祥とし、長年にわたり地域の建設会社や自治体と密接な関係を築いてきました。地域に根付いた経営により、災害発生時には迅速な機動力を発揮し、地域に貢献できることは当社の強みです。こうした広い顧客基盤と地域貢献は、ESGのS(社会)面での評価につながっています。

技術革新と人材育成による競争力強化

当社は建設事業者として、各施工現場が事業所であり、そこで生み出される成果物が当社の作品であり価値そのものです。当社の事業領域は主に地盤が対象であり、「目に見えない」要素が多いのですが、こうした各現場の安全と品質に対する顧客評価が、最終的に当社のブランドを形成します。社内の各組織は、「現場が円滑かつ確実に施工を完遂し、顧客評価を高めるための役割を担っている」との認識を共有しています。

特に重要なのは、ICT活用と人的資本の活用で

す。2022年の技術営業支援システム(SFA)に続き、2024年度の工事管理システム全社導入により業務改善、ICTを施工技術や管理技術に適用させることにより施工の効率化や管理精度の向上、地盤の見える化などに取り組み成果をあげつつあります。施工技術として地上から20m程度の高さまでの法面工事における自動吹付けシステム(スロープセイバー等)は実用化が進んでおり、これを全国展開していきます。20m超の高所法面工事の自動化・機械化については、ベンチャー企業を含む外部パートナーとの協業などを活用して推進しています。既存の3つの柱(法面、基礎地盤改良、補修補強)の強化に加え、将来的な成長を見据えて第4の事業の柱の探索も視野に入れています。

営業利益の落ち込み課題はディフェンス力とオフェンス力とのバランスにあると分析

当社は2008年の経営危機を契機に中期経営計画を策定し、全社一丸で実行して危機を乗り越えてきました。現在は第6次計画の期間中で、開始から約18年にわたり着実な成長軌跡を積み上げています。

一方で、単年度業績にはばらつきが生じました。現計画期間において、2023年度は地盤改良・構造物補修で大型の不採算工事が発生し収益性が低下。2024年度は期首受注残は十分だったものの、上期の施工進捗の遅れにより売上が不足し、収益性は改善できたにもかかわらず、営業利益が減少しました。

これらを踏まえ、2025年度(現計画の最終年度)は、上期の進捗管理を最重点に据え、単年度の振れ幅抑制と持続的成長の両立を図ります。

2025年度は、売上高760億円(前期比+13.1%)、営業利益50億円(同+35.9%)の増収増益を計画

しています。
案件獲得力の強化として、2024年度後半に確保した豊富な受注残を基盤に、能登半島の復興需要および国土強靱化関連の防災・減災事業を着実に取り込みます。

収益管理・採算管理の強化では、現場準備力と現場対応力の強化により採算性を改善し、麻生フオームフリート株式会社とのシナジーを通じて投資の収益化を加速します。

当社の営業ネットワークと同社の気泡コンクリート技術を融合し、新たな成長エンジンを創出します。これらの取り組みにより、経営の効率化と安定的な売上基盤を構築し、中期経営計画の進捗を是正してまいります。

本部と支店 日特建設の"知"を結集させて利益を守る

現場収益の安定化に向けて、①安全成績の改善、②逸失利益の抑制、③人材定着(若手技術者の定着率向上)による生産性の安定化、④投資の費用対効果の可視化の4点を重点施策として全社で徹底しています。

事業運営は、受注・契約 → 施工計画・準備 → 施工 → 請求・回収の業務サイクルを標準化し、キープロセスにおけるチェック体制を構築して管理精度を高めています。

現場運営の要である工事長は、安全・品質・工程・原価の責任者として権限とリソースを付与し、現場が主体的に動けるような環境整備を行います。本店は基準策定・キープロセスチェックの主催・ナレッジ(社内知：標準手順・事例・成功失敗知)の集約及び展開を担い、支店・営業所・現場を横串で支援します。

また、システム(SFA)に予算・原価・進捗のデータを連携させ、チェック体制の再構築(審査体制・

チェックリスト・承認権限の見直し)により、初期段階でのリスク顕在化を抑止します。

私を含めた当社役員は、毎月各支店に足を運び支店実態の把握に努め、半期毎に支店幹部やパートナーである日進会の役員と合同で現場パトロールに出向きます。また定期的に社員会役員と懇談の機会を設け従業員からの要望を吸い上げ働きやすい職場環境の実現を図っています。同時に2023年度に導入した技術営業支援システム(SFA)を活用し、リアルタイムにデータを分析し、迅速な意思決定を行います。このSFAは単なる技術営業支援ツールではなく、2024年度から工事部門とも連携させ、プロジェクト情報を一元管理する統合型DXシステムとして機能しており、部門間の情報共有と連携を向上させています。

経営陣は、企業価値を収益性(売上、営業利益)だけでなく、資本の効率性(ROIC)、資本コスト(WACC)、リスク(安全安心)の4つの視点から捉えることの重要性を認識しています。なお、理論的にはリスクは資本コストに内包されますが、特に切り出して把握していきます。この考え方を全社員、特に若手社員にも浸透させ、各自が企業価値向上を意識して行動できるような体制を構築することを目指しています。

当社は、人材ポートフォリオの厚みの回復を最重要課題と捉えています。30～40代の中間層が不足する一方で、若手技術者の定着も継続課題です。

そのため、①若手の定着・育成②中間層の補強(キャリア採用)、③全世代の働きやすさ(現場外での業務代替、柔軟な勤務制度、子育て・介護支援)を一体で推進します。

多様な働き方の推進を目指して、遠隔施工技術の活用やバックオフィス機能の強化を図ります。

当社は、「7つのマテリアリティ」(当社が特定した7つの最重要課題、P15)を、個別ではなく相互



に連関させ、統合シナジーによる効果最大化を図ります。

サステナビリティは事業ビジョンの中核であり、日特建設グループは2023年6月に「サステナビリティ方針」を策定し、事業運営と開示を一体で進めています。

新規の取り組みに加え、既存事業の中にもサステナビリティとの高い親和性があることを再認識しています。たとえば2016年熊本地震の復旧事業として施工した阿蘇地方の大規模斜面崩壊復旧では、直近の視察(2024年6月)時点でかなり緑化が進み、景観の回復が着実に進行していました。

海外でも、インドネシアの観光地における法面工事を通じ、地域の文化資産と観光資源の保全に寄与しました。地盤・法面といった基盤インフラの施工は、日常の視界に溶け込む形で地域の安全と暮らしを下支えし、自然再生や景観保全との両立に資するものです。

こうした事例は、当社のコア技術が社会価値(安全・レジリエンス・景観)と企業価値(信頼・ブランド)を同時に高め得ることをあらためて確認する機会となりました。

私は、ESG経営を企業の社会的責任であると同時に、競争優位の源泉であり、持続的成長の基盤

であると考えています。最近の取り組みで言えば、まず、環境(E)に関して、気候変動リスク・機会への対応を強化しています。

その取り組みの成果の可視化として、2024年度のCDP質問書(気候変動)でスコアBを獲得しました。これは、当社の開示と対策の水準を示す第三者評価であり、投資家・取引先との対話の質を高める根拠情報の一つとなっています。

また、2025年には当社の温室効果ガス削減目標がSBT認定を取得しました。科学的根拠に整合した目標であることが確認されたもので、事業運営の信頼性向上に資するとともに、一部の調達・入札要件との整合にもつながります。

いずれも気候変動対応を中核に据えた経営の実行度を示す結果です。さらに、社会(S)への取り組みとして、国際基準(UNGP等)に準拠した「日特建設グループ人権方針」を制定しました。これに基づき、協力会社を含むサプライチェーンに対する人権デューデリジェンスを開始し、リスクの特定・評価・是正を進めています。

これらの取り組みにより、人権尊重の実効性とサプライチェーンの健全性を高めるとともに、取引先・発注者との信頼性向上にもつながっています。

【環境】

2030年度を目標年として、スコープ1・2の温室効果ガス排出量を42%(2023年度比)、スコープ3の温室効果ガス排出量を25%(同)削減します。また、2050年度を目標年として、スコープ1・2のCO₂排出量を実質ゼロにします。

【社会】

建設業界の「2024年問題」に先駆けて働き方改革を実施。安全対策として休業災害ゼロを目指すとともに遠隔施工、自動化施工、生産性向上を両立します。

【ガバナンス】

多様な専門性を持つ役員による取締役会(スキルマトリックス開示)と、四半期ごとのリスク管理委員会・コンプライアンス委員会により、透明性とレジリエンスを強化します。

新たな中期経営計画に向けて
チャレンジの連鎖を生み出す

2025年度は中期経営計画の最終年度です。営業利益は前期(2024年度)計画比で+5%の成長を目標に、施策の優先順位付け・資源配分の最適化・進捗モニタリングの強化により達成確度を高めます。

併せて、社長直轄の「10年後の日特建設を考える日特近未来プロジェクト」を推進しており、若手を中心とする約60名が参画しています。本プロジェクトでは、「10年後の当社像」実現に向けた社内課題(事業ポートフォリオ、組織・人材、業務プロセス、技術基盤等)を横断的に検討。既存事業の高度化に加え、M&Aやゼロベースの新規事業開発まで多段階の成長オプションを整理し、実行計画へ落とし込んでいます。

日特建設の成長戦略は、日特建設グループ内でのシナジー最大化にあります。2024年度、麻生フォームクリート株式会社(以下、AFC)を日特グループに迎え入れ、協業を進めています。

両社は重なる領域(地盤改良)では相互補完により体制を強化し、気泡コンクリート分野では、業界のリーディングカンパニーであるAFCの技術・実績がグループ事業を補完します。

今後の協業は日特建設グループ内での取り組みを主軸に、技術開発の効率化、調達・施工の最適化、営業機会の相互活用を進め、案件獲得力と収益性の向上につなげます。

さらに当社は、必要に応じてM&Aにより新たなパートナーを日特グループへ迎え入れ、「三つの1000」の達成を加速していきます。AFCの参画はその第一歩であり、シナジー創出を着実に積み上げてまいります。

ステークホルダーの皆さまへの
統合メッセージ

私たちは「見えないところにこそ、プライドをもって」社会の基盤を支える仕事に取り組んでいます。

資本効率(ROIC)と資本コスト(WACC)の関係については、外部有識者とも連携して継続的に検証しています。今後は、ROICのドライバー(利益率・回転率・投下資本)や資本コストの前提、主要プロジェクトの価値創造メカニズムを分かりやすく開示し、PBRを含む市場での評価につながる情報の質・量を一段と高めます。

とりわけ、①ROICの開示拡充、②資本配分方針(成長投資・M&A・株主還元)の透明化、③非財務(安全・人材・技術)の財務連動の見える化を進め、「見えない価値」を可視化していきます。

「見えないところにこそ私たちのプライドがある」。このブランドメッセージを胸に、現場主義×データ主義を徹底し、挑戦と学習を称える文化を深めながら、社会課題の解決と企業価値の向上の両立を着実に進めます。

また、「未来のふつうを、創る」を実現させるため、私たちは確かな技術で、安心・安全な国土づくりに貢献し続けます。

創業78年で培った誠実な技術提供の精神を次世代に継承し、社会に必要とされる企業であり続けることを第一に、すべてのステークホルダーの皆さまと持続可能な未来を共創します。

そのうえで、「3つの1,000」はこの使命を実現するための指標として、着実に到達を目指します。

日特建設とは

マテリアリティの特定

マテリアリティ特定プロセス

マテリアリティ特定は、国際的フレームワークに準拠した体系的アプローチを参考にしております。多数の候補課題から最終的に7つの最重要課題を特定し、これらが6つの資本および技術戦略、ESGに与える影響を統合的に評価しました。各段階で適切な検討体制を構築し、客観性と戦略性のバランスを確保しています。

ステップ	実施内容	主な検討事項
1. 課題抽出	社会課題の網羅的な抽出	GRIスタンダード、SDGs、TCFD、TNFD等から幅広く抽出
2. 重要性評価	多軸での評価実施	ステークホルダーの意見を統合評価
3. 優先順位付け	経営層による検討	戦略的重要性と6つの資本への影響を総合判断
4. 統合・承認	経営戦略への統合	取締役会承認、中期経営計画への組み込み

【関係性】親概念：経営理念・ビジョン | 子要素：4つのステップは順次的な親子関係 | ステップ1→2→3→4の直列プロセス | 後続接続：評価の観点で具体的な評価基準を展開 | 最終的にマテリアリティマトリックスで可視化

評価の観点と6つの資本への影響

従来の財務インパクトに加え、IIRCフレームワークの6つの資本（財務、製造、知的、人的、社会・関係、自然）への影響を統合評価し、技術戦略およびESG側面との連関を明確化しました。特に自然資本では緑化・生物多様性の定量評価を業界で先駆けて導入しています。

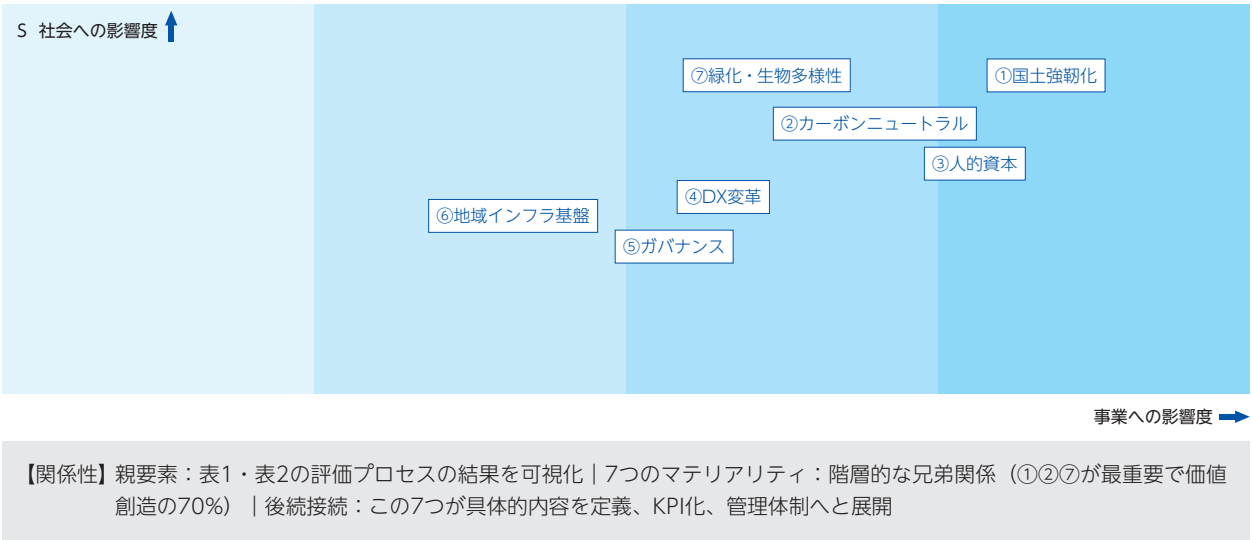
評価軸	評価内容
社会・環境への影響	防災・減災貢献、CO2削減、生物多様性保全、地域インフラ基盤整備
事業への影響	売上影響、利益率影響、投資必要額、リスク発生確率で判定
6つの資本への影響	財務（売上高拡大、ROIC向上、WACC逓減）、製造（稼働率改善）、知的（特許価値）、人的（生産性）、社会・関係（ブランド価値）、自然（CO2削減・緑化）
技術戦略との整合	NETIS登録技術、i-Construction対応、環境配慮型工法開発、AI/IoT活用との連動性評価
時間軸	短期（1-3年）、中期（3-5年）、長期（5-10年：2030年SDGs達成）の3段階で影響度を評価

【関係性】兄弟関係：5つの評価軸は並列的だが相互依存 | 社会×事業：ダブルマテリアリティの核心 | 6つの資本：統合思考の基盤 | 技術戦略：差別化要因 | 時間軸：動的な視点を提供 | 後続接続：この評価がマテリアリティマトリックスの2軸に集約される

マテリアリティマトリックス

以下のマテリアリティマトリックスは、候補課題から最終的に7つの最重要課題を特定した結果です。社会への影響度（縦軸）と事業への影響度（横軸）の2軸評価に加え、6つの資本への影響と技術戦略との整合性を統合的に考慮しています。今後も、この2軸評価をベースに「社会価値と企業価値」の両面を統合したダブルマテリアリティの視点を重視した「統合価値創造マテリアティ」を分析していきます。

重要課題の位置づけ



【関係性】親要素：表1・表2の評価プロセスの結果を可視化 | 7つのマテリアリティ：階層的な兄弟関係（①②⑦が最重要で価値創造の70%） | 後続接続：この7つが具体的内容を定義、KPI化、管理体制へと展開

特定された重要課題の詳細

7つのマテリアリティは、日特建設の競争優位性と社会的責任を統合した戦略課題です。これらは6つの資本すべてに影響を与え、技術戦略の方向性を規定し、ESG経営の基盤となります。特に緑化・生物多様性の追加により、グリーンインフラという新たな事業領域を開拓し、TNFDへの対応で業界をリードします。各マテリアリティは相互に関連し、統合的な価値創造メカニズムを構成しています。

No.	マテリアリティ	取り組み内容と資本への影響	関連SDGs
1	国土強靱化	防災インフラ構築（財務・製造・社会資本を強化）	9 産業・観光の振興、11 持続可能な都市とコミュニティ
2	カーボンニュートラル	環境技術革新（自然・知的資本を強化）	7 持続可能なエネルギー、13 気候変動への対応
7	緑化・生物多様性	グリーンインフラ創造（自然・社会資本を強化）	6 清潔な水と衛生、15 陸域生態系の持続可能な開発
3	人的資本	技能継承と生産性革新（人的・知的資本を強化）	4 質の高い雇用と経済成長、8 持続可能な産業と労働
4	DX変革	デジタル技術活用（知的・製造資本を強化）	9 産業・観光の振興
5	ガバナンス	経営透明性確保（全資本の管理基盤）	16 公正な社会と法の支配
6	地域インフラ基盤	地域のインフラ基盤を整備し、安全な社会をつくる	8 持続可能な産業と労働、11 持続可能な都市とコミュニティ

【関係性】親要素：図3のマトリックスの具体化 | 7つのマテリアリティ：並列だが①②⑦が事業の核（売上の60%）、③④が変革の推進力、⑤⑥が基盤 | 6つの資本との連動：各マテリアリティが複数の資本を強化 | SDGsとの連動：17目標中10目標に貢献

日特建設とは

マテリアリティの特定

2030年目標とKPI

各マテリアリティのKPIは、中期経営計画（2023-2025）と長期ビジョン（2035）に連動して設定されています。6つの資本への影響を定量化し、技術戦略の進捗を測定可能にしています。特に緑化・生物多様性では業界初のTNFD準拠指標を設定し、生態系サービスの経済価値評価を導入しました。今後各目標について定量的な目標の整備を強化します。

マテリアリティ	主要KPI	中長期的目標
国土強靱化	防災・減災関連工事の受注高	継続的な受注拡大と技術革新の推進
カーボンニュートラル	スコープ1・2 CO ₂ 削減率	段階的な削減と環境配慮型工法の開発
緑化・生物多様性	緑化面積・生物多様性保全	自然環境との共生と生態系サービスの向上
人的資本	労働生産性向上率	働きがいのある職場環境と技能継承の実現
DX変革	BIM/CIM活用率	デジタル技術による施工効率の最大化
ガバナンス	独立社外取締役比率	透明性の高い経営体制の確立
地域共創	災害協定締結件数	地域インフラ整備を通じた地域社会との持続的な連携強化

【関係性】親要素：表4の内容の定量化 | KPIと目標：各マテリアリティに1対1対応

マネジメント体制とESG統合

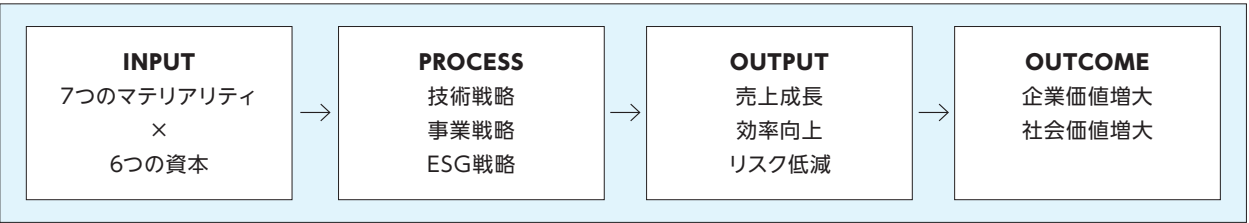
2024年4月に発足した統合価値創造推進体制は、取締役会直轄のサステナビリティ委員会を中核とする4層構造です。マテリアリティの実効性確保に加え、ESG統合スコアカードによる包括的管理を実現しています。GRI、TCFD、TNFD、SASBの国際基準に完全準拠し、月次モニタリング、四半期レビュー、年次評価の多層的PDCAサイクルを運用しています。

組織・会議体	構成	役割・権限	2024年度活動実績
取締役会	取締役10名	マテリアリティの最終承認、目標設定、進捗監督	年4回審議、2回の目標修正
サステナビリティ委員会	委員9名	戦略立案、部門間調整、ESG統合管理	四半期4回開催、12議案承認
各事業部門	54拠点1,196名	現場実行、データ収集、改善活動	日次管理、200件以上の改善提案

【関係性】親要素：表5のKPI管理の実行体制 | 4層構造：取締役会（親）→委員会→推進室→事業部門（子）の階層 | 活動頻度：年次→四半期→月次→日次の時間軸管理 | ESG統合：環境・社会・ガバナンスの3側面を統合管理 | 後続接続：表7の国際基準による検証へ

参照ガイドラインと統合価値創造への接続

マテリアリティ特定では主要な国際ガイドラインを包括的に採用しております。特にTNFD（自然関連財務情報開示）への対応を強化しました。これらのマテリアリティは統合報告書の各章を通じて価値創造モデルに接続され、最終的に企業価値と社会価値の同時創造を可能にします。



日特建設とは

統合価値創造モデル

Confidence戦略（信頼）：WACC低減とESG価値創造

Confidence戦略はガバナンス強化と地域共創によりステークホルダーの信頼を獲得し、WACCを着実に低減。同時にESG経営の推進により大規模な社会価値を創出し、PBRの向上を実現する。信頼の蓄積が全施策の基盤となる。

信頼構築施策	ESG分類	売上影響	NOPAT影響	IC/S影響	WACC影響
独立社外取締役過半数	G（ガバナンス）	増加	中立	中立	改善
統合報告書充実	G（ガバナンス）	増加	中立	中立	改善
TCFD/TNFD対応	E（環境）	増加	向上	中立	改善
災害協定多数締結	S（社会）	着実な増加	向上	中立	改善
ESG評価最高ランク取得	統合ESG	中立	中立	中立	改善
Confidence戦略合計		着実な増加	改善	中立	改善

社会価値創出	定量評価	年間価値	累積価値（長期）
防災・減災価値	被害軽減額	大規模	大規模
環境価値	CO2削減価値	大規模	大規模
技術継承価値	人材育成効果	着実な規模	顕著な規模
社会価値合計		大規模／年	大規模

【関係性】親概念：GCC戦略の第3軸 | ESG統合：E×S×Gの相互強化 | WACC低減：信頼の財務価値化 | 社会価値：財務外価値の定量化 | 循環構造：信頼→受注→投資→信頼の好循環 | 後続：統合シナジーへ

GCC×4視点統合シナジー分析

3つのGCC戦略と4つの財務視点の統合により、単純合計を超える相乗効果を創出。各戦略が他の戦略を強化し、財務インパクトが乗数的に拡大する。この統合シナジーにより、ROICスプレッド (ROIC-WACC) を飛躍的に拡大。

戦略軸	売上成長	NOPATマージン	IC/S	WACC	統合価値
Growth	主導的増加	改善	中立	補完的改善	増大
Connection	補完的増加	改善	効率化	中立的中立	増大
Confidence	補完的着実な増加	改善	中立	主導的改善	増大
単純合計	増加	改善	効率化	改善	増大
シナジー効果	追加的増加	追加的改善	追加的効率化	改善	増大
最終成果	増加	改善	効率化	改善	増大

【関係性】親子関係：3戦略→4視点→統合価値 | 兄弟関係：各戦略は並列だが相互強化 | 因果関係：主導的影響→補完的影響→シナジー創出 | 乗数効果：(1+G)×(1+C)×(1+C)-1＝総効果 | 後続：実行ロードマップへ

統合価値創造実行ロードマップ

中長期計画期間で段階的に統合価値を実現。Phase1で基盤構築、Phase2で加速成長、Phase3で価値最大化を図る。各フェーズで4視点のKPIを管理し、四半期ごとにモニタリング。最終的に企業価値と社会価値の統合価値増大達成。

Phase	期間	重点戦略	主要施策	マイルストーン
Phase 1 基盤構築	短期	Connection強化	・DX基盤整備 ・人材育成強化 ・ガバナンス改善	・ROIC中位水準達成 ・売上着実な成長 ・WACC改善
Phase 2 加速成長	中期	Growth拡大	・新市場参入 ・M&A実行 ・海外展開	・ROIC高水準達成 ・売上大幅成長 ・社会価値顕著な創出
Phase 3 価値最大化	長期	統合シナジー	・全戦略統合 ・価値創造加速 ・次期ビジョン策定	・ROIC高水準の維持向上 ・売上高1,000億円、1,500億円 ・時価総額1,000億円

【関係性】時系列：Phase1→2→3の段階的発展 | 重点移行：Connection→Growth→統合 | 累積効果：各フェーズの成果が次フェーズの基盤 | 管理体制：四半期モニタリング×年次評価

統合KPIダッシュボード

GCC戦略と4視点を統合した包括的KPI管理体系。各指標の現状、目標、進捗率を可視化し、月次・四半期・年次でPDCAサイクルを回す。特に重要な指標を経営ダッシュボードとして取締役会でモニタリング。

戦略	KPI	現状	中期目標	長期目標	進捗率
Growth	連結売上高	基準値	1,000億円	1,500億円	良好
	M&Aによる売上増大	40億円	200億円	400億円	
	新市場売上比率	低水準	中水準	高水準	進行中
	海外売上比率	極小	小規模	中規模	初期段階
Connection	ROIC	中水準	高水準	最高水準	順調
	NOPATマージン	標準的	高水準	高水準	着実に進行
	IC/S	効率的35%	M&Aでいったん38%程度へ増大	36%台へ	十分にコントロール
	一人当たり売上高	基準値	持続的向上	累積効果による大幅な向上	良好
Confidence	WACC	標準的	低水準	低水準	進行中
	ESG評価	中位	高位	最高位	良好
	独立社外取締役比率	標準的	高水準	過半数	順調
	CO2削減率	着実な削減	大幅削減	目標達成	良好
	社会価値創出	中規模	大規模	大規模	良好
統合指標：企業価値		500～800億円	1,000億円	1,000億円超	順調

【関係性】階層構造：戦略別KPI→統合指標 | 管理サイクル：月次（先行）→四半期（現状）→年次（成果） | 相関関係：各KPI間の因果連鎖

日特建設とは

技術&人材戦略の全容

技術力(特許ポートフォリオによる技術基盤)×人材力(専門人材による組織力)×GCC戦略= 統合価値創造(企業価値の持続的成長 + 社会的価値創造)

技術力 × 人材力 × GCC戦略= 資本効率性の向上 ~ 資本コストの最適化 ~ 企業価値スプレッドの改善

技術・知的資本戦略				
戦略領域	技術戦略	GCC連携	重視するKPIの例	価値創造
デジタル変革を推進し生産性を向上	AI・IoT技術を活用したデジタル基盤を構築し、業務プロセス全体の効率化を推進する。クラウド基盤の強化とデータ分析基盤の整備により、迅速な意思決定を実現する。	[Growth/Connection] 売上成長率 継続的成長 新規顧客開拓率 継続的拡大	業務効率化率 継続的改善 デジタル投資額 戦略的投資	[Growth]業務デジタル化で生産性改善、新規事業創出 [Connection]顧客接点デジタル化で満足度改善 [Confidence]システム堅牢性で企業基盤強化 【社会価値】産業DX推進、働き方改革
脱炭素化を実現し環境負荷を低減	再生可能エネルギー技術と省エネルギーソリューションを開発し、カーボンニュートラルを実現する。環境負荷低減技術の導入により、持続可能な事業運営を推進する。	[Growth/Confidence] 環境認証取得 継続的取得	CO ₂ 削減率 継続的削減 環境投資額 戦略的投資	[Growth]脱炭素市場進出で収益機会創出 [Connection]環境配慮型評価改善、ESG投資家関係深化 [Confidence]環境規制先行対応で事業継続性確保 【社会価値】気候変動対策、持続可能社会基盤整備
品質管理を強化し競争力を向上	高精度品質管理と予防保全システムを導入し、品質リスクを最小化する。自動検査技術とトレーサビリティ強化により、顧客信頼を確保する。	[Connection] 顧客満足度 高水準達成 品質認証 国際規格対応	品質改善率 継続的改善 R&D投資額 戦略的投資	[Growth]高品質による差別化で市場シェア改善 [Connection]品質保証透明化で顧客信頼獲得 [Confidence]予防保全で品質リスク低減 【社会価値】安全・安心インフラ提供、産業発展
安全性を向上しリスクを管理	AI安全監視システムと予防保全技術を活用し、リスクを事前に特定・対応する。緊急対応システムの整備により、安全な事業環境を確保する。	[Confidence] 安全指標 高水準維持 コンプライアンス 遵守徹底	安全投資額 戦略的投資 事故削減率 継続的削減	[Growth]安全実績で企業評価改善、受注改善 [Connection]従業員・協力会社信頼関係強化 [Confidence]リスク管理体制で事業継続性確保 【社会価値】労働災害削減、安全文化
R&Dを強化しイノベーションを創出	次世代建設技術と遠隔操作などのスマート施工システムの開発を推進し、新素材とロボティクス技術の応用により、技術的優位性を確立する。	[Connection/Growth] 技術開発力 継続的投資 産学連携件数 継続的拡大	特許出願数 継続的增加 R&D投資比率 売上対比適正水準	[Growth]技術革新で新市場創出、収益性改善 [Connection]知財で業界影響力構築 [Confidence]継続イノベーションで競争優位性 【社会価値】産業技術進歩、課題解決型革新
オープンイノベーションを推進	大学・研究機関との連携を強化し、スタートアップへの戦略的投資を実施する。技術コンソーシアムと国際共同研究により、イノベーションを加速する。	[全GCC統合] 協業効果 売上貢献 共同開発 継続的推進	連携成果 案件化率改善 投資効果 ROI適正水準	[Growth]外部知見活用で開発効率化、新規領域進出 [Connection]産学官連携でエコシステム構築 [Confidence]多様パートナーシップでリスク分散 【社会価値】革新文化、産業発展

技術資本統計：特許ポートフォリオ構築 | 資本効率性への貢献 | 企業価値創造への寄与

統合戦略概要

当社は、創業以来培ってきた技術力と人材力を基盤として、持続的な企業価値向上と社会的価値創造の両立を目指しています。技術・知的資本戦略では、DX推進による業務効率化、環境技術による脱炭素化、品質向上による競争力強化を推進します。同時に、人材戦略では多様な人材の確保・育成・活躍を通じて、イノベーション創出と組織力強化を実現します。

両戦略は有機的に連携し、GCC（Growth・Connection・Confidence）の観点から統合的に推進することで、ROICやWACC等の財務指標の改善、及び非財務価値の向上を同時に実現します。ダブルマテリアリティの視点で、経済的価値と社会的価値の創造を加速させ、全てのステークホルダーに対する価値提供を最大化してまいります。

※各戦略の展開計画、KPIの設計、リスク管理等については、定量目標設定に向けトップダウン×ボトムアップのプロセスで精緻化を図っております。

人的資本戦略				
戦略領域	人材戦略	GCC連携	重視するKPIの例	価値創造
採用戦略 優秀人材 獲得強化	新卒・中途採用の計画的実施により、高度専門人材とグローバル人材を確保する。多様性を推進し、タレントプールの構築により、優秀人材の獲得を強化する。	[Growth/Connection] 採用充足率 計画達成 専門人材比率 継続的向上	採用達成率 計画達成 採用投資額 戦略的投資	[Growth]優秀人材確保で事業成長 [Connection]多様な人材ネットワーク構築、採用力強化 [Confidence]計画的確保で事業基盤安定 【社会価値】雇用創出、地域経済
育成強化 スキル向上 教育体系	階層別教育プログラムと専門スキル研修を体系的に実施する。グローバル研修とデジタル人材育成により、組織全体の能力向上を推進する。	[Growth/Confidence] スキル向上率 継続的向上 資格取得支援 全員対象	研修実施率 全員実施 教育投資額 戦略的投資	[Growth]継続育成で組織能力改善、革新力強化 [Connection]学習文化でエンゲージメント改善 [Confidence]専門性向上で品質・生産性安定 【社会価値】キャリア形成支援、学習社会
働き方改革 エンゲージ メント向上	柔軟な勤務制度の導入により、ワークライフバランスを実現する。健康経営を推進し、リモートワークの拡充により、働きやすい環境を整備する。	[Connection] 従業員満足度 高水準達成 離職率 低水準維持	ES指数 高水準維持 健康投資額 戦略的投資	[Growth]柔軟な働き方で生産性・定着率改善 [Connection]満足度改善で組織一体感 [Confidence]健康経営で労働力質の改善 【社会価値】ワークライフバランス、働き方改革
多様性推進 ダイバーシティ 包摂性向上	女性活躍を推進し、外国人材の活用と障がい者雇用を促進する。LGBTQ+支援を含む包摂的な組織文化を構築し、多様性を経営の強みとする。	[Confidence] 多様性指標 高水準達成 インクルージョン 継続的向上	女性管理職比率 継続的改善 多様化推進投資 戦略的投資	[Growth]多様視点で創造性改善、市場適応力強化 [Connection]包摂文化でエンゲージメント改善 [Confidence]DE&I推進で企業・ブランド価値改善 【社会価値】ジェンダー平等、活躍社会
評価制度 報酬体系 公正性確保	成果連動型報酬と透明な評価基準を確立する。ストックオプションと長期インセンティブ設計により、持続的なパフォーマンス向上を促進する。	[Connection/Confidence] 報酬競争力 市場競争力確保 評価満足度 高水準達成	報酬水準 市場競争力維持 人件費投資 戦略的投資	[Growth]成果連動報酬で高パフォーマンス創出 [Connection]透明・公正評価で信頼関係強化 [Confidence]長期インセンティブで経営者意識 【社会価値】公正評価モデル、働きがい
次世代 リーダー 育成	経営人材育成プログラムとリーダーシップ研修を実施する。グローバル派遣とメンタリング制度により、次世代経営層を計画的に育成する。	[全GCC統合] 後継者計画 計画達成 昇格率 継続的推進	育成達成率 計画達成 育成投資額 戦略的投資	[Growth]次世代経営人材で成長基盤 [Connection]リーダーシップ連鎖で求心力 [Confidence]計画的後継者育成で経営安定性 【社会価値】経営人材輩出、実践知の共有

人的資本統計：専門人材の確保 | 資本効率性への貢献 | 企業価値創造への寄与

力) × GCC戦略=統合価値創造（企業価値の持続的成長 + 社会的価値創造）

長期的な方向性	売上高 成長	ROIC 高水準達成	WACC 最適化	ROICスプレッド 拡大 (PBR改善)	時価総額 向上	企業価値 向上	社会価値 向上
---------	-----------	---------------	-------------	----------------------------	------------	------------	------------

日特建設とは

社会価値計算ロジック

統合価値計算の基本フレームワーク

日特建設の社会価値創出については、「見えないところにこそ、誠実に技術を提供する」という理念のもと、目に見えない基盤インフラの価値を可視化する評価についてロジックを考え、数値化は困難なもの、インパクトを可視化するための議論の土台を構築しています。①短期的な直接インパクト、②中期的な波及効果、③長期的な社会システム変革という時間軸での価値展開と、知的資本・人的資本・社会関係資本・産業資本・自然資本・金融資本の6つの資本間の相互作用を統合的に評価できる定性的なロジックを踏まえて、単なる経済価値を超えた、社会の「ふつう」を支える本質的価値を、こうした数値化のロジックを念頭に、まずは定性的に把握します。数値化困難なものの、こうした数学的ロジックを検討すること自体が、社会価値向上にむけた活動を強化すると考えております。今後、費用対効果などを検討しながら、可能であればこれらを数値化することを検討していきます。

統合価値 = Σ [(直接的インパクト × 資本間相互作用) + (システムの波及効果 × 時間的持続性) + (将来世代への継承価値 × 不確実性調整)]

価値創造 カテゴリー	計測指標と活動領域	計算ロジック・評価方法	根拠・参照基準	社会価値の性質
1. 国土強靱化価値（レジリエンス資本の形成）				
予防的価値創造 潜在リスクの制御	法面・斜面安定化活動 ・地質リスク評価と予測 ・崩壊メカニズムの解明 ・予防的介入の実施	価値 = Σ(潜在的脆弱性 × 介入効果 × 持続期間) ・地質的脆弱性の特定と評価 ・介入による安定性向上度 ・効果の時間的持続性 ・不確実性への対応力	レジリエンス評価体系 ・国土強靱化基本計画 ・災害リスク評価指標 ・UNDRR仙台防災枠組	極めて高い社会的 重要性 将来世代への安全基盤 の継承
生命安全保障 価値 人間の安全保障	人命リスク最小化 ・危険地域の特定と管理 ・早期警戒システム構築 ・避難経路の確保	価値 = リスク低減度 × 影響範囲 × 確実性 ・生命リスクの確率的評価 ・介入による安全性向上 ・心理的安心感の醸成 ・コミュニティの安定性	人間安全保障指標 ・人間開発指数との関連 ・安全保障概念の適用 ・国際人権基準の遵守	基本的人権としての 価値 社会の基盤的安全性の 確保
インフラ持続性 価値 世代間公平性	社会基盤の永続化 ・構造物の長寿命化技術 ・予防保全システム ・更新負担の平準化	価値 = 延命効果 × 世代間配分 × 持続可能性 ・ライフサイクル全体の最適化 ・将来世代負担の軽減 ・更新投資の効率化 ・技術継承による持続性	持続可能性評価基準 ・世代間公平性原則 ・社会的割引率の考え方 ・ISO資産管理規格	世代を超えた価値の 継承 社会システムの持続性 確保
2. 環境共生価値（自然資本との調和）				
気候変動緩和 価値 脱炭素への貢献	カーボンニュートラル推進 ・環境配慮型工法の開発 ・施工プロセスの最適化 ・緑化による吸収源創出	価値 = 削減貢献度 × システム効果 × 普及可能性 ・技術革新による削減効果 ・サプライチェーン全体への波及 ・社会システムの変革促進 ・イノベーションの誘発	気候変動対策枠組 ・パリ協定目標への整合 ・SBT科学的根拠 ・TCFD提言への対応	地球規模での環境 価値 気候正義への貢献
生態系サービス 価値 自然との共生	生物多様性の保全・回復 ・法面緑化による生息地創出 ・生態系ネットワーク形成 ・在来種による自然回復	価値 = 生態系機能 × 連続性 × 回復力 ・調整サービスの提供 ・文化的サービスの創出 ・基盤サービスの維持 ・供給サービスの持続	自然資本評価体系 ・TNFDフレームワーク ・生態系サービス評価 ・自然資本プロトコル	不可逆的損失の回避 自然資本の維持・増強

循環型社会形成 価値 資源効率性	資源循環システム構築 ・建設副産物の資源化 ・地域内循環の促進 ・廃棄物ゼロへの挑戦	価値 = 資源効率 × 循環度 × システム変革 ・マテリアルフローの最適化 ・カスケード利用の促進 ・廃棄概念の転換 ・新たな価値連鎖の創出	循環経済原則 ・サーキュラーエコノミー ・資源生産性指標 ・プラネタリーバウンダリー	資源制約からの解放 新たな経済システムへの 転換
3. 人的資本価値（知識と技能の蓄積・継承）				
雇用創出・維持 価値 経済的基盤形成	持続的雇用の創造 ・直接雇用の安定的確保 ・協力的社ネットワーク ・地域雇用への貢献	価値 = 雇用の質 × 安定性 × 波及効果 ・ディーセントワークの実現 ・所得の安定性と成長性 ・地域経済への乗数効果 ・社会的包摂の促進	雇用の質的評価 ・ILOディーセントワーク ・産業連関分析手法 ・地域経済循環分析	社会的安定性への 貢献 経済的自立の基盤提供
地域活性化価値 コミュニティ強化	地域社会との共創 ・地域企業との協働 ・地域資源の活用 ・災害時相互支援体制	価値 = 地域内循環 × 関係性資本 × 持続性 ・地域内経済循環の強化 ・社会関係資本の蓄積 ・相互信頼の醸成 ・レジリエンス向上	地域価値評価 ・ソーシャルキャピタル理論 ・地域循環共生圏概念 ・コミュニティ評価指標	地域の自立性向上 社会的結束の強化
技能継承価値 暗黙知の形式知化	専門技術の継承システム ・熟練技術者の知識移転 ・体系的教育プログラム ・実践的スキル開発	価値 = 知識資産 × 移転効率 × 応用可能性 ・暗黙知の可視化と共有 ・組織的学習の促進 ・イノベーション創出力 ・産業競争力の維持	人的資本評価 ・知識管理理論 ・組織学習モデル ・技能評価システム	産業基盤の継続性 確保 知識資産の世代間移転
健康・安全価値 ウェルビーイング	労働環境の革新 ・安全文化の醸成 ・健康経営の推進 ・心理的安全性の確保	価値 = 健康増進 × 生産性 × 持続可能性 ・労働災害の根絶 ・健康寿命の延伸 ・働きがいの創出 ・創造性の発揮	ウェルビーイング指標 ・WHO健康定義 ・心理的安全性理論 ・健康経営評価基準	人間中心の価値創造 全人的な発展の支援
4. イノベーション価値（技術革新と社会変革）				
技術革新価値 知識フロンティア	特許技術の社会実装 ・独自工法の開発と普及 ・オープンイノベーション ・技術の民主化	価値 = 新規性 × 普及度 × 変革インパクト ・技術的ブレークスルー ・社会実装の加速 ・産業構造の変革 ・新市場の創造	イノベーション評価 ・技術成熟度レベル ・社会的受容性評価 ・破壊的イノベーション理論	産業変革の触媒 社会課題解決の加速
デジタル変革 価値 生産性革命	建設DXの推進 ・施工自動化システム ・デジタルツイン構築 ・データ駆動型意思決定	価値 = 効率化度 × スケーラビリティ × 変革深度 ・プロセスの根本的再設計 ・意思決定の高度化 ・新たな価値創造モデル ・産業全体への波及	デジタル成熟度 ・DX推進指標 ・デジタル成熟度モデル ・i-Construction評価	産業構造の転換促進 新たな競争優位の創出
統合社会価値の創出プロセス			多元的・動的・相互作用的	

統合価値創造の構成要素

国土強靱化：基盤的安全性と将来世代への継承 | 環境共生：自然資本との調和的発展

人的資本：知識・技能・ウェルビーイングの蓄積 | イノベーション：技術革新による社会変革の促進

【評価フレームワークの前提と考慮事項】

- ・時間軸：短期的効果から長期的システム変革まで、複数の時間軸での価値創出を包括的に評価
- ・相互作用：6つの資本間の相互作用と相乗効果を重視し、単独効果の単純合計を超えた統合価値を認識
- ・不確実性への対応：将来の不確実性を前提とした適応的管理と、レジリエンス向上への貢献を評価
- ・定性的アプローチ：数値化困難な価値の本質を捉えるため、ナラティブと論理的関係性の記述を重視
- ・ステークホルダー視点：多様な利害関係者の価値認識を統合し、社会的合意形成プロセスを重視

参照フレームワーク：統合報告フレームワーク（IIRC） | 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD） | 社会的投資収益率（SROI）原則 | 共通価値の創造（CSV）概念 | SDGsインパクト評価ガイダンス

日特建設とは

価値創造プロセス

これまで説明してきた技術の展開力をベースとした価値創造プロセスをご説明します。

外部環境

- 気候変動問題の深刻化 ● グローバル化の加速 ● サプライチェーンマネジメントの重要性向上
- 感染症や紛争による物流の混乱・停滞 ● 世界経済の不透明性 ● 少子高齢化と人口減少
- AI、IoTなどの技術進化、ダイバーシティの進展

目指す姿

社是… 私たちは、見えないところにこそ、誠実に技術を提供して、社会から必要とされる企業であり続ける

ブランドメッセージ… 見えないところにこそ、私たちのプライドがある。

INPUT

財務資本

総資産 …… 56,946百万円
純資産 …… 34,567百万円
フリーキャッシュ・フロー… 508百万円

製造資本

営業拠点
国内 …… 54拠点
海外 …… 2拠点
設備投資 …… 1,386百万円

知的資本

特許保有件数 …… 121件
特許出願件数 …… 20件
特許出願数 …… 764件

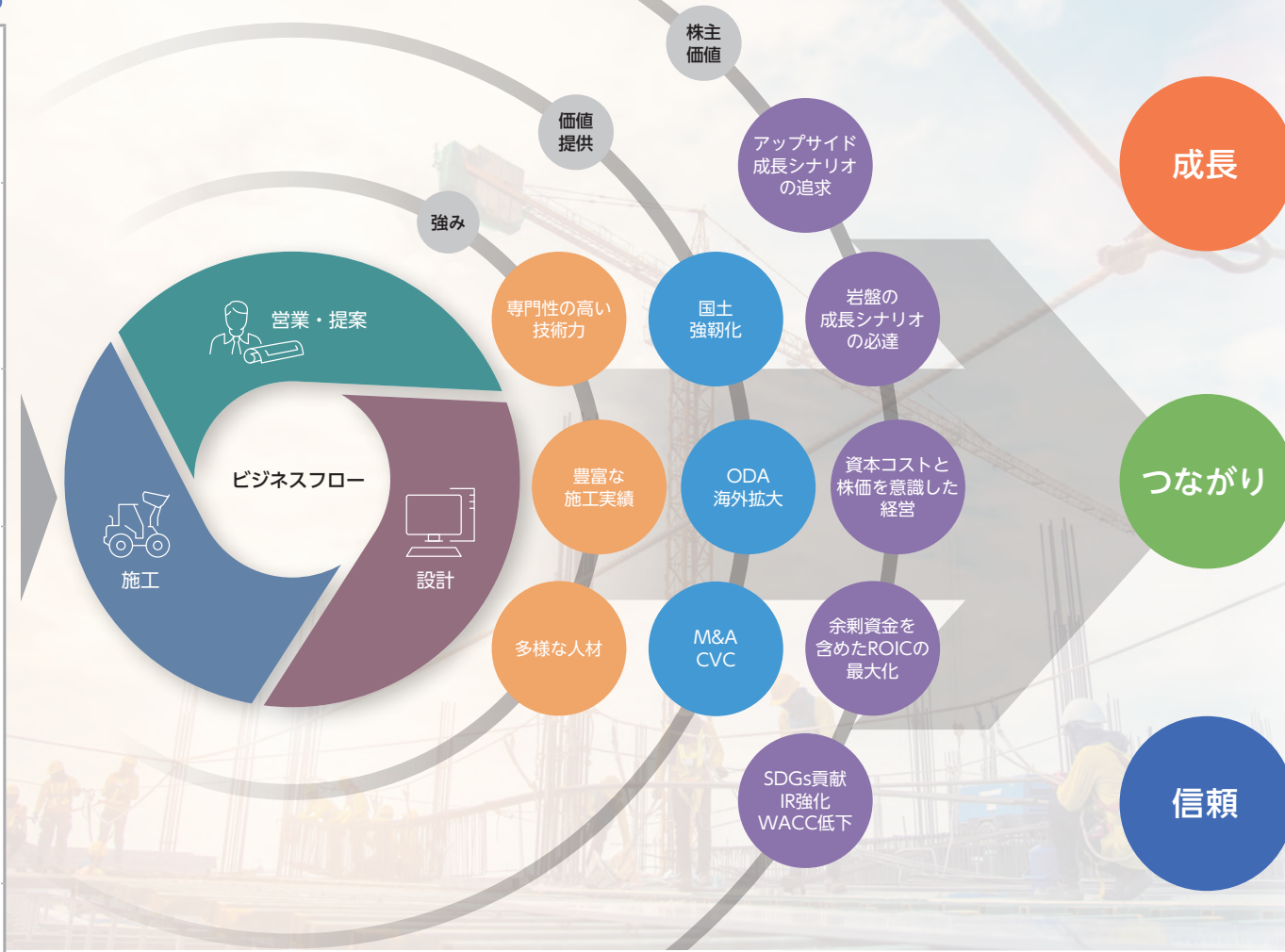
人的資本

従業員数（連結）（計 1,097名）
土木施工管理技士 1 級 …… 686名
土木施工管理技士 2 級 …… 638名
技術士・技術士補 …… 154名
社員の施工分野
土木関係 …… 49%
地質・地学関係 …… 21%
環境関係 …… 19%
農業・農業工学 …… 8%
その他 …… 3%

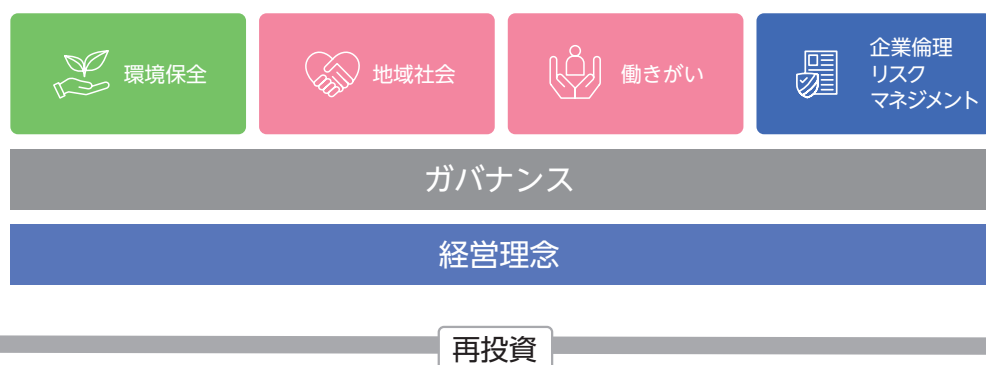
社会関係資本

日進会正会員数
（協力業者数）… 265社
災害協定締結数
（国交省国道事務所、自治体他）… 39件
取引実績 …… 265社（年度内）

● ビジネスモデル



● 重要課題（マテリアリティ） サステナビリティマネジメント ▶ P117-126

OUTPUT
2024年度法面工事
売上高30,798
百万円地盤改良
売上高18,224
百万円維持補修
売上高6,982
百万円杭基礎
売上高4,551
百万円ダム基礎
売上高2,272
百万円推進
売上高3,209
百万円土木
売上高84
百万円

OUTCOME

業績計画（2023-2025計画）
3カ年計

受注高 2,237億円
売上高 2,187億円
営業利益 161億円
経常利益 162億円
当期純利益 108億円

1. 営業面の目標（2025年度）

- ① 地盤改良工事の拡大
⇒ 受注高・完工高：230億円（構成比30%以上）
- ② 民間受注の拡大 ⇒
受注高：230億円（構成比30%以上）
- ③ 構造物補修工事の拡大 ⇒
受注高：100億円
- ④ 施工の平準化 ⇒
上期施工高：構成比50%（370億円）

2. 業績面の目標

- ① 営業利益
⇒ 3カ年平均：54億円以上
- ② 営業利益率
⇒ 3カ年平均：7.4%以上

3. 財務面の指標（2025年度）

- ① PBR（株価／1株当り純資産）
⇒ 1.3倍以上
- ② ROIC（税引後営業利益（営業利益×（1－実効税率））／投下資本（有利子負債＋純資産））⇒ 10%以上
- ③ EBITDA（営業利益＋償却費）
⇒ 3カ年平均：61億円

4. 株主還元目標

- ① 前年度実績を下回らない配当を目指す。

現行中計を基盤にした2026～2035までの
長期展望

国土強靱化	アップサイド成長シナリオの追求	知的資本
地盤改良工事、法面工事で日本トップレベルを維持強化 都市の地盤改良分野で市場を上回る成長 政府・自治体・社会全般におけるブランド確立	市場を上回る成長実現を追求 M&Aによる成長加速	日特の特徴となる分野での特許数日本トップ水準の維持 CVC投資
ODA海外拡大	岩盤成長シナリオ	人的資本
日本トップ水準の技術で成長加速	リスクマネジメント強化による個別収益率の向上を必達	変化対応力の個人・組織的な取り組みによる向上
M&A CVC	資本コストと株価を意識した経営	産業資本
余剰現預金を有効活用して、成長促進。CVC投資で変化対応力強化	収益還元法による株主価値を意識した事業運営とIR強化	全国営業基盤、研究施設、取引企業ネットワークの強化
SDGs貢献 IR強化 WACC低下	余剰資金を含めたROICの最大化	社会関係資本
SDGsインパクト投資家をターゲットにしたIR戦略	余剰資金の設備投資、M&Aによる有効活用	取引企業ネットワークの強化・自治体からの信頼向上
自然資本	SDGsインパクト投資家をターゲットにしたIR戦略	環境関係資本
環境保全、環境負荷低減技術の向上		

10年の経済付加価値の現在価値を反映
株主価値

日特建設の経営理念と技術の展開力

日特建設の経営理念と事業と資本の展開力 価値創造メカニズムのDNA

経営理念を起点とする事業と資本の展開力

事業の展開力	資本の展開力
1947年の創業以来、ダム発電所建設の全盛期において土木技術者と地質技術者が一体となって総合力を発揮する技術力を評価され、国内ダム基礎工事を次々と任せられました。このような技術力の評価を基に、日特建設は災害防止と国土保全のために特殊土木事業を拡大し、斜面防災工事や地盤基礎工事にも事業を展開してきました。	日特建設は国内で多くの実績を積み重ねた後、1985年東証一部に上場し、2022年には改変により東証プライム市場へ上場しました。このような株式市場での展開力は、人的資本、知的資本、産業資本、社会関係資本、自然資本の全てを活用したものです。具体的には、法面技術や地盤改良技術などにおいて独自技術の開発、700件以上の特許出願、文化財や歴史遺産の保存や復旧、環境にやさしい材料の使用、災害リスクを低減する革新的技術の開発などにより実現されています。

日特建設のDNA

社是	私たちは、見えないところこそ、誠実に技術を提供して、社会から必要とされる企業であり続ける
ブランドメッセージ	見えないところこそ、私たちのプライドがある。
経営理念	安全・安心な国土造りに貢献する会社 基礎工事における総合技術力と効率的な経営・信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート

事業展開

法面工事	地盤改良	維持補修
杭基礎	ダム基礎	土木

人的資本	土木技術者と地質技術者が一体となり、総合力を発揮、計画段階から施工、そして維持補修に至るまで一貫したサービスを提供する人材
知的資本	主力分野である法面、地盤改良、維持補修に関する特許出願を推進し特許群を構築することにより、企業の競争優位性を確保し、企業価値創造に大きく貢献
産業資本	全国営業ネットワーク（10支店・40営業所・出張所・機材センター）・施工機械
社会関係資本	全国ネットワークをベースにした国、全国地方自治体、独法、インフラ企業、全国の建設会社、協力会社との強固な関係
自然資本	省エネ・省資源・環境保全（水・生物多様性・緑化）。CO2削減による生物多様性保全
金融資本	余剰現預金などを除くROICでは15.3%と上場企業の上位19.2%を達成見通し*

※2024年9月末時点、会社計画年度ベース、ジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社調べ



全てのステークホルダーの皆さまと 技術の展開力で持続的成長の道を歩む

創業工種を源流とする技術の展開力

創業工種関連の 技術の展開力	関連する 土木技術の展開力	関連する SDGs技術の展開力
日特建設の創業工種であるダム基礎工事は、土木技術者と地質技術者が一体となり技術力を発揮することで評価され、国内外で多数の基礎工事を手掛けてきました。	ダム基礎で培われた技術力を生かし、災害防止工事、斜面防災工事、基礎地盤工事などの特殊土木工事に事業展開し、多くの実績を積み重ねてきました。	日特建設は持続可能な開発目標（SDGs）に基づき、環境にやさしい材料の開発や、災害リスクを低減する革新的技術の開発にも取り組んでいます。

創業工種関連技術：岩盤グラウチング技術（ダム基礎グラウチング技術）※

ダムの水を漏らさないためにもう一つのダムを地下に造る
長期的なインフラ整備・国土強靱化へ貢献

岩盤の地質調査 技術解析	地盤注入材・薬剤の開発
ボーリング	地盤補強のための注入材 （グラウト）・薬液の圧送・注入

※国内の堤高100m以上のダムの8割を手掛けています。これは業界No.1の実績です。岩盤に深く細い穴を開け、そこからセメントミルクを注入してひび割れを充填し、「一枚岩」を作る技術を「岩盤グラウチング技術」と言います。当社が最も得意とする技術の一つです。この技術を核に全国に技術展開し特殊土木分野のトップクラスの企業となっています。

関連する土木技術・装置を拡充

斜面（法面） 保護・補修	地盤改良	杭基礎
シールド推進		
自社開発した技術を実装した装置		
関連ICT/AI技術		

関連するSDGs技術を拡充

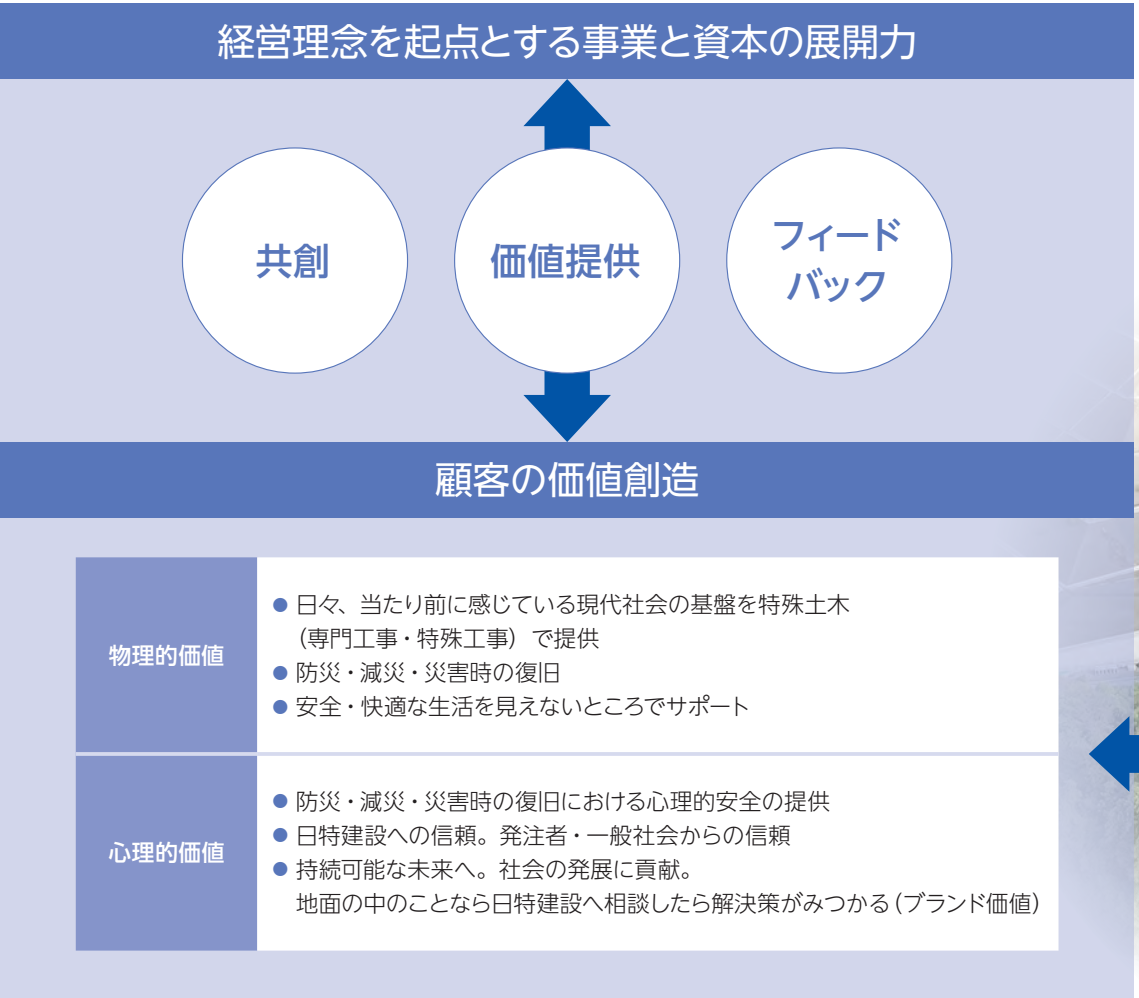
現場の働きやすさ関連
（遠隔施工技術・省人化・安全性向上）

省エネ・省資源・環境保全
（水・生物多様性・緑化）
CO2削減による生物多様性保全

日特建設とは

日特建設の経営理念と技術の展開力

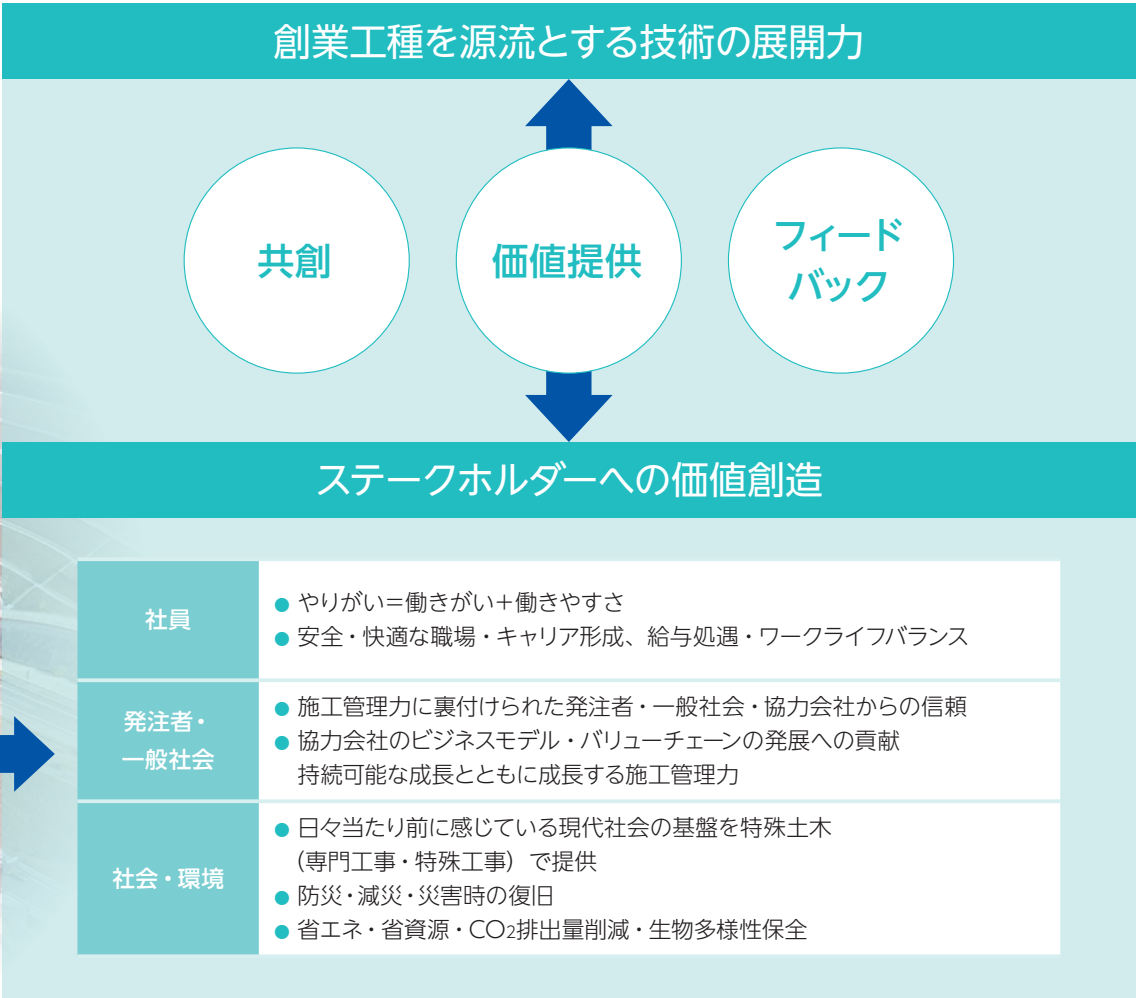
日特建設の経営理念と事業と資本の展開力 価値創造メカニズムのDNA



物理的価値	心理的価値
日特建設は、落石や地すべりの抑止、地盤強化、耐震補強、液状化対策など、物理的な災害から暮らしを守る技術を提供しています。	これらの技術により、安全・安心な生活を提供することで発注者、一般社会に心理的な安心感と満足感を与えています。

提供する顧客価値の成長
売上高、キャッシュ・フローの成長

全てのステークホルダーの皆さまと 技術の展開力で持続的成長の道を歩む



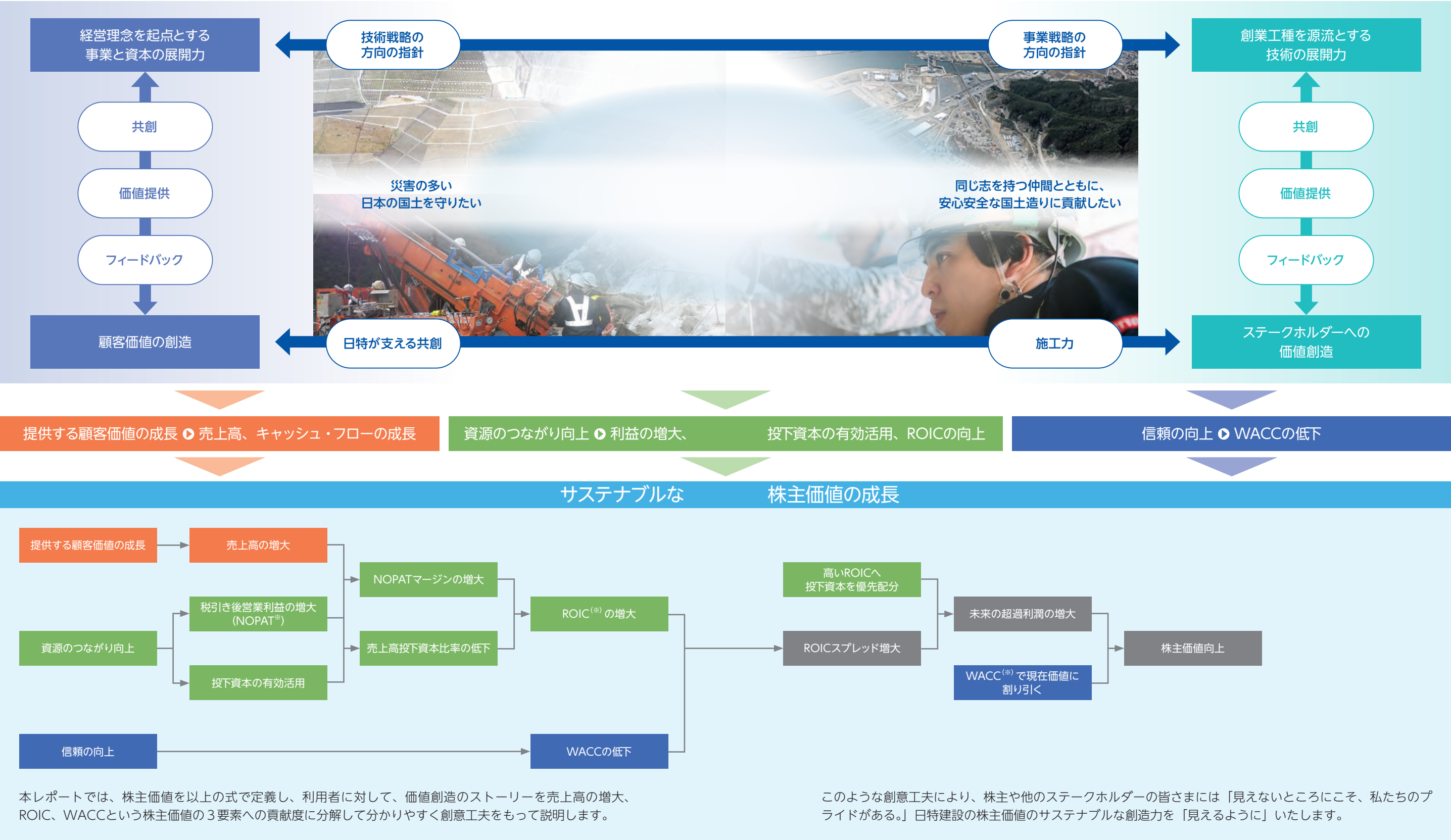
社会・環境	協力会社	社員
日特建設は、災害発生時の迅速な復旧工事や、新技術の開発を通じて社会全体の安全性と持続可能性に貢献しています。	日特建設は、協力会社とともに技術力を高め合いながら、ともに成長することを目指しています。	社員に対して、整った教育体制、暮らし・休暇・ライフステージ・心身の健康を考慮した福利厚生、女性も働きやすい環境づくりなど、長く快適に働けるようなサポート体制を提供しています。

資源のつながり向上
ROICの向上

信頼の向上
WACCの低下

日特建設とは

日特建設の経営理念と技術の展開力



(※) 計算式：ROIC＝投下資本利益率（または投下資本収益率）。Return On Invested Capitalの略称で和訳は投下資本利益率。企業が事業活動のために投じた資金を使って、どれだけ利益を生み出したかを示す指標。一般的な計算式はROIC＝（営業利益×（1－実効税率））÷（株主資本＋有利子負債）。営業利益×（1－実効税率）はNOPAT（Net Operating Profit After Tax、利息控除前税引後営業利益）ともいう。債権者と株主に帰属する利益のことである。分母を期首、期末、平均値とするなどの方法がある。日特建設では、ほぼ無負債であり支払い利息

が少ない、（営業利益－法人税等）÷期末純資産で計算している。WACC：資本コストの代表的な計算方法で、借入にかかるコストと株式調達にかかるコストを加重平均したもの。Weighted Average Cost of Capitalの略で、加重平均資本コストともいう。なお、投下資本から余剰現預金など、実際には利用されてない資産を取り除いて定義するケースもある。本レポートではそうしたものを事業投下資本またはリーン投下資本と定義する。

日特建設とは

創業からの歩み

1947-1958 (昭和22-33) 年

	創業期
出来事	■八千代試錐工業所の創業 1950(昭和25)年4月、当社の前身である八千代試錐工業所が北海道札幌市に産声を上げた。目的は、電源開発の地質調査業務ならびに土木基礎工事の請負である。当社が創業してはじめて手掛けたのは、1951(昭和26)年9月から1955(昭和30)年11月にかけて実施した幌内川ダムと発電所の調査業務及び基礎処理工事である。幌内川ダム工事以降、当社は他社にはない基礎処理技術を駆使してグラウト工事を施工し、技術と業績を伸ばしていった。 1953(昭和28)年 ■八千代地下工業株式会社を設立 当社は、同年4月10日、株式会社に改組するとともに、商号を「八千代地下工業株式会社」に改めた。 1957(昭和32)年 ■本店を東京都港区麻布に移転 政府は、1953(昭和28)年10月に治山治水基本対策要綱を策定。これに基づき建設省(現・国土交通省)は1955(昭和30)年9月に「治水5カ年計画」を策定し、多目的ダムを主軸とする河川総合開発事業を推進した。このような社会情勢を背景に当社は、北海道における事業の成功をもとに、東京進出を図るべく1957(昭和32)年1月、本店を東京都港区麻布霞町3番地に移転することとなった。
技術展開	ダム基礎グラウティング工事に必要な、地質調査・計測、地盤改良、ダム導水路トンネル防水、薬液注入、ダム法面工事（掘削面吹付、崩壊法面保護、種子吹付技術）などを拡充。
事業・資源展開	地質技術者と土木技術者が一体となって総合力を発揮。創業の地の北海道でのダムの基礎処理工事の成功をもとに東京へ進出。世紀の難工事といわれた奥只見ダム建設工事などに関与。
顧客価値 ステークホルダー価値	産業復興のための国策としての水力発電、電源開発事業等の利水や、災害を防止する治水のためのダム基礎工事を手掛ける。北海道の厳冬期においても工事推進。電力会社、電源開発会社、それらの会社に関係する建設会社に営業展開。調査段階から関与し、自ら行った地質調査から、工事の施工データを分析し、全体計画の検証・見直しに寄与し顧客の信頼を得る。

ダム基礎処理技術を中心に成長

1959-1971 (昭和34-46) 年

	成長期
出来事	■社名を「日本特殊土木工業株式会社」と改称 当社が東京進出を果たした昭和30年代は、日本が高度経済成長期に入り、建設業界においても工事量が増大していった。当社は大型ダム建設における地質調査及び基礎処理グラウト工事を主体に、土木基礎工事を専門的かつ総合的に実施し、「特殊技術の土木会社」と社会的にも認められるようになった。 そこで1959(昭和34)年12月、社名を「日本特殊土木工業株式会社」と改めた。また、この社名変更を契機に工種の多様化を図ることを目的とし、法面防護、地すべり対策、杭基礎工事などの新しい分野にも取り組んでいった。 1965(昭和40)年 ■本店の移転、そして飛躍の昭和40年代へ 昭和40年代前半は、当社にとって飛躍の時代であった。これに対応するため、1965(昭和40)年度から組織の変更と本店の移転を行った。それまでの千代田区神田美土代町から中央区銀座東8丁目1番地(のちの住居表示の変更により銀座8丁目14番14号となる)に移転し、経営管理体制の強化を図った。 ■「設立」の年が1947(昭和22)年となる 1962(昭和37)年12月24日、株式の額面金額を500円から50円にするため、東京都千代田区所在の株式会社光商会(設立1947(昭和22)年12月17日、その後1962年「日本特殊土木工業株式会社」に商号変更)と1対10の割合で吸収合併した。これにより当社の設立は1947(昭和22)年12月17日となった。
技術展開	ダムの基礎処理工事の技術、注入、削孔、圧送を体系化した日特ドリリングシステムで、杭基礎、地すべり対策、アンカー工法、施工機械において技術開発。法面では環境保護のための緑化技術を開発。繊維補強技術（ジオファイバー工法）など開発。黒四ダムでは海外から最新技術・機械を導入。電磁流量計を用いた「集中管理システム」を導入。ウレタン系高分子注入材を利用した工法導入。「鋼繊維補強コンクリート吹付工法」の開発に着手。
事業・資源展開	大阪支店を開設。特殊技術の土木会社として全国展開へ。法面防護、地すべり対策、杭基礎工事などの新しい分野に進出。
顧客価値 ステークホルダー価値	地盤改良や法面工事、地すべり対策、構造物基礎工事、杭基礎工事などで、各種インフラ建設に関与。ダムにくわえて、高速自動車道、一般道、橋梁、トンネル工事、治山復旧工事、空港建設、原子力発電所基礎工事、砂防工事、鉄道工事へ事業の幅を拡大。官公庁や企業から幅広く受注。ダムでは堤高100mを超えるハイダムの基礎処理工事において高いシェアを獲得。

特殊技術の土木会社としての成長

日特建設とは

創業からの歩み

1972 (昭和47) 年

変革期

出来事

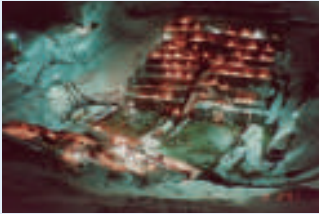
■さらなる飛躍を求め、社名を「日特建設株式会社」に変更

当社は創業以来、ダム基礎処理工事の専門業者として全国トップの業績を上げてきたが、その後、特殊土木分野にも進出して事業の幅を広げてきた。その主な工種としては、ダムなどのグラウチングのほか、地盤改良の薬液注入、斜面保護の地すべり防止、法面保護の吹付緑化、高層建築の基礎杭としての鉄筋コンクリート杭工事、地質調査などがあげられる。高度成長期に、信用と実績を伸ばして、総合基礎工事会社として急速な成長を遂げていった。

そのような中、1972(昭和47)年3月、建設省により建設業法が改正施行された。それまでの登録制度が業種別許可制度に切り替わり、さらに業種も土木工事業、建築工事業、各専門業種の28種に細分化されて、業者の資質向上を図るとともに、業界の健全な発展が促進されることとなった。

こうした業界の動向を、当社は、総合土木、建築(基礎)の分野に向けて事業の拡大を図る好機だと判断した。

そこで、同年5月29日、商号をそれまでの「日本特殊土木工業株式会社」から「日特建設株式会社」に変更した。



上大須ダム基礎処理工事 1993年



鹿児島市伊敷土地区画整理事業造成工事 1997年

技術展開

管理システム自動化、特殊機能材料、機械攪拌、施工管理システム、構造物補修、表土や現地発生土と木材チップを利用する生物多様性保全に寄与する「ネッコチップ工法」を熊谷組と開発（共同）、森林表土やリサイクル土を利用する法面緑化工法「カエルドグリーン工法」を前田建設工業と開発（共同）。保有する緑化工技術を統合した「日特リサイクル法面緑化システム」を構築。地質調査・計測で各種支援・計測システムを開発。注入システム・管理装置開発。1990年生物処理と木炭ろ過による水質浄化システム「バイオモジュールシステム」を開発（共同）。

事業・資源展開

1983年、東京証券取引所市場2部へ上場。1985年東京証券取引所市場1部へ上場。全国の営業拠点数をさらに増設。建築にも事業を拡大。1987年に施工実技研修を行う猿島総合センター開設。マレーシア、ネパール、オーストラリア、インドネシアなど海外展開へ。韓国に技術給与。1985年に設立した日特不動産（株）等で不動産取引や住宅都市開発事業を手掛けてきたが、2001年撤退。ピークでは1997年には有利負債783億円、原点回帰へ。

顧客価値 ステーク ホルダー価値

創業からの領域に加え、都市整備、鉱山インフラ、土地区画整理事業の造成工事など幅広いインフラへ展開。清水寺など文化的建築物の周辺景観環境保全に考慮した法面保護工事や官公庁、民間建築工事を提供。

総合土木・建築・不動産開発へ拡大

1980 (昭和55) 年

上場へ

出来事

■株式上場の構想

当社が株式上場の構想を経営目標に掲げたのは、本店を東京に移した1957(昭和32)年ごろのことである。これを実現するために、長年にわたって様々な施策を講じてきた。例えば資本の充実のために、1964(昭和39)年6月、政府系金融機関である東京中小企業投資育成株式会社の投資を受け、資本金を1億円としたことや、1965(昭和40)年3月に本店を中央区銀座へ移転したこと、経営体制の整備を図り、1972(昭和47)年5月の社名を「日特建設株式会社」に改称し、「基礎技術に特色をもつ総合建設業者」として事業の拡大を強力に推進したことも、この一環である。

こうして上場企業にふさわしい業容を整えた当社は、1980(昭和55)年10月、社内に株式上場 申請準備委員会を新設して、いよいよ上場準備を開始することとなった。

そして1983(昭和58)年12月19日、東京証券取引所第2部上場が承認され、引き続いて1985(昭和60)年8月20日に同第1部に指定されることが決定し、9月2日より取引が開始される運びとなった。

■関係会社「日特不動産株式会社」、「株式会社ハイテクリース」を設立

1980年代の日本は不動産市場が活況を呈していた。そこで当社グループもその波に乗るべく、1985(昭和60)年4月にその不動産取引や住宅都市開発事業を手掛ける日特不動産株式会社を設立した。また、同年10月には、リース事業を営む株式会社ハイテクリースを設立した。



東証第2部上場レリーフ

技術展開

- 1980年 「マットソイル緑化工法」を開発（共同）
建築基礎工事に適用する「拡底杭（ハーマン）工法」を開発
- 1986年 既設アンカー診断用の「メンテナンスジャッキ」を開発（共同）
- 1987年 ダムグラウト工事の自動化を目指す「グラウト自動注入システム」を開発
- 1991年 高粘性グラウト「NHグラウト」を開発（共同）
ソイルセメント合成鋼管杭工法「HYSCK杭工法」を開発（共同）

- 1992年 ジオファイバー工法の譲渡契約を締結し、研究開発、実用化に着手
- 1995年 親杭とコンクリートパネルを組み合わせた山留式擁壁工「親杭パネル壁工法」を開発（共同）
- 2000年 3月 クリーンジェット工法が技術審査証明を取得
6月 クリーンジェット工法の韓国企業への技術輸出契約が成約

事業・資源展開

- 1980年 12月 資本金8億5,000万円に増資
- 1981年 4月 資本金9億円に増資
- 1982年 3月 技術本部を設置
- 1983年 12月 本店に建築部を設置
12月 資本金14億8,500万円に増資
12月 当社株式、東京証券取引所第2部へ上場
- 1985年 6月 本社新社屋竣工（銀座昭和通りビル）
9月 東証1部上場
- 1990年 2月 土木本部を設置
3月 開発事業部を設置

- 5月 資本金72億9,500万円に増資
- 1992年 4月 技術本部埼玉試験所を埼玉県南埼玉郡菖蒲町（現・久喜市菖蒲町）に移転
- 1994年 12月 札幌支店ビルを竣工、業務開始
- 1997年 4月 ISO9000シリーズ認証取得のために活動開始
- 1998年 7月 東京支店がISO9002を取得
- 1999年 3月 直轄グラウト工部がISO9002を取得
- 2000年 3月 技術本部がISO14001を取得
12月 大阪支店がISO9001を取得

顧客価値 ステーク ホルダー価値

- 1980年 1月 マレーシア・テノムバン発電所工事の地質調査指導に技術者を派遣
10月 関西電力高浜原子力発電所主要土増設地盤改良工事を施工
- 1981年 3月 建設省大塚第一護岸災害復旧工事二郷半水路橋下部工工事を施工
4月 北陸電力増泉線（地中線）建設工事を施工
- 1982年 1月 東京電力西葛西沖補292号付近管路新設工事を施工
- 1983年 6月 タイ・チュウランダム基礎工事の技術指導を実施
- 1984年 3月 インドネシア電力公社チラタ水力発電所新設基礎処理工事に着工
- 1987年 3月 よみうりランド、ジェットコースター新設工事を施工

- 1988年 7月 インドネシア電力公社チラタ水力発電所工事を完成
- 1990年 12月 東京電力（株）今市上池栗山ダム湛水池グラウト工事を完成
- 1992年 9月 東名阪自動車道大森工事を完成
11月 北海道朝里ダム建設基礎処理工事を完成
12月 中部電力（株）上大須ダム基礎処理工事を完成
- 1993年 8月 建設省宮ヶ瀬ダム本体基礎処理工事を完成
- 1995年 8月 建設省宮ヶ瀬ダム本体基礎処理工事を完成
- 1997年 3月 鹿児島市伊敷土地区画整理事業造成工事を完成
- 2000年 3月 清水寺と御土居でジオファイバー工法による法面の修復

総合建設業者として事業拡大

日特建設とは

資本戦略と株主価値創造

価値創造成長ストーリー

サステナビリティ

データブック

日特建設とは

創業からの歩み

2001-2007 (平成13-19) 年

2008 (平成20) 年

混迷期

出来事

■日特不動産株式会社の清算

2001 (平成13) 年3月末をもって、連結子会社日特不動産株式会社を清算することとなった。1985 (昭和60) 年に設立された日特不動産は、不動産取引や住宅都市開発事業を手掛けてきたが、新潟県内や長崎県内での開発事業が不調で200億円近い損失が発生。当社が資金面などで支援を行って経営再建に努めてきたが、バブル崩壊後の不動産市況から同社の自力再建は見込めないと判断し清算することとなった。

■株式会社ハイテクリースの不適切な会計処理

2007 (平成19) 年6月リース業を営む株式会社ハイテクリースで不適切な会計処理が行われていたことが判明した。株式会社ハイテクリースでは過年度にわたり約10億円にものぼる資産の過大計上という不適切会計処理が行われており、その対応で、金融庁、東京証券取引所、金融機関などへの説明、会計処理によるさらなる負債の増加などにより、当社は大きな危機に陥った。

■経営危機

株式会社ハイテクリースの不適切な会計処理を受け、事象解明の第三者委員会も組織され2007 (平成19) 年6月には第三者委員会の調査報告書を開示、同月に行った定時株主総会は終結することができず、過去に例のない株主総会継続会を7月に開催し終結した。7月には過去5期分の有価証券報告書の訂正提出、8月には東京証券取引所への改善報告書提出を完了し再発防止策の実行は継続されたが、上場廃止の危機を脱することができた。

技術展開

事業・資源展開

顧客価値
ステークホルダー価値

香港建築（土木行程）有限公司とジオファイバー工法技術供与契約を調印
調印式後のレセプションパーティーにて

香港建築（土木行程）有限公司とジオファイバー工法技術供与契約を調印
調印式後のレセプションパーティーにて

■2001年

高圧噴射攪拌地盤改良工法クリーンジェット工法を開発
小口径鋼管杭基礎を開発（共同）

■2002年

拡張型アンカー「スプリッツアンカー工法」を開発 (共同)

■2003年

表土や現地発生土と木材チップを利用する法面緑化工法「ネッコチップ工法」を開発（共同）
森林表土やりサイクル土を利用する法面緑化工法「カエルドグリーン工法」を前田建設工業と開発（共同）

■2004年

ダムグラウチング用セメントミルク配合任意変更システム「Multi CO-MIX」を開発（共同）
大容量・急速・施工の液状化対策注入工法「エクスパッカ-N工法」を開発（共同）
老朽化した吹付法面診断システム「Slope Doctor」を開発

■2005年

橋梁基礎の耐震補強工法「In-Cap工法」を開発（共同）

■2006年

表土を植生基盤材に混合する「自生種回復緑化工法」を開発
可塑性グラウトによる空洞充填技術「パフェグラウト工法」を開発

■2001年

3月 日特不動産株式会社を清算
9月 広島支店、10月名古屋支店がISO9001を取得
3月 香港建築 (土木行程) 有限公司とジオファイバー工法技術許与契約を調印

■2002年

3月 本店ほか9支店がISO9001を取得
11月 株式会社日本パブリックエンジニアリングを清算

■2003年

3月 ISO9001を長野支店と四国支店の2支店が取得し、全社統合完了

■2004年

5月 資本準備金68億8000万円を取り崩し、欠損補填
10月 子会社「島根アースエンジニアリング株式会社」を設立

■2006年

2月 ゴールドマン・サックス・インターナショナル社へ、「第三者割当方式による優先株式」（25億円）を発行（翌月、全株普通株式へ転換）
5月 資本準備金4億9600万円を取り崩し、欠損補填

■2007年

6月 子会社の株式会社ハイテクリースの不適切な会計処理を受け、社内調査報告及び外部調査委員会を設置
11月 株式会社不動テトラと業務提携

■2003年

3月 第二東名高速道路富士宮第一トンネル工事を完成
9月 勝岩トンネル補修工事を完成

■2004年

8月 茨城県国補大北川総合開発事業小山ダム本体建設工事を完成

■2005年

7月 新田三丁目地区関連新豊橋下部工建設工事を完成

■2006年

県林道・吾妻線2号橋下部（P3・P4）工事を完成

■2007年

山形県綱木川ダム基礎処理工事を完成

■2008年

吹付受圧板工法「FSCパネル」を（公財）鉄道総合技術研究所と共同開発
■2020年 法面吹付工の省力化技術「スロープセイバー」を開発
■2021年 吹付プラントの自動化・省力化技術「ショットセイバー」を開発
■2023年 高圧噴射併用機械攪拌工法「N.ロールコラム工法」を日本基礎技術㈱と共同開発
変位抑制自動注入制御システム「Grout Producer (グラウトプロデューサー)」を開発
狭隘箇所での杭施工が可能な「小口径TEPパイル工法」を開発（共同）

■2008年

3月 筑波研究所、我孫子研究室を閉鎖
■2009年

出来事

■「新生日特」創生のための新中期経営計画

2001 (平成13) 年子会社日特不動産株式会社の清算や、2007 (平成19) 年子会社の株式会社ハイテクリースの不適切な会計処理を受け、当社は、厳しい試練の時代を迎えた。

このような状況でより一層の有利子負債の圧縮を図り、安定した財務基盤のもと事業を発展継続させていくために、2008 (平成20) 年1月18日、当社はフェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合及び株式会社不動テトラを割当先とした第三者割当による60億円の増資を実施した。また、「新生日特」創生を実現するために、2008年度を初年度する3カ年の新中期経営計画〔Step I〕を策定した。

■株式会社エーエヌホールディングスによる株式公開買い付け

2013 (平成25) 年11月、株式会社麻生の子会社である株式会社エーエヌホールディングスは、株式会社不動テトラより当社株式を買い付け、持株比率23.65%の筆頭株主になった。また、前年の2012 (平成24) 年8月には、フェニックス・キャピタル・パートナーズ投資事業組合も当社の株式を市場売却した。

さらに2018 (平成30) 年などに株式会社エーエヌホールディングスによる当社株式の公開買い付けが行われ、最終的に持株比率が57.91%となった。これにより当社は株式会社エーエヌホールディングスの子会社になった。また、株式会社エーエヌホールディングスは株式会社麻生の100%子会社であるため、当社は、実質的に株式会社麻生の子会社となった。

■麻生フォームクリートの子会社化

2024年12月8日に株式の公開買い付けを実施し、2025年2月に麻生フォームクリート株式会社を当社グループに迎え入れました。同社の気泡コンクリート工事に当社の営業網を活用し認知度を高めるとともに、当社の施工ノウハウを生かして営業力・施工力を強化し、売上・利益の拡大を目指していく。

技術展開

事業・資源展開

顧客価値
ステークホルダー価値

■2008年

長距離・高所へのモルタル圧送・吹付工法「HiSP（ハイエスピー）工法」を開発
■2009年

建築事業撤退・特殊土木にフォーカス
ファンド大株主のもとで株主還元・投下資本利益率重視の経営へ

09 | 日特建設株式会社 統合報告書 2025 |

09 | 日特建設株式会社 統合報告書 2025 |

40 | 日特建設株式会社 統合報告書 2025 |

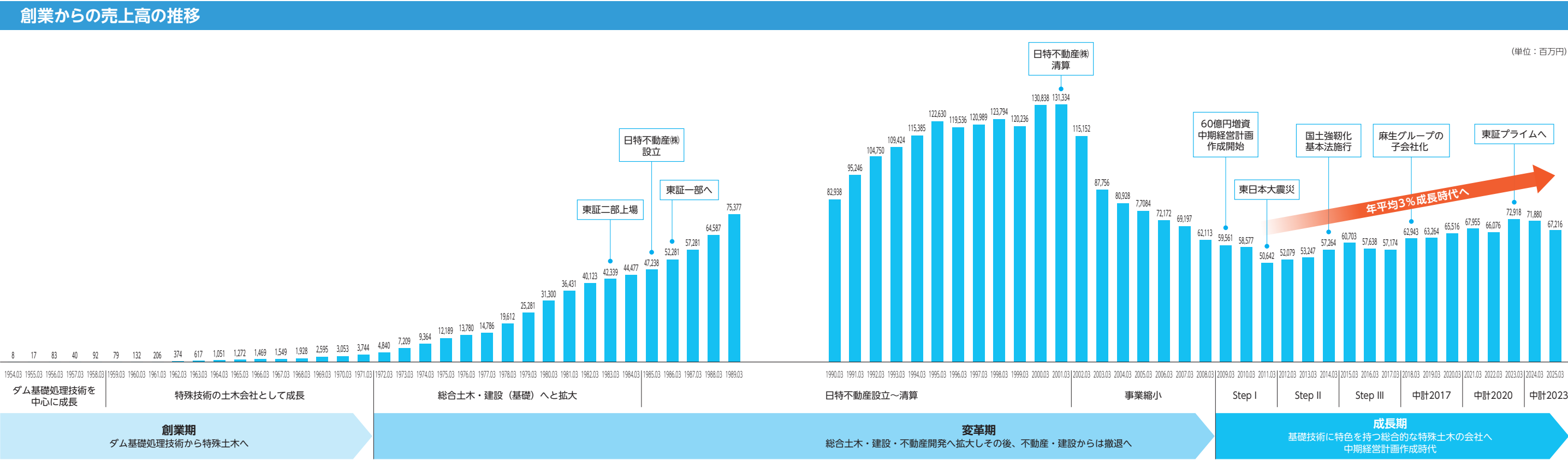
これまでの中期経営計画の振り返り

中期経営計画		中期経営計画(StepⅠ) 新生日特の創生	中期経営計画(StepⅡ) 新生日特の安定基盤の構築	中期経営計画(StepⅢ) 新生日特の挑戦	中期経営計画2017 Next Challenge StageⅠ	中期経営計画2020 Next Challenge StageⅡ	中期経営計画2023 Next Challenge StageⅢ
		2008年度～2010年度	2011年度～2013年度	2014年度～2016年度	2017年度～2019年度	2020年度～2022年度	2023年度～2025年度
位置付け、 方針		事業構造改革の総仕上げとして、事業戦略の見直し、企業風土の抜本的な改革を行い、『新生日特』を創生することで、厳しい市場環境に果敢に挑戦し、生き残りをかけるための計画。	当社の強みを最大限に活かして激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築して「新生日特の創生」(再生)から成長戦略への転換を図る。	効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織を構築する期間	「Next Challenge」 我が国のインフラが新設から補修・更新に転換する新たな時代に向けた成長基盤を構築する期間	人的資源の確保と育成し、生産性向上を図り成長する期間	効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織を構築する期間
戦略		① 基礎工事分野の技術力によるシェア確保 →基礎工事分野を最注力分野とし、縮小傾向の市場において590億円規模の売上高を維持する。 ノンコア事業からの撤退を完了する。 ② 組織力強化による効率的経営と法令遵守 →多面的な組織力強化により逸失利益を減らすことで、減収傾向下でも着実な増益を図るとともに、法令遵守を徹底する。	(1)基礎分野における補修・防災技術の強化によるシェア拡大 ・法面補修技術の確立とその市場開拓 ・既存基礎構造物の耐震技術の強化 ・生物多様性保全及び環境配慮型の緑化 (2)営業領域の拡大 ・民間分野の拡大 ・海外への進出 (3)体幹強化(垂直強化)による差別化の促進 ・独自工法のスペックイン能力と直接施工能力の向上 ・地元岩盤顧客の拡大と囲い込み ・直接施工能力の向上と優良協力業者の育成及び優位性のある機械の保有	(1)事業面 ・収益確保：「生産性と利益重視」 ・市場変化への適応を図る：防災、維持、補修技術の「蓄積」、「市場開拓」 ・新分野への進出：海外基盤の構築 (2)人的資源及び組織 ・人事給与制度改定：人的資源の底上げ ・現場支援体制構築：災害、品質不良の低減 ・研修プログラム見直し：技術者育成 ・職場環境改善：従業員にとって働きがいがある会社 (3) その他 ・本店機能の集約と効率化を目的とした本店移転の実施	変化する建設市場に適応した「優れた技術」と「質の高い施工」で顧客の信頼を高め、効率的に収益を確保する。	働き方改革の実現を軸に働き手の確保と生産性の向上を図るとともに、顧客信頼を確保し、市場の期待に応え事業拡大を図る。 同時に長期的な建設市場の変化を見据え、維持補修分野における技術力・営業力を強化し、優位性のある技術開発でシェアの拡大を目指す。	「日特らしさ」を失わずに働く人が「プライド」をもって事業に取り組める環境を整え、顧客信頼を獲得して「ブランド」を確立する。 事業を通じて、企業の存立意義を常に考え、長期的な視点であるべき姿を思いながら、人と企業がともに成長していく。
目標		・ 経常利益率：2.5%以上 ・ 自己資本比率：10.0ポイント以上改善 ・ D/E レシオ：0.6以下 （※D/E レシオ＝有利子負債÷自己資本）	(1)営業面の目標 ・ 法面工事トップ ・ 地盤改良受注高 10%増加 (2)財務面 ・ 自己資本比率 35%以上 (3)その他 ・ 営業利益率 3.0%以上 ・ 配当の継続	(1)営業面の目標 ・ 法面工事のトップ ・ 地盤改良受注高の20%増加 ・ 補修分野の営業強化 ・ 海外工事への進出 (2)財務面の目標 ・ 自己資本比率 45%以上 (3)その他の目標 ・ 営業利益率 3.5%以上 ・ 計画期間内に配当性向30%以上	(1)営業面の目標 ・ 法面工事のトップを目指す （2016年度実績業界2位）（※売上高） ・ 地盤改良工事の受注高60%増加（※受注高） ・ 法面補修工事の拡大（※受注高） ・ 海外工事の強化（2019年度までに完工高10億円を目指す。） (2)業績面 ・ 営業利益30億円以上・経常利益率5.0%以上 (3)財務面の目標 ・ 自己資本比率50%以上確保 （2016年度実績49.0%） ・ ROE 9.0%以上の確保 ・ キャッシュ・フロープラス以上の確保 (4)株主還元の目標 ・ 配当性向30%以上かつ総還元性向50%以上（3年間合計） ※総還元性向（配当及び自己株式取得）	(1)営業面の目標（2022年度） ① 地盤改良工事拡大（完成工事高200億円） ② 法面補修工事拡大（完成工事高100億円） (2)業績面の目標 ① 営業利益3ヵ年平均：44 億円以上 ② 営業利益率 3ヵ年平均：6.0%以上 (3)財務面の指標（2022年度） ① 自己資本比率 52%以上 ② キャッシュ・フロープラス (4)株主還元の目標 ① 配当性向 40%以上	(1)営業面の目標（2025年度） ① 地盤改良工事の拡大：受注高・完工高230億円（構成比30%以上） ② 民間受注の拡大：受注高230億円（構成比30%以上） (2)業績面の目標 ① 営業利益：3ヵ年平均54億円以上 (3)財務面の指標（2025年度） ① PBR：1.3倍以上 ② ROIC：10%以上 (4)株主還元の目標 前年度実績を下回らない配当を目指す。
実績		・ 経常利益率：3.0% ・ 自己資本比率：17.2→29.2% （12.0ポイント改善） ・ D/E レシオ：0.6>0.3 （※D/E レシオ＝有利子負債÷自己資本）	・ 営業面 法面工事のトップ 地盤改良工事受注高10%増加 ・ 財務面 自己資本比率 35%以上 →39.9% ・ その他 営業利益率 3.0%以上 →5.3% ・ 計画期間内の継続配当	(1)営業面の目標 ・ 法面工事のトップクラス ・ 地盤改良受注高の20%増加 ・ 補修分野の営業強化 ・ 海外工事への進出 (2)財務面の目標 ・ 自己資本比率 45%以上 →2016年度 49.0% (3)その他の目標 ・ 営業利益率 3.5%以上 →2016年度 6.3% ・ 計画期間内に配当性向30%以上 →2016年度 30.9%	重要施策 目標値 実績 (1)地盤改良拡大受注高目標200億円 受注高実績165億円 新工法の改良・開発が必要になったことで数値計画は未達となったが拡大までの基盤はできた。 (2)法面補修拡大受注高目標40億円受注高実績76億円 新工法の開発は実証実験後、拡販を行う (3)営業利益は49億円、経常利益率7.4%、自己資本比率50%以上、ROE12%以上、配当性向3年間合計40%以上を達成 (4)技術者の教育・研修強化、各種研修体系の見直しとスキルマップの作成研修体系見直し、スキルマップ作成を行った。 (5)職場環境改善職員の心身の健全化と過重労働防止管理手法を確立し、超過勤務時間の統制を行った。	(1)営業面の目標（2022年度） ① 地盤改良工事拡大（完成工事高：200億円） → 2022年度 217億円 ② 法面補修工事拡大（完成工事高：100億円） → 2022年度 112億円 (2)業績面の目標 ① 営業利益（3ヵ年平均：44億円以上） →期間3ヵ年平均 51.1億円 ② 営業利益率（3ヵ年平均：6.0%以上） →期間3ヵ年平均7.4% (3)財務面の指標（2022年度） ① 自己資本比率（52%以上）→2022年度 60.3% ② キャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フロー：プラス）→2022年度+26.6億円 (4)株式還元の目標 ① 配当性向（40%以上）→2022年度 53.2%	受注高は、大型工事や能登半島地震の災害復旧・復興工事の獲得により77,861百万円（前年同期比5.4%増）、しかし売上高は、当期に寄与する手持ち工事が少なかったことによる上期の売上高不足や能登半島地震の復旧・復興工事の着工遅れなどが影響し67,216百万円（前年同期比6.5%減）、それにより営業利益3,679百万円（同15.5%減）、経常利益3,764百万円（同14.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,408百万円（同21.4%減）となった。配当については48円/株とし、PBR1.46倍（2025年11月11日現在）であった。
評価	定性 評価	営業面、財務面、その他の目標の全てを達成した。計画通りに実施できたと評価できる。次の経営計画の基盤ができ、その後の安定的3%成長の実現につながっていった。	営業面、財務面、その他の目標の全てを達成した。計画通りに実施できたと評価できる。3年という長さで見れば確実の増収増益を達成することができる体質となった。	営業面、財務面、その他の目標の全てを達成した。計画通りに実施できたと評価できる。増収増益が定着。	地盤改良拡大受注高は目標未達であったが、地盤改良工事・法面補修工事の合計で見れば目標値240億円に対し実績値241億円を達成した。定性目標として掲げた「技術者の教育・研修強化」「職場環境改善」についても、計画通りの成果を上げた。この結果、最終年度である2020年3月期の業績は、売上高65,516百万円、営業利益4,903百万円と過去最高を更新。原価率も81.2%まで改善し、収益性も向上した。インフラ補修・更新時代に向けた技術力強化と、収益基盤の確立という点で、当初の目的を達成できたと評価できる。	当計画期間中は、国土強靱化予算に加え、大規模な自然災害の発生もあり、公共事業量も高水準を維持した。このような受注環境で重要施策として「生産性の高い地盤改良工事や高い利益率が見込める独自工法の受注活動」に取り組んだ結果、業績計画を上回り、3年間合計の対前計画比で115%の営業利益を上げることができた。獲得した利益は従業員の給与改善や機械等への設備投資、株主還元にあて、企業価値向上に取り組んだ。	初年度に続き、2年目についても、中期経営計画の業績計画の目標値（平均）を下回る結果となった。受注高は前期比で増加したが、売上高は前期比で減少となった。 中期経営計画の最終年度は、新しい案件へのチャレンジをしつつ、新しい案件における利益率改善のためのプロジェクトマネジメント力の増大で中計達成を目指す。

日特建設とは

安定堅実な売上成長、利益率の確保、強靱な財務体質

売上高は、2011年以降（東日本大震災の後）国土強靱化の国策の動きに対応し、堅実に年率3%で成長。利益率は、長期的に改善傾向にあります。有利子負債は大幅に削減し現在は無借金の強靱な財務体質を作り上げました。



日特建設とは

中期経営計画2023（2023年度～2025年度）

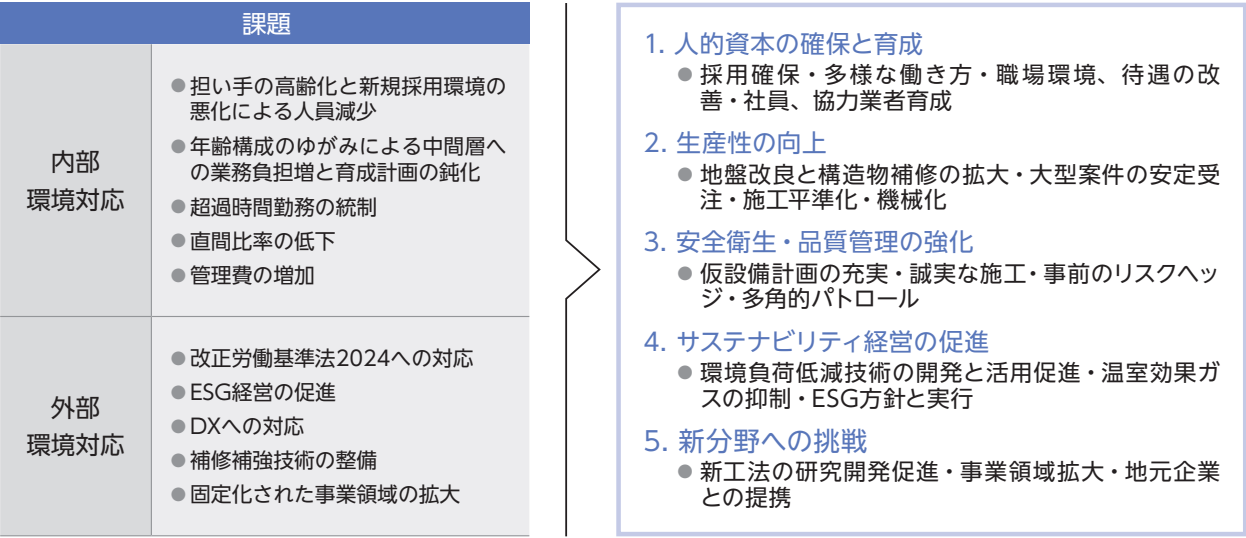
今後10年国土強靱化政策が続くという前提に基づき、長期的な成長基盤を強化していきます。

事業戦略

「日特らしさ[※]」を失わずに働く人が「プライド」をもって事業に取り組める環境を整え、顧客信頼を獲得して「ブランド」を確立する。事業を通じて、企業の存立意義を常に考え、長期的な視点であるべき姿を想いながら、人と企業がともに成長していく。

※「日特らしさ」とは①愚直に仕事に取り組む社員の気質②顧客要望に応える提案力と施工力③全国を網羅する営業ネットワークによる機動力④多種多様な顧客数⑤元請の管理能力を有した専門工事業者

事業戦略を実現するための課題



経営目標・目標指標

1 営業面の目標 (2025年度)	① 地盤改良工事の拡大 ② 民間受注の拡大 ③ 構造物補修工事の拡大 ④ 施工の平準化	➔ 受注高・完工高：230億円（構成比30%以上） ➔ 受注高：230億円（構成比30%以上） ➔ 受注高：100億円 ➔ 上期施工高：構成比50%（370億円）
2 業績面の指標	① 営業利益 ② 営業利益率	➔ 3ヵ年平均：54億円以上 ➔ 3ヵ年平均：7.4%以上
3 財務面の指標 (2025年度)	① PBR（株価／1株当り純資産） ② ROIC（税引後営業利益（営業利益×（1－実効税率））／投下資本（有利子負債＋純資産）） ③ EBITDA（営業利益＋償却費）	➔ 1.3倍以上 ➔ 10%以上 ➔ 3ヵ年平均：61億円
4 株主還元の目標	① 前年度実績を下回らない配当を目指す。	

売上成長への貢献

岩盤成長シナリオを確実なものにするアップサイド成長シナリオの実現可能性を高める

ROICの向上への貢献

強化領域における事よる収益性悪化要因を実施し、総合的に

前計画を徹底し、手直し、見込み違いにを軽減。ROICの向上を分析した設備投資ROICを高める。

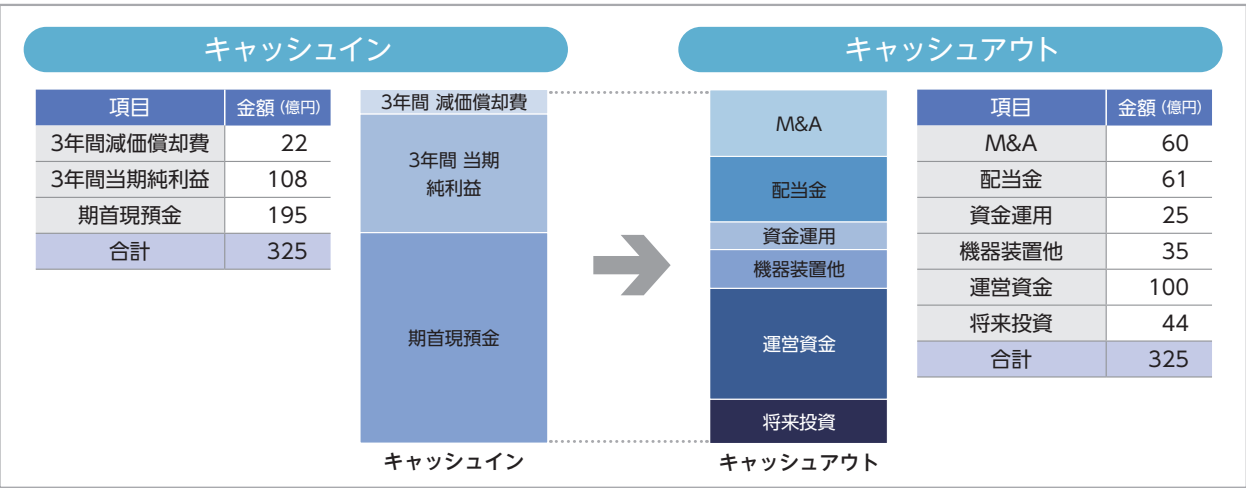
WACCの低下への貢献

強化領域における収益安定性向上。SDGsの貢献の強化。IR強化による長期的な株主価値の株価への反映。株価ボラティリティの軽減。

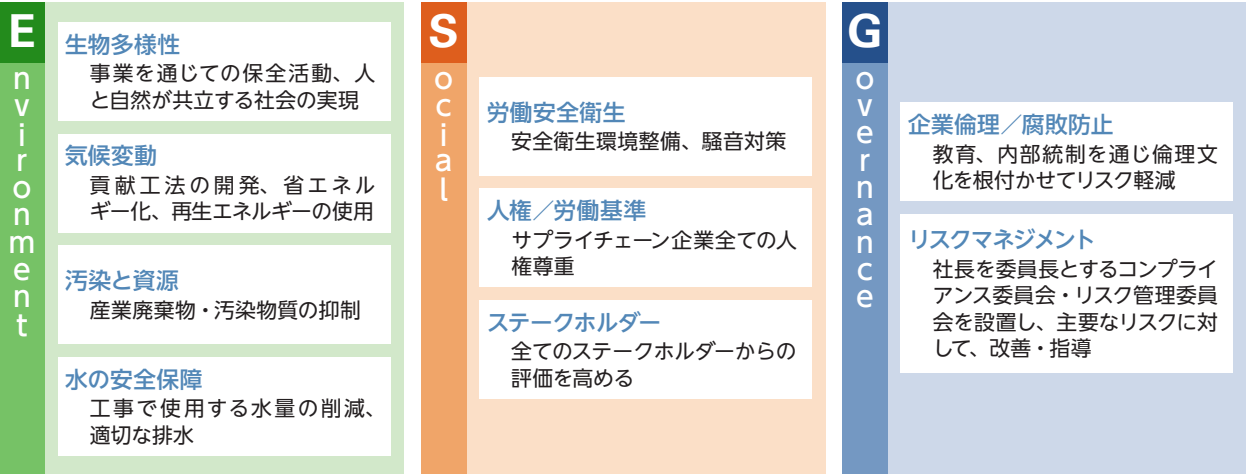
業績計画

連結	2017－2019 実績	2020－2022 実績	2023－2025 計画	前計画期間 対比
受注高	1,926	2,145	2,237	104%
売上高	1,917	2,069	2,187	106%
営業利益	130	153	161	105%
営業利益率	6.8%	7.4%	7.4%	
経常利益	130	155	162	105%
当期純利益	87	104	108	104%
減価償却費	9	15	22	－
EBITDA	139	168	183	109%

利益配分



サステナビリティ経営の促進



日特建設とは

At a glance

建設市場における日特建設の位置付け

日特建設は、1947年に設立し、電源開発に伴うダム発電所・建設の全盛期を迎え、ダム基礎工事を創業工種として技術の先鞭をつけました。特に土木技術者と地質技術者が一体となり、総合力を発揮する当社の技術は関係方面から高く評価され、関電黒四ダムをはじめ国内大ダム基礎工事の大半を施工しております。

さらに、技術革新時代に対応した総合基礎会社を目指し、新幹線、高速道路、建築基礎等に積極的に取り組み、多くの実績を上げてきました。1972年、社名変更（現社名）を契機に業容の拡大を図り、ダム本体、河川、道路、上下水道、土地造成等一般土木工事のほか建築工事など、広範囲な分野にわたり実績を積み重ねてきました。

現在は、法面工事、地盤改良工事といった特殊土木分野を中心に事業を展開しております。

●法面 2024年度

順位	会社名	売上高 (百万円)	前年比
1	ライト工業	31,304	1.2%
2	日特建設	29,933	▲ 2.9%
3	東興ジオテック	8,432	▲11.0%
4	イビデングリーン テック	8,171	▲7.0%
5	清水建設	6,537	▲51.4%

※「日経コンストラクション」2025年9月号より
売上は単体

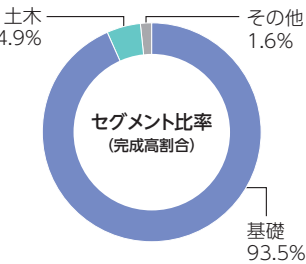
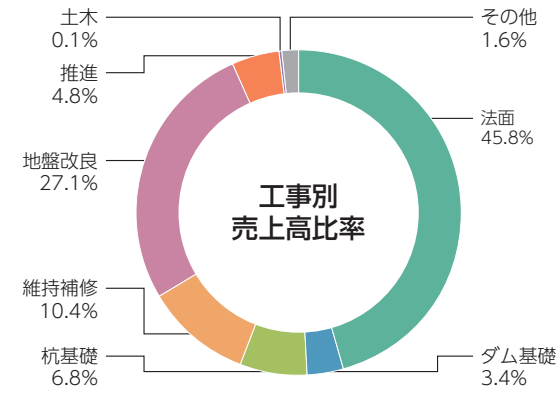
●地盤改良 2024年度

順位	会社名	売上高 (百万円)	前年比
1	ライト工業	43,362	0.9%
2	不動テトラ	36,820	▲4.4%
3	日特建設	16,968	▲18.0%
4	小野田ケミコ	13,901	▲15.5%
5	ケミカルグラウト	12,015	2.0%

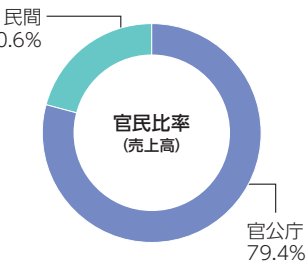
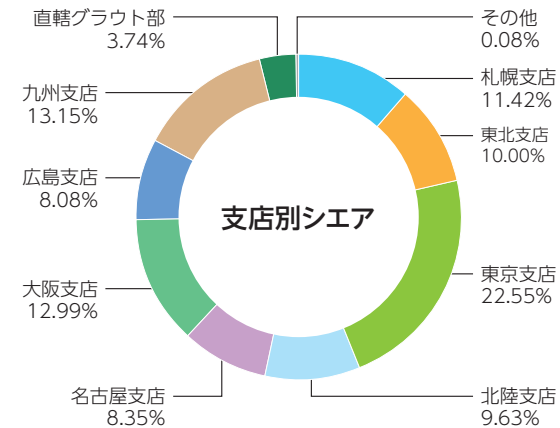
※「日経コンストラクション」2025年9月号より
売上は単体

法面工事
業界シェア
NO.2

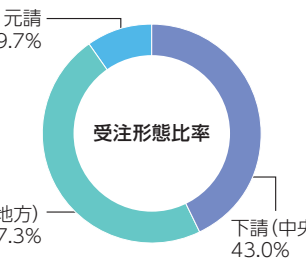
地盤改良
工事
業界シェア
NO.3



当社は法面工事、地盤改良工事などを中心とする基礎工事が9割以上を占めています。



当社は国や地方自治体などの官公庁の受注比率が高く8割近くを占めています。現在は電力会社や鉄道関連などの民間工事にも力を入れています。



当社は基礎工事の専門事業者であり、中央ゼネコンや地元ゼネコンから法面工事、地盤改良工事などを下請けで受注することが多く、その比率は9割近くになります。

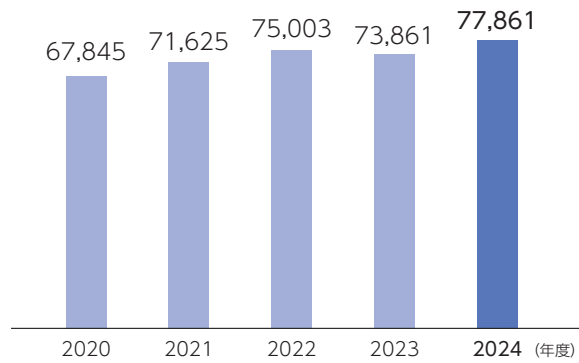
工事別概要

	事業内容	売上高
法面 	環境保護や防災、補修・補強に効果を発揮する法面技術を提供しています。 各分野において環境への負荷を軽減するとともに、本来の自然と調和した質の高い緑を再生することで、生態系の維持と環境保全に努めています。	(百万円) 31,553 30,798 2023 2024 (年度)
地盤改良 	長年培ってきた地下に関する高度な知見を基に、最適工法を提案、確実な施工技術を提供しています。 一般的な地盤改良工法から、耐震・液状化対策を目的としたもので、広範囲にわたりトータルな計画及び施工が可能です。	(百万円) 21,448 18,224 2023 2024 (年度)
維持補修 	法面構造物をはじめトンネル・橋梁・水利施設等の土木構造物全般について、長寿命化に向け、クオリティの高い診断・補修・補強技術を提供しています。	(百万円) 8,734 6,982 2023 2024 (年度)
杭基礎 	従来工法に加え、狭隘な場所でも施工可能な杭のラインナップを備え、山岳地から市街地まで、様々なニーズに対応しています。	(百万円) 4,389 4,551 2023 2024 (年度)
ダム基礎 	ダム基礎グラウチングは当社の創業工種であり、日本の堤高100m以上のダムにおけるグラウト工事で8割以上を手掛けています。これは業界No.1の実績です。	(百万円) 2,386 2,272 2023 2024 (年度)
推進 	地下空間を利用した基盤設備の構築するために、日特建設ではさまざまなシールド推進技術を開発。大口径のシールド工事から電線・電話の地中化に伴う管路埋設工事まで、トータルに対応しています。	(百万円) 2,157 3,209 2023 2024 (年度)
土木 	トンネル、橋梁、土地造成などの土木一式工事を手掛けています。	(百万円) 51 84 2023 2024 (年度)

財務・非財務ハイライト

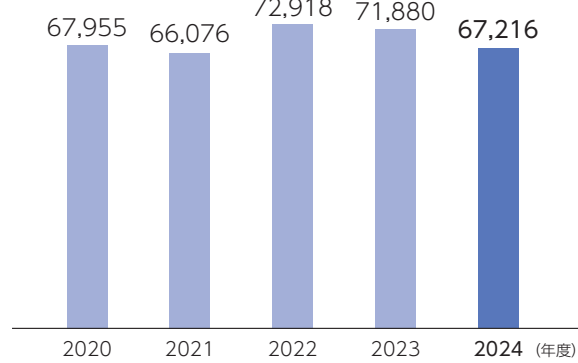
受注高 (連結)

77,861百万円
(単位：百万円)



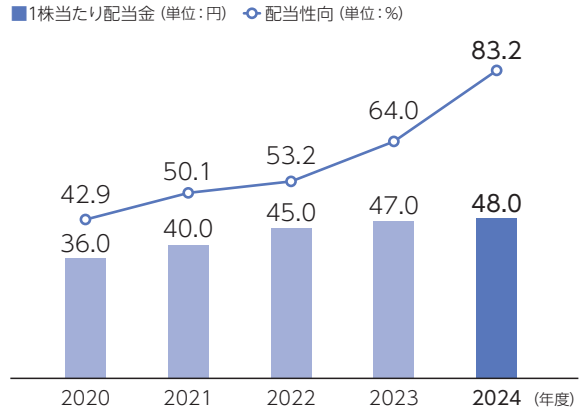
売上高 (連結)

67,216百万円
(単位：百万円)



1株当たり配当金

48.0円

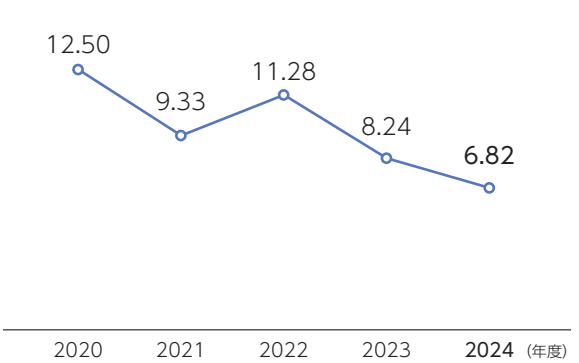


配当性向

83.2%

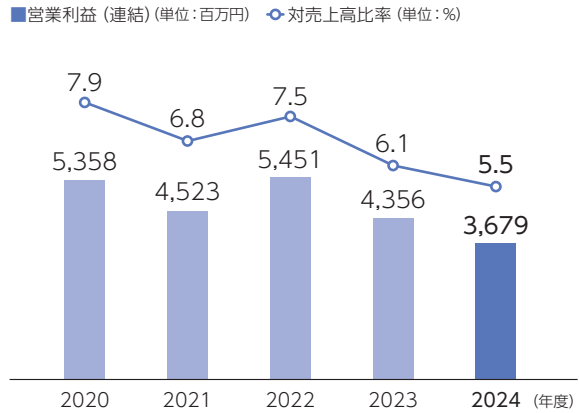
ROIC

6.82%
(単位：%)



営業利益 (連結)

3,679百万円

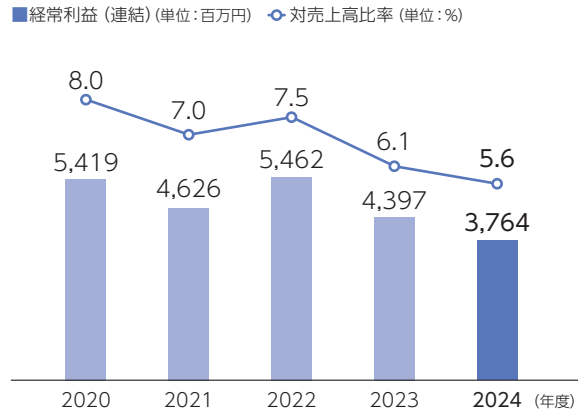


対売上高比率

5.5%

経常利益 (連結)

3,764百万円

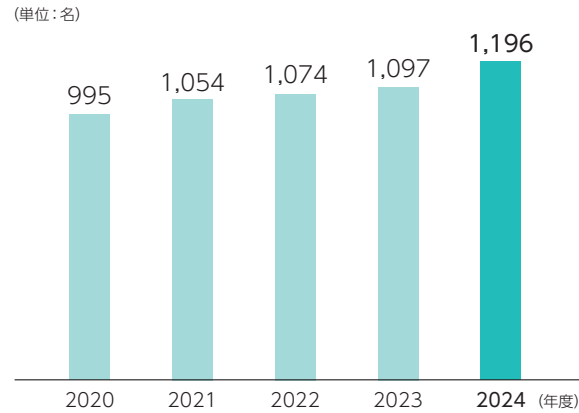


対売上高比率

5.6%

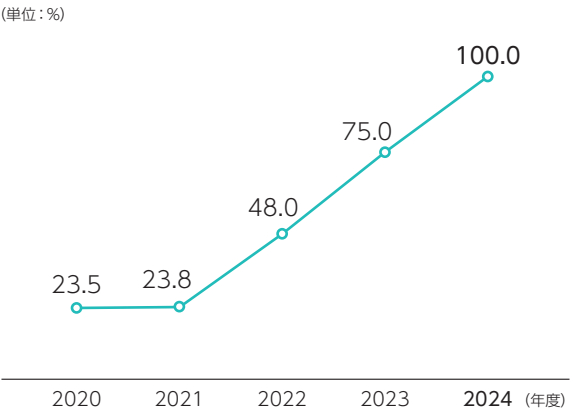
従業員数

1,196名
(単位：名)



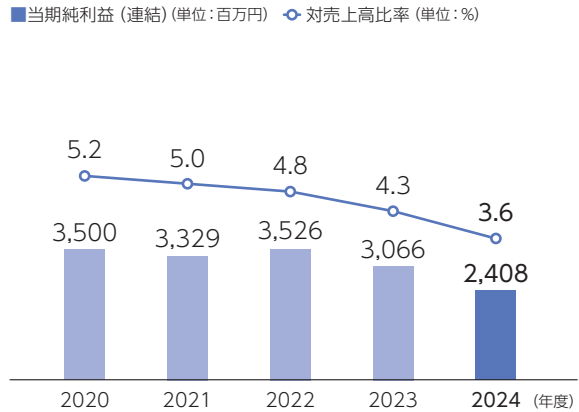
育児休暇取得率

100%
(単位：%)



当期純利益 (連結)

2,408百万円

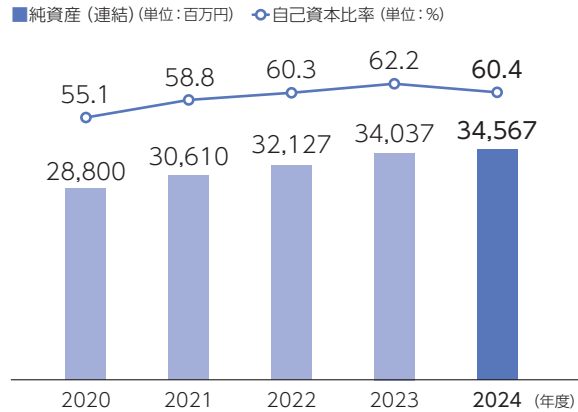


対売上高比率

3.6%

純資産 (連結)

34,567百万円

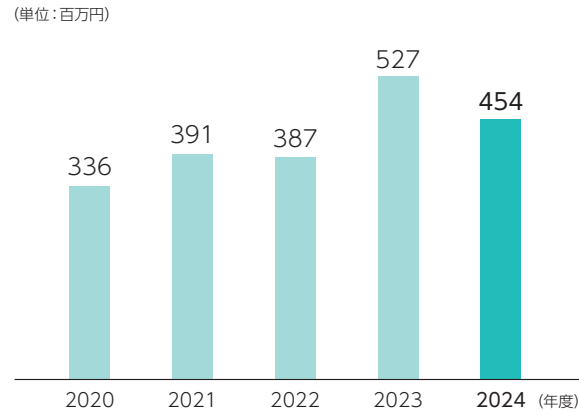


自己資本比率

60.4%

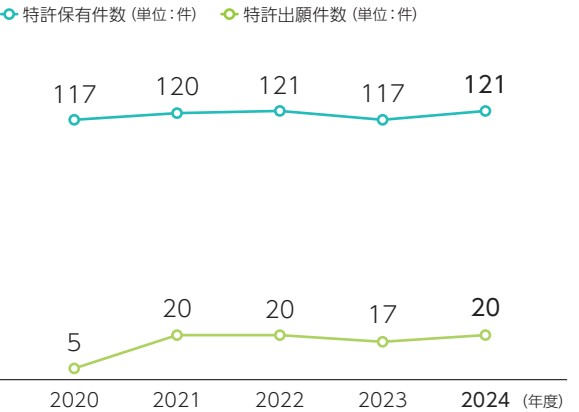
研究開発費

454百万円
(単位：百万円)



特許保有件数

121件



特許出願件数

20件

知的資本

これまで 創業工種のダムグラウチング技術で培った「掘る（ボーリング）」「送る（圧送する）」技術を基礎とし、法面工事、地盤改良工事への拡大と環境を意識した施工技術を生み出してきた

日特建設は、基礎分野・地盤改良分野における卓越した技術力と、革新的な独自工法の開発力に基づいて実績を積み重ねてきました。

創業工種である「ダム基礎グラウチング技術」は日特建設を象徴する技術であり、日本国内の堤高100メートル以上の大規模ダムにおいて、約8割の施工実績を有しております。ダム基礎グラウチングにおいて圧倒的なシェアを誇っており、国内のインフラ整備において、この技術が果たしてきた役割は非常に大きいと自負しております。

(1) 主な工法とその特徴

① **ダム基礎グラウチング工法**

地中の岩盤隙間や脆弱部に対して注入材を高圧で送り込み、地盤を強固にする技術です。この工法は、地盤の安定性を飛躍的に向上させ、地盤からの漏水を減少させることでダムの基礎地盤を強固にします。創業工種でもあるこの技術では、日本国内の大規模ダム工事での施工実績が豊富で、その技術は高い評価を受けています。

② **地盤改良工法**

日特建設は、地盤の状況・性質に応じた最適な地盤改良技術を提供しています。耐震性向上や液状化対策といった地震対策だけでなく、止水や土留めの補助工法や、構造物や重量物の基礎としても重要な役割を果たしています。地盤改良の目的や現場条件に応じて多様な工法・改良材の中から最適な選定を行い、施工に至るまで高度な技術を有しており、地盤の補強、安全性向上を的確に行っています。

③ **法面保護工事**

道路・鉄道などの日本のインフラは、多くが法面と隣接しており、法面崩壊や地すべりのリスクを低減しなければいけません。日特建設は、法面保護工事において、モルタル・コンクリート吹付による格子状の枠（法枠）施工したり、独立受圧板を設置し、グラウンドアンカーや鉄筋挿入工（ロックボルト）を併用することで、法面の安全性向上を図っています。法面工事分野では日本でトップシェアを誇っており、災害復旧工事をはじめとする多くの施工実績を有しています。近年では、吹付工法の自動化・遠隔化も進み、労働環境の改善・施工効率や施工安全性の向上が図られています。

④ **環境防災工事**

環境保護と防災を融合させた技術も、日特建設の重要な強みの一つです。SDGsが提唱される遥か以前の1960年代から、環境保全に貢献する工法として持続可能な社会づくりを先取りする形で取り組んできました。例えば、「ジオファイバー工法」は、製造時に多くのCO₂を排出するセメントを使用しない環境に優しい工法です。砂と連続繊維を使用して法面（斜面）の保護を行う技術でモルタル・コンクリート吹付による法枠工と同程度の法面保護効果を有します。この技術は、環境保全と土木工事の両立を目指す日特建設の姿勢を象徴しています。

法面の緑化工事においても、生態系への影響を最小限に抑えるための植生技術が取り入れられており、自然環境との調和を保ちながら、災害リスクも軽減しています。また、そのままでは廃棄物として処分される伐根や表土を現地のプラントで処理した上で植生基盤材として有効再利用するなど、廃棄物を減らす「リサイクル緑化工法（4工法）」を展開しており、循環型社会・持続可能な社会の実現を目指しています。

(2) 日特建設の強み

① **多様な技術と総合力**

日特建設は、ダム基礎グラウチング工事から地盤改良、法面保護工事、さらには環境防災工事まで、幅広い特殊土木技術を持ち合わせています。特に、地質調査技術と施工技術を組み合わせた総合力が大きな特徴であり、課題・問題点の抽出から、適切な対応策の提案・施工実施まで一貫して行うことができる体制を持ち、複雑な地盤条件や厳しい条件の工事にも的確に対応しています。

② **R&D体制と技術革新**

日特建設は、新技術の開発に積極的に取り組んでおり、遠隔施工（リモート）技術や自動化・省人化技術の導入によって、施工現場の効率化と精度向上を実現しています。特に、現場管理システムのデジタルトランスフォーメーション(DX)によって、現場とバックオフィス間でのデータ連携を円滑にし、多様な働き方（働き方改革）に積極的に取り組んでいます。

③ **持続可能な環境保全の意識**

日特建設は、1960年代から環境を意識した技術開発を行ってまいりました。持続可能な社会の実現に向け、自然災害への対応に加え、日常的な環境保護に積極的に貢献しています。

④ **技術の可視化と説明力**

日特建設の施工は地中の仕事が多く、施工結果を目視することが難しいために、顧客に対して施工の成果を可視化し、わかりやすく説明するための技術を有しています。

(3) トピックス

異業種連携による建設機械の遠隔操作システムの実用化

東京大学発スタートアップのARAV株式会社、放送技術を持つ株式会社WOWOW、日特建設の三者連携により、建設機械を遠隔操作できるシステムを実用化しました。佐賀市から1,000km離れた富士市の建機をリアルタイムで操作することに成功しています。WOWOWが海外スポーツ中継で培った低遅延の映像伝送技術を活用し、4K高精細映像で遠隔作業を実現しました。

今後の展望 国土強靱化政策のもと、環境、補修補強、安全安心、高い生産性を意識した工法開発を推進する

今後、日特建設は、知的資本の強化による技術革新と環境保護を両立させた企業成長の実現を目指していきます。

(1) **R&D投資の強化**

日特建設は、研究開発への積極的な投資を続け、最先端技術の導入と開発を加速させる方針を掲げています。特に、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）技術を活用した自動化や省力化の取り組みを強化し、施工現場における作業効率と品質の向上を目指しています。例えば、AIを用いたリアルタイムのデータ解析により、現場状況の即時判断が可能となり、施工プロセスの最適化が図られます。また、デジタルトランスフォーメーション（DX）の一環として、工事管理システムや技術営業システムを高度化することで、リアルタイムでの状況分析が可能となり、効率性が飛躍的に向上し、競争力が強化されます。

(2) **地質調査技術と施工技術の高度化**

地質調査技術と施工技術の両輪を一層強化するため、リモートセンシング技術やドローンなど最新の技術を積極的に導入し、地盤の可視化と精密な分析を行う仕組みを構築していきます。これにより、従来以上に詳細で正確な地質調査が可能となり、問題解決の精度向上を行います。また、施工技術においては、環境に優しい改良材やリサイクル材料の研究開発を進め、持続可能な工法を推進しています。この技術は、軟弱地盤における施工で社会的ニーズに応えるだけでなく、革新的な市場機会を生み出すことが期待されます。

(3) **知的財産の活用と特許ポートフォリオの拡充**

日特建設は、既存の特許技術を基盤にさらなる特許取得を目指し、地盤改良や環境保護に関連する新たな工法や材料の開発を積極的に進めます。国内外において特許出願を積極的に行い、知的財産を強力に保護し活用することで、他社との差別化を図ります。

(4) **環境技術の進化とSDGsへの貢献**

日特建設は、1960年代から取り組んできた環境保全工法の実績をもとに、カーボンニュートラル社会の実現に向けた技術開発を推進します。具体的には、CO₂排出量の削減を目指した技術開発や、リサイクルまたは廃棄物を極力出さない持続可能な施工方法を強化します。また、SDGs（持続可能な開発目標）に基づいた事業戦略を推進し、自然災害への対応力を高めるだけでなく、環境保全に対する社会的な貢献を拡大していきます。今後も環境に配慮した技術力を有するリーディングカンパニーを目指します。

(5) **技術者の育成と人的資本の強化**

技術革新を支える優秀な技術者の確保と育成は、今後の企業成長の鍵となります。日特建設は、技術者のスキル向上を目的とした研修プログラムを充実させることで、次世代のリーダーを育成します。また、外部の研究機関や大学との連携を強化し、共同研究を通じて最新の技術や知識を積極的に取り入れる体制を構築しており、これにより現場での技術力を底上げし、技術者がより高度な知識を持って現場に臨むことで、長期的な技術力の強化と持続可能な成長につなげます。

売上成長への貢献	もともと強みである地盤改良及び法面分野における技術面の強みをさらに強化して日本のリーダーとしてこの分野で市場を上回る成長を実現していく	ROICの向上への貢献	ROICとWACCの関 期的な視点で研究開 係を意識しながら費用対効果を考えて長 発活動を行っていく	WACCの 低下への貢献	SDGs面で目に見える成果を国内外でアピールしインパクト 投資家等のESG(環境・社会・ガバナンス)重視の投資家を念 頭にIRを強化しWACCの低下を実現していく
----------	---	-------------	---	-----------------	---

人的資本

これまで 専門工事業者として、様々な特殊工事にチャレンジすることによる知識、技術の向上

日特建設の人的資本は独自のポジションに立脚し、他社にはない強みを持っています。専門工事業者として元請会社から工事を請け負う立場にありながら発注者・設計コンサルタント・元請会社・協力会社といったステークホルダーとの緊密な連携が求められ、施工管理においてそれらを効率的に調整する役割を果たしています。

（１）人的資本の実績と強み

①**基礎工事のスペシャリストの育成**

日特建設は、基礎工事の専門知識を持つ技術者を育成し続けています。基礎工事は、多くの建設プロジェクトの基盤であり、国土強靱化の要となる分野ですが、目視できない地中で行う特性上、多くの人の目にとまるような華やかさはありません。「見えないところにこそ、私たちのプライドがある。」をブランドメッセージとして施工を行い、この分野に深い専門知識と経験を積み上げてきたことにより、顧客からの信頼を得ています。

②**施工管理力の高さ**

日特建設は、各プロジェクトの施工管理において全てのステークホルダーと連携し、地質や施工の専門知識を持つ技術者が、円滑なプロジェクト運営を行います。日特建設の社員は、常に複雑なプロジェクトを円滑に進行させる能力と高い施工管理能力を有する人材として顧客に評価されることを心掛けています。

③**ノウハウの蓄積と課題**

日特建設は、長年にわたるダム基礎グラウチングや法面対策等の環境防災分野の工事実績により、技術ノウハウの蓄積を行っています。また、都市部での地盤改良工事や補修補強の分野に関しては、新たにノウハウの蓄積を課題とし、セールスフォース（SFA）などの情報ツールを活用した知識共有や情報の実装を進め、属人的な知識を組織全体で共有できるような体制を整備しています。

④**働き方改革と多様な人材の活用**

日特建設は、社員が能力を最大限発揮できるような職場環境の整備とともに多様な人材が活躍できる職場を目指した働き方改革に取り組んでいます。女性技術者の積極的な採用や育児、介護制度の充実を行うとともに、バックオフィスによる現場支援や遠隔施工（リモート）技術を活用した施工方法の開発など多様な働き方を模索しながら次世代の働き方に対応する技術と環境の整備を進めており、持続的な成長に向けた基盤を強化します。

今後の展望 就業人口が減少する中で、技術者の育成に組織的に取り組むことで個々の技術力とチーム力を強化

（１）次世代リーダーの育成と技術の継承

日特建設は、基礎工事のスペシャリストを育成すると同時に、次世代のリーダーを育てていきます。現場の施工管理経験を積んだ技術者を、プロジェクトマネジメントに携わらせることで、業界全体で求められるリーダーシップを持った人材の育成に取り組んでいます。また、これまで属人的であったノウハウを、セールスフォース（SFA）等のデジタル情報ツールを活用して組織全体で共有することで、知識継承と技術向上を促進していきます。この取り組みは、国内外問わず、あらゆるプロジェクトに対応できる柔軟な体制を構築する上で不可欠と考えています。

（２）働き方改革とダイバーシティ推進

日特建設は、今後も働き方改革を進め、多様な人材が活躍できる職場環境を整備していきます。長年取り組んできた女性技術者の採用・育成の継続、定年延長で在籍するシニア層の知識・経験の活用を推進し、ダイバーシティを重視した組織運営を目指します。また、遠隔操作技術の導入により、現場以外からも技術的なサポートが可能な体制を強化し、柔軟な働き方を実現します。社員一人ひとりが最適な働き方を選びながら、生産性向上と企業価値向上を意識する組織を目指します。

人的資本の株主価値創造への貢献		
売上成長への貢献	ROICの向上への貢献	WACCの低下への貢献
変化対応力の強化による売上成長の追求、積極的提案による案件獲得の強化	生産性向上・リスクマネジメントによる個別案件の収益性向上	全ステークホルダーの日特社員に対する信頼の向上 変化対応力・SDGsへの貢献

産業資本

これまで 全国に拠点を置くことで迅速な対応力を維持し、顧客信頼を獲得

日特建設は、取引相手との強固な信頼関係、全国的な拠点展開、効率的な設備運用と技術革新を実現してきました。

（１）産業資本の実績と強み

①**取引相手との信頼関係と協力体制**

日特建設は、長年にわたって培われた数多くの発注者、注文者との強固な信頼関係を基盤に、専門工事会社でありながら、プロジェクト全体を把握し最適な施工管理で工事全体の円滑な進行を実現してきました。この信頼関係は、プロジェクトの成功に大きく貢献しています。

②**全国的な拠点展開と柔軟な対応力**

日特建設は、日本全国を網羅する支店、営業所を中心とした営業拠点と技術開発拠点をもち、さらに海外にも2拠点を有することで、広範囲で迅速な事業展開を可能にできました。また、地域ごとの特性やニーズに柔軟に対応できる体制が整っており、迅速かつ効率的な施工を提供しています。各支店・営業所は地域に密着した運営を行い、現場のニーズに応じてカスタマイズされたサービスを提供することで、顧客満足度を向上させています。

③**設備投資と技術革新への取り組み**

日特建設は、最新技術の導入と機械の効率的運用に力を入れており、毎年適切な規模の投資をおこなっている。この投資は、技術革新への取り組みで、技術力向上や施工能力強化を目指したものであり、機械の効率的な運用を徹底して行うことでコスト削減と施工効率の向上を実現しています。設備投資と技術革新を通じて、日特建設は常に技術の最前線に立ち、国内外の競争力を維持しています。

④**情報実装による効率化とノウハウ共有**

日特建設は、セールスフォース（SFA）などのデジタル情報化ツールを活用し、情報の実装を積極的に進めることにより、施工で得た知見やノウハウを属人的にならないよう組織全体での共有を目指しています。また、投下資本の効率性を意識し未稼働資産の最小化を目指しています。

今後の展望 さらなる基盤強化

今後、日特建設は、産業資本の強化を図り、持続可能な成長と新たな市場機会の創出を目指していきます。

（１）設備投資と技術革新による競争力強化

日特建設は、引き続き技術革新を支える設備投資を積極的に行い、施工効率と品質の向上を目指します。AIやIoTなどの先端技術を取り入れた新しい設備の導入により、施工現場での業務プロセスを自動化・効率化・遠隔化し、コスト削減と労働力不足の解消を図ります。また、機械の効率的な運用を強化することで、施工効率と品質を高め、プロジェクトの精度を向上させます。これにより、顧客からの信頼をさらに強固なものとし、技術力・競争力を一層高めていきます。

（２）全国及び海外拠点の活用と拡大

現在、日本全国及び海外2拠点到展開している営業拠点を活用し、地域ごとの特性に合わせたサービス向上を目指します。海外においては、他社が参入していない特殊土木工事分野で顧客ニーズに応じた柔軟な対応力を強化し、インフラ需要が高まる東南アジア新興市場において事業量を拡大することを目指します。

（３）パートナーシップと協力体制の強化

顧客や取引先との長年にわたる信頼関係を基に、今後ともさらなる強い協力体制を築くことを目指します。国家的なプロジェクトに積極的に参加することで、大規模な案件受注による成長を目指します。また、国内外で協力会社との連携も深め、技術やノウハウの共有を通じて業界全体のレベルアップを図ります。

産業資本の株主価値創造への貢献		
売上成長への貢献	ROICの向上への貢献	WACCの低下への貢献
全国どこでも均一の付加価値を提供する産業基盤を強化し、国土強靱化に貢献することで成長し、さらにその強みを生かしてグローバル化を強化する	常にROICを意識した視点で設備投資の最適化を図る ROIC-WACC分析研修を経営トップ層に実施し長期的な設備投資のあるべき姿を分析	ニーズに合わせた最適なソリューションを機械設備と組み合わせて提供、SDGs、働きやすさ、施工現場の安全性に貢献

自然資本

これまでSDGsという言葉などなかった1960年代から自然環境保護を重視した先進技術を導入

日特建設の自然資本における強みとこれまでの実績は、黎明期から培ってきた自然環境への深い配慮と、自然との調和を意識した施工技術によって支えられています。これまでの基礎工事やダム建設といった自然との格闘が、環境保全に対する強い意識を醸成させ、持続可能な社会の構築に向けたリーダーシップを発揮してきました。

(1) 自然資本の実績と強み

①自然環境と人間社会の調和を考えた施工技術

日特建設は、創業時から自然環境に密接に関わるダム工事に携わり、常に自然との調和を意識してきました。この自然への意識は、日特建設が国内のダム建設で高いシェアを誇ることから明らかであり、自然環境への配慮と安全性の確保を両立しています。

②脱炭素社会に向けた取り組み

日特建設は、環境に配慮した独自の工法を開発し、施工段階でのCO₂排出量削減を目指しています。多数の施工実績を持つ「ジオファイバー工法」は、砂と連続繊維を使用して連続繊維補強土を築造する法面保護工法です。この工法は、法面の全面緑化可能であること、セメントを使用しない環境に優しい工法であることから、環境や景観への配慮が必要となる斜面の防災工事や、文化財・史跡斜面の防災及び災害復旧の対策工法として数多く採用されています。

また、CO₂排出量が多いとされるコンクリートやセメントに代わる低炭素材料の開発や、それらを使用した工法の開発も積極的に行い、事業への利用を目指しています。

③生物多様性の保全

日特建設は、生物多様性の保全を重要課題と位置づけ、建設事業を通じてその持続可能な利用に取り組んでいます。当社が開発した「自生種回復緑化工法」や「ネッコチップ工法」、「カエルドグリーン工法」などの緑化工法は、現場に自生する植物の種子を含んだ表土を植生基盤材に用いることが可能です。外部から種子を持ち込まず、現地の植物で緑化を行うことにより、生態系の保全に寄与しています。

④廃棄物削減とリサイクルの推進

日特建設は、施工現場での廃棄物削減、リサイクル材料の活用推進に力を入れています。

当社が開発した「ニューレスプ工法」は、老朽化した吹付法面の対策において、既設の吹付を剥ぎ取らずに補修・補強が可能ため、現場で発生する産業廃棄物を大幅に削減可能です。

さらに、本工法で使用する有機繊維は、再生材料を30%利用したものとするなど、既存工法についても改良・改善を積極的に行っていくことにより、環境負荷低減への取り組みを進めています。

日特建設は、これらの取り組みを通じて、自然資本の保全と持続可能な社会の実現に向けて、今後も積極的に貢献していきます。

今後の展望特殊土木分野で環境関連の課題に取り組む

日特建設は自然資本のさらなる保全と持続可能な社会の実現を目指し、環境技術の革新を推進していきます。自然との調和を前提とした事業活動を基盤に、国内外で環境保全のリーダーシップを発揮し続けるため、以下の展望が重要な柱となります。

(1) 環境保全型工法のさらなる発展

日特建設は、既存の「ジオファイバー工法」や「ネッコチップ工法」などの環境に配慮した技術を基盤に、脱コンクリート技術のさらなる進化を目指していきます。CO₂排出量の大幅な削減、カーボンニュートラル社会の実現に向けた新しい工法の開発を目指します。環境保全型工法は、国際的な脱炭素社会に向けた動きに呼応するものであり、国内外での競争優位性を高める要素となると考えます。

(2) 自然災害に備えた防災・予防技術の革新

気候変動の影響による自然災害が世界的に増加している中、日特建設は防災技術のさらなる進化を進めます。過去の施工データや災害リスクに関する知見を活用し、地盤の安定性をより確実にする予防保全技術を強化します。このような予防保全技術の革新は、地域社会の安全を守り、社会的な信頼を一層強化すると考えます。

(3) 生物多様性保全と自然回復技術の高度化

日特建設は、建設業界における生物多様性の保全をリードする企業として、自然環境の復元力を高める技術開発にも注力します。特に、工事後の生態系を回復させるための再植樹技術や自然回復を促進する新しい工法の開発を推進し、人と自然が共生する社会の実現に貢献します。この取り組みは、単なる環境保全を超え、未来の世代に向けた持続可能な環境の維持を目指すものです。

(4) 循環型社会の構築に向けた技術革新

日特建設はリサイクル技術や資源循環型工法の開発をさらに進め、循環型社会の創造に積極的に貢献していきます。施工現場での廃棄物削減や、リサイクル材の使用率向上に向けた取り組みを強化し、資源の効率的な利用を促進し、廃棄物の発生を最小限に抑え、資源の有効活用を図ると同時に、環境負荷を軽減した施工を実現します。循環型社会の実現に向けた取り組みは、日特建設の企業価値を高め、持続可能な事業モデルの構築に直結します。

(5) グローバル展開と国際的な環境技術リーダーシップの確立

日特建設は、日本国内のみならず、海外市場においても自然資本に配慮した技術を積極的に展開していきます。気候変動による自然災害の激甚化は全世界に広がっています。日特建設の技術が環境保護とインフラ開発を両立させる先進的なモデルとして評価されることが期待されます。

(6) 気候変動に対応した技術革新とカーボンニュートラルへの貢献

気候変動に対応した技術革新は、日特建設の今後の戦略においても最重要課題の一つです。省エネルギー技術や再生可能エネルギーの導入を強化し、建設プロセス全体でのCO₂削減を図ることで、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みを実行していきます。

自然資本を通じた

株主価値創造への貢献

売上成長への
貢献

持続可能な工法や環境配慮型技術の開発によって、環境保護とインフラ整備を両立させ、競争優位性を高めている

ROICの
向上への貢献

環境配慮型工法の導入によるコスト削減（CO₂ルギー、リサイクル材の活用など）と、リスク術や環境保全技術の強化）につながる。これが向上し、資本投入に対するリターンが最大化

排出削減や省エネルギー（災害予防技により、運営効率される

WACCの
低下への貢献

自然資本に関する日特建設の取り組みは、売上増大、高付加価値化によるROICの向上につながり、さらには、信頼性の向上による、WACCの低下に大きく貢献する環境保全や持続可能な事業運営に対する評価を高めることで、ESG（環境・社会・ガバナンス）投資家や金融機関からみた資本コストを引き下げる効果が期待できる

社会関係資本

これまで 地域社会・協力会社との強固なネットワーク

（１）社会関係資本の実績と強み

①地域社会との関係

日特建設は、全国に展開する拠点を通じて、地域のインフラ整備や災害復旧に積極的に取り組んでいます。老朽化したインフラの補修や環境保全活動にも力を入れ地域防災に貢献しています。また、自然災害発生時には迅速な復旧対応を行い、地域の安全確保にも貢献しています。

②企業間ネットワークとパートナーシップ

日特建設は、全国の協力会社約700社と連携し、「日特建設協定会（日進会）」を通じて技術力や安全性の向上を図っています。同業他社と技術提携し、地盤改良や法面工事における新技術の共同開発を行い、大学や研究所との共同でAI技術を活用した地すべり対策等の研究を行っています。異業種企業との連携でBIM/CIMやドローン技術を導入し、業務効率化にも取り組んでいます。JICAや大手建設会社などとの共同プロジェクトにも積極的に参加し、持続可能な社会資本の形成に貢献しています。

今後の展望 社会関係資本を強化し国土強靱化に貢献

（１）地域社会との関係

日特建設は「安全・安心な国土造りに貢献する会社」として、今後も地域社会との結びつきを強化していきます。具体的には、環境防災、維持補修、都市再生の3分野に注力し、地域のインフラ整備や災害時の迅速な復旧工事に貢献いたします。また、CO₂排出量削減に寄与する工法の推進や再生可能エネルギーの活用を通じ、脱炭素社会への貢献も進めていきます。

（２）企業間ネットワークとパートナーシップ

日特建設は、長期的な公共工事の縮小や維持補修時代を見据え、民間工事や補修補強分野へ業務を拡大しています。建設業界各社との連携強化に加え、IT企業やAI関連企業との新たなパートナーシップを築き、BIM/CIMの導入やAI技術を活用した研究開発を進めていきます。海外展開においても、東南アジアの現地企業との合併会社設立や技術提携を拡大し、グローバルな連携を強化していきます。

（３）投資家及びステークホルダーとの関係

日特建設は全てのステークホルダーとの良好な関係性を高めることを目指し、ESG経営を積極的に推進していきます。環境負荷低減技術の開発や多様な人材の活用、コーポレート・ガバナンスの強化を進めるとともに、これらの成果を定期的に公開していきます。また、決算説明会で、情報開示を充実させることで透明性の高い経営を実践しています。株主還元では、安定した配当政策をとり、株主価値の向上に取り組んでまいります。

社会関係資本の株主価値創造への貢献		
売上成長への貢献	ROICの向上への貢献	WACCの低下への貢献
地域・協力企業との関係強化が、受注増加と新規市場参入を促進し、売上成長に貢献する	地域密着と企業連携で効率化が進み、安定経営でROIC向上に寄与する	社会的信頼と企業連携で安定性向上、透明性ある経営でWACC低下に貢献

5つの資本の活用による海外展開

これまで 日本での資本の強みと現地社員が活躍する取り組み

インドネシア、フィリピン、ベトナムなど、南アジア・東南アジアにおいてインフラ整備や災害対策、地盤改良などの基礎工事を行っています。

インドネシアには、子会社 PT. NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA を設立し、専門工事に特化した事業を展開しています。フィリピンには駐在員事務所を設立しています。

主要な国や地域での事業展開と市場背景

（１）インドネシア

人口約2.7億人を抱え、高い経済成長を続けていますが、都市部の交通渋滞、衛生環境向上のための下水道整備などの課題が未解決です。日特建設は地盤改良や法面施工などでインフラ整備に貢献しています。

（２）フィリピン

自然災害のリスクが高く、地盤改良工事や斜面对策、災害復旧支援を通じて、地域の安全性と快適な生活環境の向上に貢献しています。

今後の展望 グローバルな成長のフロンティアを拡大

（１）売上成長の視点

①過去の成長

日特建設は、過去数年間で海外事業を積極的に拡大してきました。2016年にインドネシアに子会社 PT. NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA (PT. NCI) を設立し、現地のインフラ建設市場に進出して、現地の専門工事（法面、地盤改良など）の受注を開始しました。

②将来の成長と展望

日特建設は、今後もインドネシアを含む東南アジア地域でのインフラ建設工事の受注を増やしていく戦略を採っています。特に、インドネシアの高い経済成長と未整備のインフラ状況を背景に、市場の成長が期待されています。これにより、売上の増加が見込まれます。

（２）他社や社会との関係性の視点

①他社との関係性

日特建設は、地域の建設会社や現地企業とのパートナーシップを強化しています。これにより、現地での信頼性と実績を積み重ね、受注機会を拡大しています。インドネシアでの専門工事の受注では、現地の規制や技術的な要件に対応するために、地元の企業との協力関係が重要となっています。

②社会との関係性

日特建設は、インドネシアや他の東南アジア地域での事業展開において、社会的責任を重視しています。地元コミュニティとの良好な関係を築くことで、地域社会からの支持を得ています。また、地元労働者の雇用創出や地域経済への貢献も目指しています。

海外展開の株主価値創造への貢献		
売上成長への貢献	ROICの向上への貢献	WACCの低下への貢献
日本の成長の壁を越えるグローバル成長の追求	日本における高いROICを海外でも実現へ	収益基盤の拡大によりWACC低下に貢献、グローバルなリスク管理を徹底

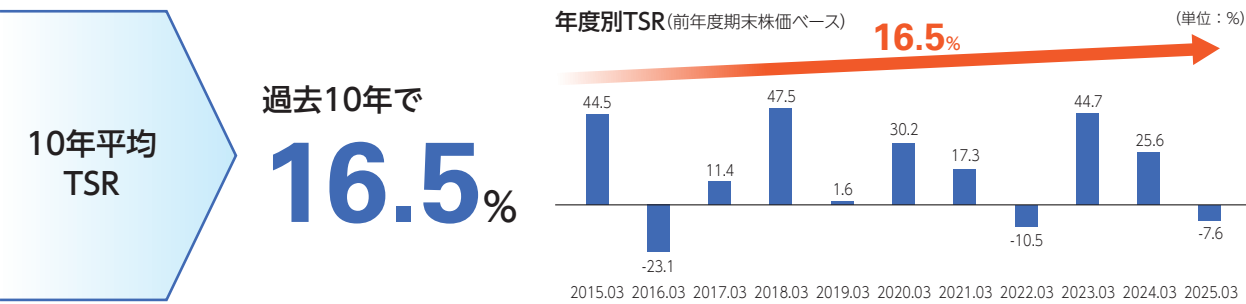
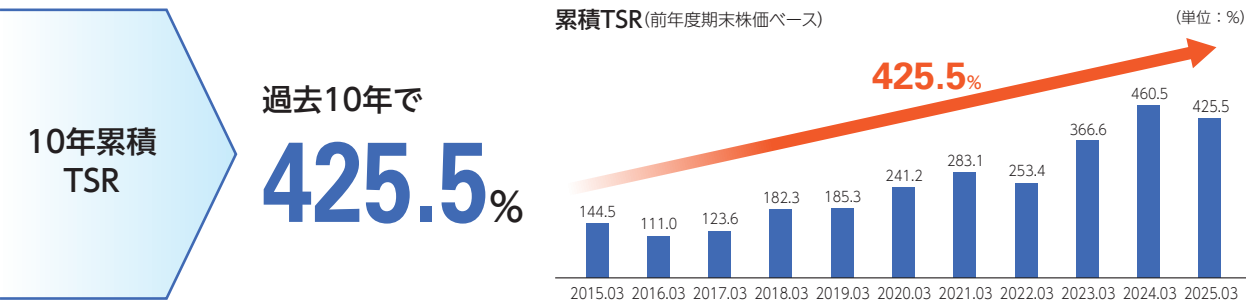
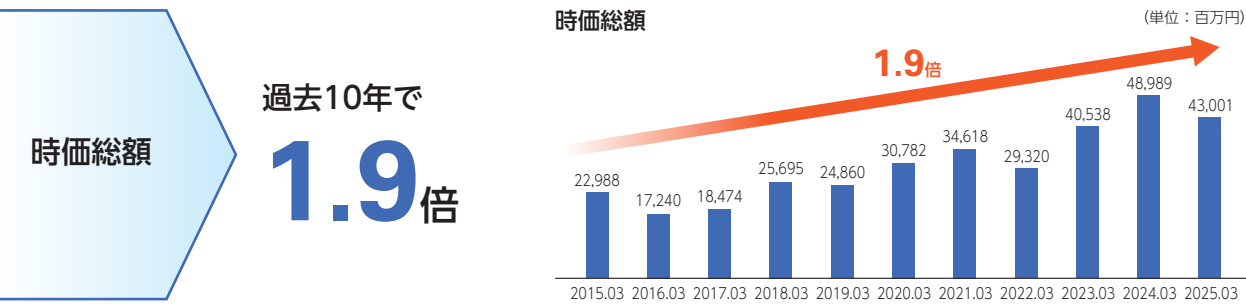
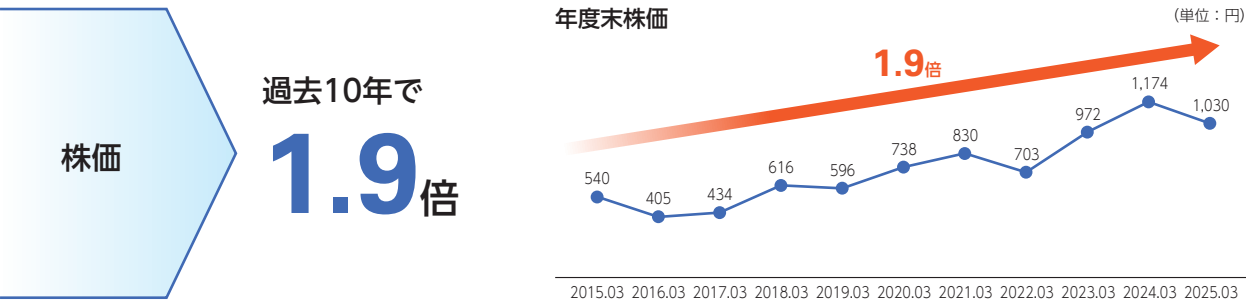
金融資本

株主価値KPIのレビュー①

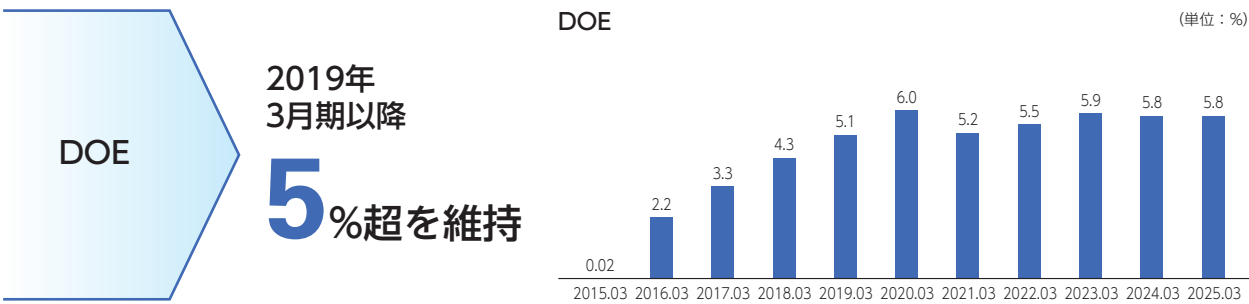
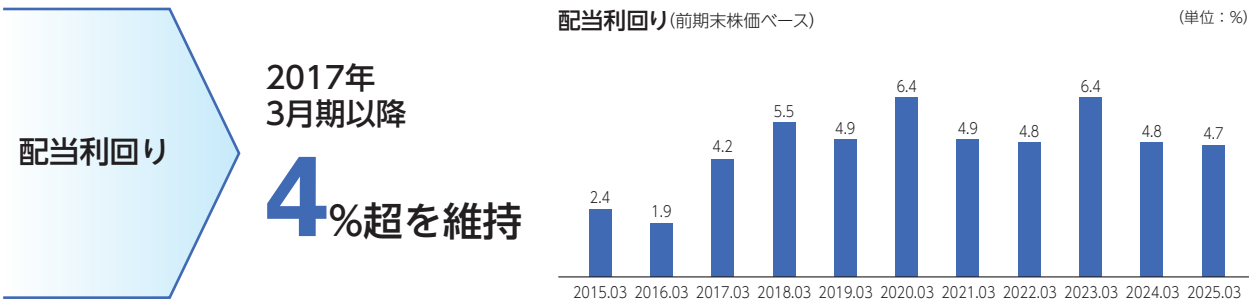
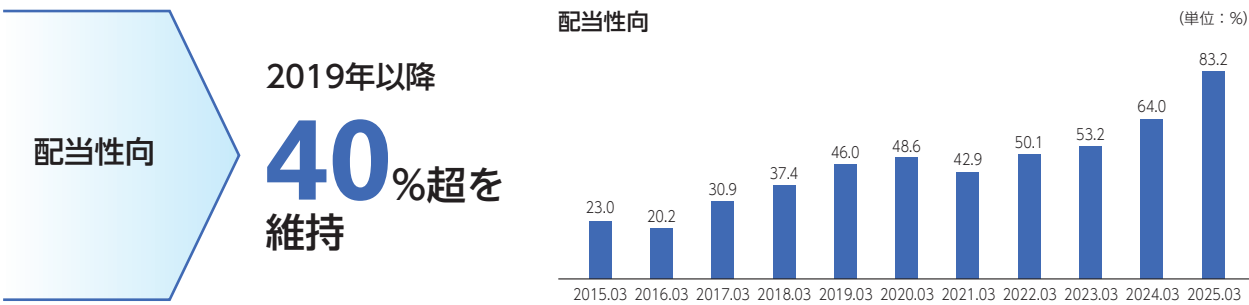
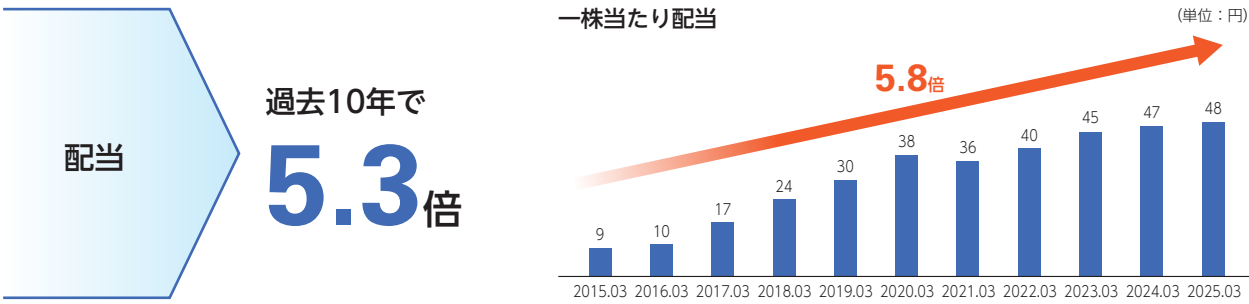
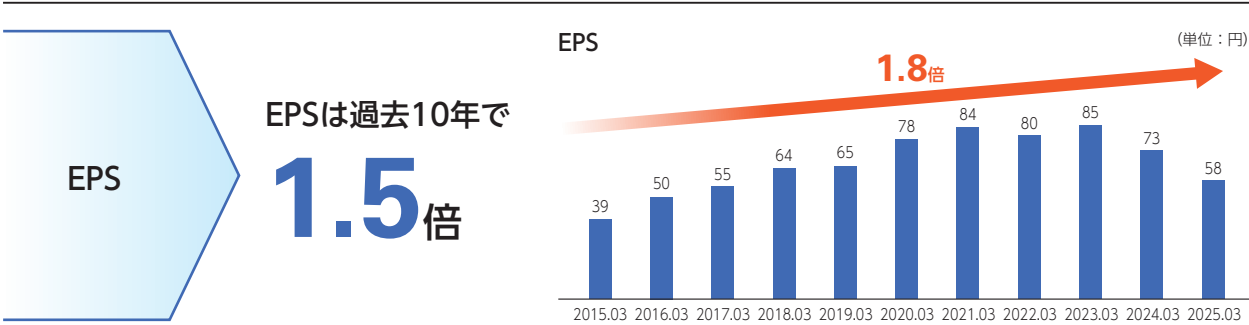
10年で見れば株主に「見える価値」を提供

年率3%超の成長を実現してきた過去10年で、TSR※は累積リターンが522%、年度別の年平均が18%となるなど、日特建設は株主の皆さまへのリターンの実現を通じて金融資本の拡大に大きく貢献してきたと言えます。

こうした実現リターンは、EPSは10年で1.8倍、一株当たり配当は5.8倍、配当利回りは2017年3月期以降、4%超で推移するなどの実績によって裏付けられています。「私たちは、見えないところにこそ、誠実に技術を提供して、社会から必要とされる企業であり続ける」ことで、株主の皆さまには「見える価値」を実現してきました。



※TSRとはトータル・シェアホルダー・リターン の頭文字をつなげたもの。 株式投資によって得られた収益（配当とキャピタルゲイン）を投資額（株価）で割った比率。期末株価ベースのリターンに年間の配当利回りを足して試算。



※DOE（Dividend on Equity Ratio、株主資本配当率）は株主資本に対してどれだけの配当を支払っているかを示す指標

資本戦略と株主価値創造

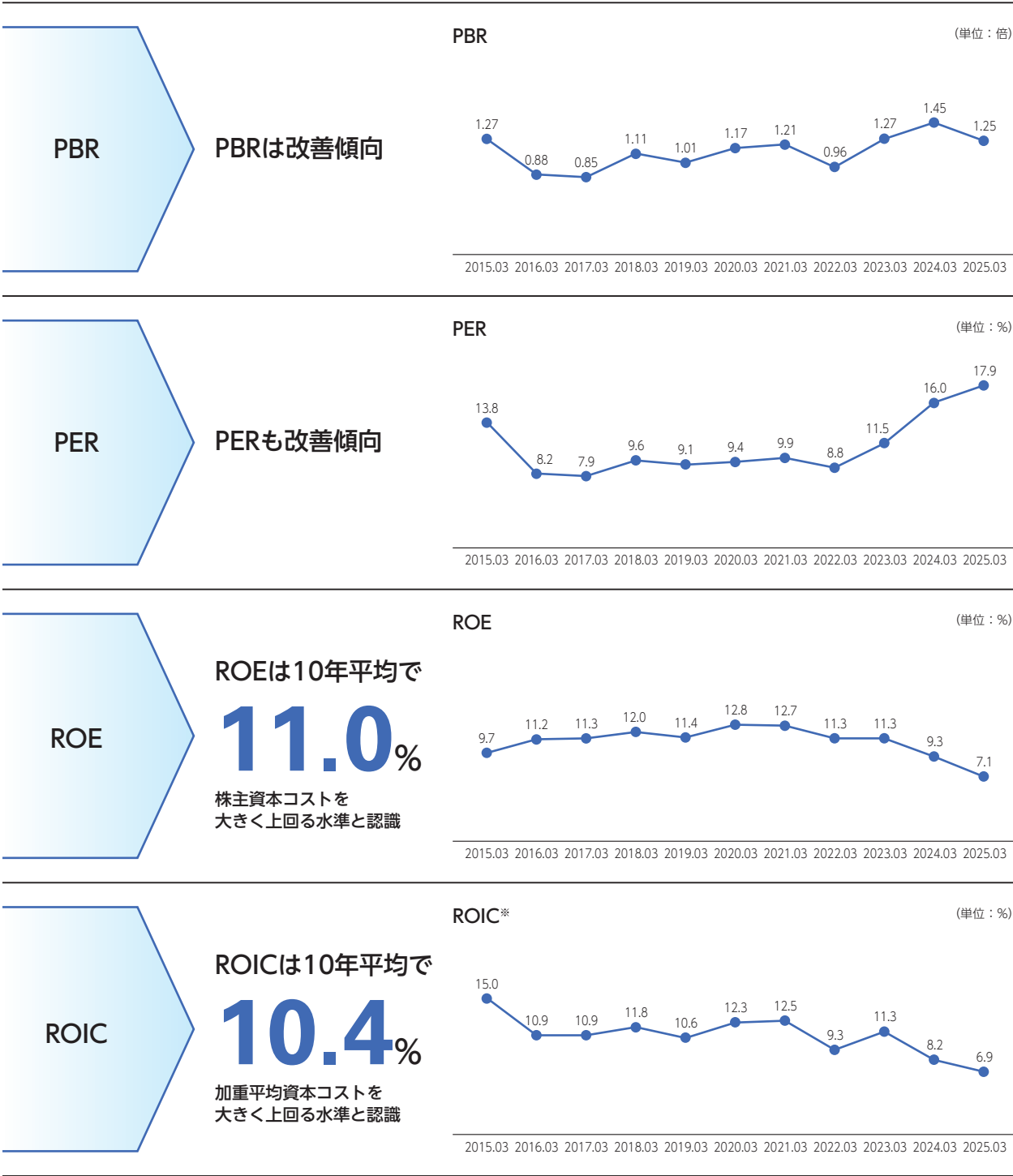
金融資本

株主価値KPIのレビュー②

市場評価指標は改善傾向に

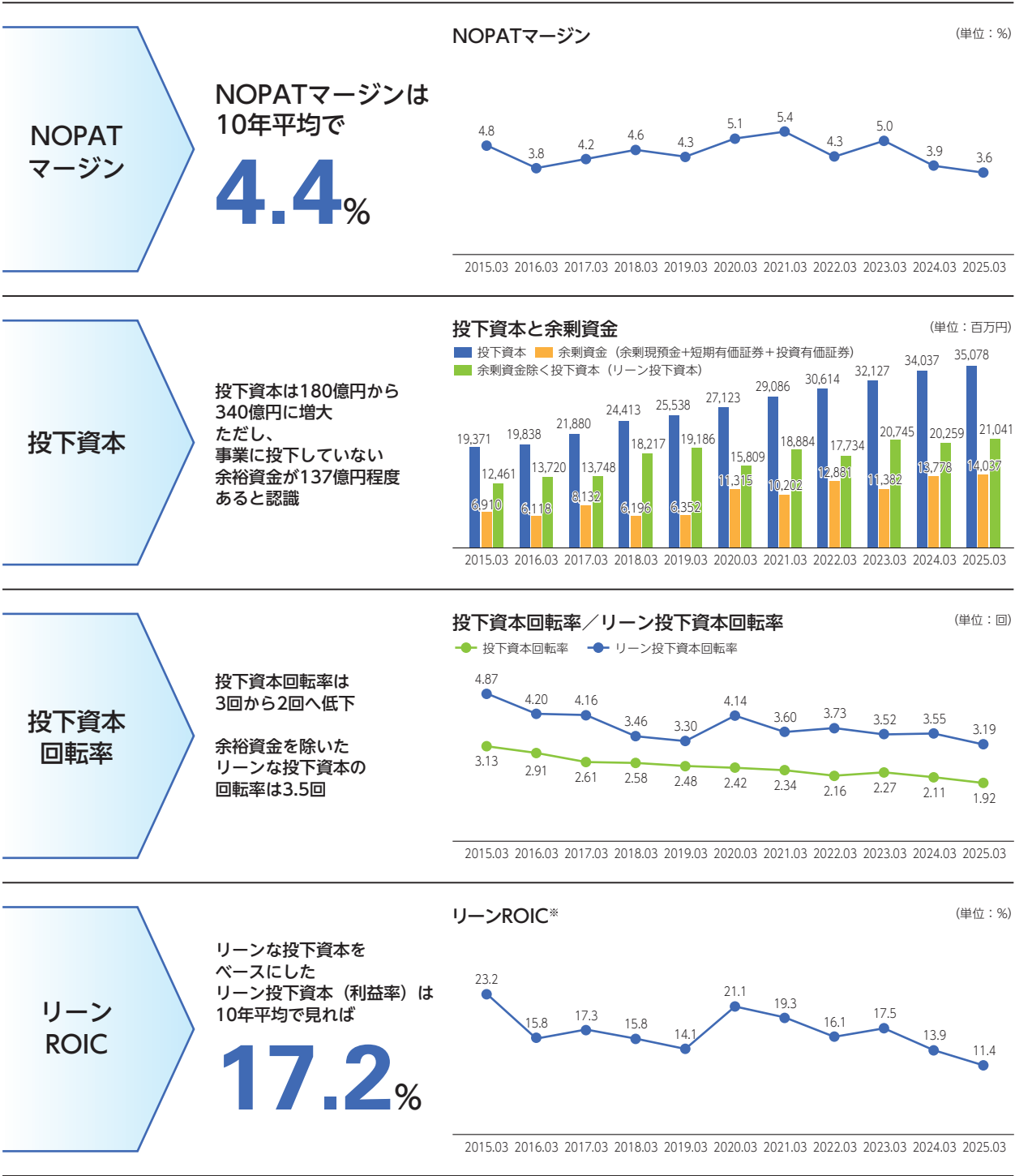
株価上昇を背景に長期的に見ればPBRやPERなどの市場評価は改善傾向にあります。裏付けとなるROEやROICは10％以上を平均的に達成しています。

将来のM&Aの原資となる余裕資金は137億円と認識しています。仮に、その資金がなかった場合の「リーンROIC」



※税引後営業利益÷（期末株主資本簿価＋期末有利子負債額）

という概念を定義すると17.2％となります。余裕資金をこのように、将来的に高いROICを達成する事業へと早急に投資することが長期的な株主価値の増大にとって重要であると認識しています。



※税引後営業利益÷（期末株主資本簿価＋期末有利子負債額－期末余剰資金）。
余剰資金＝余剰現預金＋投資有価証券、余剰現預金＝現預金－必要手元流動性

資本コストと株価を意識した経営の実践～分析のフレームワーク

過去の分析を見ると、日特建設は比較的高いリターンを株主に提供しているといえます。さらにより深い投資家との対話を推進するために、資本収益性及び資本コストを利用したフレームワークで現状把握及び改善計画の開示に取り組んでいます。

資本コストと株価を意識した経営の実践

資本コストと株価を意識した経営の実践においては、資本収益性及び資本コストを利用した分析及び価値創造マネジメント手法に取り組んでいます。そのために以下のような視点を踏まえた取り組みを行います。

資本コストや資本収益性を的確に把握し、その内容や市場評価に関して、取締役会で現状を分析・評価

経営層が主体となり、資本コストや資本収益性を十分に意識した上で、経営資源の適切な配分を実現

継続して資本コストを上回る資本収益性を達成し、持続的な成長を果たすための抜本的な取り組みを期待

1 的確な把握
自社の資本コストと資本収益性の的確な把握

2 市場評価の分析
自社の資本コストと資本収益性の内容や市場評価に関して、取締役会で現状を分析・評価

3 改善計画の策定・開示
改善に向けた計画を策定・開示し、その後も投資家との対話の中で取り組みをアップデート

外部アナリストと連携し、ROEや株主資本コスト、及びROICや加重平均資本コスト（WACC）を利用した的確な把握と市場評価の分析、及び改善計画の策定・開示に取り組んでいます。

利用する概念の説明

具体的には以下のような概念やフレームワークを用いて分析します。より多様な視点で分析するために、ROICについては、通常の一般的なROICを「調達ROIC」、事業に利用されていない資産などの影響を除いた、実際に事業として利用されている資本にフォーカスしたROICを「事業ROIC」と定義し（リーンROICと同じ定義）、二つのROICの概念を用いています。なお、外部アナリストとの連携により日特建設のWACCとCOEは6.33%と推計し分析を行っています。

資本収益性		資本コスト	
概念	定義	概念	定義
ROE 株主資本利益率	当期利益÷株主資本	COE：株主コスト (Cost of Equity)	$\beta \times \text{リスクプレミアム} + \text{リスクフリーレート}$
調達ROIC投下資本利益率	税引き後営業利益÷ (株主資本＋有利子負債)	COD：負債コスト (Cost of Dept)	支払利息×（1－実効税率）÷ 有利子負債
事業ROIC	税引き後営業利益÷ (株主資本＋有利子負債－ 非事業資産)	WACC 加重平均資本コスト	$\text{COD} \times (\text{D} / (\text{E} + \text{D})) + \text{COE} \times (\text{E} / (\text{E} + \text{D}))$ E：株式時価総額 D：有利子負債

β ＝日本経済との連動性の指標＝TOPIXと日特建設株価の5年間の日次リターン的一次回帰式の傾きなどで推計。リスクプレミアム＝日本平均 5－6% 時価総額の大きさで差をつける場合、 β やリスクプレミアムの水準は、各種理論、統計学的に推計専門家のアドバイスや、金融情報提供会社の情報が必要。

資本収益性／資本コストとPBRのような資本の時価と簿価比率は、以下のグラフの赤い線で示したような関係があると推計されます。日本市場の平均的な傾向線を推計し、さらに日特建設の数値をプロットすれば、市場評価の位置付けが把握できます。位置付けを下記のグラフのように①～④に分類し、それぞれの評価の解釈を踏まえて投資家との対話を行うことが大事だと考えております。なお、投下資本の時価と簿価の比率はトービンの q^* という概念も分析しております。

※トービンの q ：経済学者ジェームズ・トービンによって提唱された概念で、企業の投資行動を説明するために使用されます。

資本コストと株価を意識した経営の実践のための分析フレームワーク

資本の時価と簿価
(PBRまたはトービンの q)

Y軸

1

① 収益性：低
市場評価：低

② 収益性：低
市場評価：高

③ 収益性：高
市場評価：高

④ 収益性：高
市場評価：低

日本上場企業の平均のトレンド線

X軸
資本収益性/資本コスト
(ROIC/WACCまたはROE/COE)

1

軸		X 軸＝収益性：資本収益性／資本コスト＝ ROE/COEまたは、ROIC/WACC	
		低（1未満）	高（1超）
Y軸＝ 市場評価： PBRまたは トービンの q	高 1超	② 現状の収益性は資本コストよりも低い が、将来改善する とされている。	③ 現状の収益性は資本コストよりも高く、 将来、規模が成長 または、収益性が改善 すると思われている。
	低 1未満	① 現状の収益性は資本コストよりも低い が、将来、規模が縮小、 または、収益性が悪化 すると思われている。	④ 現状の収益性は資本コストよりも高い が、将来、規模が縮小、 または、収益性が悪化 すると思われている。

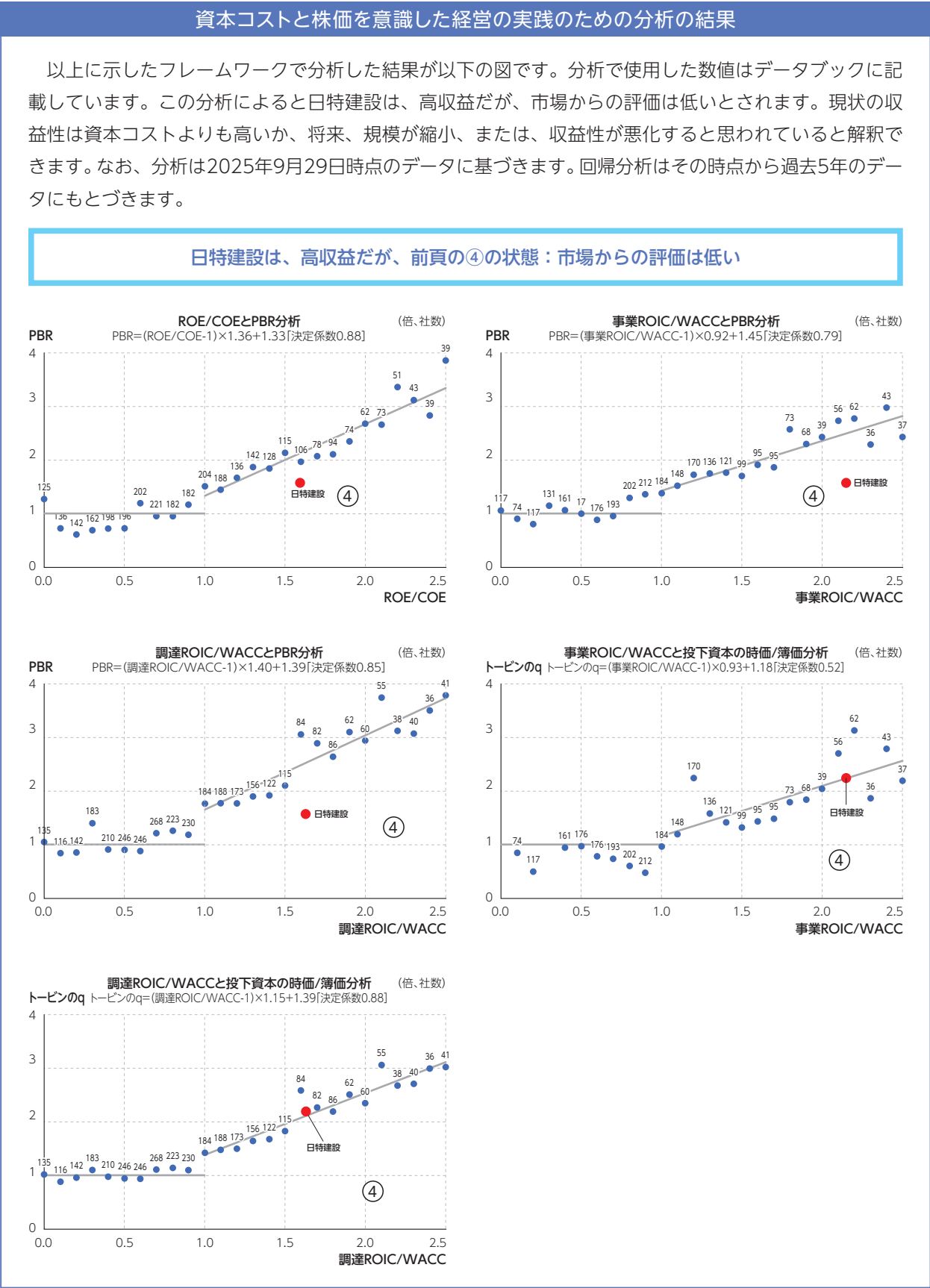
63 | 日特建設株式会社 統合報告書 2025 |

| 日特建設株式会社 統合報告書 2025 | 64

資本戦略と株主価値創造

金融資本

資本コストと株価を意識した経営の実践～分析の結果と改善対策



資本コストと株価を意識した経営の実践のための分析の結果

前頁で示した回帰式に当てはめて日特建設の株価を推計したのが以下の表です。計算は2025年9月29日に取得可能なデータで実施しました。

市場平均並みに評価されれば1,958円という数値も推計可能との結果となっています。あくまで参考値でしかありませんが、9月末時点の日特建設の株価とは大きなギャップがあります。このギャップを意識した開示やIR、投資家との取り組みが、改善対策として検討されるべきと認識しております。市場並みに評価されるためには、株主からの将来の価値の成長性に対する信頼度合いがより高くなる必要があると思われます。

直前年度末	資本の簿価	直前年度末	株主資本	100万円	34,371
			事業投下資本	100万円	26,613
			調達投下資本	100万円	35,078
			非事業資産+評価性資産	100万円	12,974
直前四半期末	資本の簿価	直前四半期末	株主資本	100万円	33,680
			事業投下資本	100万円	25,146
			調達投下資本	100万円	34,333
			非事業資産	100万円	13,682
今期会社計画	利益	今期会社計画	今期当期利益	100万円	3,350
			今期営業利益会社計画	100万円	5,000
	資本収益性	今期会社計画	推計NOPAT	100万円	3,450
			ROE	%	9.7
2025年9月29日 終値	資本の時価	2025年9月29日終値	事業ROIC	%	13.0
			調達ROIC	%	9.8
			時価総額	100万円	53,012
			事業投下資本の時価＝事業投下資本-株主資本+時価総額-非事業資産-評価性資産	100万円	32,280
	株価	2025年9月29日終値	調達資本の時価（調達投下資本-株主資本+時価総額）	100万円	53,719
				円	1,269
			PBR	倍	1.57
			事業投下資本の時価/簿価	倍	1.22
	資本の時価/簿価	2025年9月29日終値	調達投下資本の時価/簿価	倍	1.56
			COE	%	6.1
			WACC	%	6.0
			ROE/COE	倍	1.60
推計値	資本コスト	JPR推計	事業ROIC/WACC	倍	2.15
			調達ROIC/WACC	倍	1.63
推計値	資本収益性/資本コスト	JPR推計	ROE/COEとPBRからの推計	推計PBR①	2.14
			事業ROIC投下資本/WACCとPBRからの推計	推計PBR②	2.50
			調達ROIC投下資本/WACCとPBRからの推計	推計PBR③	2.27
			事業ROIC投下資本/WACCと事業投下資本の時価/簿価からの推計	事業投下資本の時価/簿価	2.24
			調達ROIC投下資本/WACCと調達投下資本の時価/簿価からの推計	調達投下資本の時価/簿価	2.18
			時価総額推計	百万円	81,783
推計値			株価推計	円	1,958

出所) ジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社

日特建設の価値創造力の源泉～特許数に裏付けられた技術開発力

主力分野に関する特許群の構築

主力分野である法面、地盤改良、維持補修に関する特許出願を推進し特許群を構築することにより、企業の競争優位性を確保し、企業価値創造に大きく貢献。

特許分野		特許群構築による企業価値創造	
法面	地中アンカー	法面・環境防災分野に関する特許群 ・斜面の安定化技術 ・リサイクル材料を利用した緑化工 ・セメントを使用しない法面保護工 ・法面吹付のロボット施工 ・吹付プラントの自動化 省力化・省人化・CO₂排出量削減・省資源・ICT活用・生産性向上・安全性向上・働きやすさ向上	売上成長
	斜面または傾斜地の安定		環境・防災・都市再生・国土強靱化に対する物理的・心理的価値の高付加価値化による盤石な安定成長
	築堤または盛土		
	堤防、えん堤、水路またはその類似のものの護岸		
地盤改良	地盤中に固結または空隙充てん物質を施すことによる強化	地盤改良、維持補修分野に関する特許群 ・軟弱地盤・液状化対策技術 ・注入材料 ・空洞充填技術 ・長距離圧送技術 省力化・省人化・CO₂排出量削減・省資源・ICT活用・生産性向上・安全性向上・働きやすさ向上	ROICの向上
	硫酸カルシウム以外の水硬性セメントを含有するもの		付加価値の向上による利益率の向上 省人化・省エネ化・省資源化・ICT化によるコスト削減 規模拡大による投下資本売上高比の低下
			WACCの低下
			規模拡大による財務安定性向上 SDGsへの貢献 働きやすさ向上

おもな特許出願と関連技術						
IPC	E02D5/80	E02B3/12	C04B28/02	E02D3/12	E02D17/20	E02D17/18
国際特許分類	地中アンカー	堤防、えん堤、水路またはその類似のものの護岸	硫酸カルシウム以外の水硬性セメントを含有するもの	地盤中に固結または空隙充てん物質を施すことによる強化	斜面または傾斜地の安定	築堤または盛土
A社	66	8	11	211	262	11
日特建設	133	23	16	171	179	38
B社	4	0	0	21	22	1
C社	4	8	0	0	48	0
D社	42	27	139	169	52	70
特許を基にしたおもな技術	・ダム耐震補強アンカー ・Licos ・Aki-Mos ・ロードリリナー	・ハイグレードソイル ・湛水法面防護、緑化 ・処分場遮水構造	・パフェグラウト工法 ・キロ・フケール工法	・Newスリーブ注入工法 ・エキスパッカ-N工法 ・N.ロールコラム工法 ・極超微粒子セメント ・CDM-EXCEED ・岩盤動的注入 ・グラウチング管理システム	・ニューレスプ工法 ・HiSP工法 ・ジオファイバー工法 ・吹付受圧板工法 FSCパネル ・ネッコチップ工法 ・キロ・フケール工法 ・ジェスプ工法 ・スロープセイバー ・ショットセイバー	・ジオファイバー工法

・上記データは、2025年9月時点のものです。
・件数は特許出願件数ですので、すでに登録期間満了になったもの、まだ特許登録されていないものも含まれています。
・IPC（国際特許分類）は、特許出願1件につき複数個設定されているものもありますので、同じ特許出願が複数のIPCにカウントされているものもあります。

売上成長への貢献	ROICの向上への貢献	WACCの低下への貢献
地盤改良及び法面分野の技術を支える知的財産の特許数という分かりやすい数字でKPI管理し将来の売上増大への貢献	高付加価値化、省資源化、省エネ化、省人化、CO ₂ 削減などの面で利益率の向上、投下資本売上高比の低下などによるROICの向上に貢献	省資源化、省エネ化、省人化、CO ₂ 削減、生物多様性対応などのSDGsへの貢献を通じてWACCの低下に貢献

次頁以降、これらの特許をベースとした工事や技術を紹介し、株主価値創造の根幹となる、日特建設の国土造り・SDGsへどのように貢献しているのか詳細にご説明します。

安全・安心な国土造りへの貢献



被災された皆さまならびにそのご家族の皆さまに、心よりお見舞いを申し上げます。
また、被災地の皆さまの生活が一日も早く平穏に復することをお祈り申し上げます。

釜石地区法面防災工事 岩手県釜石市

2019年10月の台風19号の集中豪雨により斜面変状が発生した三陸縦貫自動車道の復旧工事です。グラウンドアンカーが斜面と斜交するため、不陸調整台座を設置した上で削孔機マシンガイダンスシステム「SGZAs（スグザス）」により機械据付けの効率化を図りました。



発注者

国土交通省
東北地方整備局
南三陸沿岸国道事務所

釜石自動車道（宮守IC～遠野IC間）法面崩落応急復旧工事 岩手県遠野市

2024年8月30日の豪雨により、釜石自動車道 宮守IC～遠野IC間で法面が崩落しました。当社は、モルタル吹付工により応急復旧対策工事を施工しました。



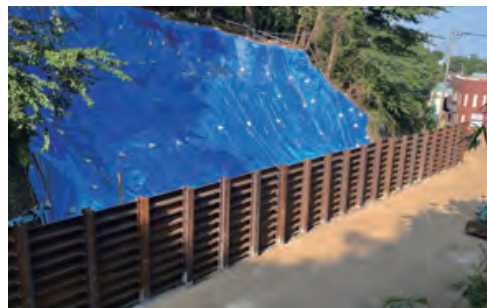
発注者

東北地方整備局
南三陸沿岸国道事務所

写真提供：南三陸沿岸国道事務所

R6国道246号新善波トンネル厚木坑口復旧（その5）工事 神奈川県伊勢原市

2024年8月台風10号に伴う豪雨により、国道246号新善波トンネル付近で法面崩落が発生しました。当社は、応急復旧工事として、仮設防護柵設置、法面応急保護、立木伐採などの作業を行いました。



発注者

関東地方整備局
横浜国道事務所

写真提供：横浜国道事務所

史跡脇本城跡法面災害復旧工事 秋田県男鹿市

秋田県内の史跡脇本城跡では、2023年7月14日からの大雨により、菅原神社の裏手法面が崩壊しました。築城数百年を経た城跡の景観を損なうことなく復旧するため、当社はジオファイバー工法による法面对策工事を施工しました。



発注者

男鹿市役所

注文者

株式会社寒風

吉野地区その2 災害関連緊急治山工事 北海道勇払郡厚真町

2018年9月に発生した北海道胆振東部地震で発生した大規模土砂崩れの復旧工事を実施しました。上部はのり枠工、下部は植生工を施工しました。

2019年の施工完了から5年経った現在、震災前の風景に戻りつつあります。



発注者

北海道胆振総合振興局

2020年(令和2年)7月九州豪雨により被災した球磨川の復旧工事 熊本県

2020年7月初旬の梅雨前線の停滞により、九州中心に記録的な大雨となりました。熊本県の球磨川流域では、橋梁の流失や護岸・道路擁壁が各所で損壊しましたが、2015年～2019年にかけて当社が施工した親杭パネル壁工法は機能を保持していました。2021年度から被災した擁壁の一部を親杭パネル壁工法で復旧する工事が進められており、現在も復旧・復興に向けた工事が進められています。



発注者

国土交通省
九州地方整備局
八代復興事務所

日特建設 × SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

日特建設は、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献します。「基礎工事における総合的な技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」という経営理念のもと、保有技術を通じて社会的課題に取り組んでいます。

社会インフラの整備

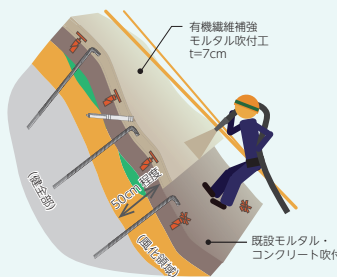
社会インフラの機能向上や長寿命化を図る技術の普及

のり面構造物の健全性評価・対策

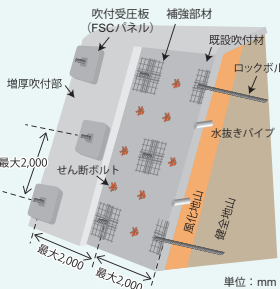
● Frame Doctor工法



● ニューレスプ工法



● 吹付受圧板工法 FSCパネル



災害復旧

安全・安心な住み続けられる社会づくり

生物多様性保全、CO₂発生量抑制

脱炭素社会への貢献・持続可能な環境配慮技術の推進

・表土利用	▶ リサイクル緑化
・CO ₂ 削減	▶ ジオファイバー工法、ニューレスプ工法、Newスリーブ注入工法、NINJAパネル
・水力式発電	▶ ダムグラウト、基礎処理
・送電線	▶ 小口径TEPパイル工法



エコBCファイバー
ニューレスプ工法及び吹付受圧板工法FSCパネルで使用する有機繊維「エコBCファイバー」は、再生原料を30%利用しています。

持続可能な基盤づくり

ICTを活用した次世代技術の開発による建設就業者不足・働き方改革への対応

・ICT活用	▶ のり面3次元モデルの活用、Grout Conductor 等
・省力化・省人化	▶ スロープセイバー、ショットセイバー
・AI活用	▶ ひび割れ検出

スロープセイバー



カエルドグリーン工法

沖縄防衛局発注の敷地造成工事（与那国島）において、与那国島の貴重な生態系や自然環境を保全するために以下の課題がありました。

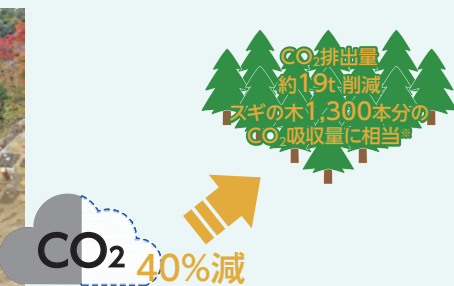
- ・島内に植物や土壌を持ち込まない
- ・敷地造成で発生したすき取り土（表土）を再利用する
- ・島外へ建設発生材を持ち出さない
- ・赤土を海へ流出させない
- ・台風等の厳しい気象条件にも対応できる



カエルドグリーン工法は比較的多くの表土を生育基盤材として利用することが可能で、高い耐侵食性を有することから採用に至りました。また、多くの表土を使用することから、種子の混合割合が高く比較的早期の緑化が可能であることも大きな採用理由となりました。

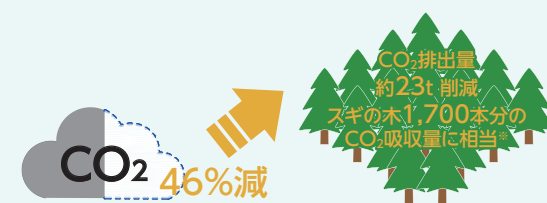
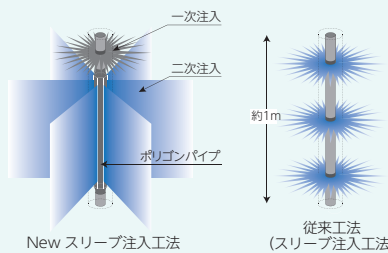
ジオファイバー工法

ジオファイバー工法は、吹付のり枠工に替わるのり面保護工法です。繊維と砂で構成される補強土であるため、CO₂排出量の多いセメントを使用する必要がありません。そのため、セメント構造物である吹付のり枠工と比較した場合、CO₂の排出量は40%削減することが可能です。ジオファイバー工法は緑化工法でもあることから、植生によるCO₂吸収効果も期待できる工法です。



Newスリーブ注入工法

Newスリーブ注入工法は、新型の注入パイプ「ポリゴンパイプ」による長い浸透注入区間を可能とした地盤注入工法です。従来技術の約10倍の長さとなる二次注入の区間長で高速注入が可能です。また、広い注入区間でも施工可能であるため、注入孔数の削減が可能です。これらのことにより、使用燃料や資材の削減が可能となり、従来技術よりも46%のCO₂削減が可能です。



※杉の木換算：杉の木（樹齢50年、高さが約20～30m）は、年間約14kg-CO₂の二酸化炭素を吸収するとされています。環境省/林野庁「地球温暖化対策のための緑の吸収源対策」

掲載工法・材料一覧

新技術

JET-Track.Nav(トラナビ)	ジェットグラウト工法へのICT活用技術
N.ロールコラム工法	高圧噴射と機械攪拌を併用した地盤改良工法
SGZAs(スグザス)	削孔機 マシンガイダンスシステム
ドリルコンパス	削孔機 マシンガイダンスシステム
DLAMS(ドラムス)	削孔機計測システム
ワクラクショット	吹付のり枠工の吹付作業を機械化した技術
ジェスプ工法	樹脂吹付工により既設吹付のり面の延命化を図る工法
GeOchestra(ジオケストラ)	アンカー施工情報3次元共有システム

ICT活用・機械化

I・S・Dグラウチング	注入状況、予定、日報が遠隔地からもリアルタイムで確認できるグラウト管理システム
スロープセイバー	専用の吹付アタッチメントを用いた吹付のり面の省力化技術
ショットセイバー	吹付プラントの自動化・省力化技術
Slope3D	ドローンで撮影した写真から、のり面の3次元モデルを作成する技術

のり面技術

ジオファイバー工法	砂と繊維で補強土を構築し、斜面と環境を守るのり面保護工
カエルドグリーン工法	森林表土から脱水ケーキまで幅広い土をリサイクルできる緑化工
ネッコチップ工法	伐採木チップ材と現地発生土を緑化基盤材に改良する緑化工
植物誘導吹付工	伐採木チップ材を未分解のまま緑化基盤材として活用する緑化工
ニューレスプ工法	老朽化した吹付のり面をはつり取らずにリニューアルする工法
吹付受圧板工法 FSCパネル	吹付受圧板と地山補強土工を組み合わせ、のり面を補強する工法
EGNアンカー工法	盛土地盤に適した地山補強土工法
NINJAパネル	100%リサイクルプラスチック製ロックボルト用受圧板
Nマット	土壌侵食防止機能を有する植生マット

グラウンドアンカー技術

Ein Bandドリル	深さ130m削孔可能な、国内最大級の二重管削孔機
SSB	1.5mの施工幅で削孔可能な、国内最小級の二重管削孔機
スプリッツアンカー工法	軟弱地盤に定着できる拡径型アンカー工法
DSS地盤探査技術	削孔中の各種データから地盤状況をリアルタイムに計測する技術
Licos	グラウンドアンカー試験・緊張管理システム
Aki-Mos	既設アンカーに取付け可能なアンカー緊張力モニタリングシステム

長距離圧送技術

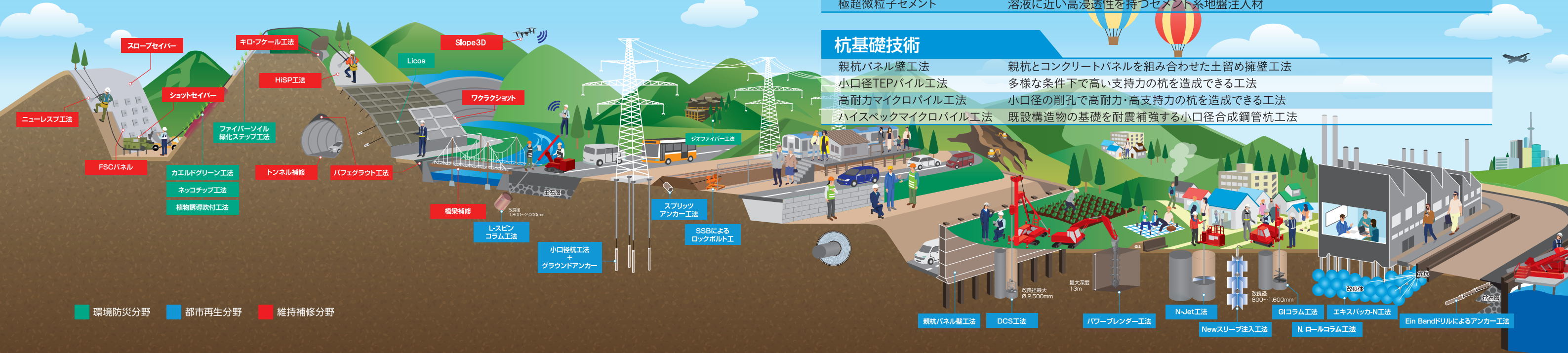
パフェグラウト工法	水中不分離可塑性グラウトを自動制御で注入する空洞充填工法
キロ・フケール工法	長距離(1km)圧送で、18N/mm ² 以上のモルタルを吹付可能な工法
HiSP工法	ポンプ圧送エア併用方式で高所・長距離にモルタルを吹付可能な工法

地盤改良技術

CDM-EXCEED工法	φ1,600mm×2軸の大口徑低変位型深層混合処理工法
Hy Glanz Drill	ツインヘッド(ロータリーパーカッションとロータリー)仕様の大口徑大型削孔機
GIコラム工法	狭隘地でも施工可能な機械攪拌工法
N.ロールコラム工法	高圧噴射と機械攪拌を併用した地盤改良工法
スマートコラム工法	鉛直精度を向上させた液状化対策機械攪拌工法
パワーブレンダー工法	トレンチャー式攪拌混合機を用いた中層混合処理工法
WinBLADE工法	水平・斜め施工を可能にした地中拡翼型の地盤攪拌改良工法
DCS工法	硬質地盤にも対応できる相対攪拌式深層混合処理工法
N-Jet工法	改良径を選定可能な高圧噴射攪拌工法
SUPERJET工法	高品質の大口徑パイルを高速で造成する高圧噴射攪拌工法
MJS工法	特殊多孔管方式の高圧噴射攪拌工法
Newスリーブ注入工法	長い浸透注入区間で高速・高品質に地盤を改良する薬液注入工法
エキスパッカー-N工法	大容量・急速施工を可能にした液状化対策注入工法
Grout Conductor	薬液注入制御・モニタリング装置
Grout Producer	変位抑制自動注入制御システム
MXグラウト	高炉スラグを主材料とする懸濁型地盤注入材
極超微粒子セメント	溶液に近い高浸透性を持つセメント系地盤注入材

杭基礎技術

親杭パネル壁工法	親杭とコンクリートパネルを組み合わせた土留め擁壁工法
小口径TEPパイル工法	多様な条件下で高い支持力の杭を造成できる工法
高耐力マイクロパイル工法	小口径の削孔で高耐力・高支持力の杭を造成できる工法
ハイスベックマイクロパイル工法	既設構造物の基礎を耐震補強する小口径合成鋼管杭工法



のり面技術

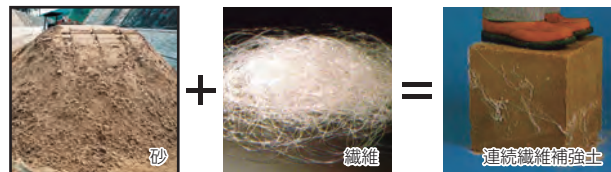
平成28年度 準推奨技術(新技術活用システム検討会議(国土交通省))

NNTD No.0370

技術審査証明

環境に優しいのり面保護工「ジオファイバー工法」

- 吹付のり枠の代替工法として、CO₂削減に貢献
- 全面緑化が可能で樹林化形成にも有利
- 豊富な施工実績(国内3,700件以上、海外約150件)



←現場一面せん断試験機

NETIS No.KT-220042-A

ジオファイバー工法の品質管理を現場で行う装置。供試体を専門試験室に運搬・試験する必要がなく、経済性の向上と工程短縮、ジオファイバー工法の品質の向上が図れます

現地発生材のリサイクルや自然環境に配慮した植生復元

NNTD No.0369

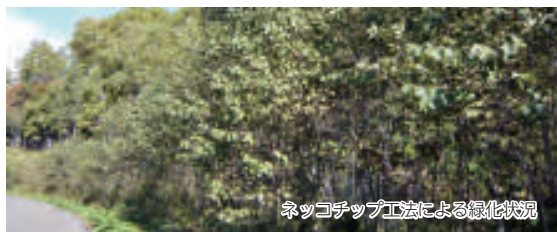
表土を主体とした生育基盤「カエルドグリーン工法」

- 経済的な森林表土利用工
- 掘削土・浚渫土・脱水ケーキなど幅広い種類の土をリサイクル可能



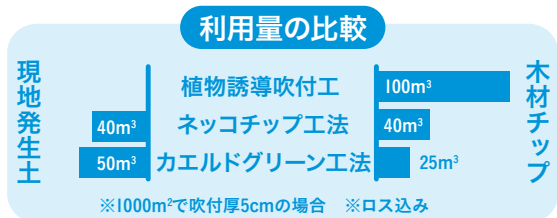
表土と生チップを利用「ネッコチップ工法」

- 一次破碎した生チップを利用可
- 専用機械で高速施工
- 耐侵食性の優れた基盤で自然侵入促進工も可能



生チップを主体とした生育基盤「植物誘導吹付工」

- 2次破碎チップを堆肥化することなく利用
- 耐侵食性の優れた基盤で自然侵入促進工も可能



「第18回 国土技術開発賞『創意開発技術賞』受賞

NNTD No.1084

老朽化した吹付のり面の補修・補強「ニューレスプ工法」

- 既設吹付モルタル等をはつり取らないため、産業廃棄物縮減、工期短縮、安全設備の小規模化が可能
- 韌性に優れた有機繊維補強モルタル吹付
- せん断ボルトで新旧吹付面を一体化



エコBCファイバー

1. 補強鉄筋工
標準 補強鉄筋
L=1,000mm
1本/2m²
2. 背面空洞注入工
3. せん断ボルト工
標準 せん断ボルト
S12-100
2本/2m²
4. のり面清掃工
既設モルタル・コンクリート吹付
5. 有機繊維補強モルタル吹付工
t=7cm
6. 水抜きパイプ新設工
標準 MDLパイプ



NETIS No.KT-200077-A

吹付受圧板とロックボルトでのり面を補強「吹付受圧板工法 FSCパネル」

- 繊維補強モルタル吹付と補強部材を組み合わせて受圧板を構築
- 受圧板を吹付で構築するため不陸調整が不要
- ロックボルトの配置間隔を最大2mまで広げることが可能



補強部材設置

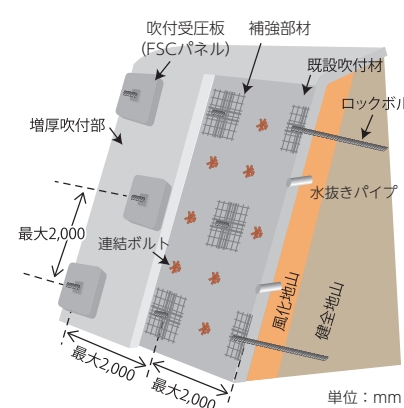


繊維補強モルタル吹付



施工完了

※本技術は、(公財) 鉄道総合技術研究所との共同開発技術です。



盛土地盤に適した地山補強土工法「EGNアンカー工法」

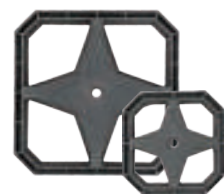
加圧注入により定着材を拡張させることで、従来の鉄筋挿入工と比較して砂質土地盤で2倍以上、粘性土地盤で1.5倍以上の引抜き抵抗力を発揮する地山補強土工法です。

- 加圧注入による定着材拡張と加圧脱水効果による、大きな引抜き抵抗力
- 耐加圧脱水性能を有する専用注入材により、流動性を保持し、定着材の拡張が可能
- 打設本数の削減、補強材長の短縮を図ることで、工期短縮

NETIS No.TH-140015-VR

プラスチック製ロックボルト用受圧板「NINJAパネル」

- 100%リサイクルプラスチックを活用
- 軽量なので、のり面上での作業の安全性や施工能率が向上
- 全面緑化が可能
- φ634mmとφ911mmをラインナップ



土壌侵食防止機能を有する植生マット「N-マット」

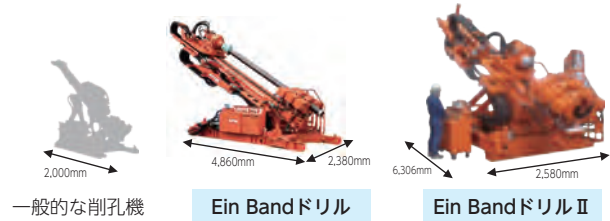
- 種子、肥料を内蔵しており、一般盛土や粒度分布、理化学性の良い切土のり面に適用可能
- 郷土植物を主体とした種子設計が可能で、自然な景観を早期に復元
- 無種子で自然侵入促進工としても適用可能



グラウンドアンカー技術

国内最大級の二重管削孔機「Ein Band(アインバンド)ドリル」

- 大深度(130m)削孔可能なロータリーパーカッションドリル
- 大口径(最大削孔径 $\phi 318\text{mm}^{**}$)、長尺ケーシング(3.0m **)の使用により、砂礫・玉石層も高精度で削孔可能(※Ⅱ型の場合)
- ワイヤ式非常停止装置による安全性の向上



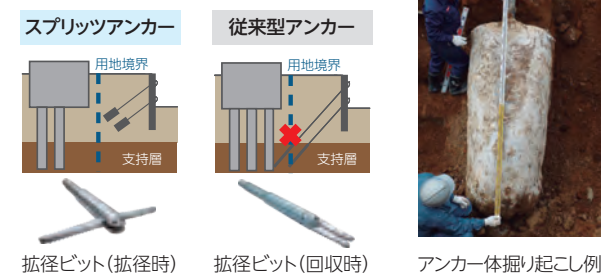
国内最小級の二重管削孔機「SSB(エスエスビー)」

- 狭隘箇所でも削孔可能な超小型二重管削孔機
- 従来の軽量型削孔機の半分以下(1.5m)の施工幅
- 軽量型削孔機では不可能であった $\phi 165\text{mm}$ の二重管削孔が可能

NNTD No.0371 軟弱地盤に定着できる 拡径型アンカー「スプリッツアンカー工法」

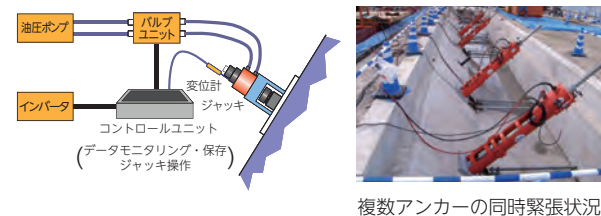
- 大口径のアンカー体で、大きな引抜抵抗力
- 軟弱地盤に定着することで、アンカー長を短縮
- 拡径ビット回収型もラインナップ

適用例：用地境界に近い場合



グラウンドアンカー試験・緊張管理システム「Licos(リコス)」

- 荷重と変位量データをリアルタイム表示・自動保存
- 複数のアンカーを同時に緊張・定着
- ジャッキ操作の自動制御で省力化



複数アンカーの同時緊張状況



1.5mの幅があれば施工可能

鉄道運行中の施工が可能

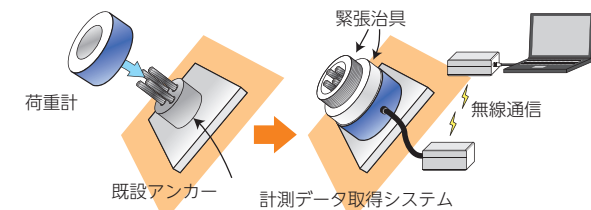
削孔検層システム「DSS地盤探査技術」

- 削孔中の各種データを収録し、リアルタイムで地盤を区分
- Wassara(水力式ダウンザホールハンマ)にも対応



既設アンカー緊張力モニタリングシステム「Aki-Mos(アキモス)」

- 既設アンカーに荷重計を取付け可能
- 取り付けた荷重計は交換が可能



(国研) 土木研究所と民間8社による共同研究にて開発した技術です。

長距離圧送技術

NNTD No.0372 高品質の可塑性グラウトで空洞充填「パフェグラウト工法」

- 水中不分離性を持つ圧送性に優れた可塑性グラウト
- 基材と可塑性材の流量を「COGMA(こぐま)システム」で自動制御
- 圧送距離・強度・比重に応じた基本4配合+特殊配合



COGMA(こぐま)システム

日特建設独自のシステムで、基材と可塑性剤の流量を計画配合となるように制御します。



- 圧送距離・強度・比重に応じた基本4配合+特殊配合

長距離圧送が可能な1号配合や、エアミルク配合の2号、高強度の3号、エアモルタル配合の4号、その他施工条件・環境に合わせた特殊な配合が設定できます。

いずれの配合も、基材・可塑性材の2液を、注入箇所近傍のスタティックミキサーで混合し注入します。

1号 長距離配合
設計強度：1.5N/mm²
2,000m程度の長距離圧送が可能
水中不分離塑性グラウト

3号 高強度配合
設計強度：24N/mm²
可塑性グラウトの常識を覆す
24N/mm²以上の強度を実現

特号 特殊配合
設計強度：1.5~24N/mm²
その他、施工条件・環境に合わせた特殊な配合が設定できます。

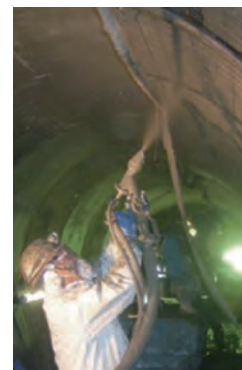
- 用途



1km先へモルタル吹付「キロ・フケール工法」

- 特殊材料により1km先へ18N/mm²以上のモルタルを吹付可能
- モルタルと急結剤の流量を「COGMA(こぐま)システム」により自動制御することで品質が安定

圧送可能距離：
1,000m(ホース延長)
設計強度：
18N/mm²以上



NNTD No.0364

長距離・高所へモルタル吹付「HiSP(ハイエスピー)工法」

- ポンプ圧送吹付システム(エア併用)により長距離・高所への吹付が可能
- 材料分離が少なく品質が安定し、高強度を確保

圧送可能距離：
水平のみの場合700m、
高さ160mの場合300m
設計強度：
18N/mm²以上



地盤改良技術

機械攪拌工法

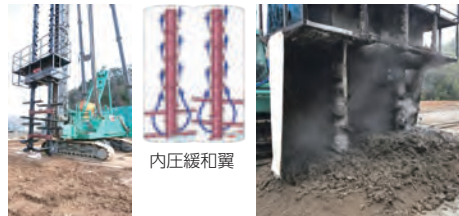
NETIS No.CBK-190001-VE

φ1,600mm×2軸の大口径低変位型深層混合処理工法「CDM-EXCEED工法」

- 大口径施工により大幅なコスト縮減と工期短縮
- 内圧緩和翼を標準装備することで、スラリー吐出やエア－削孔による地中内圧をスムーズに地上に排出し、低変位を実現

【適用範囲】

粘性土：標準N≦6(最大N=8程度) 砂質土：標準N≦20(最大N=30程度)
改良深度：標準Z≦25m ※25mを超える場合は継足し施工



ICT地盤改良工

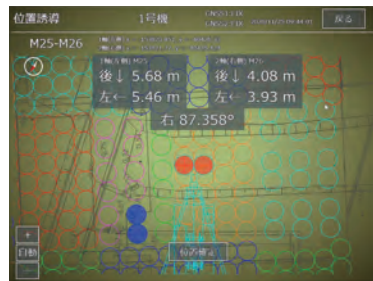
国土交通省のICTを活用した地盤改良工法の出来形管理要領に準拠したICT管理システムを現場に適用しています。改良杭の位置決めなどの施工管理や施工データを用いた報告書作成を一元的に実施でき、ネットワークを構築することで遠隔地でもリアルタイムに情報を確認できます。

ICT地盤改良工は、CDM-EXCEED工法、パワーブレンダー工法、GIコラム工法で実施しています。

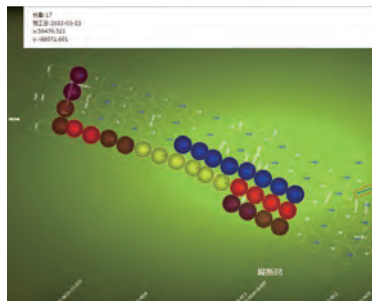
● GNSSアンテナを搭載



● マシンガイダンス機能



● 画面表示例



● 施工に必要な情報を表示



CDM施工機誘導システム「CDM-Navigate」
(NETIS No.CBK-220001-A)
オペレータはモニタ画面のガイドを確認しながら機械を操作し、正確な施工位置に移動できます。

CDM施工情報管理システム「CDM-SI」
(NETIS No.CBK-220002-A)

機械オペレータのモニタ画面には施工に必要な情報がリアルタイムに表示され、WEBにより遠隔地の管理者も共有できます。

ツインヘッド仕様の大口径大型削孔機「Hy Glanz Drill(ハイグランドリル)」

- 削孔能力に優れたロータリーパーカッションヘッドと、地盤改良に用いるロータリーヘッドを搭載し、一台で効率の良い削孔と高圧噴射攪拌工の造成が可能
- 削孔検層システム(DSS)を搭載
- 大口径(最大削孔径φ324mm)、長尺ケーシング(3.0m)による高精度な削孔



機械攪拌工法

NNTD No.1275

建築技術性能証明書

狹隘地での機械攪拌工法「GIコラム工法」

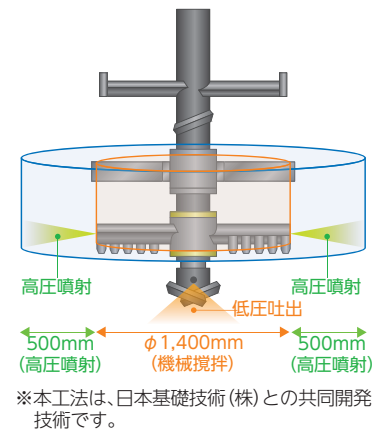
- φ800～1,600mm×単軸(最大20m)のスラリー攪拌工法(GI-130Cの場合)
- 機動性に優れた小型機で狹隘地での施工が可能(重量は大型地盤改良機の約30%)
- リアルタイム表示できる管理装置により高い品質確保が可能
- その他証明
 - ・排出ガス対策型建設機械(第3次基準)指定制度
 - ・低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程



高圧噴射併用機械攪拌工法「N.ロールコラム工法」

「N.ロールコラム工法」は、高圧噴射と機械攪拌を併用した地盤改良工法であり、より経済的に、かつ、一般的な機械攪拌工法では得られなかった既設構造物等との付着を得ることを可能にした工法です。

- 高圧噴射を用いることにより、既設構造物や土留め壁、改良体同士の付着を得ることが可能
- 高圧噴射を用いることにより、改良体同士のラップ施工が可能
- 機動性の高い小型の改良機を使用し、大きな改良径を造成できるため、より経済的な施工が可能
- 標準改良径：φ2,400mm

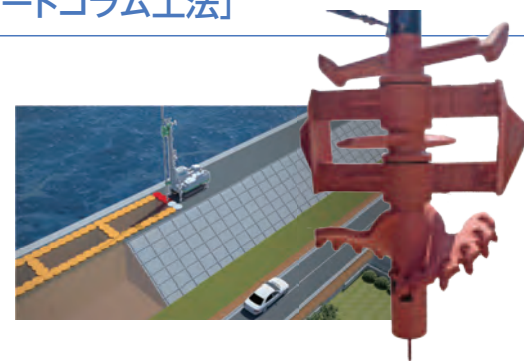


※本工法は、日本基礎技術(株)との共同開発技術です。

NNTD No.1431

鉛直精度を向上させた液状化対策工法「スマートコラム工法」

- 特殊攪拌翼により高い鉛直精度で地盤改良壁を施工可能共回り防止翼に特殊スタビライザーを追加することで鉛直精度が向上
- 従来の大型機械の約30%以下のサイズで6m幅道路で施工可能
- 施工機が小型軽量であり狭い堤防頂部からの施工が可能



NNTD No.1279

平成23年度 推奨技術(新技術活用システム検討会議(国土交通省))

技術審査証明

建築技術性能証明書

中層混合処理工法「パワーブレンダー工法(スラリー噴射方式)」

- トレンチャー式攪拌混合機
- 深度13mまでの改良が可能
- 全層鉛直攪拌方式による均質な改良体

【適用範囲】

粘性土：標準N≦10、砂質土：標準N≦20
改良深度：標準Z≦13m



機械攪拌工法

「令和2年度 土木学会賞 技術開発賞」受賞

地中拡翼型の
地盤攪拌改良工法
「WinBLADE工法」

- モニタリング制御システムにより均質な改良体を作成
- 地下埋設物を避けた改良が可能
- 鉛直・斜め・水平施工も可能

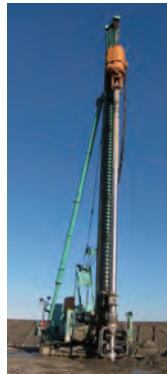
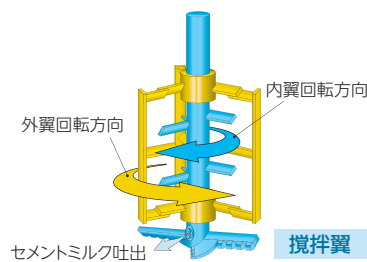


※本技術は、大成建設（株）との共同開発技術です。

(公社)日本材料学会 技術評価証明

硬質地盤に対応する
相対攪拌式深層混合
処理工法「DCS工法」

- 大口径2,000mmコラム
(当社実績)を作成
- 優れた混合攪拌力
- 硬質地盤に対応

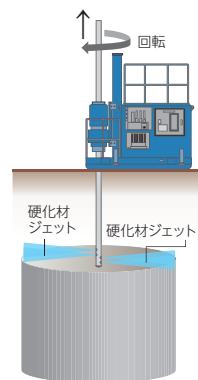


高圧噴射攪拌工法

NETIS No.KT-200039-A NNTD No.1319

改良径を選定可能な高圧噴射攪拌工法
「N-Jet工法」

- 新開発の「N」モニターにより複数ノズルから材料を噴射することで引上げピッチを増大し、造成時間を短縮
- 造成時間の短縮と施工効率の向上により、硬化材使用量と排泥量を低減
- 最大φ5,000mmの柱状改良体を作成(地盤条件による)



超高圧噴射攪拌の大口径地盤改良工法「SUPERJET工法」

- 最大φ5,000mmの柱状改良体を作成(地盤条件による)
- 排泥量を大幅に削減(従来工法比)
- 高速度で高品質施工

特殊多孔管方式の高圧噴射攪拌工法「MJS工法」

- 上向き施工を除き、水平、斜め方向に高強度の改良体を作成することができる
- 排泥を多孔管内に回収するため、水域を汚染することなく改良体を作成することができる
- 排泥を多孔管を通じて処理槽まで直接搬出できる



薬液注入工法

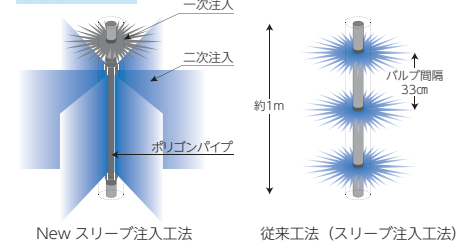
NETIS No.KT-190012-A

NNTD No.1318

長い浸透注入区間で地盤を改良
「Newスリーブ注入工法」

- 六角柱状の「ポリゴンパイプ」で長い浸透注入区間を実現
- 高速・高品質での改良が可能
- 低コスト化と工期短縮が図れる

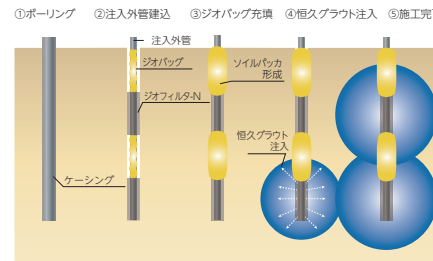
注入イメージ



NNTD No.0368

大容量・急速施工の液状化対策注入
工法「エキスパッカ-N工法」

- 確実な浸透源を確保
- 広範囲な地盤へ急速に浸透注入
- 狭小な作業スペースに対応

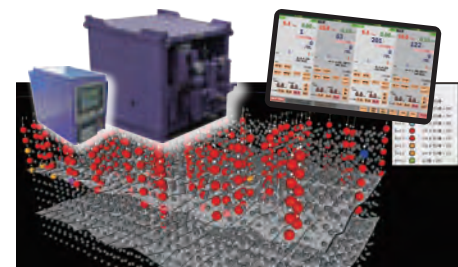


管理装置・リアルタイム表示

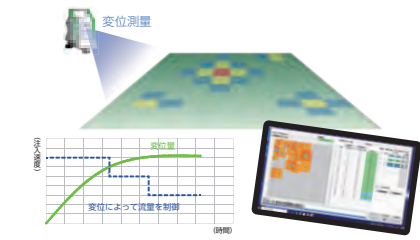
NETIS No.KT-220039-A

薬液注入制御・モニタリング装置
「Grout Conductor(グラウトコンダクター)」

- 設定した圧力の上限を超えないよう、自動で注入材流量を制御
- 最大8セットの流量計、グラウトポンプを制御
- 注入結果を3次元で表示し、色・大きさで表現

変位抑制自動注入制御システム
「Grout Producer(グラウトプロデューサー)」

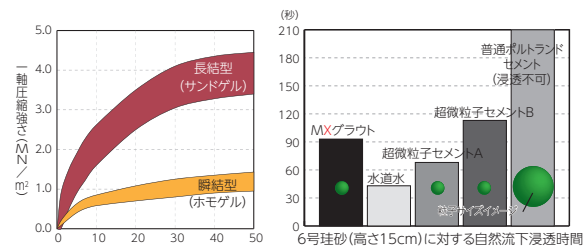
- 周辺地盤の変位を随時計測し、注入速度を自動制御
- 注入速度を制御することにより、過剰な注入圧力が発生せず地盤変位が抑制され、浸透注入により均質で高品質の改良が可能
- 最大16セットのグラウトポンプを制御



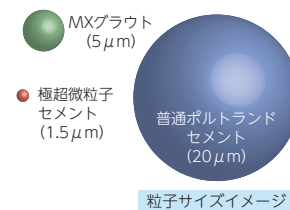
高浸透高強度注入材料

スラグ系懸濁型地盤注入材
「MXグラウト」

- 高炉スラグを主材料とする懸濁型地盤注入材
- 優れた浸透性・耐久性
- 一軸圧縮強さ0.8MN/m²以上
- 「瞬結型」と「長結型」をラインナップ

セメント系注入材
「極超微粒子セメント」

- 溶液に近い高浸透性
- 微細な亀裂へのグラウチング
- 多様な注入工法で使用可能



ダムグラウト、地盤改良で培った技術を活用し、課題に応じた配合・施工方法を提案します。

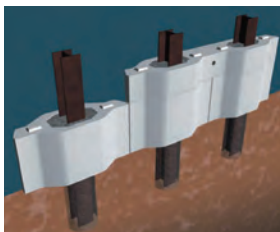
杭基礎技術

NNTD No.0375

技術審査証明

親杭とコンクリートパネルを組み合わせた山留め式擁壁工「親杭パネル壁工法」

- 少ない切土量で道路拡幅や路肩決壊の復旧が可能
- 壁高：自立式(4m程度まで)、控え工併用式(10m程度まで)
※控え工併用式は現場条件により14mまで施工実績あり
- 従来の擁壁の施工に比べ、工期の短縮
(地山の掘削範囲が小さく、プレキャスト式コンクリートパネルをクレーンで設置)



狭隘箇所で高い支持力の杭を造成「小口径TEPパイル工法」

- 狭隘な場所で施工可能(山岳地や斜面、屋内等)
- 2t以下に分解可能で、モノレールやヘリコプター、索道による輸送が可能
- クローラーの開脚機能及び排土板の三点支持により機械安定性が向上(SC-TEPドリル2号機、3号機)
- 本体スライド機能によりロッド装着、杭建込時の施工性向上

【適用範囲】
掘削長：約20m以下
掘削径：350～400mm(ケーシング装着時)

東京電力パワーグリッド株式会社及び東北電力ネットワーク株式会社の鉄塔での実績があります。



鉄塔基礎 施工状況
(SC-TEPドリル2号機)

「高耐カマイクロパイル工法」

- 狭隘な場所、低空頭下(3.5m以上)での施工が可能
- 高強度鋼管とネジ節異形棒鋼の組み合わせで高耐力の杭を築造
- 加圧注入による高支持杭
- 掘削ケーシングを構造用鋼管として転用することで施工性が向上

【適用範囲】
掘削長：50m以下
【鋼管種類】
油井用継目無鋼管(HMP鋼管)
【鋼管径】
φ177.8mm、φ219.1mm

NETIS No.KT-190080-A

技術審査証明

「ハイスpekマイクロパイル工法」

- 狭隘な場所、低空頭下(3.5m以上)での施工が可能
- 汎用的な鋼管と継手を使用可能
- 鋼管先端の特殊治具により、杭先端部を周辺支持地盤以上の強度に改良して支持力を確保
- 「支持杭タイプ」と「土留め杭タイプ」の2種類がある

【適用範囲】
掘削長：40m以下
【鋼管種類】
一般構造用炭素鋼管(STK)、鋼管ぐい(SKK)
【鋼管径】
φ165.2mm、φ190.7mm、φ267.4mm

海外プロジェクトへの貢献



インドネシアをはじめとするアジア諸国のインフラ整備プロジェクトに参加しています。
これまで培った特殊土木の技術を活用し、それらの国々の発展に貢献しています。

都市部の下水道整備事業



担当工種：推進工

タンカー係留設備の基礎杭補強



担当工種：グラウンドアンカー工

自動車テストコース新設



担当工種：地盤改良工

地下鉄新設



担当工種：地盤改良工

リゾートホテル新築に伴う法面保護



担当工種：法砕工

現地の朝礼の様子



インドネシアでも、日本式の朝礼を取り入れています。ラジオ体操により体をほぐすことで事故やケガを予防し、KY(危険予知)活動で労働災害や施工トラブルを予防しています。また、共通の活動を通じたコミュニケーションの活性化が図れます。(チャウン機材センター)

未来プロジェクトへの貢献 ～月面探査手法の地上工事での活用



スクリーオーガの掘削抵抗を使って地盤強度を推定する技術を、月面探査だけでなく地上の工事でも応用することを目的に研究を行いました。当社の杭基礎工事の技術を活用し、地上工事への応用のための試験を実施しました。

※本研究は、JSTイノベーションハブ構築支援事業に基づくJAXA宇宙探査イノベーションハブ共同研究「アースオーガ掘削情報による地盤推定のシステム化検討」として、日特建設・立命館大学・JAXAが共同で実施したものです。

事業別戦略

専門工事部門 (地盤改良工事・法面工事)



営業面の目標 (2025年度)

① 地盤改良工事の拡大

➤ 受注高・完工高: **230億円** (構成比30%以上)

② 民間受注の拡大

➤ 受注高: **230億円** (構成比30%以上)

③ 構造物補修工事の拡大

➤ 受注高: **100億円**

④ 施工の平準化

➤ 上期施工高: **370億円** (構成比50%)

前期 (2024年度) の振り返り

建設市場においては、近年増加している線状降水帯・大型台風の対策として国土強靱化関連の公共事業費が高水準で推移しており、コロナ禍以降の経済活動の活発化に伴い、民間設備投資や防衛予算も拡大傾向にあります。その中で当社は受注環境は堅調でしたが、能登半島地震の復興工事の遅れ等も影響し、採算性は確保したものの完成工事高は計画を大きく下回りました。

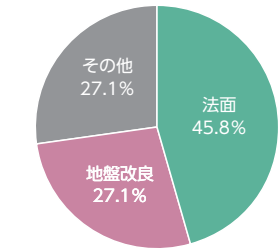
地盤改良工事部門

前期は機械設備の投資により、競争力が増した地盤改良工事は大型工事の受注はあるものの着工が遅れたため完成工事高は横ばいとなりました。ただし、リスクの発生を最小限に抑え、一人あたりの生産性は向上しています。現在はさらなる施工方法の改良や、ICTを利用した効率性を追求し、競争力強化を図ります。

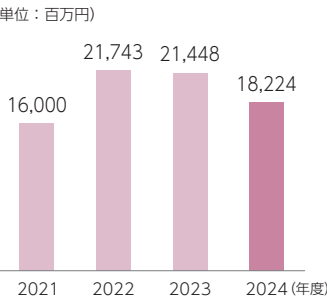
法面工事部門

法面工事については能登半島地震の復興事業などで受注高は増加したものの、設計見直し等により施工時期の遅れが発生し、売上高は前年並みとなりました。近年の労働者の高齢化や、過酷な作業環境の改善も含めた機械化を進めており、今後は機械の増設を図り、国土強靱化に少しでも寄与します。

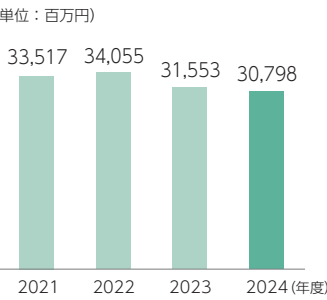
工種別売上高構成比



地盤改良工事の売上高



法面工事の売上高

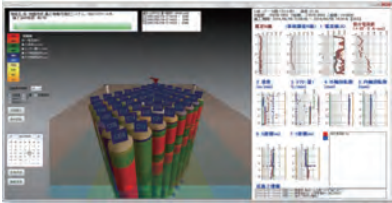


中期経営計画達成における今後の取り組み

地球温暖化が原因とされる豪雨等の災害が激甚化・頻発化し、今後発生が懸念される南海トラフ地震の対応等、国土強靱化の工事の発注は高い水準で推移し、民間工事の発注も好調な状態が続くと考えられ、建設業界の受注状況は好調に推移していくと考えています。またカーボンニュートラル実現のための太陽光、水力、風力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギー施設の建設工事の増大が期待されます。安全・安心な国土造りに貢献する会社を経営理念に掲げている当社は、インフラの老朽化対策として、下水道管路の長寿命化、複線化、新幹線の橋脚、斜面補修など既存技術の改良、開発を推進します。

地盤改良工事部門

地盤改良工事は、薬液注入工・高圧噴射攪拌工・機械攪拌等の多様な工法を有しており、現場の特性や顧客の要望に合わせた適切な工法の提案ができるラインナップを揃えています。地盤改良拡大チームを支店内に設置して、本支店が連携して技術提案や施工技術の向上、ICT施工による生産性の向上に努め事業規模の拡大を目指しています。2025年には茨城県坂東市に「NITTOCテストフィールド」を開設し、新工法の実験に寄与しています。また、中央機材センターを拡幅するなど積極的な設備投資を行っています。



地盤改良 3Dリアルタイム表示管理システム

法面工事部門

建設業に対する入職者不足や、働き方改革に対応として、現場における機械の自動化を進めています。さらに、2025年には吹付機の遠隔化施工が可能になりました。これは、従来の働き方の大きな変換点であると考えています。遠隔化はドローンやダムグラウチングなどにも適用を進めており、他工法にも適応範囲を広げていきます。



スロープセイバー

売上成長への貢献

減収となったが、大型案件の影響を除けば順調な拡大。長期的には3%ほどで安定成長へ

ROICの向上への貢献

全社的に不採チームによる算事業の原因を分析し、情報連携によるリスク対応力を向上させ利益率を改善へ

WACCの低下への貢献

引き続き国土強靱化への貢献を通じて信頼をたかめることでWACCを維持低下

中期経営計画2023達成に向けた取り組み

「中期経営計画2023」では、法面防災、地盤改良、維持補修といったこれまで取り組んできた「主力分野の工法・技術の開発」と、10年後の当社のあり方をにらんだ「新たな分野・技術の探索・開発」の2つの柱を設けて研究開発に取り組んでいます。前者では、引き続き、核となる主力工法の開発・整備を行うとともに、工事の機械化・自動化、環境にやさしい工法・材料・技術の開発を進めます。また、後者については、社会的な課題や最新の技術情報を遅滞なく取り込み、当社の特徴・強みを踏まえた新しい分野の、あるいは既存の枠組みを超えた革新的な技術の開発を目指します。

研究開発体制

中期経営計画2023

「中期経営計画2023」では、事業戦略の達成のための重要施策として、「生産性の向上」、「サステナビリティ経営の促進」、「新分野への挑戦」を掲げています。これら重要施策を達成するため、技術開発本部では以下の4つの柱を掲げて研究開発に取り組んでいます。

- 競争力の高い地盤改良工法の確立と普及
主力工法の確立・整備の他、施工の自動化技術や、施工管理、改良効果モニタリング技術も含めた地盤改良システムの構築を進めます。
- 各工法の機械化・自動化、高精度管理システムの導入
当社が得意とする専門工事の機械化・遠隔化・自動化を進めるとともに、高い品質を確保するための施工管理システムの開発を進めます。また、完成した技術の迅速な現場普及を進めます。
- 環境負荷低減技術の開発
リサイクル・ICTによる省力化技術などにより、CO2削減、低炭素材料の開発を目指します。また、日特建設が得意とする緑化技術の施工性・機能向上を図り、環境復元・生態系保存につなげます。
- 新分野・新工法の研究開発促進

今後の取り組みについて

これまでの分野・技術の延長となる技術の開発だけでなく、まったく新しい分野・技術の開発についても取り組み、次世代の市場に対する準備を進めます。新しい技術に関する基礎研究を進めるとともに、将来の事業化を目指す破壊力のある技術の開発にもチャレンジします。技術情報を遅延なく取り入れ開発につなげるため、大学や公的機関、スタートアップ企業などとの連携も強化し、最新の情報を取り入れつつ効率的な開発が行えるよう開発ネットワークの強化を図っています。

研究開発体制

技術開発本部、経営戦略本部、事業本部等関係部署が連携して研究開発を進めています。技術開発本部では、開発の中核となる技術センターに地盤技術開発部、法面技術開発部、材料・環境技術開発部を設け、地盤防災技術、自動化・省力化技術、環境負荷低減技術の開発を進めています。

全社営業DXシステムへの開発業務の統合

日特建設では、CRM（顧客管理システム）である「Salesforce」をベースに営業のDX化を推進しています。開発業務も、この全社営業DXシステムに統合させ、マーケティング、セールスと緊密にリンクさせることにより、顧客が望むより優れた技術を、迅速且つ効率的に開発・普及させることを目指します。

知的財産の確保・強化に向けた戦略

技術の差別化を図り競争優位を維持するためには、知財・無形資産の確保・強化、活用促進が重要になってきます。日特建設では知財戦略の強化を図って特許・意匠出願を増やしており、現在年間20件程度となっています。知的財産課を中心に、これらの知的財産を当社の価値創造ストーリーと関連付けるとともに、侵害や、優位性を失って消失する等のリスクを認識し、有効に活用できるよう取り組んでいきます。

主な開発技術

- 地盤改良工法の開発・改良
高圧噴射と機械攪拌を併用した地盤改良工法「N.ロールコラム工法」を新たに現場に導入するとともに、地盤改良分野の当社主力工法である「N-Jet工法」「Newスリーブ注入工法」の改良・改善を進め、地盤改良の事業拡大に寄与しています。併せて、管理・モニタリング技術「JET-Track.Nav【トラナビ】」「Grout Conductor」「Grout Producer」などICTを活用した技術を現場に導入し、業務の効率化・高度化を図っています。
- 法面工事の自動化・省力化
法面吹付工の省力化技術「スロープセイバー」や、吹付プラントの自動化・省力化技術「ショットセイバー」の活用により現場の省力化・省人化を図るとともに、ICTを用いた削孔管理技術である削孔機マシンガイダンスシステム「SGZAs（スグザス）」「ドリルコンパス」、削孔計測システム「DLAMs（ドラムス）」の活用により、出来形が見える化し現場管理作業の省力化を図るほか、ヒューマンエラー等の施工トラブルを防止します。
- 環境負荷低減技術の開発・推進
老朽化した吹付法面の補修・補強技術「ニューレスプ工法」で使用する特殊繊維のリサイクル材料使用率を上げるなど、新工法の開発だけでなく既存工法を改良・改善することにより、環境負荷の低減を促進する取り組みを行っています。

TOPICS — 技術開発

自動化・遠隔化が実現する未来の働き方

建設業界は、労働力不足への対応、労働環境の改善、ICT活用的高度化が喫緊の課題です。当社は、現場の生産性向上と低減し、熟練技能の知見をデータとして可視化・標準化することで、誰もが品質を確保できる環境を構築します。さらに、取り組みを、現場データの連携やリアルタイム可視化、そして施工の自律化といった具体的な技術開発を通じて、持続可能

I・S・Dブラウチング

ダムブラウチングにおいて、注入予定、注入状況、施工状況マップ、グラウト管理日報が遠隔地からもリアルタイムで確認できるシステムです。また、現場の施工状況をWEBカメラで確認することや、地層情報も含めた3次元モデルに注入情報を表示することも可能です。

Information

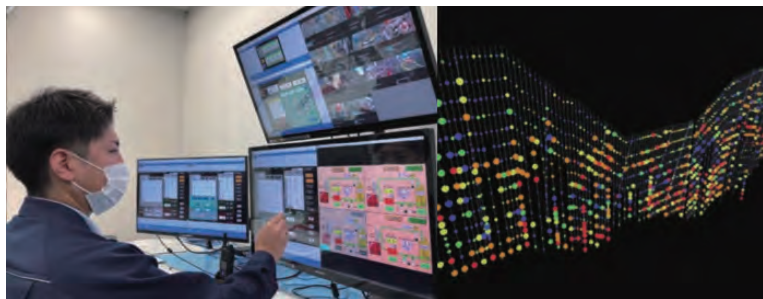
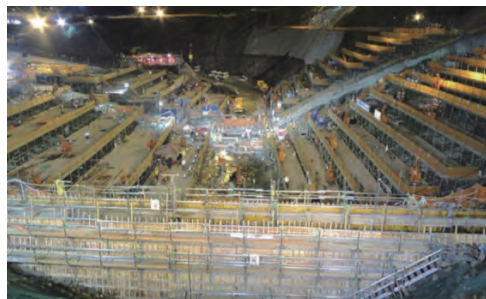
- 屋外山間部ネットワーク構築技術で、建設現場内に安定したネットワーク環境を構築
- ネットワーク環境を利用したEthernet対応機材の活用とデータ通信で、現場内配線を省配線化

Sharing

- ウェブサイトで施工情報は常にリアルタイムで共有（GMS Web）
- 3Dブラウチングマップでブラウチング結果の空間分布を他の構造データと共有

Dam-grouting

- ネットワーク通信を活用した注入の自動・遠隔制御システムによって、注入工程の大部分を省力化
- 現場外からの注入制御（遠隔管理室の設置）によって、都市部での作業人員確保と働き方の改革



安全性の両立を目的に、建設施工の自動化・遠隔操作技術の研究開発を戦略的に推進しています。危険作業の人手依存を遠隔オペレーションは地域・時間の制約を超え、多様な人材が参画できる柔軟な働き方を支える基盤となります。これらの社会の確立を目指します。

法面省力化吹付工法「スロープセイバー」の遠隔操作は、人手不足の解消や生産性向上といった喫緊の課題に応えるだけでなく、就労支援と業界魅力向上という二つのテーマにも挑戦しています。前者では、就労支援施設の利用者が遠隔オペレーターとして活躍できる未来像を描き、後者では、ゲーミフィケーションを活用し「誰もが建設に関わりたくなる」体験づくりを進めています。



● ICT活用・機械化による業務効率化

ジェットグラウト工法へのICT活用
「JET-Track.Nav[トラナビ]」

JET-Track.Navは、ジェットグラウトの施工状況をICT技術により可視化したシステムです。マシンガイダンス機能では、GNSSを利用した位置誘導機能で正確な①で改良をすることが可能となり、モニタリング機能では、造成時の施工管理項目を1つの画面でモニタリング可能なため閉塞時のトラブルや異常値への迅速な対応や解析が可能になります。さらに、施工結果を3次元で表示する施工データ表示機能により、地中の見えない改良体の施工状況を画面で視覚的に確認することが可能です。



自動吹付プラント『ショットセイバー』

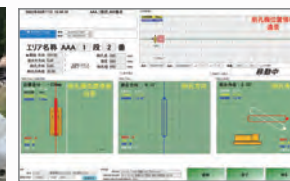
吹付材料は、吹付プラントでの専門の熟練技術者を中心とした3～4名による作業で供給していました。その機械化・省力化を図ることにより、一人の作業者のパネル操作によりプラント全体をコントロールし、高品質の材料を連続的に供給することが可能となりました。また、センサや繊細なロボット機能の活用により、経験的技能となっていた部分も含め機械化を図り、少人数で安定的に吹付材料を供給することが実現できました。



プラント全景とタッチパネルによる運転

削孔マシンガイダンス『SGZAs（スグザス）』

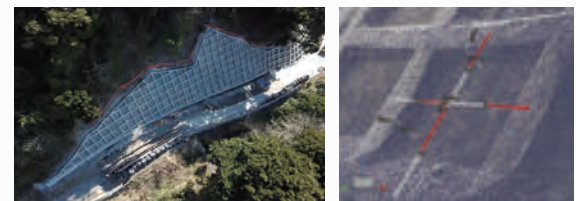
アンカー工事などで、足場上で削孔機を設計方向に据え付ける際は、測量などを行いながら時間をかけて行っていました。この削孔機設置作業をRTK-GNSS測位と傾斜センサを用いることにより、迅速に行える技術を開発しました。これにより、従来に比べ据え付け時間を大きく短縮することができました。このマシンガイダンス技術をベースに、さらに削孔の自動化を図っていく予定です。



方向・角度を誘導するモニタを見ながらマシンを設置

法面におけるICT活用『Slope 3D』

従来、法面工事の出来形管理は、人が法面にぶら下がって直接寸法を測ることにより行っていました。これを、ドローン撮影と写真測量技術を組み合わせて高密度3次元点群データを取得することにより、パソコン画面上で任意の寸法計測をできるようにしました。形状が複雑な法枠工にも適用可能です。斜面の掘削土量の計算や、吹付施工面積の算出も容易にできます。法面工事の管理に画期的な生産性向上をもたらす技術です。



高密度3次元点群データ上で任意の寸法を測定

2024年度の主な竣工工事

令和6年茶屋ヶ原地区災害復旧その1工事

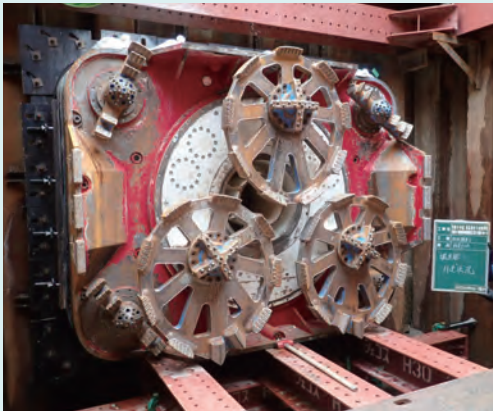
工事目的	国道8号線沿い法面崩落に伴う災害復旧工事。
主要工種	吹付法枠工(F-300、□2000×2000) 3,563m 鉄筋挿入工(φ65mm、L=5.0m) 4,572m (731本)
工事場所	新潟県上越市茶屋ヶ原地内
発注者	国土交通省 北陸地方整備局
注文者	田中産業株式会社
工期	2024年7月～2025年3月



工事説明：2024年1月に起こった能登半島地震により崩落した法面の災害復旧工事。
約100mの長大法面を冬季の厳しい条件の元で安全に施工する必要があった。
後発のその2工事も併せ、2024年度内に完成する要望があったため鉄筋挿入工に関して、足場併用のボーリングマシンでの施工方法から、仮設足場不要の無足場工法(SD工法)への変更を提案を行い、大幅な工期短縮の達成と無事故無災害にて工事を完了することができた。

令和5年度東広島市公共下水道事業寺家8号雨水幹線建設工事（雨05-1）

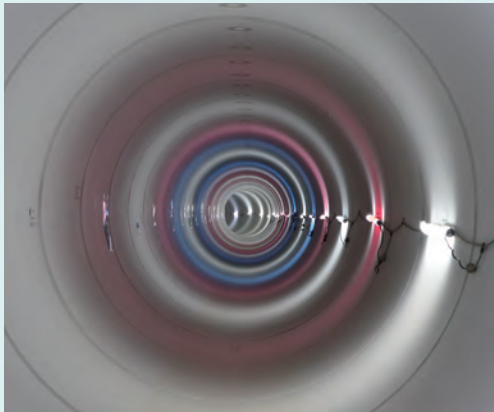
工事目的	東広島市西條地区における雨水下水道整備事業。
主要工種	推進延長（□2900×2200 - 内寸2400×1700） L=32.4m
工事場所	広島県東広島市西条町寺家
発注者	東広島市
注文者	株式会社中村基礎
工期	2024年1月～2024年9月



工事説明：広島県東広島市において雨水排水用の□2400mm×1700mmのボックス函路を構築した工事。
構築においては既設道路や地盤への影響範囲を最小限に食い止め、近隣住民に対する通路の確保や交通に支障が出ぬ様に施工することが重要な課題として挙げられた。
掘進機を密閉型の泥土圧掘進機とし、カッター部を自転公転式の多軸構造とサイドカッターを併用することにより、圧入箇所を少なくした矩形断面の掘削が可能となり、高精度の施工が実現可能となった。

柴崎排水区（2工区）雨水幹線整備工事（公契約）

工事目的	国道6号および県道8号下部を横断する雨水管布設工事。
主要工種	推進延長（φ3000）L=164.1m 特殊人孔2箇所、推進立坑設置3箇所、補助地盤改良他
工事場所	千葉県我孫子市
発注者	我孫子市建設部治水課
注文者	我孫子市建設部治水課
工期	2020年11月～2022年10月



工事説明：国道6号と県道8号船橋-我孫子線の地下を2020年から3年をかけ、雨水用の排水管を布設した工事。
布設した管は直径3.0mの大口径推進工であり、国道や県道下部を横断するという特殊な推進工法。
また口径3.0mの推進工事は最大級で、全国的にも珍しい難しい工事であった。

北海道新幹線、岩尾別高架橋

工事目的	北海道新幹線延伸のための基礎地盤改良工事。
主要工種	スラリー攪拌 (DCS 改良長L=8.0～20.0m、2133本) 102,780㎡
工事場所	北海道倶知安町
発注者	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
注文者	株式会社熊谷組
工期	2024年9月～2025年10月



工事説明：岩尾別高架橋は、北海道虻田郡倶知安町に位置し、北海道新幹線札幌延伸区間の一部として建設が進められている事業である。
羊蹄トンネルを抜けた後、倶知安町で最初の地上区間となる場所であり、品質的に安定した成果が求められる工事となっており、DCS工法を採用している。
DCS工法はセメント系固化材を直接地盤に注入し、地盤内にて攪拌することにより、安定した改良体を構築する施工システムである。当社の地盤改良完了の後に新幹線の軌道の高架橋が建設されるため、極めて重要な基礎工事である。

売上成長への貢献

難易度の高い工事に挑戦し売上拡大に貢献

ROICの向上への貢献

難易度の高い利益率の実現

工事における施工管理を着実に高い高いに取り組むことでROICの向上に貢献

WACCの低下への貢献

投資家に対して工事の内容を「見える化」することで信頼度を向上させWACCの低下に貢献

CFOメッセージ

現場を知り尽した経験でCFOとして描く 統合価値創造への道筋

ROIC経営の実装により 統合価値創造への道筋が明確化

約35年にわたり日特建設グループの変遷を現場の最前線で見てきました。初任配属はダム建設現場で、その後工事長を経験し営業、支店長を経て現在の経営戦略本部長まで、技術・現場・営業・支店経営・経営企画の全領域を歩んできた私と言える価値創造の実践があります。2025年を迎えた現在、私たちはROIC

取締役
常務執行役員
経営戦略本部長
山崎 淳



10%以上の実現に向けて邁進しています。これは単なる財務指標の改善ではなく、事業ROIC（非事業資産を除いた真の事業収益性）において、知的資本を中心とした身軽な経営モデルの強みを活かす目的で進めています。

人材ネットワークと地元密着による 災害対応力と国土強靱化への貢献

日特建設の最大の強みは、全国54拠点に根差しスーパーゼネコンは当然ですが、地元ゼネコンとの強固な人材ネットワークです。特に、創業以来78年にわたり築いてきた地域密着型の協力体制により、災害発生時には地元企業と一体となって迅速な初動対応を実行しています。東日本大震災や熊本地震、近年の豪雨災害において、地元の地理や地質を熟知した弊社職員と協力会社が共に、発災からすぐに現場入りし、復旧工事に着手してきました。この「顔の見える関係」「困った時の日特」こそが、機動力の源泉となっています。

さらに、この地域ネットワークは国土強靱化において極めて重要な鍵を握っています。災害復旧の実績とノウハウを活かし、今後は「事後対応」から「予防防災」へとシフトを加速させます。地元企業との協働により、斜面の危険箇所の早期発見、老朽化したインフラの予防的補強、そして地域特性に応じた防災工法の開発を進め、強靱で持続可能な国土づくりに貢献してまいります。

現場目線が導く「工事長キーマン経営」の 競争優位性

私が現場で培った最も重要な認識は、「工事長がキーマンである」という揺るぎない信念です。工事長とは、各営業所などのエリア単位で現場代理人を取りまとめる役割を担います。多くの現場が少人数で運営される中、工事長が地域全体の現場を統括し、現場・営業所・支店・本社間のサイクルが円滑に機能することが企業価値の源泉となります。

工事長は単なるエリアの統括者ではなく、日特建設のブランドを向上させる重要な役割を担っています。各営業所という小さいコミュニティには、新人から熟練まで様々なスキルレベルの社員が混在していますが、工事長が中心となって技術指導や安全教育を行い、組織全体のレベル向上を図っています。この「工事長を核とした人材育成システム」こそが、当社の人的資本の真の強みです。

投資家の皆様が目される人的資本経営において、成長・チームワーク・安心して働ける環境の三要素のうち、特に「チームワーク」による組織力が当社の差別化要因となっています。

「処理」から「仕事」、 そして「近未来価値創造」への人的資本革命

日特建設グループにおいて大きな強みとなるのは、社員つまり人的資本だと考えています。私たちは、「何かを変えていくこと」こそが仕事であり、日々淡々とこなしていくものは「処理」に過ぎません。これらはまさに「処理から仕事へ、そして価値創造へ」という変革の成功事例です。

社長直轄「近未来プロジェクト」が描く 10年後のビジョン

当社では、10年後の未来を見据えた「近未来プロジェクト」を精力的に進めています。若手職員60名が参加し、「10年後、自分たちがどのような会社を築きたいか」という問いに深く向き合い、ロボット技術の導入やベンチャー企業との連携といった先進的な構想を検討しています。来期から始まる3カ年の中期経営計画も、この10年後のビジョンから逆算して策定される画期的なアプローチを採用しています。社員一人ひとりが自ら考え、企業価値向上を実践する主体性を育む取り組みは、将来の幹部候補育成と人的資本の生産性革命を推進する基盤となります。

コミットとシナリオ統合による 3年+7年戦略フレーム

統合報告書において、当社の中期経営計画は「コミットメント」と「シナリオ分析」という二つの戦略的

要素で構成されます。今後3年間は達成すべき具体的な目標として明確に「コミットメント」し、投資家の皆様には短期的な経営責任を示します。4年目から10年目までの長期展望については、未来の不確実性を考慮し「シナリオ分析」として提示します。これは企業が短期目標達成だけでなく、長期的視点で環境変化に対応する能力を重視する投資家期待に応える、マテリアリティと深く結びついた持続可能な経営姿勢を明確に伝えるものです。

資本配分の最適化による成長と還元の両立

配当政策については、前年の配当額を下回らない（累進配当）としています。昨年度の株主還元＝配当性向（連結）は、83.2%と非常に高い配当率となっています。

これは、年度当初の公表計画から当期利益の減額により高い数字となりましたが、当社は、株主にお約束した数字は守るとの考えで公表額を維持しました。

投資については、過去5年間で、研究開発費を約21億円投資し、その他DX関連、M&Aなどにも投資を行ってきました。特に2025年2月の麻生フオームクリート子会社化は、気泡コンクリート技術と当社施工ノウハウの融合により新たな成長ドライバーとなります。

このように成長への戦略的投資と株主様への還元を塩梅よく配分することで、企業価値と株主価値の2つの向上を目指していきます。このように、資金を戦略的に活用することで、企業価値と株主価値の同時向上を実現してまいります。

地域密着型企業の 災害即応力が生み出す社会価値

競合他社と比較した際、当社の最大の強みは「地域に根差した姿勢」にあります。北海道発祥の企業として培った地元への貢献意識と愛着、そしてダム建設をルーツとする地元建築業者との緊密な関係は、顧客数の多さと信頼の厚さに繋がっています。

この地域密着型の事業基盤は、災害対応において圧倒的な「起動力」を生み出します。全国の自治体と締結した災害協定により、災害発生時に即応体制で駆けつけ、地元建築業者と連携して対応します。そしお客様が困ったときにすぐに駆けつけられるのは、まさに地

CFOメッセージ

域に根付き、そこで暮らす人たちの暮らしと財産を守るという使命感があるからこそです。私たちは単なる建設会社ではなく、地域のインフラを支える「守り人」として存在しています。

さらに、こうした取り組みで地域のインフラ基盤強化で地域の繁栄を支えます。

遠隔施工技術による
多様性確保と労働参加促進

テクノロジーの積極的活用により、生産性向上と持続可能な働き方の実現を目指しています。特に「遠隔施工」技術では、埼玉の拠点から山間部のダム現場の削孔・注入をタッチパネルで操作できるシステムや、自動注入システムを導入しました。

グラウト工事においては、この遠隔施工技術がすでに実装され、生産性が25%向上という成果を上げています。さらに、法面工事の吹付け工法についても同様の遠隔操作システムの開発を進めており、近年中の導入を予定しています。

この技術革新の最大の意義は、身体の不自由な方や子育て中の方など、従来現場での就労が困難だった人々にも建設作業への参加を可能にしたことです。危険を伴う山間部や高所作業を安全な場所から操作することで、建設業界の新たな働き方改革を実現し、多様な人材が活躍できる環境を創出しています。これは単なる省人化ではなく、建設業界における「インクルーシブな労働参加」という新しい価値創造モデルの実現です。

バックオフィス改革による
全国現場の機動的支援体制

当社は、バックオフィス機能のデジタル変革により、全国54拠点の現場を機動的に支援する体制を大幅に強化しています。

中核となるのは、営業支援ツールを基盤とした全社営業DXシステムです。これにより、営業情報、施工データ、技術開発成果がリアルタイムで共有され、本社・支店・営業所・現場間の情報連携が劇的に向上しました。従来は現場ごとに分断されていた施工ノウハウや課題解決事例が、全社で即座に共有・活用できる

体制となっています。

さらに、経費精算システムの刷新により管理業務を削減し、その時間を現場支援業務にシフトしました。また、ICTを活用した「JET-Track.Nav」や「Grout Conductor」などの施工管理システムにより、本社から現場の施工状況をリアルタイムで把握し、技術的な助言や品質管理支援を遠隔で行えるようになりました。

この結果、現場支援の質とスピードは飛躍的に向上しています。今後はさらにDX投資を実施し、AIを活用した施工計画最適化や、予知保全システムの導入により、バックオフィスが「管理」から「価値創造」の拠点へと進化することで、現場の生産性向上と安全性確保に貢献してまいります。

財務と非財務の統合による
価値創造ストーリー

外部専門家との対話により、財務価値と非財務価値の相関を明確に認識しました。2025年はROE/COEとPBRの相関分析、事業ROIC/WACCと投下資本の時価/簿価分析など、投資家が求める情報を分かりやすく提供しています。M&Aやベンチャー投資を通じた外部成長、AI施工計画最適化による工期短縮、CO2吸収コンクリートの実用化など、技術革新と事業モデル変革を同時に進めています。

成長戦略の再構築
— ESG経営と収益力向上の両立

2024年12月、当社はCDP気候変動質問書において「B評価」を獲得しました。これは世界23,000社以上が参加する国際的な環境情報開示において、日本企業平均(C評価)を上回る成果です。

この評価は、当社の環境経営が「宣言」から「具体的な取り組みの着手」へと段階的に進んでいることをしめています。具体的には、Scope1+2のGHG排出量を2030年までにCO2排出量42%削減(2023年度比)する目標を掲げ、環境配慮型工法の開発・普及、建設機械の電動化推進、再生可能エネルギー活用により、すでに前年比8%の削減を達成しています。

特筆すべきは、CO2吸収コンクリートやカーボ

ンリサイクル技術など、建設業界の脱炭素化をリードする革新的技術開発です。これらの取り組みは、TCFD提言に基づくシナリオ分析と連動し、気候変動を「リスク」から「機会」へ転換する戦略として機能しています。

CDP評価の向上は、ESG投資家からの評価向上、資本コスト(WACC)の低減、グリーンファイナンスへのアクセス拡大に直結し、財務価値と環境価値の統合的向上を実現する重要な経営指標となっています。

また、当社は2025年7月に「SBT認定」を取得しました。SBTの目標達成に向け、CO2排出量の少ない工法の開発を進めるとともに、温室効果ガスの排出削減に取り組み、持続可能な社会の実現を目指して、環境負荷低減の推進に努めてまいります。

さらに当社は、2023年6月にサステナビリティ基本方針を定めました。気候変動への対応や人権の尊重、従業員の健康と働きやすさを大切にし、顧客や取引先、地域社会など、すべての関係者と公正で適正な取引・関係づくりを進めています。

人的資本の面では、経営面の施策とDXの推進により働き方改革を加速し、繁忙期に出勤していた現場の土曜勤務を廃止して、現場でも週休二日を実現しました。

女性技術者の採用については、新卒社員に占める割合16%以上を目標とし、他社との女性技術者による意見交換の機会も設けています。育児休業については、多様な働き方の推進の一環としてライフイベント時のフォローを行い、男性を含む育児休業取得率は2024年度に100%となりました。さらに、若手社員との個別面談を毎年実施し、本人の希望を丁寧に聞き取ることで円滑なコミュニケーションを図り、定着率向上に向けたフォローを継続しています。

社は「私たちは、見えないところにこそ、誠実に技術を提供して、社会から必要とされる企業であり続ける」のもと、建設業を営む会社として、災害に備える体制を整え、災害時の復旧・復興にも積極的に取り組むとともに、脱炭素社会に向けて、環境に配慮した技術を開発・推進し、事業全体で環境負荷の低減を図ります。さらに、法令遵守し、高い倫理感をもって行動するとともに、人権を尊重し、多様な人材が互いに認め合い、力を発揮できる職場づくりを推進します。またこ

れらを通じて、持続可能な社会への貢献と、中長期的な企業価値の向上を目指します。

「難しい工事は日特建設」から
「価値創造は日特建設」へのブランド進化

日特建設のブランドは、「難しい工事をこなす会社」との評価をいただけていますが、今後は、「社会価値と企業価値を同時に創造する会社」へと進化していきたいと考えています。営業活動においても、単なる技術提案から統合価値提案へとシフトし、顧客満足度は90%を超えています。「すぐに日特建設に頼もう」という信頼から、「日特建設と組めば価値が生まれる」というパートナーシップへと関係性を深化させていきたい。全国協力会社組織【日進会265社】との技術共有プラットフォーム構築、各発注機関、都道府県との災害協定締結、金融機関とのサステナブルファイナンス連携など、マルチステークホルダーとの共創により新たな価値創造エコシステムを構築しています。

統合価値創造KPIによる
4つの視点での経営可視化

現代の企業価値評価においては、「売上を上げる」「コストを下げる」「資本を効率化する」「リスクを減らし安心にする」という四つの視点全てに目を配る必要があります。売上高成長率、営業利益率、ROIC、ROE、配当性向という財務KPIに加え、Scope1+2 CO2削減率、女性管理職比率、労働災害度数率、取締役会実効性評価などの非財務KPIを統合的に管理しています。支店ごとの評価も、売上や利益だけでなく、顧客満足度、従業員エンゲージメントを含めた多面的評価に進化しました。

統合価値創造重視への
経営軸転換による持続成長の実現

私たちは、従来の利益重視から統合価値創造重視へと経営の軸を転換し、すべてのステークホルダーと共に持続可能な成長を実現してまいります。10年後、20年後を見据え、財務と非財務の統合的な価値創造を実現していきたい。

CMTメッセージ

攻めの営業戦略が実を結び、新領域での成長基盤を確立。 次なる飛躍への体制を整えました。

取締役
常務執行役員
事業本部長
兼海外事業部長
梶田 文彦



構造改革への挑戦と 次年度の業績回復に向けて

2023年度に策定された中期経営計画の第二年度となる2024年度の業績は、受注高は堅調に推移したものの、売上高はやや減少し、営業利益も前期を下回りました。これは能登半島震災などの復興工事における着工遅れや、上期施工高不足によるものです。

しかしながら、2025年度は2024年度に受注した工事は投資した機械設備を利用できる案件の施工が多く、売上高の大幅な増加、営業利益の顕著な改善、営業利益率の向上という業績改善を見込んでいます。中期経営計画は最終年度については、ほぼ計画通りの水準に達する見通しで、これはこの中期経営計画にある設備投資によるものが大きく寄与しています。

ブランド価値の向上が受注拡大を牽引 ―「プライド」が「信頼」へ、そして「成長」へ

「見えないところにこそ、私たちのプライドがある」というブランドメッセージを掲げて相当期間が経過し、その浸透効果が業績面で見え始めてしています。大手ゼネコンから地方建設会社まで、「日特建設なら安心して任せられる」という評価を一定数いただくことができ、それが受注高の継続的な増加という成果として表れていると思います。

当社の競争優位性は、顧客の期待値を超える技術提案力にあります。一般的な施工会社が提示する解決策に対し、当社は長年蓄積した特殊土木技術のノウハウ

を活かし、より安全で経済的、かつ長期耐久性に優れた工法を提案。顧客が認識していない潜在的リスクまで見据えた提案は、「顧客の想像を超える価値提供」として高く評価されています。特に、業界トップレベルの安全管理体制は、「日特建設なら現場を任せても安心」という信頼の基盤となっており、リピート受注率の向上に直結しています。

この高い技術力を支えているのが、全国展開による知見の集積と組織的な技術伝承システムです。北海道から九州まで、多様な地質・気候条件下での施工経験は、日本でもトップクラスのデータベースとして蓄積されています。これらの経験・知識は、情報システムによる一元管理と、定期的な技術研修会での水平展開により、全社で共有される仕組みを構築。ベテラン技術者から若手への技術伝承も、OJTと集合研修を組み合わせた体系的なプログラムとして実施されています。

能登半島地震の復旧工事では、この組織力が真価を発揮しました。全国から精鋭技術者を迅速に集結させ、過去の災害復旧で培った知見を活用することで、「日特建設だから任せたい」という発注者の期待に応えています。現場の技術者からは「プライドを持って仕事ができる環境が整いつつある」という声が多く寄せられている。これは現場のモチベーションアップと生産性向上の両面で収益性改善に寄与しています。

今後は、このブランド力と技術力の相乗効果により、価格競争に巻き込まれない高付加価値案件の受注拡大が期待されます。特に、技術提案型の総合評価落札方式では当社の強みが最大限に発揮され、利益率の高い大型プロジェクトの受注増加が見込まれます。「見えないところのプライド」が「見える成果」となって表れる好循環が確立されており、持続的な企業価値

向上の原動力となっています。

川上営業の深化と技術提案力の進化 ― DXツールとの融合で営業効率が向上

前年から本格化したSalesforce（技術営業支援システム）を活用した「川上営業＋技術提案」の取り組みはCRMシステムとの融合により、新たな段階へと進化しました。営業情報の一元管理と分析により、効率的な営業活動が可能となり、技術提案が有効な案件への集中的なアプローチを実現しています。これらの活動は本店にも即時に通知されるため、営業力の強化につながっています。

その結果、堅調な受注高を達成することができ、特に技術力が評価される高難度案件での受注が増加しています。斜面对策工事はもちろんのこと、トンネル止水工事、都市部における地盤改良工事や、軟弱地盤対策など、当社の強みを活かせる分野での競争力が着実に向上しています。

また、ドローンなどのICTを使い、生産性の向上と施工精度の向上を同時に実現しています。DXの推進により、残業規制対応としては、バックオフィスで現場の業務をリモートで分散し、フォローする環境を構築しています。現場における負担軽減と戦略的な現場の生産性向上が実現できる環境づくりを始めました。

地盤改良事業が成長軌道に＆ 法面は国土強靱化予算の追い風

重要施策として掲げた地盤改良工事は、4年前から新しい階段を一步進んだように堅調に拡大し、新たな成長事業として確実に定着しています。

特に都市部での実績増加に対応するため、専門技術者の育成プログラムを強化し、多数の地盤改良スベ

CMTメッセージ

シャリストを養成しています。施工管理にはICTを活用したリアルタイム品質管理システムを導入し、施工品質の見える化と生産性向上に向けて多様な工法に適応するように技術開発を進めています。

法面工事を柱とする当社は国土強靱化予算の追い風を受けて、施工量はここ数年安定しています。さらに能登半島地震の復旧・復興需要も加わり、当社の強みである災害対応力が市場で高く評価されました。東京・大阪・名古屋の三大都市圏での大規模再開発プロジェクトに加え、地方中核都市でも受注が拡大しており、全国展開が着実に実を結んでいます

■ 構造物補修工事

日特建設は、高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化という構造的課題を成長機会と捉え、予防保全型ビジネスモデルへの戦略的転換を推進しています。

当社が所属している「斜面インフラマネジメント協会」は、従来の全国特定法面保護協会、アンカー協会、緑化工協会など個別に活動していた業界団体の技術・知見を体系化し、官民一体となった法面保護工維持管理を効率よく実施することを目的としています。道路、鉄道、宅地開発地域など、あらゆる斜面を社会インフラの一部として捉え、崩壊前の予防診断から補修・補強まで一貫したソリューションを提供できることは、当社の経営理念である「安全安心な国土造りに貢献する会社」と理念が一致しています。

埼玉県八潮市における下水道施設の老朽化対策については、国土交通省から複線化の予算を複数年にわたり確保したことが伝えられました。これは当社の保有技術である推進工事分野での事業拡大につながります。報道にあるように日本の新幹線は開業以来40年が

経過し、全面的な改修工事が行われます。当社すでにトンネル補修などの実績も持ち、専用特殊機器も開発しました。これらは、橋梁補修だけでなく、当社が得意とする特殊土木技術を要するトンネル補修や、急傾斜地法面に特化した当社の競争優位性を示す案件です。

また都市部では地下空洞化による道路陥没リスクが顕在化しており、民間デベロッパーからの都市再生プロジェクトにおける地盤調査・改良工事の引き合いが急増しています。当社の地盤改良技術と法面保護技術、それら総合的な基礎工事技術は他社には模倣困難な差別化要因となっています。

収益構造の転換も着実に進展しています。従来の災害復旧という事後対応型の不安定な収益から、定期点検・診断・予防工事というストック型ビジネスへのシフトにより、安定的な収益基盤を構築。全国の地方営業所ネットワークを活用し、国土交通省の「インフラ長寿命化計画」に基づく予防保全工事の受注を拡大しています。特に地方部では、頻発する豪雨災害への予防対策として、危険斜面の事前補強工事の需要が高まっており、地元建設会社との協業により効率的な施工体制を整備しています。

このビジネスモデル転換により、今後予防保全関連の売上高を拡大する計画です。斜面インフラマネジメント協会を通じた技術標準化と市場創造により、日本の斜面防災分野でのデファクトスタンダードを確立し、将来的には海外展開も視野に入れた持続的成長を実現してまいります。

■ 民間受注拡大への着実な前進
— 大手ゼネコンとの協業が成長基盤を形成

民間受注比率は目標に向けて着実に前進しており、現在の水準から段階的な拡大を図っています。大手ゼ

ネコンとの戦略的パートナーシップの構築により、技術協力協定に基づく設計段階からの参画機会が増加し、特命に近い形での受注を拡大していきます。

JR各社、電力会社との取引も順調に推移しており、特に鉄道インフラの維持補修分野に力を入れていきます。再生可能エネルギー施設の基礎工事において、環境配慮型工法の採用が進み、新たな成長分野として期待されています。

また、今期に完全子会社化した麻生フオームクリート株式会社との経営統合により、気泡コンクリート技術と当社の地盤改良技術のシナジーが生まれています。同社の堅調な業績を当社グループに取り込み、軽量性・自立性・流動性に優れた気泡コンクリート工法での競争優位性を確立しました。統合効果は初年度から業績に貢献する見込みです。

■ 不採算案件の管理強化と収益性改善への取り組み — 次年度の飛躍に向けて
収益性改善を実現する三層リスク管理体制とデジタル変革

2024年度は徹底したリスク管理体制の構築により、営業利益率が前期比1.2ポイント改善し、7.8%を達成しました。第一層として見積段階での精緻なリスク評価システムを導入し、過去の失敗事例をデータベース化して予測精度を向上。第二層では本社技術部門による施工計画の事前レビュー体制を確立し、技術的リスクを事前に排除。第三層として、デジタルツールを活用したリアルタイムモニタリングシステムにより現場の情報収集に努めています。

特筆すべきは、今年4月に全社導入した工事管理システムの効果です。全国に配置された工事長が、担当する複数現場の安全・品質・工程・収支を一元管理

し、月次の本社レビューにより問題の早期発見と迅速な対応が可能となりました。この結果、不採算工事の発生率は前期の5%から2%へと大幅に減少し、「困難な仕事」と呼ばれた工事も確実に利益を生み出す案件へと転換しています。

2025年度は、無人化技術による生産性革新が本格的な収益貢献フェーズに入ります。ダム工事では12時間連続施工体制(有人8時間＋無人4時間)を確立し、労働生産性を約50%向上させると同時に、深夜手当等の労務コスト削減により利益率が改善する見込みです。また、過去3年間で約30億円を投じた地盤改良工事用の自動化機械が稼働率70%を超え、投資回収が本格化。一時的に6.5%まで低下したROICは、2025年度には8%台への回復を見込んでいます。

さらに、蓄積されたビッグデータとAIを活用した最適施工計画の自動生成システムを開発中で、2026年度の実装により見積精度の向上と工期短縮を実現する計画です。これらの施策により、2025年度の営業利益率は8.5%、中期計画最終年度(2026年度)には目標の10%達成が確実視されています。デジタル技術と現場力の融合、そして工事長制度による組織的な管理体制により、安定的な高収益体質の確立に向けて着実に前進しています。

CTOメッセージ

激甚化する自然災害と急速な社会変革のただ中で、
革新的な技術開発を通じて、自然と人間社会の共生、
そして持続的な企業価値向上に貢献してまいります。

常務執行役員
技術開発本部長
菅 浩一



技術開発体制の進化と成果の創出

当社は、技術開発本部長を委員長とする技術委員会のもと、戦略的かつ機動的に技術開発を推進する体制で技術テーマの選定から実用化まで、一貫したマネジメント体制を確立しています。

また、営業支援システム（SFA：Sales Force Automation）と技術開発プラットフォームの統合を完了し、開発進捗、実証データ、市場フィードバックなどの情報を技術委員会メンバー間でリアルタイムに共有する仕組みが本格稼働しました。

この体制により、開発から実用化までのスピードが向上し、お客様ニーズに即応した技術提供が可能となっています。

伝統技術とデジタル技術の融合による価値創造

創業以来培ってきた地盤・岩盤に関する深い知見に、最先端のデジタル技術を融合させ、他社にはない独自の価値を創出しています。

主力である法面・地盤改良・維持補修分野では、AIとIoTを活用した施工管理システムが実用段階に入りました。施工前シミュレーション、リアルタイムモニタリング、予測制御を統合し、施工品質の向上と工期短縮を同時に実現しています。特に、画像認識AIによる品質管理は、熟練技術者の経験知をデジタル化し、若手への技術伝承に大きく寄与しています。

新たな挑戦として、ロボティクス・自動制御・遠隔操作を組み合わせたシステムの開発を進め、危険作業の無人化と生産性の飛躍的向上を目指しています。第一弾の自動化システムは複数現場で実証を開始しており、近い将来の実用化が見込まれます。

さらに、膨大な施工データを活用した予測型施工管理を検討しており、過去データから最適な施工方法を自動提案し、潜在リスクを事前検知する仕組みにより、安全性と効率性の両立を図ります。

オープンイノベーションの拡大と深化

産学連携を強化し、全国の大学・研究機関とのネッ

トワークを拡充しています。土木・建築にとどまらず、情報工学、材料科学、生物学など異分野との融合研究も積極的に推進しています。

新規連携による共同プロジェクトでは、環境負荷を大幅に低減する革新的建設材料の開発が進展しています。自然由来材料を活用した新工法は、強度と環境性能を両立する技術として期待されています。

スタートアップとの協業も拡大し、建設テックの最新技術を迅速に取り入れることで、技術革新のスピードを加速させています。社員による大学での講義も拡充し、次世代人材の育成と優秀な人材確保につなげています。

持続可能な社会に向けた技術革新

カーボンニュートラルの実現に向け、CO₂排出削減工法の開発、再生可能エネルギーの活用、循環型建設システムの構築など、多角的に環境負荷低減へ取り組んでいます。

生物多様性に配慮した工法や、自然の自己修復力を活用する技術の確立により、自然と調和する社会インフラを目指しています。

気候変動への適応技術として、極端気象に対応する防災・減災技術の開発を推進し、豪雨や地震等の災害に対し、強靱でレジリエントなインフラを実現することで、安全・安心な社会づくりに貢献します。

知財戦略の高度化と技術の資産化

独自技術の開発と知的財産の戦略的構築により、持続的な競争優位を確立しています。特許は件数ではなく質を重視し、事業戦略と連動したポートフォリオを形成しています。

主要技術群では、コア技術を中心とした強固な特許網を整備し、参入障壁を構築。ジオファイバー工法、ニューレスプ工法、Newスリーブ注入工法などの基幹技術は、周辺特許を含めた包括的な保護により、市場優位を確保しています。

環境配慮型工法やAI関連技術についても、戦略的な出願を進め、将来の成長基盤となる知的財産を着実に蓄積しています。

保有特許の活用を促進し、技術ライセンスビジネスに注力。国内外への技術供与を通じて新たな収益源を確立するとともに、業界全体の技術水準向上に貢献しています。

遠隔操作による新たな社会価値創出

国土交通省の「i-Construction 2.0」に示されるとおり、建設業は未来に向け大きな転換点を迎えています。当社は、この変革を“自ら創る側”として、遠隔操作技術を核に新しい社会価値の創出に取り組んでいます。

当社ののり面省力化吹付工法「スロープセイバー」の遠隔操作は、人手不足の解消や生産性向上といった喫緊の課題に応えるだけでなく、就労支援と業界魅力向上という二つのテーマにも挑戦しています。前者では、就労支援施設の利用者が遠隔オペレーターとして活躍できる未来像を描き、後者では、ゲーミフィケーションを活用し「誰もが建設に関わりたくなる」体験づくりを進めています。

私たちのコンセプトは「誰もが、どこでも、楽しく、安心して働ける遠隔施工」。これは次世代の“働き方改革”の実装そのものだと考えています。その実現には、建設業の枠内発想に留まらない、技術・企業文化の異なる他業種との共創が不可欠です。

2024年には、当社初の主催イベント「NITTOCシンポジウム2024」を開催しました。建設のみならず、農業や映像・放送分野の有識者と活発に意見交換を行い、当社が目指す未来像を広く共有しました。さらに本年度からは、開発中の遠隔操作システムを展示会や学会へ持ち込み、来場者の体験機会を設けるとともに、実践的なフィードバックを開発へ反映する取り組みを開始しています。

遠隔操作を通じた当社の社会貢献は、当社単独では成し得ません。より多くのステークホルダーを巻き込み、課題を共有し、解決へとつなげていきます。共創によって、建設の可能性を社会の可能性へ——これが当社の目指す姿です。

ステークホルダーの皆様へ

私たちは、技術開発を通じて社会課題の解決に挑み、すべてのステークホルダーの皆様へ価値を提供し続けます。建設業界が直面する担い手不足、インフラ老朽化、自然災害の激甚化、環境問題に対し、革新的な技術でソリューションを提供してまいります。

中期経営計画の達成に向け、技術開発を重要な成長ドライバーに位置づけ、既存事業の競争力強化と新規事業創出の両輪で持続的成長を実現します。特に、デジタル活用による生産性向上、社会インフラの補修・補強、環境技術の推進により、企業価値の向上を図ります。

オープンイノベーションをさらに推進し、外部知見の積極的取り込みによって、技術開発のスピードと質を高めます。知的財産の戦略的構築・活用により、技術の価値を最大化し、ステークホルダーの皆様への還元を進めます。

これからも日特建設は「技術で未来を創る」という信念のもと、独自技術の開発と実用化を通じて、社会の発展と企業価値の向上に貢献してまいります。皆様の変わらぬご支援とご期待に応えるべく、技術開発本部一丸となって挑戦を続けてまいります。

社外取締役座談会



左から渡邊 雅之、森 清華、岡田 直子、中村 克夫

座談会

日特建設の社外取締役4名が、投資家の関心が高いテーマについて率直に議論。独立した立場から経営を監督する社外取締役としての視点から、当社のガバナンスの現状や今後の課題、そして持続的な企業価値向上に向けた取り組みについて語りました。

取締役会は実効的に機能しており、建設的な議論ができている

—— まず、取締役会の実効性についてどのように評価していますか。課題を含めてお聞かせください。

中村：ガバナンス面では、社外取締役4名が独立した立場から、常に高い倫理基準で経営を促しています。私たちは少数株主の視点を大切にし、経営判断の透明性と公正性を確保するため、積極かつ建設的な提言を行っています。執行側との健全な緊張関係を保

ちつつ、企業価値の持続的な向上を目指して協働しています。

渡邊：全体として見れば、当社のコーポレートガバナンスは確かな実効性をもって機能しています。社外取締役は独立性を保ちながら、経営の透明性向上や新規事業への助言、組織文化の改善など、建設的な牽制の役割を果たしています。ただし、実効性とは単なる会議運営の充実を意味するものではありません。経営の重要な局面で、社外取締役がどれだけ経営陣と率直に意見を交わし、意思決定の質を高められているかが本質です。そうした「対話の深さ」こそが、取締役会の成

熟度を示します。今後は、経営陣の説明責任と、社外取締役の洞察力が互いに高め合う関係をさらに強化し、取締役会全体で戦略的課題に踏み込んだ議論を積み重ねていくことが、持続的な企業価値の向上につながると考えています。

岡田：現在の評価は良好ですが、十分に本質を捉えているとは言えません。実効性の定義や、その強化策について積極的に開示することが、投資家にとってより有益だと考えています。そこで私が提案したいのは、「当社取締役会にとっての実効性とは何か」を自ら明確に定義することです。取締役会として目標設定を行い、年に1度だけでなく、半年に1度は振り返りを実施する仕組みを導入してはどうかと考えています。

森：その考えに賛成です。取締役会がより実効的に機能するよう、そのあり方を継続的に議論して深化させていくことは大切です。本質的な議論ができているかなどを常に問いながら、コーポレートガバナンスの質の向上に努めていく必要があります。また、ガバナンスを効かせて不適切なリスクを回避する一方で、持続的成長のために取るべきリスクまで過度に抑制して成長の機会を逃さないようチェックすることも重要です。リスクテイクの妥当性を多角的に議論しながら、執行側の変革への挑戦を支援していきたいと考えています。

資本コスト経営を体現したM&Aで企業価値のさらなる向上へ

—— 資本コスト経営の現状をどう評価しますか。また、M&A事案についての評価もお聞かせください。

中村：自己資本比率は約60%、親会社が株式を57.8%保有しており、安定していると考えます。今後の課題は、保有資金をどの方向に使うかです。また、株主の皆様に対しては、配当などの株主還元についても検討するべきだと思います。配当性向は高い水準ですが、それが株価にもさらに良い影響をもたらすことを期待しています。

岡田：2025年3月期には、麻生フォームクリート株式会社への資本投入が特筆すべき出来事でした。当社と

して初めてM&Aにチャレンジし、保有資金を成長投資へと転換した点は大きな意義があったと認識しています。特別委員会では、ROICが資本コストをどれだけ上回るか、グループジョインしていただく意義や、今後の構想についても、徹底的に議論を重ねました。これから両社が一体となり、それぞれの強みを活かした経営を進めながら、成果を生み出していきたいと考えています。

森：麻生フォームクリート株式会社への資本投入は、企業価値向上への戦略的取り組みの最初の一步となりました。議論を尽くしてM&Aを実施したことで、少しずつその効果が出始めています。今後の成長戦略としては、変化する状況を見極めつつ、余剰資金をいかに適切かつ効率的にシナジーが期待できる分野へ投じていくかが重要です。そのためにも、さらなる議論が必要だと考えています。

渡邊：麻生フォームクリート株式会社への資本投入は、当社の親会社である株式会社エーエヌホールディングスに100%出資する、実質的な親会社である株式会社麻生から持分を買い取る事案でした。そのため、日特建設の少数株主の利益を最大化することが重要でした。そこで、特別委員会を設置し、1年間で20回もの会議を開催して検討しました。麻生フォームクリート株式会社の事業内容を踏まえ、類似性のある補修専門業者の分析を行い、補修分野に新規参入する余地があるという議論も行いました。資本コストを意識し、将来的な成長の余地(アップサイド)にも踏み込んだ好事例となりました。

「10年後の日特建設」を見据えた投資を積極的な技術開発と人材育成が重要に

—— 中長期的な課題として、最も気になっている点を挙げてください。

中村：中長期では、研究開発と技術開発が重要だと考えます。建設業界は労働集約型産業ですが、人手不足が深刻です。そのため、デジタル化や省人化が不可欠です。現在、ドローンによる測量や、遠隔操作による吹き付け作業など、技術革新が進んでいます。研究開発

社外取締役座談会

への投資が10年後の日特建設のあり方を決めると思っています。

岡田：「10年後に当社がどうあるべきか」という話は、折に触れて取締役会でも議論しています。将来に向けた取り組みの1つとして、次の経営陣選定を議論し、人材を育成する「サクセッションプラン」を進めています。候補者に「10年後の会社の姿」をプレゼンしていただいているのですが、そこから生まれたアイデアをきっかけに、新しい日特建設の未来が形づくられつつあると感じています。

森：中長期での経営人材の育成において、若手の段階からの能力開発や成長機会の環境づくりが重要です。これまでは技術スキルの習得が中心でしたが、当事者意識や成長志向、やりがいや醸成し、主体性や自律性、自己変革力などのマインドを育むことに力を注ぐ必要があり、こうした視点を人材育成プログラムの設計や運用に取り入れるよう提言しました。また、「10年後の日特を考えるプロジェクト」が立ち上がり、約60名の社員が参加しています。このプロジェクトから日特建設の新たな一歩につながる提案が生まれることを期待しています。

中村：社員全体のレベルアップ教育と役員コース教育は並行して進めるのが良いと思います。現在、指名報酬委員会で役員候補を選考する制度が確立し、公平・公正・中立が担保されています。次の役員候補だけでなく、その次の世代となる40代もピックアップ

しています。また、役員候補には、土木以外の幅広い業種への知見を深めることも重要です。そのため、40代の候補者が異業種の現場に積極的に関わり、人脈を広げることを提案しています。

渡邊：当社が重視しているのは、「現場ではたらく仲間」が事故に遭わないよう、技術によって安全を支えることです。現在、ICT活用を推進しており、すでに遠隔操作の実証実験の段階を終え、現場で実際に利用を開始しています。10年後には、人が担う部分とAIに任せる部分が明確に分かれるでしょう。

一方、技術だけでなく、人材と組織文化の進化も中長期の成長には不可欠です。人口減少やカーボンニュートラルなど社会構造の変化を、制約ではなく成長の機会として捉え、現場の知恵と技術革新を結びつける経営が求められます。社外取締役として、こうした視点を踏まえ、長期的な企業価値創造を支えるために議論をさらに深めていきたいと考えています。

—— 技術開発への投資や特許戦略についてのご意見をお聞かせください。

渡邊：技術開発本部長が毎年、地盤改良、法面、補修・補強の領域から重要テーマを選定し、実用化を目指しています。春には振り返りも行っています。特許については、数年前から増やす必要性を認識し、経営戦略と連動した重要施策関連の特許を強化しています。未活用特許の整理や、偶発的に生まれた技術の特許化も重要です。特許については、数だけでなく質も重視すべきだと考えます。

岡田：毎年開催している技術発表会では、若手社員が課題解決や工夫を発表しています。これによって、現場の気づきを汲み取り、それが特許申請にもつながっています。今後は、新しい分野への投資をさらに強化してほしいと考えています。特に、遠隔操縦して吹き付ける技術には将来性があり、さらに研究開発費を投じてよいのではないのでしょうか。

中村：すぐに成果が出ない基礎研究が、将来大きな成果につながる可能性があります。中長期的な視点での基礎研究にも、積極的に取り組むことを提案しています。

リスク管理とESGを推進し、サステナビリティ経営を強化

—— サステナビリティの取り組みについて伺います。まず、リスク管理の現状と課題についてお聞かせください。

岡田：当社では、人の安全・安心を最優先とし、厳格なリスク管理を徹底しています。リスク管理委員会では、工事現場に常に存在する事故リスクについて継続的に議論を重ねています。幸い、現時点では重大事故は発生していません。しかし、受注や海外案件が増加する中で、リスク管理の重要性はさらに高まっています。また、気候変動リスクなど環境対策への取り組みも強化し、関連情報の開示や外部プログラムへの参加を通じてフィードバックを得てPDCAサイクルを回しています。

森：リスク管理委員会や取締役会では、社外取締役が、リスクの原因追及や対策の実行において、社内の視点だけでは見落としがちな本質的な課題を見逃さないよう努めています。社外の立場だからこその客観的な視点を活かし、それぞれの専門性に基づいて適宜指摘や助言をしており、活発かつ建設的な議論が行われています。

中村：当社は新しい分野への挑戦も積極的に行っており、その過程で貴重な学習機会を得ていますが、一方でリスクが顕在化する可能性も抱えます。新たな挑戦を通じて得た知見を組織全体で共有し、継続的な成長に結びつける企業文化の醸成を目指し、社外取締役としても、こうした取り組みを適切にモニタリングしていきたいと考えています。

渡邊：当社の強みは、現場の声を歓迎する開かれた企業文化です。若手社員が発見した改善機会を経営陣に進言した際、トップ自らが感謝の意を表すなど、風通しの良い組織づくりを推進しています。

—— ESGについて、人権方針の制定や気候変動情報開示といった取り組みをどのように評価していますか。



社外取締役
森 清華

渡邊：ESGに関しては今後の取締役会でも議論していきたい重要なテーマの1つです。当社では「日特建設グループ人権方針」を制定し、サプライチェーンを含めた人権デューデリジェンスを開始しています。気候変動に関する情報開示についても、今後は、より一層の強化が求められます。

一方、課題もあります。サステナビリティ委員会の議論内容が取締役に報告されるのは、現在は四半期に一度のみです。そのため、報告の頻度や内容のさらなる充実が望まれます。サステナビリティは、今やコーポレートガバナンスにおける最重要課題の一つとなっており、取締役会全体での継続的なモニタリングが求められます。なお、現状では、社外取締役はサステナビリティ委員会にオブザーバーとしてのみ参加しています。しかし、今後は正式な委員会メンバーとすることで、経営監督機能とサステナビリティ推進をより一体的に強化できると考えます。

森：人権方針を掲げ、人権デューデリジェンスを開始したことは高く評価できます。一方で、方針を掲げるだけでなく、行動に移すことが重要です。多様な人々と協働する機会が今後ますます増える中、経営陣をはじめ特に幹部が率先して人権意識を持った行動や姿勢を示すことが、組織全体の信頼と持続的成長において重要だと考えます。

中村：そのほか、若手社員が安心して働けるよう、会社によるサポートや安心感を与えるマネジメントが



社外取締役
中村 克夫

社外取締役座談会

重要です。

—— 女性活躍推進や働きやすい職場づくりの取り組みや、労務管理面での改革に対する評価をお聞かせください。

岡田：建設業界では女性がまだ少なく、当社も道半ばですが、性別や地域を問わず多様な働き方の推進に取り組んでいます。また、単に残業時間を数値で管理するだけでなく、働き方の質や職場環境の改善にも着目した、より根本的なマネジメントが必要と認識しています。女性管理職の比率は現在2.5%と低い状況ですが、2027年にはこの割合を20%へ引き上げることを目指しています。取締役会として、こうした取り組みをモニタリングし、必要な支援を行う方針です。

森：当社は女性社員が少ないものの、一人ひとりの仕事への意欲や能力は高く、現場で活躍しています。昇進意欲の高い社員も多く、今後の女性管理職率の向上に期待しています。一方、採用段階での女性比率の低さが課題であり、採用戦略の見直しや強化が必要です。

また、仕事と家庭を両立しながら長期的に活躍できるような制度や職場環境の整備も重要です。以前、当社の女性技術者数名が他社の女性技術者との意見交換会に参加して他社の制度や取り組みを学び、得られた知見を経営会議で共有したことがありました。こうした動きは有意義であり、今後も継続的に社内外での

対話を深めていくことが必要だと思います。

渡邊：社員から労働環境について意見が寄せられたことをきっかけに、会社全体で労務管理の改善に取り組みました。人事部門と協力し、社員面談を本音で語り合える対話の場に発展させています。さらに、支店長向けには部下との日常的なコミュニケーションを深めるための研修を実施しました。また、監査役が各支店で社員と直接対話する機会を設け、休憩時間や個別面談で率直な意見交換ができるようにしています。これらの取り組みにより、相談しやすい職場風土の醸成、メンタルヘルスのサポート体制の充実など、社員一人ひとりに寄り添う職場環境へと進化しています。

—— グローバルガバナンスについて伺います。
インドネシアの現地法人は設立から10年経ちましたが、現状の評価や、今後の海外展開における課題についてお聞かせください。

渡邊：現地法人とのジョイントベンチャーで事業は順調に成長し、安定して運営できています。本社のガバナンスもしっかり機能していると感じています。今後の課題は、日本人社員と現地社員がより一体となって働けるようにすることです。スムーズにコミュニケーションを取るためにも、言葉の問題も含めて、引き続き工夫が必要だと感じます。

岡田：現地法人の社員は、建設の仕事に対する熱意が高く、明るい方が多いですね。設立10周年イベントも楽しみにされていると聞いています。現地法人の運営は現地社員が主体となって担っています。重要なポジションにも現地の人材を積極的に登用し、現地主導の経営体制が着実に整いつつあります。こうした自律的な運営が、今後の企業価値の向上につながると考えています。今後は、現地担当者との信頼関係をさらに深め、チームで支え合う体制づくりに期待しています。

森：インドネシアの現地法人は成果が着実に表れ始めており、今後のさらなる拡大に期待しています。一方、今後の海外展開を継続的に推進していくうえでは、「誰がそれを担うのか」という人材面での課題があります。グローバルな視点と実行力を兼ね備えた人材

を、計画的かつ戦略的に育成していくことが今後の成長の鍵となると感じます。

—— 親会社を持つ上場会社として、少数株主の利益保護の観点も含めて、内部統制の体制や監督機能についてどう評価していますか。

中村：当社では、監査役会、監査部、内部統制部が確実に機能しており、さらに社外取締役も加わって、内部統制システムが適切に機能しているという認識です。この体制を引き続き維持し、強化すべきだと考えています。

渡邊：内部統制の監督機能は充実しており、我々もその一端を担っています。監査役が機能し、親会社がいる上場会社という構造の中で、少数株主利益の保護という視点で、経営者が内部統制をしっかり築いていくことが重要だと思います。

森：監査役が適切に機能し、親会社が存在する上場会社という構造の中でこそ、少数株主の利益を守る視点がより重要になります。経営の健全性を保つには、形式的なチェックではなく、経営判断の根拠やリスク対応のプロセスを深く理解し、透明性と説明責任を常に確保することが不可欠でしょう。内部統制は単なる「牽制」機能ではなく、「信頼を支える仕組み」として発展させていくことが重要です。経営陣と社外取締役、監査役がそれぞれの立場から建設的に議論を重ねることで、経営判断の質と、ガバナンス全体の実効性をともにさらに高めていけると考えます。

岡田：重大事故や重大なコンプライアンス違反はこれまでは起きていません。監査で抽出された改善点についても、運用の実効性強化に組織全体で取り組んでいます。取締役会でも定期的に議論し、再発防止策が継続されるよう注視していきたいと思っています。

IR活動を強化し、
ステークホルダーの皆様との
対話をさらに深めてまいります

—— 最後に、投資家の皆様へのメッセージをお願いします。



岡田：当社は株主還元を重視し、配当性向が高い水準で推移しています。株主と共に利益を追求する意識は、取締役会内でも非常に高いと感じています。私が2022年の社外取締役に就任して以降、当社は四半期ごとに決算説明資料を開示し、機関投資家等との対話も含め、IR開示を積極的に進めています。IRの在り方についても、当社ならではの工夫を今後検討していきたいと考えています。

森：株主総会後の振り返りを踏まえ、経営陣も投資家の皆様との対話を重視した取り組みを検討しています。これは、昨年にはなかった良い動きです。今後は、当社の事業へのご理解をさらに深めていただくため、事業内容に特化した説明会や、当社の最新技術のデモンストレーションを株主の皆様にご覧いただく機会を設けることも有効ではないかと考えています。

中村：IR活動も進展し、株主の皆様との対話も活発になってきたと感じています。社外取締役として、今後も株主の皆様との対話の機会には、積極的に対応していきたいと考えております。

渡邊：私も前回の統合報告書を通じて、社外取締役座談会に対する読者の高い関心を感じました。これからも皆さまの知りたい情報を丁寧に発信していきたいと思っています。

価値創造成長ストーリー

政治

日特建設にとって追い風となる機会が多い			
	短期 2027	中期 2030	長期 2034
シナリオ	- 労働環境の改善と建設業への若年層の参入促進 - 安全な作業環境の確保と労働者の健康被害防止 - 持続可能な建築物の増加と省エネ推進 - 自然災害対策防災のための国土強靱化推進	- 建築物の安全性向上と災害対策の強化 - 技術革新による生産性向上とコスト削減 - 環境負荷の低減と持続可能な社会の実現	- 災害に強い社会の実現と地域の安全性向上 - 建設業の魅力向上と労働環境の持続的改善 - 環境保全と経済発展の両立による持続可能な社会の形成
機会	- 防災及び災害復旧において、技術力とノウハウを持っており、日本の自然環境に適応した解決策を提供することができる - 社員のキャリアプランに合わせて、新入社員研修、初任研修、フォロー研修、若手研修、上級主任・主任研修など階層別研修を実施し、それぞれの段階で必要なスキルと知識を身につけることができるようサポートしている - 建設プロジェクトや施設の運用において生態系への影響評価と保全策を重視している	- 地域コミュニティと協力し、保全プログラムの進行や生態系のパイオ多様性保護に焦点を当て、ジオファイバー工法など環境に優しい技術の導入を通じて、持続可能なサプライチェーンの構築を目指している - 高い技術力とR&D体制を活用して、大型工事を増やす戦略を進めているため、補助金が活用できる - 機械化とデジタルトランスフォーメーション（DX）による業務効率化も重視しており、働き方改革支援金などの活用によってさらなる効率化を図れる	東南アジア諸国のインフラ整備に対しては政府開発援助（ODA）を通じた貢献が期待できる
リスク	- 建設業界全体の人手不足、志望者の減少、長時間労働、待遇問題、後継者問題、重層下請といった課題がある - 国土強靱化の需要は安定成長しているが、大きく増加することは見込めない	- 環境保全の需要は緩やかに減少しており、大きな成長は見込めないとされている - 独自技術の開発、ヒット商品の開発、特許ライセンスの活用などのR&D強化と技術開発が遅延	建設をめぐる政治動向、環境関連規制、各種規制の動向について最新の国内外のトレンドについて十分把握する体制ができないことによる規制対応の遅れ
技術展開	- BIM/CIMを活用した施工の効率化によって、労働環境を改善 - ドローンを用いた現場調査・検査によって安全性を確保	VR/AR技術を用いた安全教育システムの導入	- AIによって設計・施工計画を自動的に作成し、ロボットが高度な技術で安全かつ効率的に建設作業を実行 - 人命被害を最小限に抑え、社会全体の防災体制を強化 - 地震や津波に強い構造物、洪水に耐えられる都市設計など、災害に強い次世代型インフラを開発・普及
事業・資源展開	- 地域産材の積極的な活用 - 環境負荷低減型の建材の採用 - リサイクル資材の利用	AI/ロボット技術を活用した自動化・省力化システムを導入	- 各地域に災害復旧・復興支援拠点を設置し、迅速かつ効率的な支援体制を構築 - 日特建設が培ってきた技術とノウハウを活かし、海外における災害支援事業を展開 - 国際社会における貢献度を高め、日本の建設技術の国際的な評価を向上
顧客価値 ステークホルダー 価値	- 耐久性の高いインフラの建設 - 災害復旧における迅速な対応 - 省エネ建築物の設計・施工	- 安全衛生管理体制を強化し、労働災害ゼロを目指す - 独自技術の開発、ヒット商品の開発、特許ライセンスの活用によって株主価値上昇を目指す	- 災害に強い住まい・施設を設計・施工 - 住民向けの防災訓練や講演会などを開催し、防災意識を高める - 環境負荷低減型の建設技術の開発・普及など、環境保全にも取り組む

売上成長への貢献

過去10年のトレンドが今後も続く場合は、現状の戦略を維持向上させていけば確実に年率3%の売上増改に貢献

ROICの向上への貢献

長期的な課題は明確
源展開を着実に実施

なのでそれに向けた技術展開、事業・資
し、高付加価値化を推進

WACCの低下への貢献

環境負荷軽減。働き方改革による信頼性向上という日特建設の取り組みが投資家に「見える」ことで、よりWACCの維持・低下へ

経済

着実に情報を集めて変化対応していくことでサステナブルに成長			
	短期 2027	中期 2030	長期 2034
シナリオ	- 物価上昇の価格転嫁のためのステークホルダーとの合意形成 - 経済発展の基礎となるインフラ整備の推進	- 社会資本の老朽化への対応 - 経済発展と環境保全を両立できる社会	IoT、ロボティクス、AIによる分析など高度なIT技術と密接に結びついた特殊土木技術の普及
機会	業界トップクラスの法面防災工事の実績、能力により他社にはできない課題解決に取り組むことができる	- 適切な賃金水準達成のための適正な予算設定やダンピング対策を地方自治体にも要請し利益率を改善する - ダムの補修事業等での実績で、日建連の「土木賞」を関係者として受賞する等、高度な技術力を持つ - 社会資本の老朽化による更新、補修需要の拡大を十分な経験をもとにして充足させる	- 世界的に見ても難易度の高い特殊土木の日特建設の施工現場から得られるビッグデータを活用して国内外の研究機関、先端IoT、ロボティクス、AI応用技術を持つ企業と連携 - 特殊土木技術で世界先端の技術を用いて高付加価値化を図る機会を体系的に戦略に応用する
リスク	- 技術者の高齢化と長時間労働に対する規制強化による人手不足 - 建設材料・資材の高騰とそれに伴う利益圧迫	自治体の財源不足により安定した公共事業の創出が行われない可能性がある	円安の長期化による、輸入原材料価格高騰の常態化
技術展開	物価上昇を相殺する工費の削減のため、より効率的な工法の利用が求められる	補修・補強工法の開発・確立	- AIやビッグデータ分析を活用し、災害を迅速かつ的確に予測・評価し、被害状況を把握する 3Dプリンティング技術やロボット技術を用いて、被災地への迅速なインフラ復旧と仮設住宅の建設を実現する
事業・資源展開	- インフラ整備の需要が高まる中、公共工事の安定的な供給が予想される。より安全性が高く経済的な工事ができることをアピールして、これを確実に受注していく必要がある - 建設材料・資材に対して、安価で安全性が高い資材の利用を検討する	老朽化しにくい建材の開発	- 建設現場から排出される廃棄物や解体材をリサイクルし、新たな建設資材として活用する - 都市鉱山の開発やバイオマス資源の利用など、国内資源の循環利用システムを構築する - 有限な資源を有効活用し、環境負荷低減と資源循環型社会の実現に貢献する
顧客価値 ステークホルダー 価値	- 作業の機械化、省人化、遠隔化による労働時間の削減によって人手不足を解消する - インフラ整備による、安全性の高い街づくり	補修工事によりライフサイクルコストが下がれば地方自治体への貢献度が大きい	- AIやIoT技術を活用した、高度な情報通信網とスマートグリッドを構築し、スマートシティの実現を推進する - エネルギー効率の高い建築物や自動運転システムなどを導入し、持続可能で快適な都市生活を実現する

価値創造成長ストーリー

社会

日特建設のブランドメッセージの知名度の浸透が重要なファクター			
	短期 2027	中期 2030	長期 2034
シナリオ	- 安全管理・労災に対する意識の向上 - 働き方改革を通じた多様な働き方の推進 - 多様な人材を受け入れる下地の形成	人材の適切な評価を通じた流動性の維持、人材の確保	- 災害からの早期復興による地域社会の維持、保全 - 高度環境保全型社会への適応
機会	- 育休の取得率向上等による女性の活躍の推進、優秀な女性人材の確保 - 多様な人材を受け入れる環境の整備が進んでおり、ハラスメントの防止活動なども通じて人材の定着率が向上する - 安全教育や現場での安全性が向上する - 環境の整備により事故の減少が進む	CCUS（建設キャリアアップシステム）を用いた技術者の適正な評価による人材の確保を目指す	- 再生可能エネルギー需要の高まりに伴う、太陽光発電施設建設需要の高まり - 増加する再生可能エネルギー関連施設の補修需要の創出 - 機械やDX化による法面防災対策の加速 - 環境マネジメントシステムの構築による環境保全活動の維持や開示の推進を行うことによる受注機会の拡大
リスク	- 労働安全の管理のためのコスト増による生産性の低下、事業計画の遅延 - 労働時間の減少による競争力の低下、受注キャパシティの縮小	- 少子高齢化による人口減少とインフラ整備の長期需要の縮小 - 人口減少に伴う働き手の不足、人材確保のための競争激化	- 都市部への人口集中に伴う地域社会の衰退、地方インフラへの投資縮小 - 騒音問題などの地域住民との軋轢
技術展開	- 安全に関する知識と技能を習得できる安全教育プログラムを充実させる - 外部講師による講演会や研修会を開催し、安全意識を高める - 安全に関するeラーニング教材を作成し、社員がいつでもどこでも学習できるようにする	研究環境の整備によって、研究に関する人材が増加する	- 地震や津波に強い構造物、洪水に耐えられる都市設計など、災害に強い次世代型インフラの開発・整備により、地域社会の災害復旧能力向上と安全性の向上を実現する - 地域の特性に合わせた災害対策を推進し、地域社会の防災体制強化に貢献する - 災害に強い社会の実現に向けた研究開発を行い、未来の社会課題解決に貢献する
事業・資源展開	- 人材を資源と捉えるのであれば、女性の活躍や労働環境の整備によって、離職率を低下させることが事業の発展につながる - 業務内容や職種に合わせたテレワーク環境を整備 - フレックスタイム制を導入し、社員がライフスタイルに合わせて勤務時間を調整できるようにする	人材確保の競争力強化のため、給与上昇が続く	特殊土木において省エネ、省人化、環境対応など高度化するニーズに対応するノウハウを類似企業に提供するネットワークを形成。その中から、さらに資金的に対応が困難な企業に対して資本参加により日特グループインしていただき、連結対象の範囲を増大
顧客価値 ステークホルダー 価値	労働時間の短縮はWACC低下につながり、株主価値向上につながる	施工の機械化が進み、労働者の現場での活躍の期間が伸びる（労働者の高齢化に対応）	特殊土木において国土強靱化、環境保全、働き方改革のリーダー的存在として安全・安心を直接、間接的に社会に提供。さらに取引企業においては、グループインしていただくことで、雇用を保全しキャリア形成に貢献

売上成長への
貢献

小規模企業にとって競争環境はきびしいものに。日特建設にとってシェア拡大やM&Aによる成長が容易に

ROICの
向上への貢献

現状の課題、人手不
化、リモートワーク
を向上へ

足、環境問題に対応した、省人化、自動
化、環境負荷軽減の技術展開を軸にROIC

WACCの
低下への貢献

現状の課題、人手不足、環境問題に対応した、省人化、自動
化、リモートワーク化、環境負荷軽減の技術展開はWACCの維持・低下に寄与

技術

AIや自動化運転、素材開発など、得意分野でトップランナーとなり続けることを目指す			
	短期 2027	中期 2030	長期 2034
シナリオ	技術力向上による競争力の確保	- 人材不足への対応を行うための技術導入 - 技術導入による働き方改革の推進	- 低環境負荷社会の実現のための技術革新の推進 - 開発した技術を用いた低環境負荷の工事の実現
機会	- 独自の新工法の開発を行い、顧客の求める価値の提供を行い、大型案件の受注につなげていく - 開発した新技術の迅速な現場展開による、収益性の向上を目指す	- 労働集約的な法面工事のDX化や、重機の遠隔操作、新型機械の導入を通じた自動化の推進による省力化が進む - 蓄積した技術力や資金を持ち、技術の導入を他社よりもスムーズに行えるようになる - 現場で働く従業員の安全確保への貢献	- 補助金を用いた環境保全型の技術の導入、工事の実行の推進 - CO₂排出量の減少、法面工事後の周囲の高速緑化など高度な技術の導入
リスク	- 他社との技術競争にさらされる - 新技術開発にコストがかかり、短期的な収益を圧迫しうる - 現場ニーズと開発者目線の乖離がおこりがちである - 性能の確認方法が明示されていないため、新材料・新工法を工事に採用するには個別に検討する必要がある	- 新型機械導入のための初期投資による負担、将来の需要減少により投資が回収できなくなるリスク - DX化を推進する高度な人材の育成が必要	環境に対する社会からの要求が厳しくなり、対策の強化が求められる
技術展開	- 耐震性・耐火性に優れた建材、環境負荷低減型の建材など、次世代型建材の開発が進む - ライフサイクルコストを考慮した、持続可能な建材の開発が進む	- 危険な作業や重労働を担うロボットシステムを高度化し、人手不足の解消と労働災害の防止をさらに推進する - AIとロボット技術を組み合わせた革新的な施工方法を開発・導入し、業界の競争力をさらに強化する	- バイオマス材料や太陽光発電システムなどを活用した、CO₂排出量ゼロの建設技術を開発し、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献する - 環境負荷低減型建材や工法の開発を進め、建設現場におけるCO₂排出量を大幅に削減する
事業・資源展開	- 海外市場におけるインフラ整備需要の拡大を見込み、海外資源の安定調達体制を構築する - 現地の企業や政府機関と連携し、海外資源の調達ルートを確保する - 国際的な資源価格変動リスクを回避するための対策を講じる	- DX化による業務効率化の成果を定量的に評価し、継続的な改善を行う - 太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー事業への参入を積極的に検討し、新たな収益源を確保する - 再生可能エネルギー関連の技術開発や人材育成に投資し、事業拡大を推進する	- 建設現場から排出される廃棄物や解体材をリサイクルし、新たな建設資材として活用する - 都市鉱山の開発やバイオマス資源の利用など、国内資源の循環利用システムを構築する - 有限な資源を有効活用し、環境負荷低減と資源循環型社会の実現に貢献する
顧客価値 ステークホルダー 価値	- 顧客との密接なコミュニケーションを通じて、顧客ニーズを的確に把握 - 顧客ニーズに合わせた、最適なインフラソリューションを提供する	- 国内資源の有効活用や生産性の向上により、低価格なインフラ整備を実現する - コスト削減につながる新しい工法や技術を積極的に導入する - 顧客との価格交渉において、競争力のある価格を提示する	- 省エネ性能の高い建築物や再生可能エネルギー設備などを導入し、環境負荷低減に貢献するスマートシティを開発することで、持続可能な都市生活を実現する - 地域住民と連携したまちづくりを行い、地域経済の活性化と雇用創出に貢献する - 地方における交通網整備や観光施設開発など、地域活性化を促進するインフラ整備を推進することで、地域経済の活性化と雇用創出

価値創造成長ストーリー

施策

外部環境に対応する長期的な施策をサステナブルに実行へ				
		短期 2027	中期 2030	長期 2034
人的資本	人材育成・女性活躍 働き方改革・生産性向上 ワークライフバランス セールスフォース（SFA） 情報実装 安全性・信頼性研修 本質を理解する力の向上 チームワーク実装 最適マッチングシステム 品質管理安全衛生 事前のリスクヘッジ 多様な働き方 ダイバーシティインクルージョン 海外人材の登用 職場環境・待遇改善 社員育成・協力業者育成	●女性活躍推進：女性管理職比率20％達成、ワークライフバランス支援制度拡充 ●若手育成・定着：リーダーシップ研修、キャリアプランニング支援、メンタリング制度充実 ●安全衛生対策強化：死亡・重篤災害ゼロ達成、安全教育徹底、安全設備導入	●ダイバーシティ経営推進：多様な人材活躍支援、アンコンシャスバイアス研修、バイアス研修 ●人材育成・開発強化：次世代リーダー育成、専門技術者育成、先端技術研修 ●働き方改革推進：多様な働き方の推進、育児介護休暇充実	●年収1,000万円以上確保：従業員スキルアップ・キャリアアップ支援、高付加価値サービス提供 ●メディア露出拡大：社会貢献活動・社員活躍広報、企業イメージ向上・採用強化
	生産性向上 再生エネルギー GHG排出ゼロ 環境負荷低減 緑化 地質関連可視化 安全性・信頼性	●先端技術導入・研究開発強化：AI、IoT、BIMなどの先端技術を活用した新技術開発、既存技術の改良 ●知的財産管理体制強化：特許取得・ライセンス契約・技術情報管理の徹底 ●機械化・自動化技術開発推進：作業効率化・品質向上・労働力不足対策 ●AI技術活用による業務効率化：検討書・竣工書類作成などの自動化	●全社横断型知的財産活用組織構築：知的財産の共有・活用・収益化 ●CO₂排出低減技術・材料開発：カーボンニュートラル社会実現への貢献 ●技術者育成・継承：技術伝承プログラム・若手技術者育成 ●社会的課題対応技術開発：カーボンニュートラル、少子高齢化などへの対応	●独自の工法・材料開発：競争優位性確保・顧客ニーズ対応・高収益化 ●特殊材料開発：研究機関、大学との共同開発
	仮設備の充実 日特オリジナルの機器への投資 ロボット化 IT実装 リモート技術	●施工機械自動化・無人化・自律化推進：人手不足解消・効率化・安全性の向上 ●機械精通者育成・現場指導体制整備：新技術導入・稼働率向上・トラブル対応 ●大型機械導入・機材センター機能強化：業務効率化・生産性向上	●自動化機械・ICT管理装置導入拡大：生産性向上・安全性・効率性向上 ●全国営業ネットワーク強化：広範囲顧客対応・受注拡大	●機材センター整備・自社機械メンテナンス体制構築：機械稼働率向上・コスト削減 ●賃貸物件活用：需要変動への柔軟な対応・資産効率化

価値創造メカニズム

価値創造メカニズムを一層強化へ				
		短期 2027	中期 2030	長期 2034
成長ストーリー	法面工事一層の強化 大型案件安定受注 民間・都市土木拡大・地盤改良 構造物補修の拡大 M&A 生産性向上 新分野への挑戦	●法面・地盤改良機械自動化：生産性向上・安全性の向上 ●セールスフォース（SFA）浸透：実績・ノウハウ共有・顧客対応強化 ●地盤改良成果可視化システム導入：事前評価・品質向上 ●環境負荷低減固化工法開発：地球環境への貢献 ●顧客対応体制強化：顧客満足度向上・受注拡大 ●中堅技術者育成：若手育成・技術継承 ●機材センター機能強化：機材稼働率向上・コスト削減 ●働き方改革推進：担い手確保・生産性向上	●事業拡大体制構築：組織・人材・資金面での強化 ●技術領域拡大：グループ内企業との連携・事業拡大 ●都市土木事業参入：ライバル会社との競争 ●若手技術者キャリアパス構築：中堅技術者育成・定着 ●次世代機材導入：生産性・安全性の向上 ●働き方改革深化：多様な働き方の推進	●グローバル展開：海外事業拡大・収益源多角化 ●技術革新創出：研究開発投資・イノベーション創出 ●持続可能な社会貢献：環境・社会課題解決への貢献 ●人材育成・開発強化：次世代リーダー育成・専門人材育成 ●働き方改革定着：ワークライフバランス実現・社員満足度向上
	新分野への挑戦 特殊土木技術で磨きをかける 地質関連技術で差別化 維持メンテナンスの省人化 可視化技術に磨き 防災・信頼・安全性で差別化	●DXによる現場効率化：事前検討、コミュニケーション強化 ●働き方改革推進：遠隔地での業務処理、現場完結システム ●機材センター機能強化：機械の安全性・稼働性向上 ●人材育成システム確立：法面事業・ボーリング・グラウト事業 ●都市土木事業参入：自社機導入による競争力強化 ●海外事業拡大：現地支店並みの事業所への拡大 ●民間事業受注拡大：公共事業減少リスク軽減 ●補修事業人材育成：ストックインフラの補修・補強 ●難しい土木事業人材育成：難しい仕事への果敢な挑戦 ●防災復旧事業体制強化：地道な事業量拡大 ●ボーリング・グラウト技術継承：	●DXによる組織スリム化：働き方改革・直間比率向上 ●海外事業拠点増強：グローバル展開強化 ●民間事業シェア拡大：都市土木事業の民間分野での拡大 ●補修事業体制構築：ストックインフラの補修・補強 ●難しい土木事業拡大：難しい仕事への果敢な挑戦 ●防災復旧事業体制強化：広範囲な災害対応能力向上 ●ボーリング・グラウト事業技術継承：独自技術の維持	●イノベーション創出：研究開発投資・技術革新 ●持続可能な社会貢献：環境・社会課題解決への貢献 ●人材育成・開発強化：次世代リーダー育成・専門人材育成 ●働き方改革定着：ワークライフバランス実現・社員満足度向上 ●グローバル展開拡大：海外事業収益源多角化
	社会関係資本 自然資本インパクトを意識した戦略 多角的パトロール 事前のリスクヘッジ 仮設備計画の充実 IR強化・累積配当	●再生資機材利用拡大：環境負荷低減・コスト削減・売上増加 ●J-クレジット制度活用：CO₂排出量削減効果の公表・社会貢献強化 ●海外事業拡大：豊富な経験・技術力を活かしたグローバル展開 ●新規事業参入：社会課題解決・事業拡大 ●人材育成プログラム強化：従業員のスキルアップ・専門人材育成 ●ダイバーシティ推進：女性活躍・外国人材登用 ●働き方改革：多様な働き方の推進	●ESG経営のインパクト売上高・ROIC/WACCへの影響を通じて株主価値として可視化していく取り組みを強化。日特建設のもつSDGsへの取り組みの効果を定性的、定量的に可視化してマネジメントする体制を強化	●長期的な視点で政治、経済、技術、社会の動向について分析し、SDGs、ESGの国内外のトレンドに加えて事業機会、リスクを体系的に把握し売上高・ROIC/WACCの視点で価値創造の効果をKPI化してモニタリング。サステナビリティ開示の視点で分かりやすく開示しESG投資家からの信頼をサステナブルに得る

売上成長への貢献

サステナブルな成長を着実に実現する施策を投資家に分かりやすく「見える化」して成長に対する投資家の信頼を向上させる

ROICの向上への貢献

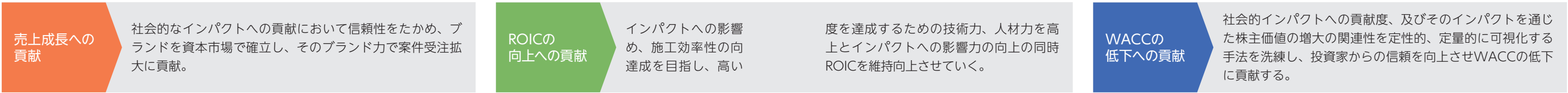
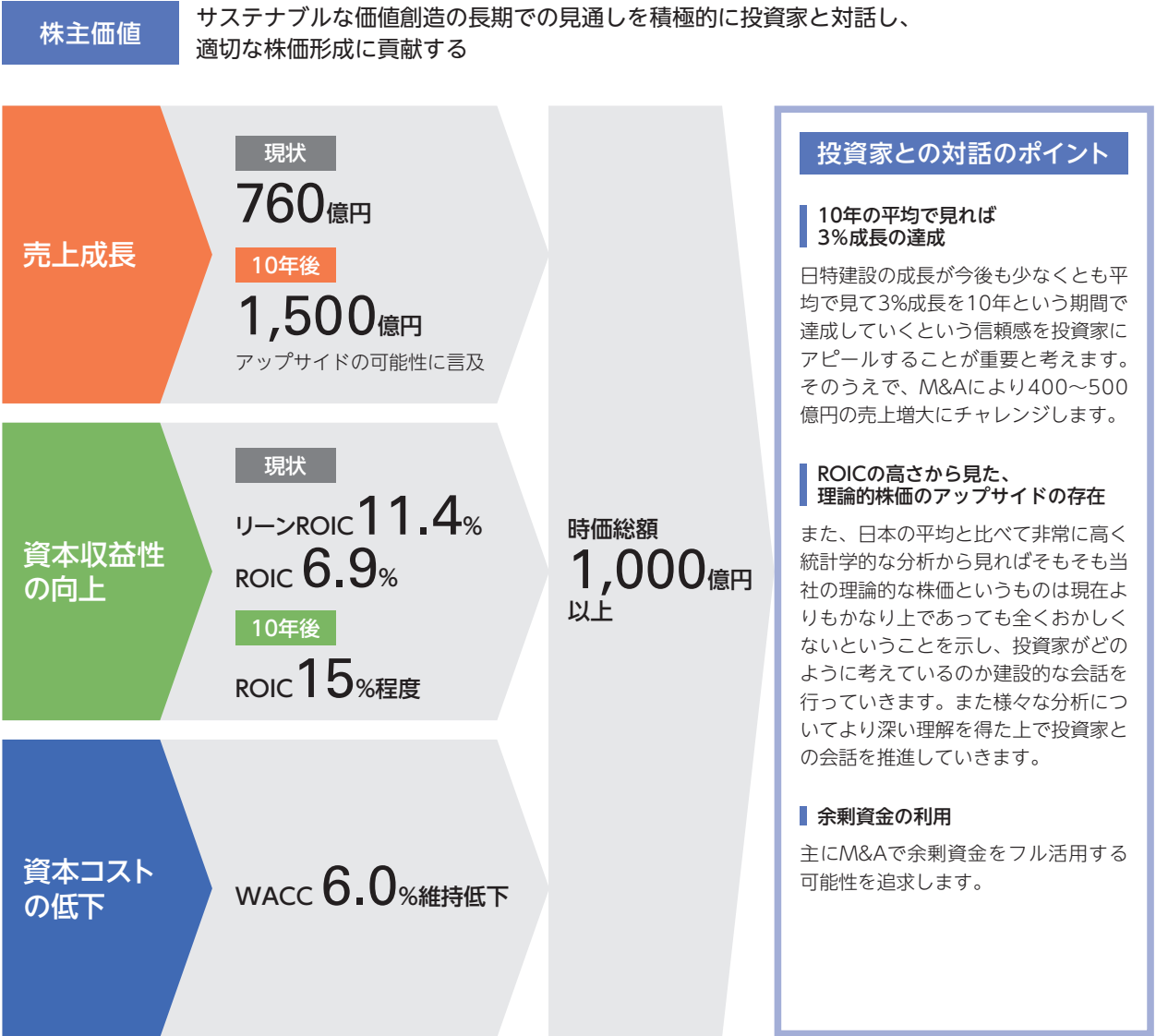
サステナブルにROIC分かりやすく「見える化」して成長に対する投資家の信頼を向上させる

WACCの低下への貢献

サステナブルにWACCを維持・低下する施策について、投資家に分かりやすく「見える化」して成長に対する投資家の信頼を向上させる

インパクト

社会的インパクトにおいて差別化した実績を示すことで投資家からの評価を高める				
		短期 2027	中期 2030	長期 2034
社会資本	国土強靱化	● 経済安全保障：サプライチェーン・サイバーセキュリティ強化 ● ESG経営：環境負荷低減、社会貢献、ガバナンス強化 ● DX推進：建設現場・行政手続きのデジタル化、データ分析活用 ● 災害対策：迅速な災害対応体制構築、リスク評価・軽減策実施 ● 気候関連情報開示：TCFD提言に基づく情報開示、リスク評価・対策 ● 環境リスク対応：気候変動適応策策定、環境負荷低減技術開発	● 経済安全保障：重要インフラ国内調達体制構築、高度化対策 ● ESG経営：定着・拡大、社会課題解決型事業展開、SDGs目標達成 ● DX推進：業界全体推進・高度化、データ利活用高度化、新ビジネスモデル創出 ● 災害対策：高度化計画策定、リスク評価・軽減策高度化、支援体制強化 ● 気候関連情報開示：定量化、投資拡大、国際枠組み貢献 ● 環境リスク対応：適応策実施、循環型社会構築、国際連携強化	● 経済安全保障：国際標準に基づく高度化対策、次世代インフラ開発 ● ESG経営：ESG経営の国際標準化、持続可能な社会の実現 ● DX推進：AI活用高度化、社会課題解決型DX推進、国際連携 ● 災害対策：AI活用高度化、国際連携強化、レジリエントな社会構築 ● 気候関連情報開示：国際標準化、イノベーション創出、国際貢献 ● 環境リスク対応：国際標準化、イノベーション創出、国際貢献
	防災			
自然資本	GHG排出ゼロ	● GHG排出ゼロ：省エネ、再生エネ導入、オフセットで排出量削減 ● 環境負荷低減：LCA、環境負荷低減技術で製品・サービスの環境負荷評価・削減 ● 再生エネルギー：太陽光・風力などの導入、再生エネ事業への投資 ● 緑化：事業所内外、都市緑化への貢献、生物多様性保全活動への参加	● GHG排出ゼロ：サプライチェーン排出量削減、脱炭素化、カーボンニュートラル ● 環境負荷低減：LCAに基づいた製品・サービス開発、サーキュラーエコノミー移行 ● 再生エネルギー：再生可能エネルギー利用目標設定、事業拡大、地域連携 ● 緑化：生物多様性保全強化、グリーンインフラ整備、都市緑化推進	● GHG排出ゼロ：社会全体への貢献、カーボンネガティブ、リーダーシップ発揮 ● 環境負荷低減：環境負荷ゼロを目指した取り組み、サステナブルな社会の実現、イノベーション創出 ● 再生エネルギー：再生可能エネルギー100%実現、次世代エネルギー技術開発、エネルギーシステム変革 ● 緑化：都市緑化高度化、森林生態系保全、自然と共生する社会の実現
	環境負荷低減			
金融資本	再生エネルギー			
	緑化			
金融資本	ROIC/WACCの向上	● 財務パフォーマンス向上：収益性・効率性向上、キャッシュ・フロー創出 ● 財政状態・経営成績分析：財務諸表分析、経営指標分析、経営課題特定 ● 資本コスト認識：資本コスト算定、投資判断基準明確化 ● 企業価値創造達成度評価：KPI目標設定、進捗管理、達成状況分析 ● 価値創造ストーリー強化：投資家向けIR資料充実、事業戦略明確化	● 財務体質強化：負債削減、自己資本充実、財務健全性向上 ● 収益構造改善：高付加価値事業へのシフト、収益源多角化 ● 事業ポートフォリオ最適化：収益性・成長性の高い事業への集中 ● 資本効率向上：ROA・ROE向上、投資効率化 ● リスク管理強化：経営リスクの特定・評価、リスク対策策定	● 持続的な成長実現：長期的な成長戦略策定、実行 ● 企業価値最大化：株主価値創造、企業価値向上指標活用 ● グローバル展開強化：海外市場進出、収益基盤拡大 ● ESG経営推進：環境・社会・ガバナンスへの配慮、持続可能な社会貢献 ● イノベーション創出：新規事業開発、研究開発投資
	PBRの向上			



ESGマテリアリティ+6つの資本+企業価値インパクト・社会価値インパクト=統合価値創造マテリアリティ

従来のESGマテリアリティ（環境・社会・ガバナンス）を基盤とし、知的資本・人的資本・社会関係資本・産業資本・自然的に評価することで、単一的なESG視点を超えた統合価値創造マテリアリティへと発展させ、より戦略的で包括的な価値創

カテゴリ	分野	説明	テーマ
ESGマテリアリティ	E (環境)	環境保全	特定分野や地域全体の安全、安全の確保を目指します ・脱炭素の推進 ・GG、J社当部の創出 ・CO₂の削減促進 ・リサイクル改善の利用促進 ・生物多様性の保全 ・水の安全確保
	S (社会)	地域社会	社会から信頼される企業を目指し、様々な社会貢献活動を推進します ・社会貢献の構築 ・地域貢献
		働きがい	職場環境の改善や働き方改革を推進し、従業員が働きやすい環境整備を目指します ・人権尊重と人材の確保貢献 ・品質の確保と技術力強化 ・働き方改革 ・安全衛生
ESGマテリアリティ	G (ガバナンス)	企業倫理、リスクマネジメント	健全で公正な企業活動を心がけ、効率的経営と、コンプライアンス重視を基本としています ・リスクマネジメント ・コンプライアンス

6つの資本
知的資本・人的資本・社会関係資本・産業資本
自然資本・金融資本

企業価値インパクト・社会価値インパクトを考慮
(社会・環境への影響、事業への影響、技術戦略との整合、時間軸)

売上成長・ROIC向上・WACC低下への貢献を考慮

然資本・金融資本の6つの資本との関係性を分析しました。さらに企業価値インパクトと社会価値インパクトの両面を総合造フレームワークを構築しました。

マテリアリティ	サステナビリティ・ESG	企業価値インパクト	社会価値インパクト
1 国土強靱化	環境 (E) ・CO₂排出量削減による防災関連の持続可能性向上 ・ICT省力化技術の開発 ・緑化技術、リサイクル技術利用した工法の開発 社会 (S) ・防災・減災による社会インフラ整備 ・地域住民の安全・安心な暮らしの確保	気候変動適応型インフラ需要の拡大により、高付加価値工事受注が増加。防災技術の蓄積により競合優位性を確立し、海外展開の機会も拡大。ESG投資家からの評価向上により資金調達コストが低下。技術革新による生産性向上と収益性改善が期待される。長期的に安定した事業基盤の構築により企業価値の持続的成長を実現。	自然災害リスクの高まる中、レジリエントな社会基盤整備により国民の生命・財産を保護。地域コミュニティの持続可能性向上に貢献し、経済活動の継続性を確保。防災技術の普及により被災時の復旧期間短縮を実現。次世代に向けた安全で持続可能な国土形成により、社会全体の福祉向上と経済損失の最小化に寄与する。
2 カーボンニュートラル	環境 (E) ・2030年度CO₂排出量2013年度比46%削減 ・オフィス、現場事務所の省エネ推進 ・自然エネルギー、LED、動的時間区画、残業時間削減 ・リサイクル材料の使用、工法の削減・施工法の開発推進 ・環境保全活動（植樹活動への参加など）	脱炭素技術開発により新市場創出と競争力強化を実現。省エネ・再エネ投資により運営コスト削減効果が顕在化。カーボンクレジット取引による新収益源の確立。ESG評価向上により投資家からの資金流入増加。グリーンボンドによる低コスト資金調達が可能となり、財務体質の改善と持続的成長を支援する基盤が構築される。	地球温暖化抑制への実質的貢献により次世代への環境保護責任を果たす。クリーンエネルギー普及促進により地域の環境改善に寄与。省資源・循環型社会構築のモデル企業として業界変革を牽引。カーボンニュートラル達成により持続可能な経済発展と環境保護の両立を実現し、社会全体の脱炭素化加速に貢献する。
3 緑化・生物多様性	環境 (E) ・生物多様性の保全 ・緑化技術の開発・設計・施工能力 ・水の安全確保 ・法土部材技術における生物多様性への影響・増殖・標識環境配慮工法の確立	生態系配慮工法の高付加価値化により差別化戦略を強化。環境アセスメント需要拡大に対応した専門性の蓄積により受注機会増加。グリーンインフラ市場での先行者利益確保。生物多様性オフセット事業等の新規事業領域開拓。ネイチャープोजティブ投資の拡大により企業評価向上と資金調達環境の改善を実現する。	生態系サービス保全により地域住民の生活の質向上に貢献。都市部の緑化推進による大気質改善とヒートアイランド現象緩和。水循環システム保護により持続可能な水資源管理を実現。生物多様性保全により食料安全保障と医薬品開発基盤の維持。次世代に豊かな自然環境を継承し、人と自然の共生社会構築に寄与する。
4 人的資本	社会 (S) ・人材育成と人材の確保育成 ・女性の活躍推進 ・障害ある労働者により人材育成 ・従業員の健康管理 ・働き方改革の推進（4週8休の実施100%以上）	人材投資により技術革新力と生産性向上を実現。ダイバーシティ推進による創造性向上と市場適応力強化。働きがい向上により優秀人材の確保・定着率改善。健康経営による医療費削減と生産性向上効果。人的資本の質的向上により長期的な競争優位性確立。ESG投資における人的資本評価の高まりにより企業価値向上を実現する。	インクルーシブな雇用創出により社会の多様性実現に貢献。女性・障害者の経済参画促進により社会全体の生産性向上。働き方改革のモデル企業として業界の労働環境改善を牽引。人材育成により地域の技術力底上げに寄与。健康経営推進により社会保障費抑制効果。持続可能な社会発展の基盤となる人材育成に貢献する。
5 DX変革	社会 (S) ・企業の確保と特化・持った ・DX推進による労働生産性向上 ・AI活用による業務効率化 ・BIM/CIMの活用促進	デジタル技術導入により大幅な生産性向上と競争力強化を実現。AI・IoT活用による予知保全と品質向上により顧客満足度向上。データ活用による新サービス開発と収益源多様化。自動化推進により人的リソースの高付加価値業務シフト。デジタル人材育成により組織変革力強化。DX投資のROI最大化により持続的成長基盤を確立する。	建設業界のデジタル変革を牽引し産業全体の生産性向上に貢献。技術革新により社会インフラの品質向上と維持管理効率化を実現。デジタル技術普及により地域の情報格差解消に寄与。若手技術者の働きがい向上により業界への人材流入促進。Society5.0実現に向けた社会基盤整備により、デジタル社会の発展を支援する。
6 地域インフラ基盤	社会 (S) ・地域社会の環境・安全・安心な暮らしに貢献 ・災害協定締結（自治体との協定）	地域密着戦略により安定した受注基盤確保と地域シェア拡大。災害時の迅速対応能力により自治体との信頼関係強化。地域人材活用による採用コスト削減と定着率向上。地域経済循環への貢献により事業継続性向上。CSVアプローチによる持続可能な成長モデル構築。地域ステークホルダーとの良好な関係により事業リスク軽減を実現する。	災害時の応急対応により住民の生命安全保障。地域技術者育成により建設技能の継承と発展に寄与。社会貢献活動を通じた地域コミュニティ強化。地域資源活用により循環型地域経済の形成を支援。持続可能な地域社会づくりのパートナーとして、地方創生と住民福祉向上に貢献する。
7 ガバナンス	ガバナンス (G) ・企業倫理・リスクマネジメント ・コンプライアンス教育の充実 ・リスク管理プログラムを使用したリスク管理体制プロセスの確立 ・情報セキュリティへの対応強化	強固なガバナンス体制により投資家信頼度向上と資金調達コスト低下を実現。リスク管理高度化により事業継続性強化と不測の損失回避。コンプライアンス徹底により法的リスク最小化とレピュテーション向上。情報セキュリティ強化によりデジタル時代のビジネス基盤確保。透明性向上により株主価値最大化と持続的成長を支援する経営基盤を構築する。	企業の社会的責任を果たし公正な市場経済発展に貢献。建設業界全体の信頼性向上と健全な競争環境構築を牽引。ステークホルダーとの対話促進により社会課題解決に向けた協働体制構築。情報保護徹底により個人情報・企業機密の安全確保。透明で公正な企業活動により社会の信頼基盤強化と持続可能な資本主義発展に寄与する。

サステナビリティマネジメント

■ サステナビリティ基本方針

私たち日特グループは、信頼される技術力に培われた環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパートとして、「安全・安心な国土造りに貢献する会社」を目指してきました。

一方で気候変動や人権問題に代表されるように、企業を取り巻く環境が大きく変化しており、「見えないところにこそ、誠実に技術を提供して、社会から必要とされる企業であり続ける」ためには、サステナビリティに関するリスクと機会に対して適切に対処することが重要だと考えています。

そのため日特グループは自然災害時の復旧・復興へ積極的に取り組むとともに、脱炭素社会に向けて持続可能な環境配慮技術を開発・推進します。また人権尊重はもとより、多様な人材が互いに認め合い活躍できる環境を整えます。

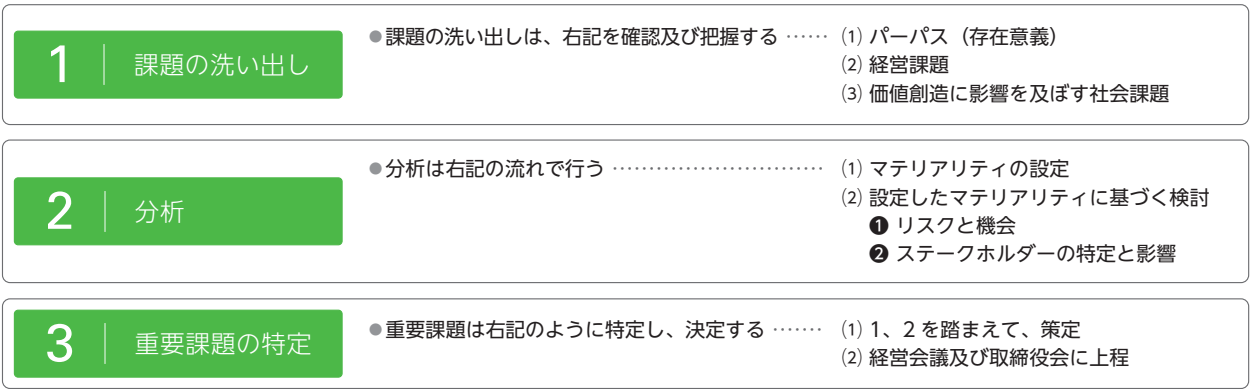
以上の考え方にに基づき、日特グループは事業活動を通じて持続的な社会の実現に貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上を目指します。

課題認識を深めたいESGテーマと方針

私たち日特グループは、グローバル化が進み、社会が大きく変化している中、国外を含む多様な個性と価値観を持つ人材を受けいれることにより、次世代を担う人材を確保し育成していきます。

また、グループ会社を含めた社員の健康と安全に配慮していきます。さらに当社は労働における基本的原則及び権

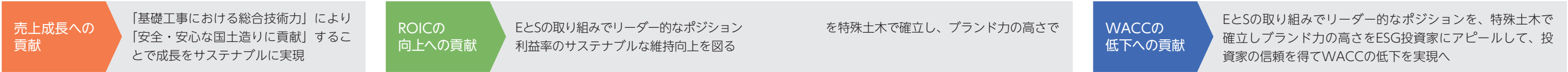
■ 重要課題の特定（マテリアリティ分析）プロセス



利に関するILO宣言に上げられた基本的な権利を遵守してまいります。

そして多様性のある柔軟な働き方や、働きがいのある職場環境を実現し、人権尊重の企業文化を確立してまいります。

課題認識を深めたいESGテーマ			方 針	
E n v i r o n m e n t	●生物多様性 環境への懸念や地域社会の反発が、プロジェクトの遅延やキャンセルにつながり企業の収益性や成長機会に影響を与える可能性がある。	⇒	■ 生物多様性に関する行動方針	私たち日特グループは、環境負荷を低減することのできる独自の特殊技術を活用することにより豊かな環境を維持し、社会基盤を整備していくことを使命としています。また建設事業とそれに伴う資材調達などを生態系に依存していることから、生物多様性の保全が事業基盤を支える重要課題であると認識しており、建設事業を通じて生物多様性の保全とその持続可能な利用に取り組むことで、人と自然が共生する社会実現に向けて貢献してまいります。
	●気候変動 気候変動に起因するリスクと機会を評価し伝達することは、気候変動が事業に与える全体的な影響を評価する際に役立つ可能性がある。	⇒	■ 気候変動の影響に関する行動方針	私たち日特グループは、気候変動が地球環境における重大な課題であるとともに、事業活動に影響を及ぼす重大な経営課題であると認識しています。省エネルギーへの取り組みや再生可能エネルギーの導入といった事業活動におけるCO ₂ 排出量削減はもとより、工法の研究開発や設計・施工、リサイクル材を使用した環境配慮型工法の推進を通じて、脱炭素社会への貢献を目指してまいります。
	●汚染と資源 伐開、地ならしや掘削活動を行い、プロジェクトにおける建設活動中に有害な廃棄物を発生させる可能性がある。	⇒	■ 廃棄物抑制に関する行動方針	私たち日特グループは、事業を行うことにより発生する副産物の減量化と再資源化、汚染物質の発生抑制は、建設業者に求められる使命と心得ております。産業廃棄物や汚染物質の抑制、再利用できる工法を積極的に促進し、全社一体となって4R活動（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）を推進してまいります。
	●水の安全保障 地球規模・地域の資源制約・水ストレスに悪影響を及ぼす可能性がある一方で、水の効率改善による新たな収益機会が発生する可能性がある。	⇒	■ 水の安全保障に関する行動方針	私たち日特グループは、事業特性上、限りある水資源をあらゆる場面で使用しながら施工を行っております。現在、世界人口の増加や発展、気候変動の進行を背景に、世界規模での水資源問題が発生しており、水資源の保全が重要な課題であると認識しております。そのため私たち日特グループは、国内外を問わず現場で使用する水量の削減や適切な使用、施工時に排水される水については環境法令に準拠した適切な処理ができるよう事前検討とその実行を確実に行之い、地域の水資源の保全に積極的に取り組んでまいります。
S o c i e t y	●労働安全衛生 安全衛生災害はプロジェクトの遅延や中断の原因となり、プロジェクトコストの上昇や収益性の低下を招く可能性がある。	⇒	■ 労働安全衛生管理に関する行動方針	私たち日特グループは、労働災害及び公衆災害の防止を、企業の存続と発展にとっての絶対条件のひとつとして捉えています。安全をすべての企業活動の中心とし、“働く仲間に怪我をさせない・治らない怪我をさせない”を合言葉に、安全のルールを守る・守らせる指導を徹底して、全社員及び協力会社社員を含め一体となった安全衛生管理活動を行ってまいります。また、新規の雇用者等については、現場入場時に安全教育を行い設備を整え、工事の従事者が安全に働けるように配慮していきます。さらに工事現場の近隣等の騒音については、基準を遵守し、産業廃棄物も法律に則り適切に処理してまいります。
	●人権／労働基準 対策や監督を怠ると、人権侵害、一時的費用、法的措置、規制措置の発生につながる可能性がある。	⇒	■ 人権・労働基準に関する行動方針	私たち日特グループは、人権をあらゆる事業活動の基盤であると認識しています。社内で掲げている「社会から必要とされる企業であり続ける」ために、事業活動において人権を侵害しないこと、起こり得る人権への負の影響を最小化することにより、人権尊重の責任を果たしてまいります。1. 位置付けと適用範囲として、本方針は役員・従業員を含む日特グループで働くすべての人に適用します。また協力会社をはじめとするすべてのステークホルダーに本方針を理解し、支持していただくことを期待します。2. 人権の尊重へのコミットメントとして、「国際人権章典」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」及び「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持します。具体的には基本的人権の尊重、人種・国籍・性別・宗教・信条等による差別・ハラスメントの禁止、健康的な労働環境の提供、結社の自由と団体交渉権の尊重、児童労働・強制労働・人身取引の禁止等の人権尊重の取り組みを推進します。3. 適用法令の遵守として、事業活動を行う各国・地域における法令を遵守します。事業活動を行う国・地域における法令と国際的な人権の原則に矛盾がある場合には、可能な限り国際的な人権の原則を尊重する方法を追求していきます。
	●ステークホルダー 顧客、株主、地域社会等のステークホルダーとの関係を疎かにすると、受注への影響、及び当社の評判の低下につながる恐れがある。	⇒	■ ステークホルダーに対する行動方針	当社は、顧客、取引先、株主・投資家、地域社会、従業員などの全てのステークホルダーから評価、信頼されるように努めてまいります。またステークホルダーと積極的に関わることで当社の課題を認識し、企業価値向上につなげてまいります。
G o v e r n a n c e	●企業倫理／腐敗防止 倫理違反は、当局による調査や、多額の罰金、和解費用及びレピュテーションの低下を招く可能性がある。	⇒	■ 企業倫理／腐敗防止に関する行動方針	私たち日特グループは、企業を営む者として企業の社会的責任を自覚し、法令や社内外のルール及びその精神を遵守するとともに、社会良識をもって行動できるよう、行動規範（コンプライアンス基本方針）を定めております。その中で贈収賄及び腐敗防止に努め、取引先と透明性の高い公正で健全な関係を築き上げ、相互の繁栄を考えた取引を行えるよう、eラーニング等によるコンプライアンス教育の継続、内部統制を通じ、倫理文化を根付かせ、リスクを軽減してまいります。
	●リスクマネジメント 建物やインフラストラクチャーの建設段階におけるエラーや品質の不備は、重大な人身傷害や財産価値の喪失及び経済的な損害を引き起こす可能性がある。	⇒	■ リスクマネジメントに関する行動方針	私たち日特グループは、事業特性上の様々なリスクに対し、取締役会の下に設けられた社長を委員長とするコンプライアンス委員会・リスク管理委員会を設置し、主要なリスクに対して指導・改善を行いつつ、定期的に取締役会に報告する体制を整えております。情報セキュリティのリスクも高まり、専門機関でのアセスメント評価や、BCP訓練・リスク管理プログラムの制定と管理体制の見直しを定期的に行い、リスク管理活動を実践していきます。



サステナビリティ

サステナビリティマネジメント

重要課題（マテリアリティ）					
分類	マテリアリティ	テーマ	主な取り組み	目標値	貢献するSDGs
E (環境) 	環境保全 持続可能な環境配慮型社会の実現を目指します。	脱炭素の推進 ●CO ₂ 排出量の削減 ●CO ₂ の吸収促進	CO ₂ 排出量削減に資する研究開発の推進 ●環境配慮型材料の開発 ●ICT省力化技術の開発 ●緑化技術、リサイクル材を利用した工法の開発	2030年度の温室効果ガス（CO ₂ ）排出量を2023年度比で削減 削減量：スコープ1+2：42%、スコープ3：25% ※スコープ1：企業活動からの直接排出、スコープ2：企業活動での電力使用等に伴う間接排出 スコープ3：スコープ1・2に含まれないサプライチェーン全体の間接排出 ※CO ₂ 排出量の削減目標は、日建連のガイドラインと同じ方向性としつつ、より削減率が大きいSBTを設定	   
			CO ₂ 排出量削減に資する工法の設計・施工推進 ●独自工法の設計施工促進 ●電動建機、省エネ建機などの環境配慮型建機の導入促進		
			オフィス、現場事務所の省エネ推進 ●節電 ●白熱灯 ➡ LED ●働き方改革（残業時間削減）		
		リサイクル資材の利用促進	リサイクル材料を使用した工法の設計・施工推進	※対象工法を選定し、その目標値（事業本部）と整合を図る 例）リサイクル緑化工法の目標値	 
			グリーン購入、環境ラベル商品の利用推進 ●環境省：環境ラベルデータベース https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/touroku.html	利用割合：前年以上	 
		生物多様性の保全	表土利用緑化工法・無播種の設計・施工推進	※対象工法を選定し、その目標値（事業本部）と整合を図る 例）自生種回復緑化工法の目標値	 
			環境保全活動の推進 ●里山保全、植樹活動への参加など	活動件数：前年以上	
		水の安全保障	排水の水質管理実施	排水の水質管理実施（環境基準内）：100%	 
S (社会) 	地域社会 社会から信頼される企業を目指し、様々な社会貢献活動を推進します。	社会基盤の構築	災害協定締結（災害時における災害応急復旧業務）	災害協定締結：50件以上	 
		地域貢献	清掃活動、社会福祉活動への協力	全店による社会貢献活動の継続（年間25件以上）	
	働きがい 職場環境の整備や働き方改革を推進し、従業員が働きやすい環境を整備します。	人権尊重と人材の確保育成	ハラスメント防止	研修会対象者参加率100%	      
			採用強化	採用（技術系）40名／年以上	
			女性の活躍推進	「女性活躍推進法」で策定した目標（2022年4月～2025年3月） 女性技術者として採用する社員の割合を15%以上 女性技術者の在籍事業所数を9事業所以上	
			障がい者雇用	法定雇用率以上	
			階層ごとの教育制度により人材育成	階層別研修の対象者100%出席	
		品質の確保と技術力強化	生産性向上のための業務改革（DX推進）	PH施工高の改善	
		働き方改革	長時間労働の是正、4週8休の取得	現業社員 4週8休の実現：100%以上 時間外労働時間 年間360時間以内：100%（突発的な特殊事情除く）	
			多様な働き方への取り組み	「女性活躍推進法」で策定した目標（2022年4月～2025年3月） 育児休暇取得率100%	
		安全衛生	従業員の心身の健康管理	定期健康診断の実施率100% ストレスチェックによる高ストレス者13%以下（標準10～15%）	
			労働安全衛生管理システムを的確に運用	強度率：0.03 度数率：0.60	
G (ガバナンス) 	企業倫理、 リスクマネジメント 健全で公正かつ高いガバナンス体制を構築し、コンプライアンスを遵守していきます。	リスクマネジメント	●リスク管理プログラムを使用したリスク管理体制とプロセスの明確化 ●情報セキュリティへの対応強化 ●BCP対応の継続と改善	●リスク管理プログラム、管理体制の見直し➡ 年1回以上 ●情報セキュリティのリスクアセスメント評価 ➡ 4.0点以上（5点満点／2024：3.6点 2022：3.5点） ●BCP訓練の実施 ➡ 年1回以上	 
		コンプライアンス	●コンプライアンス教育の継続と強化 ●サプライチェーンへの対応強化	●コンプライアンス教育（eラーニング受講）➡ 全社員100%受講 ●災害防止協力会 ➡ 日進会員の100%参加	

売上成長への貢献

目標値達成に向けて売上貢献を可視化する仕組みを今後強化して開示へ

ROICの向上への貢献

目標値達成に向けた取り組みを今後強化して開示へ

WACCの低下への貢献

目標値達成に向けたWACC低下への貢献を可視化する仕組みを今後強化して開示へ

環境

環境配慮型社会実現への取り組み

日特建設は、持続可能な環境配慮型社会の実現を目指し、次の施策に取り組みます。

脱炭素の推進

CO₂排出量削減に資する技術・工法の開発とその普及、CO₂排出量削減に資する工法の設計・施工の促進に取り組むほか、オフィス、現場事務所の省エネの促進にも取り組みます。2030年度にスコープ1＋2のCO₂排出量を42％削減、スコープ3のCO₂排出量を25％削減（いずれも2023年度比）し、さらに、2050年度までにスコープ1、2排出量の実質ゼロを目指します。

リサイクル資材の利用促進

リサイクル材料を活用した工法の開発とその普及に取り組みます。また、工事では、リサイクル資材を使用した工法の設計・施工を進めるとともに、環境にやさしい材料を使用するため、グリーン購入、環境ラベル商品の利用の推進を図ります。

生物多様性の保全

工事現場周辺の環境保全に向け、当社開発工法をはじめとした表土利用緑化工法・無播種の設計・施工を推進します。また環境保全活動の推進として、里山保全活動、植樹活動などへの参加を積極的に進めていきます。

水の安全保障

排水の水質管理を徹底し、地域の水資源の保全に積極的に取り組んでいきます。

研究開発での取り組み

当社では、環境問題への取り組みは企業価値の向上につながる重要な企業活動の一つであると考えています。特に、当社がかかわる特殊土木分野において地球環境の保全に貢献できる技術・製品・サービスの提供は、当社の重要な社会的責務であると考えています。新しい技術・製品を社会に提供する研究開発業務に携わる技術開発本部では環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を取得して、それら責務の達成に取り組んでいます。

技術開発本部では、全ての研究開発テーマを、地球環境の保全に貢献できるものと位置付けて取り組んでいます。開発を行う製品・サービスの環境に対する影響を把握し、廃棄物量低減、リサイクル率向上、省資源、省エネルギー、生態系の保護など地球環境保全に貢献できる技術・製品の開発、提供を目指しています。また、開発業務実施にあたっては、省エネルギー、省資源・リサイクル、廃棄物の管理のほか、環境保全型商品利用の促進などを進め、資源の有効活用と環境への負荷低減に努めています。さらに、成果の外部への公表や、知的財産の取得にも積極的に取り組んでおり、これまでに開発した環境保全技術の社会実装を進め、環境改善や負荷低減に取り組んでいます。

2023年度からは、技術開発本部内の組織改編により、新たに「材料・環境技術開発部」が組織されました。さらに環境に配慮した技術開発を推進していきます。

売上成長への貢献

環境配慮型社会の実現について具体的な数値をもって効果を可視化する技術、ノウハウで案件獲得を促進し売上増大に貢献する。

ROICの向上への貢献

現状の高いROICの源を長期的に維持強化す
ンスを想定してサステ

泉となる日特らしい環境配慮型の技術、提案力
るためのR&D出費によるコスト増大の最適バラ
ナブルに高いROICを実現へ。

WACCの低下への貢献

特殊土木の領域内である環境配慮型社会への貢
献において投資家からの信頼性を高めWACC
の長期的な維持低下に努める。

環境マネジメントシステム

日特建設株式会社技術開発本部は、環境方針に基づき環境マネジメントシステムを構築し、環境管理活動を推進しています。

環境方針

技術開発本部は、経営理念に基づき、限りある資源の有効活用と環境への負荷低減を目指した資源循環社会の構築に向けた研究・開発の推進を図るとともに、その最適環境の創造を図るなど、地球環境の保全に取り組み、広く社会に貢献するために、下記の事項を業務活動の指針と定める。

- 1

技術開発本部は、地球環境の保全活動を事業活動の一つと位置付ける。地球環境への負荷低減を目指し、環境マネジメントシステムの改善を図るとともに継続的向上に努める。
- 2

限りある資源の有効利用と環境への負荷低減に向けた資源循環社会の形成に効果的な研究・開発の推進を図る。
- 3

廃棄物量低減、リサイクル率向上、省資源、省エネルギー、生態系保全、景観保全、環境保全型商品利用の促進、気候変動への適応などを目指した活動を推進する。
- 4

環境関連の法規制、協定書、顧客及び業界の要求事項を遵守し、環境保全に関する社会的責務を積極的に果たす。
- 5

技術開発本部の要員への環境教育を実施し、環境保全意識の向上に努める。
- 6

顧客及び地域社会との協調を図るため、必要に応じ環境方針及び環境保全活動の実施状況を公開する。

環境マネジメントシステム

ISO14001認証登録

登 録 番 号	JSAE222
初 回 登 録 日	2000年3月24日
更 新 日	2024年3月24日
有効期限日	2027年3月23日
適 用 規 格	JIS Q 14001:2015、ISO14001:2015
登 録 範 囲	環境、防災、都市再生、維持管理関連の建造物及び施工方法等に関する研究・開発及び品質試験

登録証



TCFD

当社の気候変動への対応

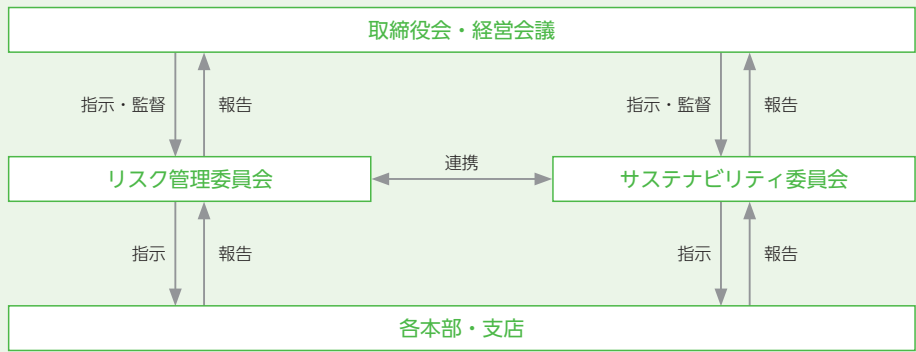
当社グループは、信頼される技術力に培われた環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパートとして、「安全・安心な国土造りに貢献する会社」を目指してきました。特に土木技術者と地質技術者が一体となり、関電黒四ダムをはじめ国内大ダム基礎工事の大半を施工しております。さらに、新幹線、高速道路、建築基礎等に積極的に取り組み、広範囲な分野にわたり実績を積み重ねております。

2023年6月に、脱炭素社会に向けた持続可能な環境配慮技術の開発推進等の主旨を明文化した「サステナビリティ基本方針」を策定しました。また2022年5月より、代表取締役社長を議長としたサステナビリティ委員会にて、外部環境の変化によるリスクと機会の把握や、経営に影響を及ぼす重要課題の特定に向けた議論を進めています。気候変動については、事業活動を通じたさまざまな施策によりCO₂排出量の削減につなげ、脱炭素社会への貢献を目指します。この貢献を目指して、TCFDのフレームワークに沿って、気候変動に関する重要情報を以下の通り開示します。

ガバナンス

当社では事業活動を通じて持続的な社会の実現に貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上を目指すというサステナビリティ基本方針を実現することを目的として、2022年5月よりサステナビリティ委員会を設置しています。当委員会は定期的開催され、代表取締役社長を委員長、各本部担当の取締役を委員、経営戦略本部を事務局としたメンバーで構成されており、当社の気候変動リスクと機会に関する個別施策の審議や経営に影響を及ぼす重要課題の特定、それらの内容を取締役会へ定期的に報告を行っています。また、取締役会ではサステナビリティ委員会にて審議された気候変動のリスクと機会に関する個別施策のモニタリングや重要な意思決定を行います。

●気候変動対応に関する体制図



売上成長への貢献

環境分野の取り組みにおいて、CO₂削減につながる省人化、省エネ化、省資源化、コンクリート使用量の削減などにこれまでと同様に取り組む。日特建設自身のみならず、取引相手にとってのCO₂削減のパートナーとしての存在感を高め総合的にCO₂排出量の削減を実現する技術ノウハウで、売上高の増大に貢献する。

戦略

分析のプロセス

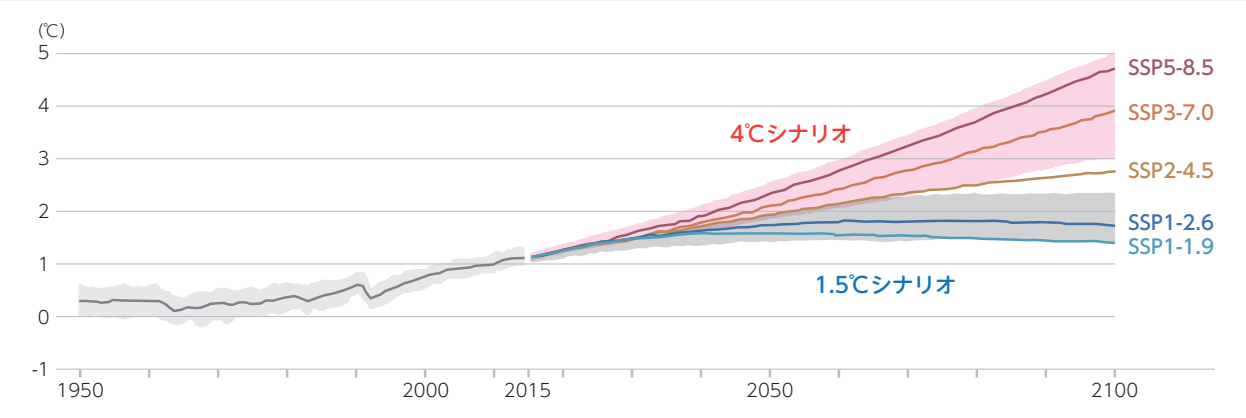
TCFD提言で示された各リスク・機会の項目を参考に、気候変動問題が当社グループの事業に及ぼすリスク・機会に関して、以下のステップで検討いたしました。

また、1.5℃シナリオと、4℃シナリオの二つのシナリオを用いて、政策や市場動向の移行（移行リスク・機会）に関する分析と、災害などによる物理的変化（物理リスク・機会）に関する分析を実施いたしました。



- 気候変動シナリオについて**
- 1.5℃シナリオ（脱炭素シナリオ）
気候変動の影響を抑制するためにカーボンニュートラル実現を目指した取り組みが活発化し、世界の平均気温を産業革命期以前と比較して1.5℃未満に抑えることを目指したシナリオ。1.5℃シナリオでは、移行リスクの中でも政策・法規制リスクの影響が4℃シナリオに比べて大きくなると想定されています。
 - 4℃シナリオ（高排出シナリオ）
気候変動対策が現状から進展せず、世界の平均気温が産業革命期以前と比較して今世紀末頃に約4℃上昇するとされるシナリオ。物理リスクにおける異常気象の激甚化や海面上昇リスクによる影響が大きくなると想定されています。

●1850～1900年を基準とした世界の平均気温の変化



出典：IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書 政策決定者向け要約 暫定訳（文部科学省及び気象庁）
IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書 政策決定者向け要約 暫定訳（文部科学省及び気象庁）より、図SPM.8を転載

ROICの向上への貢献

環境分野での取り組みの成長とともに、省資源化、省エネ化、省人化でROICの向上も同時実現を目指す

WACCの低下への貢献

環境分野での取り組みの成長とともに、省資源化、省エネ化、省人化による信頼性向上でWACCの低下も同時実現を目指す

サステナビリティ

TCFD

リスク・機会のインパクト評価と対応策の選定

1.5℃シナリオでは脱炭素化への外圧が強まることで、建設業界への低炭素化や脱炭素資材への転換が進むことが予想されます。また、2050年ネットゼロ実現に向けて脱炭素投資のコストが増加することも予想されます。一方4℃シナリオでは、低炭素化・脱炭素化は推進されずCO2排出量は増加傾向となり、異常気象や災害リスクが高まるため、安全衛生方針の改善継続やICTやAIの活用による施工の省力化、BCP策定などの対応が考えられます。

リスク・機会項目			リスク・機会内容	時間軸	影響度	対応策
移行リスク	法規制・政策リスク	炭素税の導入	炭素税の導入により事業活動にて排出されるCO2に対して課税され、コストが増加する	中期	大	・CO2排出量削減に資する技術・工法の開発と普及・CO2排出量削減に資する技術・工法の設計・施工の促進 ・事業所への再生可能エネルギー電力の導入 ・建設現場でのバイオディーゼル燃料の活用 ・電動建機、省エネ建機の導入
			サプライヤーへの炭素税の導入により、建設資材の価格が高騰し、調達コストが増加する	中期	大	・リサイクル材料を活用した工法の開発と普及 ・リサイクル資材を使用した工法の設計・施工促進 ・サプライチェーンとの協働による建設機械の脱炭素化・低炭素化推進
		GHG排出目標の厳格化	GHG目標値達成のための削減コストの発生により費用負担が増加する	中期	中	・事業所での省エネ活動の実施 ・電力会社の見直しによるコスト増加の抑制
	評判リスク	投資家からの気候対応要請	GHG削減の取り組み遅れや情報開示不足により、投資家からの評価が低下する	短期～中期	小	・継続的なステークホルダーへの情報開示 ・CDP等の外部格付けへの対応強化
物理リスク	慢性リスク	平均気温の上昇	建設現場において熱中症をはじめとする健康被害が増加し、対応費用が増加する	短期～長期	大	・安全衛生方針の改善継続と管理徹底 ・ICTやAIの活用による施工の省力化推進
	急性リスク	自然災害の頻発・激甚化	サプライヤーの被災により、資材や機械、労務等の調達が困難になる	短期～長期	中	・サプライチェーンにおけるBCP対策の訴求 ・調達ルートの複線化
機会	エネルギー源	再生可能エネルギーの拡大	再生可能エネルギーの拡大により、発電設備における基礎工事の発注が増加する	中期～長期	大	・再生可能エネルギー関連プロジェクトへの参画強化 ・需要増加への請負体制の強化
	レジリエンス	国土強靱化政策の強化	防災・減災、国土強靱化のための補修補強工事、地盤改良工事の需要が高まる	中期	大	・採用強化と働き方改革による請負体制の強化 ・ICTやAIの活用による施工の省力化推進

- ・時間軸：短期・1年以内、中期・～2030年、長期・2030～2050年
- ・影響度：財務的影響度を大中小の3段階で記載
- ・使用シナリオ：1.5℃シナリオはNZE2050（Net Zero Emissions by 2050 Scenario）、4℃シナリオはIPCC SSP5-8.5を使用

売上成長への貢献

CO2削減の技術向上でTCFDにおける目標達成とともに、建設業界全体のバリューチェーンにおけるTCFDの達成にも貢献し、売上成長に貢献

ROICの向上への貢献

CO2削減の技術向上では、同時に省資源、省エネ等も実現し、ROICの維持向上に貢献

WACCの低下への貢献

TCFDでの取り組みにおいて投資家の信頼を得てWACCの低下に貢献

リスク管理

気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセス

当社グループでは、各本部、各支店より選定された気候変動リスクをサステナビリティ委員会にて識別、評価を行っております。リスクの重要度評価に関しては、影響度と発生頻度の観点より優先順位をつけており、特に重要と判断されたリスクに関しては取締役会に直接報告される体制を構築しております。 識別・評価された気候変動リスクは、サステナビリティ委員会にてリスク軽減のために予防策、対応方針を審議され、取締役会の監督のもと各本部や各支店にて実行され、定期的の実施状況のモニタリングを実施しております。

全社のリスク管理への統合プロセス

気候変動リスクを含む全社的なリスク管理に係る課題・対応策を協議・承認する組織として、取締役会の下にリスク管理委員会を設置しており、同委員会では全社の統制すべきリスクの管理、リスク管理に関する年次計画等の審議・承認を実施しております。サステナビリティ委員会にて識別・評価された気候変動リスクのうち、時間軸が「短期」である気候変動リスクに関しては「中期」「長期」のリスクに比べて顕在化する可能性が高いため、リスク管理委員会にも共有され、全社リスクに統合された後に取締役会に報告される体制となっております。

指標と目標

当社グループは、環境負荷軽減のために、温室効果ガス（CO2）の排出削減を進めています。2023年度を基準とし、2030年度にScope1+2排出量を42％、Scope3排出量を25％削減、2050年度までにScope1+2排出量を実質ゼロとする事を目標としております。この目標は、日本建設業連合会が「建設業の環境自主行動計画第7版」において示す目標と方向性を同じくするものであり、かつ、削減水準としてはこれを上回るものです。また、当社の削減目標はSBT認定を取得しています。

●温室効果ガス排出量実績と目標値

(単位：t-CO2)

	2013年 (基準年)	2030年度 (目標年 1)	削減率	～2050年度 (目標年 2)
Scope1	9,557	5,997	▲42%	0
Scope2	782			0
Scope3	421,976	316,482	▲25%	—

国内単体、グループ会社を含めて算定対象としています。
【対象となる排出源】
Scope1：企業活動からの直接排出（ガソリン、軽油） Scope2：企業活動での電力使用に伴う間接排出
Scope3：Scope1・2を除くサプライチェーン全体の間接排出
なお、Scope1-2排出量算定には、環境省 算定・報告・公表制度、電気事業者別排出係数を使用しています。

2024年度の温室効果ガス排出量

温室効果ガス（CO₂）排出量の推移

2024年度は、Scope1及びScope3の排出量が減少しました。特にScope3排出量の減少が著しく、SBT認定を取得した2030年度の総量目標に対する進捗率は100%を超えています。しかしながら、減少の主な要因は売上高の減少及び現場条件による購買構成の変動によるものです。当社グループは、今後も、サプライヤーとの協働による低炭素材の採用や廃棄物の削減・リサイクル、建設機械の低炭素化等を通じて、構造的な排出量削減に取り組んで参ります。

(単位：t-CO₂)

	2023年度 (基準年)	2024年度 (今年度)	増減率
Scope1 企業活動に伴う直接排出	9,557	8,462	▲11.5%
Scope2 電力使用等に伴う間接排出	782	794	1.5%
Scope3 サプライチェーン全体の間接排出	421,976	305,947	▲27.5%
1.購入した製品・サービス	401,934	284,354	▲29.3%
2.資本財	3,096	4,419	42.7%
3.燃料・エネルギー関連	1,701	1,542	▲9.4%
4.輸送（上流）	11,561	14,006	21.2%
5.事業から出る廃棄物	2,825	473	▲83.3%
6.出張	464	731	57.5%
7.通勤	291	294	1.0%
8.リース資産（上流）	対象外	対象外	—
9.輸送（下流）	30	37	24.0%
10.販売した製品の加工	対象外	対象外	—
11.販売した製品の使用	対象外	対象外	—
12.販売した製品の廃棄	74	90	22.3%
13.リース資産（下流）	対象外	対象外	—
14.フランチャイズ	対象外	対象外	—
15.投資	対象外	対象外	—

※排出量は小数点以下を四捨五入して記載しています。そのため、一部のカテゴリで増減率との齟齬が生じています。
※当社は2024年度に麻生フオームフリースト(株)を子会社化しました。しかしながら、そのみなし取得日が2025年3月31日となることから麻生フオームフリーストに関連した排出は2024年度の算定範囲に含んでおりません。

環境イニシアチブへの対応

1. CDP スコアリング

当社は、2024年CDP評価でスコアB（気候変動）を取得しました。
CDPIは、企業や自治体の気候変動・水・森林に関する情報開示とマネジメントを評価する国際的な非営利団体です。企業や自治体は、毎年CDPの質問書に回答し、その回答はA～D-の8段階のスコアで評価されますが、このスコアは投資家や取引先が企業の環境対応力を評価する際に参照する重要な指標のひとつとなっています。
当社が取得したスコアBは、「マネジメントレベル」に該当し、環境リスクや影響を認識して具体的な行動を実践している企業として国際的に認定されたことを意味します。

2. SBT 認定の取得

当社は、2025年7月にSBT認定を取得しました。
SBT（Science Based Targets）とは、地球温暖化抑制のために企業が達成すべきパリ協定と整合した温室効果ガス削減目標であり、SBT認定は、企業が立てた削減目標がこれに整合していることを示す国際認証です。
当社グループは、従来、日建連ガイドラインに基づいた目標（2030年度までに施工段階の温室効果ガス排出を2013年度比で40%削減し、2050年に実質ゼロとする）を追求して参りましたが、今回設定したSBTは、これと方向性を同じくしつつも、より高水準で野心的な削減目標です。今後とも、SBTの達成に向けて温室効果ガスの排出削減に取り組み、持続可能な社会の実現を目指し、サステナビリティ経営の更なる推進に努めて参ります。

3. 環境イニシアチブ対応への業績・財務上のメリット

環境イニシアチブへの対応は、サステナビリティ経営を推進する上で重要なだけでなく、様々な業績・財務上のメリットも期待できます。
例えば、SBT認定の取得は、一部の地方整備局や高速道路の管理会社等で入札加点の要素となっており、この動きは年々広がりを見せています。これらは、当社の受注獲得に有利に働きます。
また、CDPの高スコア・SBT認定は、サステナビリティ連動ローンやグリーンボンドの条件改善にもつながります。これらは、当社が資金調達を行う事になった場合も、金利の低減等、有利な条件での調達を可能にします。
大手ゼネコンや官公庁は取引先企業に対してサステナビリティ対応を求める傾向が強まっており、優良顧客との関係を維持・拡大するためにも環境イニシアチブへの対応は有力な手段となります。

4. 独自環境技術の活用 _ 削減目標推進と受注拡大に向けて

SBTの達成に向けては、当社の独自技術が大きな役割を果たします。
例えば、ジオファイバー工法は、セメントを使用せず、一般工法に比べてCO₂排出量を40%削減し、植生によるCO₂吸収効果も実現します。また、ニューレスプ工法は、既設構造物を壊さずに補修し産業廃棄物を抑制、一般工法に比べてCO₂排出量を15%削減します。
これらの独自技術は、環境配慮と施工効率を両立しているため、競合他社との明確な差別化要因にもなります。世界的な温室効果ガス排出削減が求められる中で、これらの技術優位性が新規受注獲得の強力な武器となります。

社会貢献活動

当社グループは、社会からの信頼を礎に、持続可能な社会の実現に貢献することを重要な責務と捉え、社会貢献活動に継続的に取り組んでいます。災害支援、自然環境保護、次世代への支援や障がい者スポーツ、障がい者アートの創造活動の支援などで地域課題への対応や次世代育成、環境保全など、全国各地で多様な活動を推進しています。

本項では、その主な取り組みをご紹介します。

パラリンアートの活動を支援

当社は「障がい者がアートで夢を叶える世界をつくる」という理念を掲げるパラリンアート（一般社団法人 障がい者自立推進機構）の活動趣旨に賛同し、シルバークーパーターとして連携しています。社内外でのアート作品の展示等を通じて、同機構の活動を支援するとともに、障がい者の社会参加と経済的自立の促進に寄与することを目指しています。その一環として、2022年1月より、パラリンアート所属アーティストの作品を各支店・現場の仮囲いに掲出する取り組みを開始し、地域とのエンゲージメント向上にもつなげています。



シーズアスリートの活動を支援

当社は、2019年8月より「障害者スポーツ選手雇用センター（C's Athlete）」の法人会員として参画しています。C's Athleteは、株式会社麻生グループの株式会社アソウ・ヒューマニーセンターが、障がい者の新たな雇用機会の創出と障がい者スポーツの振興を目的に設立した団体であり、パラリンピック等の国際大会出場を目指すアスリートの活動を支援しています。当社は同団体の趣旨に賛同し、会員としての参画および協賛を通じて、その取り組みを継続的に支援しています。



子ども食堂クラウドファンディングに協力

当社は、子ども食堂「おひさまキッチン」の運営に協力しています。同食堂は、「子どもがお腹を空かせているのに食べるものがない」「親が働きに出ていて家で一人、会話もなく食事をしている」といった状況を少しでも減らしたいという思いから始まった、子どもたちが安心して訪れることのできる場所です。近年の物価高騰の影響により、利用者は増加傾向にあります。

2024年度は、2025年2月14日～3月31日の期間、クラウドファンディングへの社内告知を行い、事業本部長の応援メッセージをクラウドファンディングサイト内に掲載して、社内等から寄付を募りました。今後も継続的な支援に努めてまいります。



子ども食堂支援に関する募金・贈呈

2024年度、子ども食堂の支援活動に賛同する日進会東京支部にて募金活動を実施しました。2025年3月の贈呈式では、東京支店の浅井支店長が、子ども食堂「おひさまキッチン」を運営する日進会東京支部・株式会社大熊工業の大熊社長へ、募金30万円を贈呈しました。第5弾となる今年のクラウドファンディングは第一目標を達成し、現在はネクストゴールの達成が間近となっています。本寄付は、孤食の解消や地域の絆の醸成に資する子ども食堂の活動を支援するものであり、当社グループは今後も継続的に応援していく方針です。



ECHIGO 棚田サポーター

ECHIGO棚田サポーターは、棚田を愛し地域と協働して保全に取り組むことを目的に、新潟県農地部の職員を中心に結成されたグループです。当社北陸支店の有志はその趣旨に賛同し、2021年度より継続的に県内各地の棚田整備に参加しています。2024年度は、6月に6名、8月に5名の社員が参加し、畦畔や農道の草刈り、水路の江さらい（清掃）などの作業に従事しました。地域資源の保全と社員の地域参画意識の醸成の両面で効果を上げています。



被災地支援募金について

2025年4月、社内でミャンマー地震および令和6年能登半島地震の被災地支援募金を実施しました。期間中に延べ56名の社員から支援がありました。

寄付先、募金額は以下のとおりです。

寄付先	寄付金額	寄付人数
ミャンマー地震 認定NPO法人ジャパンハート	186,000円	30名
能登半島地震 NPO法人ピースウィンズ・ジャパン	70,000円	26名

ミャンマー地震に関しては、4月25日までに社員から寄せられた寄付金額と同額を、当社から寄付しました。

チャリティウォークイベントについて

2025年5月～6月に、「NITTOCチャリティWalk 2025」題したウォーキングが寄付に繋がるチャリティイベントを社内で開催しました。参加者の歩数の総数が、あらかじめ設定した歩数を達成すると、会社から各団体に寄付します。寄付先は、社会性や当社の業務との関連などから、3団体を選定し、各団体に20万円を寄付しました。



第一弾 支援先3団体

- ①公益財団法人 日本自然保護協会
- ②一般財団法人 犬猫生活福祉財団
- ③認定NPO法人グッドネーバーズ・ジャパン

第二弾を10月に実施、第三弾を12月に実施予定です。当社は今後もこのイベントを継続し、社員等が参加するイベントを通じた寄付活動を続けていきます。

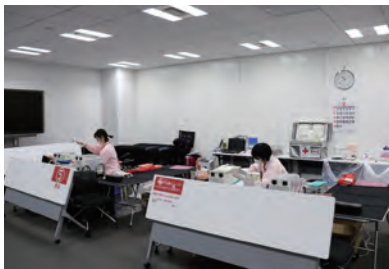
第二弾 支援先3団体

- ①特定非営利活動法人（認定NPO法人）
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
- ②公益財団法人 どうぶつ基金
- ③ 認定NPO法人 フローレンス

献血の協力

社会貢献の一環として、当社では毎年献血に協力をしています。2024年12月2日、本店4階会議室にて東京都赤十字血液センターによる献血を行いました。当日はDaiwa東日本橋ビル入居の本店、東京支店、直轄グラウト部、海外事業部、緑興産㈱の社員が参加しました。

初めに受付にて薬の服用についての確認、体重測定、血圧測定などに続き、医師の診断後に献血が行われました（申込者：35人、実献血実施者：26人）。



日特建設株式会社 統合報告書 2025 | 134

株主価値に対する経営幹部のリスクリング

経営幹部に対するROIC/WACCによる株主価値推計研修

本統合報告書を作成するにあたって、社長以下経営トップ幹部に対して外部専門家を招聘し詳細なROIC/WACCによる財務モデルの構築について研修を行いました。

二つの事業について具体的なケースが示され、①営業利益率が高いが投下資本の効率性が悪い事業と②利益率は低いが投下資本の効率性が非常に高い事業などの例を長期的に分析し、どちらが株主価値の貢献拡大に寄与するのか研修を行いました。

ROICの重要性、WACCをROICが越えることの意味、意義そして長期的に分析すること、それを投資家にアピールすることの重要性についても理解を深めました。また、ROICだけだと縮小均衡に陥るリスクがあるため売上高とセットで考えることの重要性についても理解を深めました。

また、同業他社のROIC/WACCについて分析する研修も行いました。PERやPBRなどの指標にROIC/WACCがどのように関係しているのか理解を深めました。

これまで設備投資が多い同業他社が高い利益率を実現しているのを見て、日特建設も設備投資を積極化すべきだという考えがありました。しかし、分析の結果、その企業は投下資本の効率性が、日特建設よりも劣っているため、結果としてROICはわずかに日特建設の方が高いという計算結果がでました。ただし規模は日特建設よりもはるかに大きいため絶対額で見れば価値創造力は、その同業他社が高いことも理解し、率に加えて絶対額の成長による規模の増大が重要であることも認識しました。

この研修を通じて、全経営幹部が利益率だけでなく、投下資本の効率性、そして規模、WACCという要素を全てセットで考えることの重要性を理解しました。

こうした理解をベースに、本統合報告書ではほぼ全ての内容に関する売上高、ROIC/WACCについて言及し、投資家の理解を促進する工夫を行いました。

こうした取り組みにより「資本コストと株価を意識した」経営をより現場の動きと階層的に連動して実践していくことを強化してまいります。

●研修で使った財務モデルのイメージ

10年株主価値予測モデル 将来キャッシュ・フローの現在価値による推計

	2026.03	2027.03	2028.03	2029.03	2030.03	2031.03	2032.03	2033.03	2034.03	2035.03	2036.03
売上高	760	783	926	954	1,103	1,136	1,290	1,449	1,492	1,537	1,583
売上高成長率	13.1%	3%	18%	3%	16%	3%	14%	12%	3%	3%	3%
売上高変動額	41	23	143	28	149	33	154	159	43	45	46
営業利益	50.0	53.1	61.7	65.5	74.8	79.4	89.6	100.5	106.7	113.1	121.1
営業利益率	6.58%	6.78%	6.66%	6.86%	6.79%	6.99%	6.95%	6.94%	7.15%	7.36%	7.65%
NOPAT	34.8	36.9	42.9	45.5	52.0	55.2	62.3	69.9	74.2	78.7	84.2
NOPATMargin	4.58%	4.71%	4.63%	4.77%	4.72%	4.86%	4.83%	4.83%	4.97%	5.12%	5.32%
期首投下資本売上高比	35.00%	35.00%	36.38%	36.19%	37.06%	36.74%	37.30%	37.62%	37.15%	36.70%	36.35%
ROIC	13.07%	13.47%	12.73%	13.19%	12.74%	13.24%	12.96%	12.83%	13.38%	13.95%	14.64%
WACC	6.05%	6.05%	6.05%	6.05%	6.05%	6.05%	6.05%	6.05%	6.05%	6.05%	6.05%
ROIC-WACC	7.03%	7.42%	6.68%	7.14%	6.69%	7.19%	6.91%	6.78%	7.34%	7.90%	8.60%
ROIC/WACC	2.16	2.23	2.11	2.18	2.11	2.19	2.14	2.12	2.21	2.31	2.42
期首投下資本	266.0	274.0	337.0	345.3	408.6	417.3	481.1	545.0	554.2	563.9	575.3
超過利潤	18.7	20.3	22.5	24.7	27.3	30.0	33.3	37.0	40.7	44.6	49.5
超過利潤の変化	18.7	1.6	2.2	2.1	2.7	2.7	3.2	3.7	3.7	3.9	4.9
超過利潤の変化の永久価値	309.1	27.3	36.0	35.4	44.5	44.2	53.6	61.1	61.5	64.3	81.0
現在価値ファクター	1.00	0.94	0.89	0.84	0.79	0.75	0.70	0.66	0.63	0.59	0.56
超過利潤の変化の永久価値の現在価値	309.1	25.7	32.0	29.7	35.2	33.0	37.7	40.5	38.5	37.9	45.0
累積株主価値	645.9	671.7	703.7	733.4	768.5	801.5	839.2	879.7	918.2	956.1	1,001.1
推計株価（一株当たり）	1,546円	1,608円	1,684円	1,756円	1,840円	1,919円	2,009円	2,106円	2,198円	2,289円	2,397円
現状株価比較(倍)	1.22	1.27	1.33	1.38	1.45	1.51	1.58	1.66	1.73	1.80	1.89

株価終値 2025/10/3	1,269円
超過利潤価値【億円】	309
成長価値【億円】	355
株主資本【億円】	337

株主価値	1,001億円
株価換算	2,397円

時価総額 2025/10/3	530億円
株価終値	1,269円

研修で深まった理解のポイント

- 売上高、ROIC、WACCをセットで考えることが重要
- 短期的な数字ではなく長期的な数字が重要
- それらを投資家に説明することが重要

サステナビリティのさらなる取り組み 二つの資本の価値の最大化

Ⅰ 投下資本の有効活用

日特建設の投下資本に関する価値創造における課題はその余剰資産の有効活用にあると考えます。以下の視点で総合的に考えながら長期的に余剰資金の解消を実現していきます。

視点	施策	余剰キャッシュへの効果	取り組みの詳細	現実可能性・リスク
内部成長	国内売上成長の引き上げ	増加させない	現状では長期的に売上高成長3%をメインシナリオにしている。ROIC10%を達成すると毎年投下資本の7%のキャッシュが平均的に生み出される。配当性向を50%にしても3.5%の余剰キャッシュが生じる。このギャップを埋めるためには、売上高成長率を3%から6.5%に引き上げることが必要である。ただそれ以上の引き上げは困難であると考える。よってキャッシュを増大させない効果はあるがキャッシュを大きく削減する効果は期待薄である	人手不足や環境負荷の問題がより重要になると、それらに対して省人化や環境負荷への投資を行ってきた当社における需要が高まってシェアアップが計れることにより実現する可能性がある
	海外売上拡大	長期的に減少へ	災害大国日本で培われた技術を現地化することで大きな成長が期待できる	海外における事業環境は国内と大きく異なるためリスクが国内よりも大きい。よってそのリスクをしっかりと精査しながら慎重に進めていく必要がある
	自社開発機械や素材の販売	長期的に減少へ	日特建設は環境負荷への対策や人手不足への対策に関して様々な機械及び資材などを開発してそれらを外部へ販売していくことで設備投資を行う	環境負荷や人手不足の問題がより重要になっていくことで外販する可能性はありうる。リスクは需要を見誤った過大な設備投資を行うことであるため重要なのは需要をしっかりと予測することである
M&A	既存事業	短期間に減少	人手不足や環境負荷の問題がより重大になり、それらの対応が困難な同業他社を買収していく	人手不足や環境負荷の問題は今後ますます高まっていくため現実可能性は充分にある。またそのような企業を買収する場合には基本的に安く買える可能性があるため、のれんが大きくなるというリスクは少ない
	ベンチャー投資	長期的に減少へ	環境負荷や人手不足対応に貢献する技術を持ったベンチャー企業に投資をする	非常にリスクが高いため慎重に投資するスタンスが重要である。まずはスモールスタートで投資をしながら徐々に投資を拡大していくというスタンスが重要である。なおベンチャー投資については社内で人的資源が不足しているため今後そのような人材を拡充していく必要性や外部パートナーとの連携が必要と思われる
株主還元	配当性向引き上げ	増加させない	長期的なROICと売上高の差を踏まえて配当する	実現可能性は高く、リスクはさほどない

Ⅱ 人的資本の有効活用

人的資本の生産性の向上が長期的な株主価値の向上に極めて重要であると認識しております。長期的には以下の視点で人的資産の生産性の向上に取り組み、その向上した価値に連動するような報酬体系の検討を行い株主価値と人的資本の価値、社員の処遇の同時向上を実現できるように努めます。

施策	取り組み
価値に直結する業務の割合の最適化	価値創造の視点で業務分類し、価値創造により直結する業務を定義し、その割合を労働時間の中で把握し、管理するITシステムを長期的に導入していくことを検討する
価値に直結する業務の中で特に差別化につながる業務費率の最適化	価値創造の視点で分類した後、さらに日特らしさを追求する業務を定義し、その割合を把握して管理するITシステムを長期的に導入する
上記業務の質の向上	上記の視点の業務について質の定義を行い、質の向上を把握し管理するITシステムの導入を検討する

サステナビリティ

役員一覧



代表取締役社長
和田 康夫



取締役
上 直人



取締役
川口 利一



取締役
山崎 淳



取締役
岡田 直子

社 外
独 立



取締役
森 清華

社 外
独 立



常勤監査役
高橋 克彦



常勤監査役
阿波角 哲治

社 外
独 立



取締役
梶田 文彦



取締役
麻生 巖



取締役
渡邊 雅之

社 外
独 立



取締役
中村 克夫

社 外
独 立



監査役
小野 淳史

社 外
独 立

スキルマトリックス

名前	地位及び担当	企業 経営	営業 工事	法務・ コンプライ アンス	技術	IT/DX	財務 会計	海外 知見	安全 品質	人事 労務	サステ ナビリ ティ
和田 康夫	代表取締役社長	●	●		●				●		●
上 直人	取締役専務執行役員 安全環境品質本部長 事業本部・技術開発本部管掌	●	●		●				●		
川口 利一	取締役常務執行役員 経営戦略本部・ 管理本部管掌	●		●			●				●
山崎 淳	取締役常務執行役員 経営戦略本部長	●	●	●		●					●
梶田 文彦	取締役常務執行役員 事業本部長 兼海外事業部長	●	●		●			●	●		
麻生 巖	取締役	●		●		●		●		●	
渡邊 雅之	社外取締役			●				●			●
中村 克夫	社外取締役	●		●						●	
岡田 直子	社外取締役	●		●		●		●			●
森 清華	社外取締役	●		●				●		●	●

スキル定義

企業経営	企業の重要な意思決定に携わった経験から、経営戦略等の決定への貢献
営業工事	営業・工事知識から営業戦略の決定における貢献
法務・コンプライアンス	法務・コンプライアンスの経験・知識による経営への貢献
技術	技術の経験・知見による経営への貢献
IT/DX	IT・DXに関する経験・知見による経営への貢献
財務会計	財務・会計・税務等に関する知識・経験による経営への貢献
海外知見	海外での経験・知見による経営への貢献
安全品質	安全・品質・環境に関する知識・経験による経営への貢献
人事労務	人材育成、働き方改革、環境整備に関する経験・知見による経営への貢献
サステナビリティ	気候変動対応と人権尊重に関する経験・知見による経営への貢献

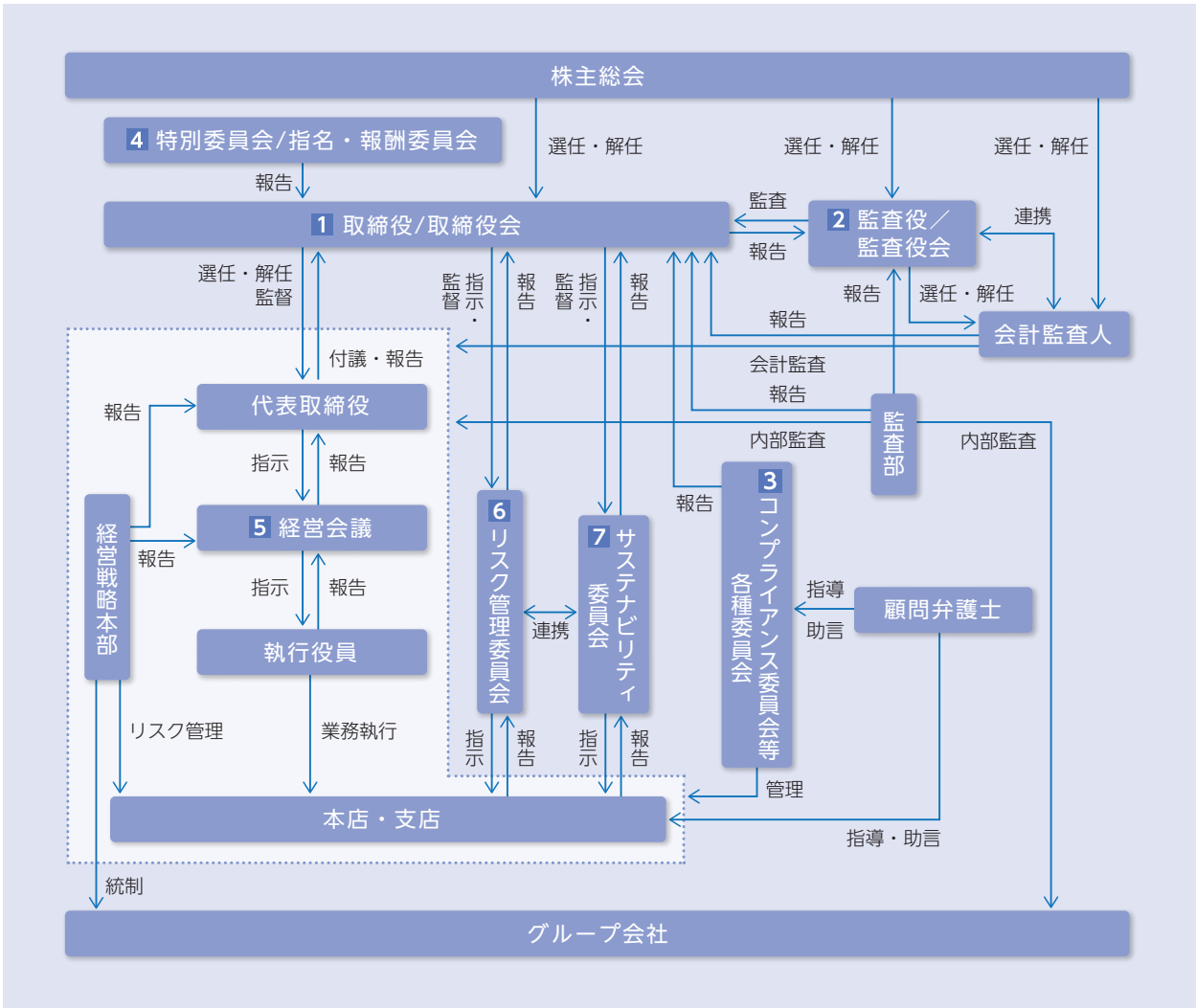
コーポレート・ガバナンス

■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を支えるすべてのステークホルダーの利益を重視し、かつ各種法規範のみならず、社内規範や社会の良識・常識をも遵守した企業倫理の重要性を認識するとともに、企業の継続的な発展と、社会的信用の獲得、また、反社会集団に対する不当利益供与の根絶等、経営の透明性、健全性を高め、社会基盤の整備に貢献できる組織の構築をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針としています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、経営環境への迅速な対応、業務の意思決定・執行・監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採用しております。



■ コーポレート・ガバナンス体制の概要

1 取締役/取締役会	経営の基本方針ならびに執行方針について審議決定するとともに、業務執行に関する重要事項について決定もしくは承認をなすものとする。また、社外取締役の客観的な立場から意見を受けることにより、取締役会の実効性の向上に努めている。原則として毎月1回開催し、必要がある場合は随時開催する。
2 監査役/監査役会	監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議をする。ただし、各監査役の権限の行使を妨げることはできない。四半期に1回開催し、必要があるときは随時開催する。
3 コンプライアンス委員会	コンプライアンスを社内に定着させていくための具体的な実践計画であるコンプライアンス・プログラムに定める個別課題について協議・決定を行うとともに、コンプライアンス・プログラムの進捗状況を管理する。原則として年4回以上開催する。
4 特別委員会/指名・報酬委員会	取締役会の諮問機関として、役員報酬制度・評価制度の構築・改定に係る審議や、評価結果、固定報酬、業績連動報酬に関する審議を実施する。構成員は次の6名。 (委員長) 独立社外取締役 (委員) 代表取締役社長、独立社外取締役(4名)、監査役(1名)
5 経営会議	経営会議は、取締役会の付議事項について、事前検討をする場であり、各本部から業務執行に関する進捗などを報告する会議である。そのため定例の取締役会の前に、月に1回開催する。
6 リスク管理委員会	各部署のリスク管理プログラムの進捗管理を行うとともに、全社的なリスク管理に関わる課題・対応策を協議・承認する。原則として年4回以上開催する。
7 サステナビリティ委員会	外部環境の変化によるリスク及び機会を把握するとともに、経営に影響を及ぼすマテリアリティ(重要課題)を特定し、その施策について協議する。原則として年4回以上開催する。

サステナビリティ

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の機能を向上させ、企業価値を高めることを目的として、外部機関を利用した取締役会の自己評価・分析を実施しております。実施方法については、2025年2月に取締役構成メンバー全員（取締役10名（うち社外4名）、監査役3名（うち社外2名））を対象に、匿名性を確保するために外部機関へ直接回答するアンケート形式で行いました。内容につきましては取締役会の構成、運営、議論、モニタリング機能、トレーニング、株主との対話等に加え自由記載欄も含めて実施しております。このアンケート結果につきましては、2025年4月24日の取締役会で報告・議論され、課題はあるものの社内社外の役員のバランス、開催頻度、審議の時間、議論など概ね肯定的な評価が得られており、外部機関の評価も含め取締役会全体の実効性は確保されていると認識しております。また今回のアンケートでは、取締役会の構成（知識・経験・専門性・ジェンダー等）や運営（事前資料の提供時期）、取締役による議論（議論内容の改善等）、取締役会によるモニタリング（グループ全体を含めたリスク管理体制の整備）、役員へのトレーニング機会の提供、株主（投資家）との対話状況のフィードバックなどについて、意見が出されています。これらの意見を踏まえ、当社としては、事前資料の早期提供や、中期経営計画・資本効率・サステナビリティを意識した議論の実施、さらには子会社の内部統制モニタリングの強化に取り組んでまいります。あわせて、外部セミナー等を活用した役員向け研修の充実を図るとともに、決算説明会の継続開催や経営戦略本部内に広報部を新設することで、情報発信体制の強化にも努めてまいります。今後も、当社の取締役会では本実効性評価を踏まえ、課題について検討を行い対応してまいります。また、定期的に実効性評価を行い取締役会の機能を高める取り組みを継続的に進めてまいります。

役員報酬

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は取締役会の任意諮問機関として独立社外役員を主要な構成員とする指名・報酬委員会（独立社外取締役を委員長とし、構成員の過半数を独立役員とする）を設置しており、当社及び当社グループの取締役等の指名・報酬に関する審議を実施しております。取締役の個人別の報酬等の決定に関する方針については、指名・報酬委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その答申を受けたうえで取締役会において決定しております。当社グループの企業業績と株主価値の持続的な向上に資することを基本方針とし、外部のコンサルティング会社の分析・助言をもとに、国内の同業・同規模の他企業と比較し、優秀な人材を確保・維持することが可能な職責に見合う報酬水準及び報酬体系としております。当社の役員報酬等は、固定報酬（基本報酬）と業績連動報酬（役員賞与）及び非金銭報酬により構成されており、非業務執行取締役及び監査役に対しては、その業務に鑑み、基本報酬のみの支給としております。固定報酬、業績連動報酬及び非金銭報酬の割合については、業績連動報酬の上限額をもとに算出した場合に概ね70%、20%、10%となるように設定することとしております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の年間報酬総額は、2003年6月27日開催の定時株主総会において上限額は3億円と決議しております。支給対象となる員数は、定款上の員数である取締役11名であり、当該株主総会終結時点の取締役の員数は10名（内社外取締役は4名）です。また、当該金銭報酬枠とは別枠で、2023年6月23日開催の第76期定時株主総会において、譲渡制限付株式の付与の為に支給する金銭報酬債権として、その総額は年額5千万円以内、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は年100,000株以内とすることを決議しております。当該定時株主総会終結時点の譲渡制限付株式付与の対象となる取締役（社外取締役を除く。）の員数は5名です。なお、本制度による譲渡制限解除は、対象取締役の退任又は退職した直後の時点となります。監査役の年間報酬総額は、1994年6月29日開催の定時株主総会において上限額は5千万円と決議しております。支給対象となる員数は、定款上の員数

である監査役4名であり、当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

③ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

該当事項はありません。

社外取締役選任理由

指名	選任理由及び期待される役割	在任年数	2024年度の取締役会への出席状況
渡邊 雅之	弁護士として培われた企業法務に関する専門的な知識と経験を有しており、その幅広い見識を活かしていただくことで、当社においても社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役といたしました。また、任意の指名・報酬委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的な立場で関与いただく予定です。	9年	17回/17回 （100%）
中村 克夫	経営者としての豊富な経験を有し、また、日本大学の要職を歴任しており、その幅広い見識を活かしていただくことで、当社においても社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役といたしました。また、任意の指名・報酬委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的な立場で関与いただく予定です。	8年	17回/17回 （100%）
岡田 直子	経営者ならびに企業広報の専門家としての豊富な経験を有しており、その幅広い見識を活かしていただくことで、当社においても社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、取締役といたしました。	3年	17回/17回 （100%）
森 清華	経営者ならびにキャリアコンサルタントとしての豊富な経験を有しており、人材育成等その幅広い見識を活かしていただくことで、当社においても社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役といたしました。	1年	14回/14回 （100%）

取締役・監査役へのトレーニングの方針

取締役及び監査役は、その役割を果たすために、当社の財政状態、法令遵守、コーポレートガバナンスその他の事項に関して、常に能動的に情報を収集し研鑽に努めるものとし、会社は、トレーニングに必要な機会を提供するものとしています。

内部統制

当社取締役会は、経営方針に基づいて業務の適正な体制を構築することが経営の責務であることを認識して、内部統制システムの基本方針について決議しています。

この基本方針に基づく当社の内部統制システム体制は、取締役会をその体制の最高機関として業務執行部署である本店部署・支店及び関係会社と取締役会直轄で内部監査を所管する監査部と取締役会を補佐する各種委員会で構成しています。

リスクマネジメント

■ 基本的な考え方

当社では、健全に事業活動を継続する上で、想定される様々なリスクを特定して、その発生防止及び発生した場合における影響を最小限にするために、マネジメント活動に取り組んでいます。

■ リスクマネジメント体制

当社では、リスク管理については、取締役会の下に、代表取締役社長が委員長、委員に代表取締役、各本部担当取締役、各本部本部長・副本部長、顧問弁護士などが務めるリスク管理委員会を設け、全社的なリスク管理に関わる課題・対応策を協議・承認する組織としています。リスク管理委員会は原則として年4回開催しています。

委員会では、統制すべきリスクとその管理に関する事項の審議・承認と実行状況の監督、リスク管理の取り組み全体の方針・方向性の審議・承認、リスク管理に関する年次計画、予算措置、是正措置の審議・承認、リスク管理に関する年次計画の進捗管理、本店部署、支店及び関係会社でのリスク管理徹底のための指示、進捗管理などを行っています。

■ 事業継続計画（BCP）

当社では、本店、支店及び各営業所における防災・危機管理についての必要事項を定め、リスクの予防・回避及び発災時の人命の安全ならびに当社資産の被害の抑制・軽減、二次災害防止、早期業務再開を図るとともに、企業市民として社会的責任を果たすことを目的として事業継続計画（BCP）を策定しています。

毎年支店と連携して、BCP訓練を実施し、実際の災害等の発生に備える活動を継続しています。

■ 情報セキュリティ

当社の情報システム上で取り扱う情報資産を適切に保護するための取り決め及び責任の所在を明確にすることによって、情報資産の損失を未然に防ぐことを目的として情報システム保護規程を設けています。この規程の中で、「情報セキュリティ」を情報資産の機密性、完全性及び可用性（情報を必要な時にいつでも使用できること）を適切に維持・確保することとして管理しています。また、情報セキュリティの維持及び確保のため、社員に対してeラーニング等様々な教育を行っています。

コンプライアンス

■ 基本的な考え方

当社では、様々なステークホルダーの信頼を得るために、コンプライアンスを重要な課題として位置付けています。そして社会から信頼され必要とされ続ける会社であり続けるため、「行動倫理規範」を定め、これを周知、実践することで社会的責任を図ってまいります。

■ コンプライアンス体制

当社におけるコンプライアンス推進体制は、コンプライアンス推進活動に関する重要事項の決定は取締役会が行い、取締役会の下に、委員長を代表取締役社長、委員を取締役、各本部長、顧問弁護士などが務めるコンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス教育であるコンプライアンス・プログラムの個別課題について協議・決定を行うとともに、コンプライアンス・プログラムの進捗状況を管理します。コンプライアンス委員会は原則として年4回以上開催しています。

■ コンプライアンスの目標

- 当社におけるコンプライアンス目標は以下の通りです。
- ① コンプライアンス推進活動を効果的に運営するための組織体制が確立している。
 - ② 実効性を確保するための各種の施策や仕組みが存在し、中長期的な視野に立脚したコンプライアンス・プログラムに基づいて、これらが着実に推進されている。
 - ③ 全役職員にコンプライアンスの必要性・重要性が周知徹底され、かつリーガルマインド（業務において法的に筋道を立てて考え、的確に判断する能力）が醸成されている。
 - ④ 不祥事等が発覚した際に、あらかじめ定められた対応手順を踏まえた適切な処理を通じて、自社が被るダメージの極小化が確実に図られている。

■ 教育

● 研修会

当社ではコンプライアンス・プログラムを定め、年間を通じて様々な会議で、コンプライアンス研修を行っております。

例 新入社員研修、工事・営業・技術合同研修、営業所長・工事長合同研修、事務管理部課長研修 ほか

● 社内報、eラーニング、月例会議を通じた教育

社内報に様々な具体例を紹介したコンプライアンス講座を毎月、掲載しています。またeラーニングでの定期的な教育に加え、月初に本店・各支店で役員が会社の重要事項を説明する月例会議でも、社員一人ひとりのコンプライアンス意識向上、教育を図っています。

データブック

11ヵ年サマリー

	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
経営成績													
売上高	(百万円)	60,703	57,638	57,174	62,943		63,264	65,516	67,955	66,076	72,918	71,880	67,216
営業利益	(百万円)	4,198	3,465	3,583	4,100		3,970	4,903	5,358	4,523	5,451	4,356	3,679
経常利益	(百万円)	3,905	3,431	3,555	4,119		4,004	4,880	5,419	4,626	5,462	4,397	3,764
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,664	2,110	2,342	2,688		2,721	3,258	3,500	3,329	3,526	3,066	2,408
財政状態													
流動資産	(百万円)	33,270	33,420	37,161	39,933		39,937	41,003	42,282	42,526	42,431	42,222	40,342
総資産	(百万円)	42,306	40,385	44,225	48,142		49,048	50,159	51,971	51,712	52,809	54,425	56,946
流動負債	(百万円)	19,372	16,429	18,285	19,962		19,633	19,214	18,931	16,790	16,559	16,422	17,547
純資産	(百万円)	18,116	19,781	21,813	23,256		24,676	26,550	28,800	30,610	32,127	34,037	34,567
有利子負債	(百万円)	1,255	58	68	1,157		863	573	287	4	0	0	709
キャッシュ・フローの状況													
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,435	△630	2,501	△301		3,108	7,357	1,426	4,750	2,659	4,421	4,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△277	1,209	△393	△867		△1,252	△217	△705	△23	△1,788	△2,287	△4,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△775	△1,592	△321	△144		△1,624	△1,625	△1,784	△1,785	△2,171	△1,965	△1,961
フリーキャッシュ・フロー	(百万円)	2,158	579	2,107	△1,169		1,856	7,140	720	4,727	870	2,134	508
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	13,698	12,681	14,462	13,114		13,346	18,713	17,722	20,723	19,457	19,644	18,151
1株当たり情報													
1株当たり配当金	(円)	9.00	10.00	17.00	24.00		30.00	38.00	36.00	40.00	45.00	47.00	48.00
1株当たり当期純利益	(円)	39.08	49.58	55.03	64.13		65.24	78.12	83.93	79.83	84.56	73.49	57.70
1株当たり純資産額	(円)	425.56	461.17	509.02	554.76		588.33	632.68	686.19	729.42	763.67	811.40	823.29
財務指標													
総資産経常利益率 (ROA)	(%)	9.4	8.3	8.4	8.9		8.2	9.8	10.6	8.9	10.5	8.2	6.8
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	9.7	11.2	11.3	12.0		11.4	12.8	12.7	11.3	11.3	9.3	7.1
自己資本比率	(%)	42.8	48.6	49.0	48.1		50.0	52.6	55.1	58.8	60.3	62.2	60.4
その他													
設備投資額	(百万円)	358	443	350	876		1,157	381	381	900	1,352	918	1,386
減価償却費	(百万円)	257	276	284	269		324	380	402	507	583	781	868
研究開発費	(百万円)	162	188	201	169		241	372	336	391	387	527	454

データブック

財務諸表

連結貸借対照表			(単位：百万円)		
	第77期 (2024年3月31日)	第78期 (2025年3月31日)		第77期 (2024年3月31日)	第78期 (2025年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金預金	19,644	18,151	支払手形・工事未払金等	12,133	12,359
受取手形・完成工事未収入金等	17,992	17,721	1年内返済予定の長期借入金	－	177
電子記録債権	2,979	2,470	リース債務	－	11
商品及び製品	29	17	未払法人税等	658	768
販売用不動産	0	0	未成工事受入金	980	1,258
未成工事支出金	235	349	完成工事補償引当金	172	171
材料貯蔵品	698	807	工事損失引当金	248	20
その他	641	825	賞与引当金	845	1,071
貸倒引当金	－	△1	役員賞与引当金	35	9
			その他	1,349	1,698
流動資産合計	42,222	40,342	流動負債合計	16,422	17,547
固定資産			固定負債		
有形固定資産			長期借入金	－	519
建物・構築物(純額)	1,632	1,646	退職給付に係る負債	3,866	4,126
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,731	2,320	役員退職慰労引当金	－	77
土地	2,578	5,219	その他	98	106
建設仮勘定	654	681	固定負債合計	3,964	4,830
その他（純額）	2	11	負債合計	20,387	22,378
有形固定資産合計	6,598	9,879	純資産の部		
無形固定資産	557	476	株主資本		
投資その他の資産			資本金	6,064	6,076
投資有価証券	3,119	4,288	資本剰余金	1,765	1,777
繰延税金資産	1,555	1,317	利益剰余金	25,024	25,471
その他	393	678	自己株式	△3	△4
貸倒引当金	△21	△37	株主資本合計	32,850	33,321
投資その他の資産合計	5,046	6,247	その他の包括利益累計額		
固定資産合計	12,202	16,603	その他有価証券評価差額金	709	655
資産合計	54,425	56,946	為替換算調整勘定	56	35
			退職給付に係る調整累計額	241	359
			その他の包括利益累計額合計	1,007	1,050
			非支配株主持分	179	196
			純資産合計	34,037	34,567
			負債純資産合計	54,425	56,946

連結損益計算書			(単位：百万円)		
	第77期 (2023年4月1日～2024年3月31日)	第78期 (2024年4月1日～2025年3月31日)		第77期 (2023年4月1日～2024年3月31日)	第78期 (2024年4月1日～2025年3月31日)
売上高			売上高		
完成工事高	71,752	67,076	完成工事高	71,752	67,076
その他の事業売上高	127	139	その他の事業売上高	127	139
売上高合計	71,880	67,216	売上高合計	71,880	67,216
売上原価			売上原価		
完成工事原価	59,102	54,559	完成工事原価	59,102	54,559
その他の事業売上原価	69	94	その他の事業売上原価	69	94
売上原価合計	59,172	54,653	売上原価合計	59,172	54,653
売上総利益			売上総利益		
完成工事総利益	12,650	12,516	完成工事総利益	12,650	12,516
その他の事業総利益	58	45	その他の事業総利益	58	45
売上総利益合計	12,708	12,562	売上総利益合計	12,708	12,562
販売費及び一般管理費			販売費及び一般管理費		
営業利益	8,351	8,883	営業利益	8,351	8,883
営業外収益	4,356	3,679	営業外収益	4,356	3,679
受取利息	10	3	受取利息	10	3
受取配当金	66	125	受取配当金	66	125
特許関連収入	12	8	特許関連収入	12	8
為替差益	17	－	為替差益	17	－
受取補償金	39	－	受取補償金	39	－
その他	11	38	その他	11	38
営業外収益合計	157	175	営業外収益合計	157	175
営業外費用			営業外費用		
支払利息	13	2	支払利息	13	2
支払保証料	42	27	支払保証料	42	27
為替差損	－	46	為替差損	－	46
シンジケートローン手数料	11	10	シンジケートローン手数料	11	10
和解金	43	－	和解金	43	－
その他	6	3	その他	6	3
営業外費用合計	116	90	営業外費用合計	116	90
経常利益	4,397	3,764	経常利益	4,397	3,764
特別利益			特別利益		
固定資産売却益	8	5	固定資産売却益	8	5
事業譲渡益	99	－	事業譲渡益	99	－
負ののれん発生益	－	115	負ののれん発生益	－	115
特別利益合計	107	121	特別利益合計	107	121
特別損失			特別損失		
固定資産売却損	－	0	固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	2	76	固定資産除却損	2	76
損害賠償金	－	93	損害賠償金	－	93
特別損失合計	2	171	特別損失合計	2	171
税金等調整前当期純利益	4,503	3,714	税金等調整前当期純利益	4,503	3,714
法人税、住民税及び事業税	1,500	1,367	法人税、住民税及び事業税	1,500	1,367
法人税等調整額	49	△92	法人税等調整額	49	△92
法人税等合計	1,550	1,275	法人税等合計	1,550	1,275
当期純利益	2,952	2,438	当期純利益	2,952	2,438
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△113	30	非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△113	30
親会社株主に帰属する当期純利益	3,066	2,408	親会社株主に帰属する当期純利益	3,066	2,408
連結包括利益計算書			連結包括利益計算書		
			(単位：百万円)		
	第77期 (2023年4月1日～2024年3月31日)	第78期 (2024年4月1日～2025年3月31日)		第77期 (2023年4月1日～2024年3月31日)	第78期 (2024年4月1日～2025年3月31日)
当期純利益			当期純利益		
その他の包括利益	2,952	2,438	その他の包括利益	2,952	2,438
その他有価証券評価差額金	571	△54	その他有価証券評価差額金	571	△54
為替換算調整勘定	59	△32	為替換算調整勘定	59	△32
退職給付に係る調整額	264	116	退職給付に係る調整額	264	116
その他の包括利益合計	895	29	その他の包括利益合計	895	29
包括利益			包括利益		
(内訳)	3,848	2,468	(内訳)	3,848	2,468
親会社株主に係る包括利益	3,946	2,451	親会社株主に係る包括利益	3,946	2,451
非支配株主に係る包括利益	△98	16	非支配株主に係る包括利益	△98	16

データブック

財務諸表

連結株主資本等変動計算書	(単位：百万円)
--------------	----------

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,052	1,753	23,918	△2	31,722	138	17	△29	126	278	32,127
当期変動額											
新株の発行	12	12			24						24
剰余金の配当			△1,960		△1,960						△1,960
親会社株主に帰属する当期純利益			3,066		3,066						3,066
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					－	571	38	270	880	△98	781
当期変動額合計	12	12	1,105	△0	1,128	571	38	270	880	△98	1,910
当期末残高	6,064	1,765	25,024	△3	32,850	709	56	241	1,007	179	34,037

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,064	1,765	25,024	△3	32,850	709	56	241	1,007	179	34,037
当期変動額											
新株の発行	12	12			24						24
剰余金の配当			△1,961		△1,961						△1,961
親会社株主に帰属する当期純利益			2,408		2,408						2,408
自己株式の取得				△1	△1						△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					－	△54	△20	118	43	16	59
当期変動額合計	12	12	447	△1	470	△54	△20	118	43	16	529
当期末残高	6,076	1,777	25,471	△4	33,321	655	35	359	1,050	196	34,567

連結キャッシュ・フロー計算書	(単位：百万円)
----------------	----------

	第77期 (2023年4月1日～2024年3月31日)	第78期 (2024年4月1日～2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,503	3,714
減価償却費	781	868
負ののれん発生益	－	△115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	220	△227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△293	204
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	231	161
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△4
事業譲渡損益 (△は益)	△99	－
固定資産除却損	2	76
受取利息及び受取配当金	△76	△128
支払利息	13	2
為替差損益 (△は益)	△17	62
売上債権の増減額 (△は増加)	869	1,672
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	48	△109
その他の資産の増減額 (△は増加)	△417	△768
仕入債務の増減額 (△は減少)	661	△588
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	551	313
未払消費税等の増減額 (△は減少)	118	△209
その他の負債の増減額 (△は減少)	△579	908
小計	6,505	5,807
利息及び配当金の受取額	76	128
利息の支払額	△13	△2
法人税等の支払額	△2,147	△1,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,421	4,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△200
投資有価証券の取得による支出	△1,256	△1,191
有形固定資産の取得による支出	△976	△1,339
有形固定資産の売却による収入	0	16
無形固定資産の取得による支出	△107	△28
資産除去債務の履行による支出	△1	－
差入保証金の差入による支出	△44	△35
差入保証金の回収による収入	11	32
事業譲渡による収入	99	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△1,258
その他の支出	△11	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,287	△4,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5	－
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,958	△1,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,965	△1,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187	△1,492
現金及び現金同等物の期首残高	19,457	19,644
現金及び現金同等物の期末残高	19,644	18,151

データブック

企業価値分析で使用した数値^{注1}

ROIC、リーンROIC、ROEの構造 ^{注2}							[単位：百万円]
-----------------------------------	--	--	--	--	--	--	----------

算出式	[番号]	項目	FY22/3	FY23/3	FY24/3	FY25/3	計画 FY26/3
-----	------	----	--------	--------	--------	--------	--------------

	【 1 】	売上高・営業収益	66,076	72,918	71,880	67,216	76,000
--	-------	----------	--------	--------	--------	--------	--------

	【 3 】	売上原価率	81.6%	81.2%	82.3%	81.3%	80.40%
	【 4 】	販売管理費比率	11.5%	11.3%	11.6%	13.2%	13.1%
	【 5 】	営業利益	4,523	5,451	4,356	3,679	5,000
【 5 】 ÷ 【 1 】 =	【 6 】	営業利益率	6.8%	7.5%	6.1%	5.50%	6.6%
	【 7 】	減価償却・減耗比率	0.8%	0.8%	1.1%	1.3%	1.3%
【 6 】 + 【 7 】 =	【 8 】	EBITDAマージン	7.6%	8.3%	7.1%	6.8%	7.9%
	【 9 】	(1-実効税率)	69.0%	69.0%	69.0%	69.0%	69.0%
	[10]	NOPAT	3,121	3,761	3,006	2,539	3,450
【 6 】 x 【 9 】 =	[11]	NOPATマージン	4.7%	5.2%	4.2%	3.8%	4.5%

	[13]	有利子負債	287	4	0	653	653
【13】 ÷ 【 1 】 =	【14】	有利子負債売上高比率	0.4%	0.0%	0.0%	0.97%	0.86%
	[15]	株主資本	28,620	30,422	31,849	33,858	34,371
【15】 ÷ 【 1 】 =	【16】	株主資本売上高比率	43.3%	41.8%	44.4%	50.4%	45.2%
【13】 + 【15】 =	[17]	シンプル投下資本	28,907	30,426	31,849	34,511	35,024
【17】 ÷ 【 1 】 =	【18】	シンプル投下資本売上高比率	43.7%	41.9%	44.4%	51.3%	46.1%

【11】 ÷ 【18】 =	【19】	シンプルROIC	10.8%	12.4%	9.4%	7.4%	9.9%
---------------	------	----------	-------	-------	------	------	------

	【21】	総資産	51,971	51,712	52,809	54,425	56,946
	【22】	手元流動性 ²	8,260	9,087	8,969	8,402	9,500
	【23】	その他流動資産 ³	24,560	21,803	22,974	22,578	22,191
	【24】	有利子負債以外の流動負債	18,650	16,790	16,559	16,422	17,359
【22】 + 【23】 - 【24】 =	【25】	ネット運転資本	14,170	14,100	15,384	14,558	14,332
【25】 ÷ 【 1 】 =	【26】	ネット運転資本売上高比率	21.4%	19.4%	21.4%	21.0%	18.9%
	【27】	のれん	0	0	0	0	0
【27】 ÷ 【 1 】 =	【28】	のれん売上高比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	【29】	投資有価証券	974	417	1,040	3,119	4,288
	【30】	繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
	【31】	土地再評価差額金	0	0	0	0	0
	【32】	為替換算調整勘定	-34	3	17	56	35

【21】 - 現金預金 + 【22】 - 【24】 - 【25】 - 【27】 - 【29】 - 【30】 - 【31】 - 【32】 =	【33】	ネット固定資産	8,749	8,766	9,321	9,028	12,281
【33】 ÷ 【 1 】 =	【34】	ネット固定資産売上高比率	13.2%	12.1%	13.0%	13.4%	16.2%
【25】 + 【27】 + 【33】 =	【35】	リーン投下資本	22,919	22,866	24,705	23,586	26,613
【35】 ÷ 【 1 】 =	【36】	リーン投下資本売上高比率	34.7%	31.5%	34.4%	35.1%	35.0%

【11】 ÷ 【36】 =	【37】	リーンROIC	13.6%	16.4%	12.2%	10.8%	13.0%
---------------	------	---------	-------	-------	-------	-------	-------

	【38】	当期利益	3,329	3,526	3,066	2,408	3,350
--	------	------	-------	-------	-------	-------	-------

【38】 ÷ 【15】 =	【39】	ROE	11.6%	11.6%	9.6%	7.1%	9.7%
---------------	------	-----	-------	-------	------	------	------

【37】 ÷ 【19】 =	【40】	リーン/シンプルROIC比率	1.26	1.33	1.29	1.46	1.32
---------------	------	----------------	------	------	------	------	------

注 1：FactSetデータよりジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社と協力して作成。対象は全上場企業。WACCは過去5年間の株価データより推計。会社計画ベース。投下資本は直前年度期末ベースで計算。このページで使用した数値は、株主価値を正確に計算するために理論的に創意工夫しており、一般定義とは乖離している場合があります。日特建設においてはKPIとして用いているROICは分かりやすさから期末ベースとなっていますが、上記の数値は期首ベースとなっているため本文中のROICとは乖離があります。

注 2：バランスシート関連項目は全て期首の数値（前期の期末）。株主資本は「純資産－非支配株主持分」で計算。

注 3：手元流動性＝売上高÷12×1.5（月商比1.5カ月分の現預金のみを対象。この値よりも現預金残高が少なければ現預金全てを手元流動性とする）。

注 4：流動資産マイナス短期有価証券マイナス現預金で算出。

WACCの計算								[単位：％、百万円]
---------	--	--	--	--	--	--	--	------------

β ¹								
	【 1 】	VI ² の属性	日特建設観察数字 ³	日特建設調整数字 ⁵	業界加重平均 ⁴	日特建設観察数字 ³	日特建設調整数字 ⁵	業界加重平均 ⁴
	【 2 】	VI	101.51	121.16	127.86	101.51	121.16	127.86
	【 3 】	相関係数の属性	業界加重平均 ⁴	業界加重平均 ⁴	業界加重平均 ⁴	日特建設観察数字 ³	日特建設観察数字 ³	日特建設観察数字 ³
	【 4 】	相関係数	43.1	43.1	43.1	55.3	42.5	55.3
【 2 】 x 【 4 】 =	【 5 】	アンレパードβ ⁶	43.8	52.234	55.1	56.2	51.4	70.8
	【 6 】	負債効果係数 ⁷	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8
【 5 】 x 【 6 】 =	【 7 】	レパードβ ⁸	44.1	52.7	55.6	56.7	51.4	71.4

COE : Cost of Equity								
	【 8 】	リスクプレミアム ⁹	8.53	8.53	8.53	8.53	8.53	8.53
	【 9 】	RFR ¹⁰	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61
【 7 】 × 【 8 】 + 【 9 】 =	【10】	COE	5.38	6.11	6.35	6.45	6	7.7

COD：Cost of Debt							
	【12】	税前列子率 ¹¹	1.76	1.76	1.76	1.76	1.76
	【13】	実効税率	31	31	31	31	31
【16】 x (1- 【12】)=	【14】	COD	1.22	1.22	1.22	1.22	1.22

WACC: Weighted Average Cost of Capital								
	【15】	E=時価総額	53,890	53,890	53,890	53,890	53,890	53,890
	【11】	D=有利子負債	653	653	653	653	653	653
	【16】	E/(E+D)	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8
	【17】	D/(E+D)	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
【11】 x 【17】 + 【11】 x 【14】 =	【18】	WACC	5.54	6.05	6.29	6.38	6	7.62
	【19】	本レポートで 採用した値		●				

出所）FactSetデータよりJPR作成。対象は全上場企業。WACCは過去5年間の株価データより推計。会社計画ベース。直前年度期末ベースで投下資本は計算。

1： β ¹とは、過去5年間の個別対象株価の日次リターンをTOPIX日次リターンで回帰した時の係数。

2：VI²とは、Volatility Indexの略、被説明変数の標準偏差÷説明変数の標準偏差で定義される。 β ＝VI×被説明変数と説明変数の相関係数、という関係があるため、 β ÷相関係数＝VIの式で求める。

3：観察数字³とは、過去5年間の回帰分析により推計されたデータ。

4：加重平均⁴は、回帰式の説明力の高さを示す指数、決定係数で加重した値。決定係数が1の場合は完全に説明。0の場合は全く無関係。

5：調整数字⁵とは、全上場企業のVIの標準偏差に60％をかけた正規分布で調整した数字。より中心的な値に回帰するという前提に基づく。

6：アンレパード β ⁶とは、負債のレバレッジ効果を取り除いた数字。

7：負債効果係数⁷とは、企業のデットのによるレバレッジ効果（レパード、てこ入れ効果）を取り除くための調整係数。企業ごとに以下の数式で計算：1+(1-t)*D/E=l β /u β 。ここでuはアンレパード（無負債）。lはレパードを示す。

8：レパード β ⁸とは、アンレパード β に負債効果係数をかけた数字。負債による株主価値変動リスクの増大効果を勘案している。

9：リスクプレミアム⁹は時価総額8000億円以上は5％、時価総額50億円以下は9％、そのほかは時価総額に応じて傾斜配分して設定。規模に応じてリスクが異なるという前提に基づく。回帰分析の決定係数が高まるような数字として設定。

10：RFR¹⁰（リスクフリーレート）は国債10年物の過去5年間の平均値等を勘案して設定。

11：税前列子率¹¹は、期首期末の有利子負債残高の平残と、支払利息、実効税率から試算。

会社情報／株式情報

(2025年3月31日現在)

会社情報

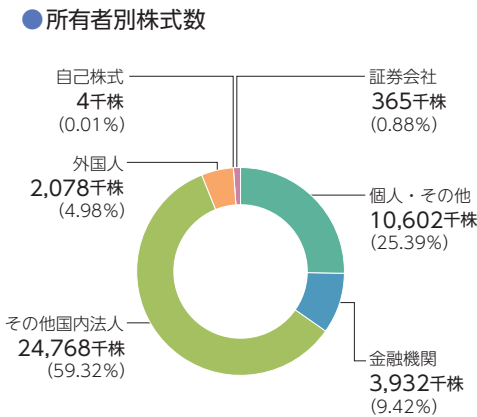
商号	日特建設株式会社 NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.
本店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号（Daiwa東日本橋ビル）
設立	1947年12月17日
資本金	6,076百万円
上場証券取引所	東証プライム市場
従業員数	1,196名

株式の状況

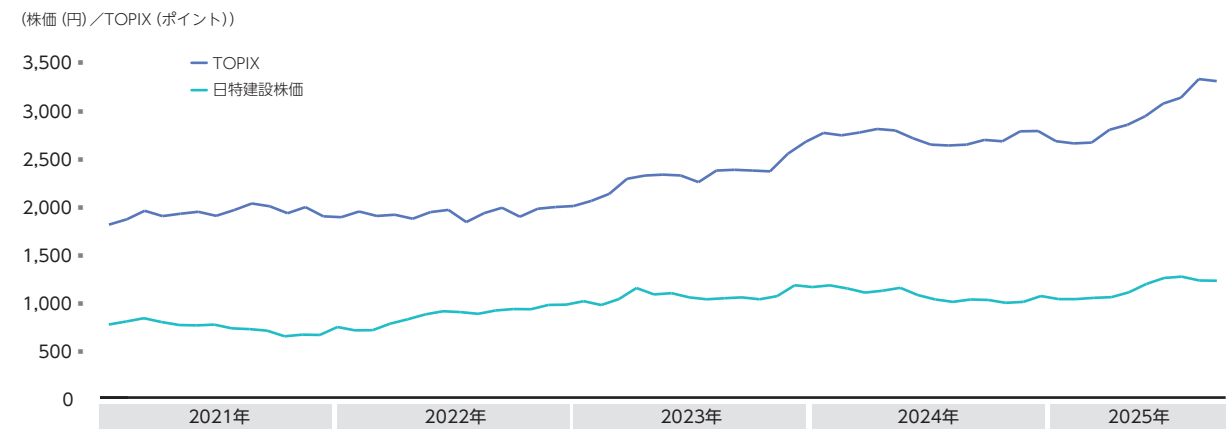
発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数	41,753,765株（うち自己株式4,738株）
株主数	17,808名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社エーエヌホールディングス	24,155	57.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,679	6.41
日特建設社員持株会	1,350	3.23
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,053	2.52
日特建設持株協力会	497	1.19
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC	400	0.95
竹内 理人	275	0.65
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	135	0.32
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	133	0.31
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	123	0.29

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の持株数は、同行の信託業務に係わるものです。



株価の推移



グループ会社

麻生フォームクリート株式会社	〒211-0022 神奈川県川崎市中原区荻宿36-1	TEL: 044-422-2061
緑興産株式会社	〒103-0004 東京都中央区東日本橋3-10-6 Daiwa東日本橋ビル4階	TEL：03-5645-5150
島根アースエンジニアリング株式会社	〒690-0055 島根県松江市津田町310-1 周藤ビル2階	TEL：0852-21-7337
山口アースエンジニアリング株式会社	〒753-0015 山口県山口市平野2-3-13	TEL：083-901-1050
愛媛アースエンジニアリング株式会社	〒790-0951 愛媛県松山市天山2-6-12 太陽天山ビル2階	TEL：089-998-8881
福井アースエンジニアリング株式会社	〒918-8016 福井県福井市江端町24-21-2	TEL：0776-38-8505
PT. NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA	インドネシア共和国 南ジャカルタ市	TEL：021-2994-1582

本店・支店・事業所等

本店	東京都中央区東日本橋3-10-6 Daiwa東日本橋ビル4・5・6階	TEL：03-5645-5050
札幌支店	北海道札幌市中央区北1条西10-1-15 UD札幌北一条ビル7階	TEL：011-596-8096
東北支店	宮城県仙台市太白区富沢南1-18-8	TEL：022-243-4439
東京支店	東京都中央区東日本橋3-10-6 Daiwa東日本橋ビル2階	TEL：03-5645-5100
北陸支店	新潟県新潟市中央区南出来島1-4-4	TEL：025-383-8700
名古屋支店	愛知県名古屋市中区栄1-16-6 名古屋三蔵ビル8階	TEL：052-202-3211
大阪支店	大阪府大阪市中央区瓦町2-2-7 山陽染工瓦町ビル10階	TEL：06-6232-2109
広島支店	広島県広島市南区稲荷町2-14 和光稲荷町ビル7階	TEL：082-506-2109
九州支店	福岡県福岡市博多区綱場町9-20 長府博多ビジネスセンター8階	TEL：092-271-6461
直轄グラウト部	東京都中央区東日本橋3-10-6 Daiwa東日本橋ビル5階	TEL：03-5645-5111
海外事業部	東京都中央区東日本橋3-10-6 Daiwa東日本橋ビル5階	TEL：03-5645-5055
営業所	旭川、函館、道東、青森、盛岡、秋田、山形、福島、群馬、宇都宮、水戸、埼玉、千葉、横浜、長野、富山、金沢、福井、佐渡、上越、岐阜、静岡、三重、京滋、神戸、奈和、高松、松山、高知、鳥取、松江、岡山、山口、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	
出張所	能登	
試験所	東条	
機材センター他	中央（埼玉）、恵庭、名取、富山、更埴、榛原、東条、広島、鳥栖、グラウト／猿島総合センター／蓮田総合センター	

